

主 要 施 策 の 成 果

各部門における主要施策の成果

款 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
639,406,000 円	600,034,910 円	93.8%	0 円	39,371,090 円

項 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
639,406,000 円	600,034,910 円	93.8%	0 円	39,371,090 円

目 1 議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
639,406,000 円	600,034,910 円	93.8%	0 円	39,371,090 円

〔議員報酬等〕 34 人

416,589,038 円

〔一般職給〕 16 人

121,660,026 円

目的	市民への議会情報の提供・議会への市民参加の取り組み				
指標	提供媒体 市民と情報を共有する方法	目標	18 以上の方法	実績	20 の方法 (3 年度 17 の方法)
説明	<p>「市民との情報共有」、「市民参加の推進」及び「議員間討議と政策提案」の三本柱を基本方針として制定された議会基本条例を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも開かれた議会となるよう、可能な手法を用いて積極的に取り組みました。</p> <p>市民との情報共有については、議会報告会、シティ・ミーティング（意見交換会）を2年ぶりに通常どおりの開催方法により各会場で年4回開催し、市民への情報発信を行いました。高校生議会については、コロナウイルス感染症対策として開催時間の短縮や開催手法を工夫することにより、本会議場等実際に高校生が集まって開催することができ、高校生の意見を取りまとめた意見書を提出してもらうことができました。また、常任委員会ごとに行う出前型の意見交換会として「ワイ！ワイ！G I K A I」を初めて開催し、市内の学校を議員が訪問して、学生・生徒と意見交換を行いました。</p> <p>市民参加の推進は、市民サービスに大きな変化をもたらすような議案について、委員会で審査される前にホームページで議案に対する意見を市民から募集し、いただいた意見を全議員で共有して委員会での審査に活かすとともに、委員会における請願者からの意見聴取を請願者の希望により実施しました。また、市議会だよりについて、令和2年度から開始した高校生との協働による表紙作成に継続して取り組むなど、引き続き市民参加の推進を図りました。</p> <p>議会情報の発信については、従来の広報媒体に加え、児童生徒に市議会に興味を持ってもらうため、広報紙「よっかいち市議会だより #こども号」を令和4年7月に初めて発行し、次回令和5年7月の発行に向けて編集作業を進めるなど、議会情報の発信に努めました。また、若い世代を含め幅広い市民に市議会についての理解を深めてもらうため、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムのほか、四日市市の公式 LINE アカウントを活用した市議会情報の発信を行い、情報発信の充実に努めました。</p> <p>提供方法：議会報告会、シティ・ミーティング、市議会だより、市議会だより #こども号、市議会ホームページ、代表質問・一般質問テレビ放送（CTY）、本会議のインターネット中継及び録画中継、委員会のインターネット中継及び録画中継、本会議・委員会等の手話通訳、録画 DVD 貸出、議長定例記者会見、会議録、市議会モニター制度、各定例月議会における議案に対する意見募集、常任委員会の年間白書、議会開催案内ポスター、新聞（一般紙）、SNS</p>				

	(フェイスブック・ツイッター・インスタグラム、LINE)、高校生議会、ワイ！ワイ！GIKAI
--	--

〔議会報等作製関係経費〕	10,339,730 円
〔市議会中継関係経費〕	10,359,360 円
〔インターネット配信関係経費〕	976,932 円
〔市議会モニター関係経費〕	216,662 円
〔議長車管理経費〕	2,018,341 円
〔会議録作製関係経費〕	6,823,623 円
〔会議出席費用弁償〕	1,151,562 円
〔政務活動費〕	16,904,527 円
〔議員タブレット関係経費〕	827,640 円 (その他特財 123,753 円)
〔会議用システム関係経費〕	636,240 円
〔行政視察関係経費〕	479,377 円
〔調査・情報収集関係経費〕	1,434,384 円

その他経費

〔市議会議長会等負担金〕	1,716,831 円
〔議会諸交際費〕	1,872,000 円
〔事務局管理経費〕	1,379,135 円 (その他特財 1,165 円)
〔会計年度任用職員経費〕	3,205,670 円

○ 本会議

	議会期間日数	開議日数	議決件数	代表質問	一般質問
5 月開会議会	2 日	2 日	4 件	—	—
6 月定例月議会	25 日	7 日	17 件	—	5 日 24 人
8 月定例月議会	38 日	8 日	29 件	—	4 日 25 人
11 月緊急議会	1 日	1 日	—	—	—
11 月定例月議会	25 日	7 日	37 件	—	5 日 24 人
2 月定例月議会	43 日	8 日	72 件	2 日 6 人	5 日 24 人
計	134 日	33 日	159 件	2 日 6 人	19 日 97 人

○ 常任委員会

区 分	開議日数	協議会等日数	備 考
総 務	15 日	1 日	本会議付託案件審査等
教育民生	21 日	4 日	〃
産業生活	13 日	8 日	〃
都市・環境	12 日	5 日	〃
予 算	12 日	2 日	〃
決 算	9 日	0 日	〃

※協議会等日数には管内視察・行政視察を含む。

○ 議会運営委員会

開議日数 18 日

○ 特別委員会

四日市市の将来都市像に関する調査特別委員会

開議日数 8 日

令和 4 年度は 5 月 17 日から翌年 4 月 28 日までの 347 日間を会期とする通年議会が開催されました。この中で、改正個人情報保護法の施行に伴い、令和 4 年 11 月定例月議会において議員発議による「四日市市議会の個人情報の保護に関する条例」が制定されたほか、四日市市の将来都市像に関する調査特別委員会が設置され、本市の各種既存計画や事業、構想の関連性についての調査検証や、市全体としての将来的なあるべき都市の未来像についての考察が行われるなど、活発な議会活動が行われました。

また、新たな取り組みとして、議会アドバイザー（サポーター）制度を開始し、議会運営等に関する専門的知見を有する大学教授 3 名をアドバイザーとして選任するなど、引き続き議会機能の強化に向けた取り組みが行われました。

款 2 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,711,193,693 円	22,309,320,570 円	98.2%	28,947,000 円	372,926,123 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,691,264,693 円	20,364,891,579 円	98.4%	23,656,000 円	302,717,114 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,912,370,000 円	3,861,116,067 円	98.7%	0 円	51,253,933 円

(秘書国際課)

〔交際費〕	185,640 円
・諸交際費	
〔負担金〕	3,688,800 円
・全国市長会等負担金	
〔一般経費〕	3,151,826 円

(新型コロナワクチン対策室〔旧新型コロナウイルス感染症対策室〕)

〔一般経費〕	112,782 円 (その他特財 89,100 円)
--------	----------------------------

(東京事務所)

目的	首都圏における情報収集および発信を行う				
指標	首都圏での情報収集・ 発信件数	目標	268 件以上	実績	369 件 (3 年度 246 件)
説明	<p>前年度に引き続き、年度当初は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、首都圏での活動は一部制限されていましたが、第 7 波の収束以降は徐々に従来の生活様式を取り戻し、首都圏での立地を活かした情報収集や情報発信、各種イベントを行いました。</p> <p>情報収集として、本庁各課からの依頼に基づくもののほか、省庁の担当者会議や各種セミナーへ積極的に参加するなどし、独自の収集活動に努めました。</p> <p>情報発信として、四日市市に関する話題を広く発信するため、メルマガ、ツイッターを活用したほか、本市出身の官公庁勤務者や本市にゆかりのある企業等を訪問し、本市の施策等の積極的な発信に努めました。</p> <p>イベントでは、三重テラスにおいて本市の地場産品や公共交通をテーマに開催したほか、霞が関コモンゲートや日比谷中日ビルなどのオフィスビルや官公庁が立ち並ぶ場所で、本市ゆかりの企業と連携し、地場産品の販売や写真展、セミナー等を実施し、多くの来場者へ本市の魅力を発信することができました。</p>				

〔シティプロモーション推進費〕	2,614,030 円
〔東京事務所経費〕	19,369,261 円
〔負担金〕	59,000 円
・都市東京事務所長会負担金等	

(総務課)

目的	職員の政策法務能力の向上を図る				
指標	研修実施回数	目標	18回以上	実績	18回 (3年度18回)
説明	職員の政策法務能力の向上を目指した研修について、民法、行政法、地方自治法、憲法の基本的な知識の習得を図る法律基礎研修を実施するなど、年18回の研修を実施しました。また、法令改廃情報を提供し、法改正に伴う条例改正等の業務に活用したほか、法改正の解説を庁内に周知するなど、職員の法律知識の向上を図りました。				

〔市法律顧問報酬〕

1,064,400円

目的	文書を適正に管理する				
指標	機密公文書リサイクル事業実施回数	目標	35回以上	実績	35回 (3年度35回)
説明	保存年限を経過した機密公文書を適正に処理するため、本庁や出先機関において年11回収集し、環境への配慮からリサイクル処理をしました。 また、日常的に発生する機密公文書を速やかに処理するため、各フロアに設置したシュレッダーから発生するシュレッダー屑の収集、リサイクル処理を年24回行いました。				

〔機密公文書リサイクル事業費〕

0円

・機密公文書リサイクル処理

処理量 90,180kg

・シュレッダー屑収集・リサイクル処理

処理量 8,200kg

目的	仕事に「働きがい」を、生活に「生きがい」を感じられる組織風土の実現を目指して、職員のワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、より一層の市業務の効率化を図り、市民サービスの向上を目指す				
指標	職員アンケートにおいて自分自身の働き方に満足すると回答した職員の割合	目標	80%以上 (6年度)	実績	70.0%
説明	働き方改革を推進するための意識啓発及び機運醸成のため、講演会の開催や先進事例の紹介などを行いました。また、職員の単純・反復業務の軽減を図り、職員でなければできない業務に注力できるよう、RPA（ロボットによる自動化）による業務の実施やAIを活用した議事録作成などICTを活用した事務の効率化にも取り組みました。さらに、時差出勤制度や男性職員の育児休業の取得など多様な働き方を支援する制度の充実や利用促進を図り、働きやすい職場の環境づくりに努めました。 今後はこれまでの取り組みに加え、先進事例の研究等により業務の効率化や働きやすい環境づくりに効果が期待できる取り組みについて、積極的に検討、実施し、本市における働き方改革を推し進めることで、市民サービスの向上を目指します。				

その他経費

〔委員報酬〕

704,000円（その他特財 6,659円）

・情報公開・個人情報保護審査会委員 6人

・行政不服審査会委員 3人

〔情報公開・個人情報保護制度関係経費〕

433,801円（その他特財 433,801円）

〔行政不服審査会関係経費〕

14,300円（その他特財 14,300円）

〔負担金〕

80,000円

・三重県北勢防衛協会分担金

(人事課)

目的	職員の効率的な任用を行う				
指標	人口当たりの職員規模（全国施行時特例市中の順位）	目標	23 市中 中位程度	実績	14 位 （3 年度 15 位）
説明	<p>令和 4 年 4 月 1 日現在の本市の職員数は 3,163 人（内訳：正職員 3,078 人、任期付職員 85 人）となり、また、人口 1 万人あたりの普通会計職員数は、64.55 人、全国施行時特例市 23 市中少ない方から数えて 14 位となりました。（施行時特例市 23 市平均 64.3 人）</p> <p>令和 5 年 4 月 1 日の職員配置に向けては、ふるさと納税推進室や幼児教育センター、学校給食センターを新たに設置するために職員体制の整備・強化を行いました。</p> <p>今後も重要な政策課題や市民ニーズに対して的確に対応できるように職員を確保する一方、引き続き業務の効率化・合理化などを推進しつつ、適正な職員配置に努めます。</p>				

〔特別職給〕	3 人	54,356,918 円	
〔一般職給〕	311 人（任期付職員 4 人含む）	2,748,775,577 円（県支出金	18,327,000 円）
（危機管理統括部、政策推進部、総務部、市民生活部、シティプロモーション部、会計管理課等）			
〔再任用職給〕	21 人	116,807,000 円	（その他特財 2,583,996 円）
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	33 人	166,477,948 円	国庫支出金 3,715,998 円
			その他特財 3,807,376 円
〔会計年度任用職員経費〕	126 人	438,901,490 円	国庫支出金 9,671,000 円
			県支出金 274,000 円
			その他特財 1,098,686 円
〔一般経費〕		1,805,910 円	

職員数の状況

機 関 名	R4. 4. 1		(参考) R5. 4. 1	
	定 数	現 員	定 数	現 員
市長の事務部局の職員	1,567 人以内	1,392 人	1,567 人以内	1,405 人
議会の事務部局の職員	16	16	16	16
選挙管理委員会の事務部局の職員	5	4	5	4
教育委員会の事務部局の職員	246	197	246	198
監査委員の事務部局の職員	7	6	7	6
農業委員会の事務部局の職員	7	6	7	5
消防部局の職員	381	357	381	361
上下水道局の職員	224	188	224	185
市立四日市病院の職員	988	912	988	912
合 計	3,441	3,078	3,441	3,092

職員の採用と退職の状況

区 分	令和 4 年度		
	退職 （ R4. 4. 1～ R5. 3. 31 ）	採用 （ R4. 4. 2～ R5. 4. 1 ）	増減 （ R4→ R5 ）
事務職員	38	40	2
技術職員	20	24	4
保育教育職	19	22	3
技能労務職	4	3	△1
医師	22	21	△1
獣医師	2	2	0

看護師	51	47	△4
医療技術職員	3	8	5
消防吏員	4	9	5
その他	0	1	1
計	163	177	14

(広報マーケティング課)

目的	市内外に本市の優位性や魅力を発信する				
指標	ふるさと応援寄附金の件数		2,500 件以上		2,932 件 (3 年度 2,456 件)
	Instagramフォロワー数	目標	3,000 人以上	実績	4,398 人 (3 年度 2,351 人)
説明	<p>ふるさと応援寄附金のPRについては、令和3年度に引き続き、本市が寄附者に贈呈する感謝の気持ち（お礼の品）の新たな提供事業者を募集するとともに、既存事業者と連携し、返礼メニューの拡充に努めました。また、本制度を多く活用している首都圏住民に向けて重点的に広告活動を行いました。さらに、ふるさと納税ポータルサイトを1つ増設し、寄附金増額に努めました。令和4年度の寄附件数は昨年度から476件増加して2,932件の寄附をいただき、寄附金額は85,890,000円となりました。</p> <p>名古屋圏での本市の認知度と都市イメージの向上のため、ウェブ広告とランディングページ（特設サイト）、デジタルサイネージを活用したPRに取り組みました。ウェブ広告の活用においては、検索サイトのヤフーとグーグルおよびSNSのツイッターに本市の広告を配信し、そこからランディングページに誘導する手法で情報発信に取り組みました。また、インパクトのある映像を制作して大勢の人が行き交う名古屋駅構内などのデジタルサイネージで放映し、本市の認知度向上に向けたPR活動を展開しました。</p> <p>女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信では、Instagramを利用した情報発信を行いました。令和4年度は、公式インフルエンサーを募集し、4回の育成講座と1回の交流会を開催しました。また、親子向けに動画作成講座を1回開催するとともに、キッズフォトコンテストを実施し、384件の投稿がありました。フォロワー数も目標3,000人に対し、令和5年3月末で4,398人となりました。</p> <p>テレビによる情報発信では、本市のヒト・モノ・コトをピックアップし、人気スポーツコメンテーターの軽快なナレーションで進行する番組を制作し、市内・県内はもとより、名古屋圏まで放送エリアをカバーする放送局により、毎月1回放送しました。中でも10月放送分については、全国広報コンクールで入選することができました。また、レポーターが市内の魅力や特産品などを紹介する番組を6本制作し、ケーブルテレビ（CTY）やラジオ（CTY-FM）で放送しました。</p>				

〔シティプロモーション推進事業費〕	10,111,094 円
・近鉄四日市駅周辺における情報発信事業業務委託	4,092,000 円
・ご当地ナンバー関連経費	47,800 円
・ふるさと応援寄附金関連経費	5,971,294 円

〔シティプロモーション推進事業費（推進計画分）〕	40,327,500 円
・名古屋圏における四日市の魅力発信	10,494,000 円
・女性による「四日市の魅力」プロデュースと情報発信	2,999,700 円
・シティプロモーション番組制作関連経費	6,448,200 円
・四日市市PR番組制作関連経費	20,385,600 円

(管財課)

〔民間車両借上経費〕	12,772,552 円
〔負担金〕	2,931,192 円
・市民総合賠償補償保険料	
〔一般経費〕	2,087,311 円

(調達契約課)

目的	公正で透明性・競争性の高い入札制度を確立し、その執行を適正かつ効率的に行う				
指標	入札不調の件数	目標	50 件以下	実績	56 件 (3年度 62 件)
	一般競争入札の落札率 (建設工事)		92%以下		90.8 % (3 年度 90.7%)
説明	<p>入札制度の適正かつ効率的な運用を図るため、適切な納期の設定、現況の価格に即した適正な予定価格を設定するよう努めた結果、新型コロナウイルス感染症拡大及びウクライナでの戦争の影響による世界的な部品の供給不足により長期欠品や価格高騰の状況もありましたが、入札不調の件数は 56 件と前年を下回りました。</p> <p>適正な価格での契約を行うため、最低制限価格制度の運用を適切に行い、一般競争入札の落札率（建設工事）は 90.8%となりました。</p> <p>工事入札では、電子入札システムの対象を拡大し、入札事務のデジタル化、オンライン化を進め、事務の効率化、迅速化を進めました。</p> <p>また、不用物品の売却について、インターネットオークションを活用した一般競争入札を実施し、ごみ収集車 5 台及び消防車両 11 台を売却しました。</p> <p>今後も、制度の適切な運用と見直しを図り、透明性・競争性を確保しつつ、適正な価格での契約に努めます。</p>				

〔電子入札システム運用経費〕

13,434,178 円（その他特財 5,496,369 円）

〔調達契約事務費〕

8,578,324 円

(工事検査課)

目的	市民へ良質な公共施設の提供を行う				
指標	全検査対象に対する工事 検査課の検査執行率	目標	工事検査の執行率 92.3%以上	実績	94.5% (3 年度 93.1%)
説明	<p>工事請負契約に基づき、公共工事が適正に履行され、完成しているか、適正かつ厳正な検査により確認し、市民に良質な公共施設の提供を実現することを検査業務の目的としています。</p> <p>検査には客観的で公平な判断が求められることから、全検査対象工事に対する工事検査課検査の執行率を指標に定めています。</p> <p>年度末での工事完成（約 33.3 %）が多く、検査も集中するため、全ての工事の検査業務を工事検査課職員で執行することは困難ですが、兼務検査員制度の効果的な活用や工事担当課との検査日程等の事前調整を密に行うなど、計画的・効率的な検査執行に努めた結果、執行率は 94.5%となり、目標を達成することができました。</p>				

〔工事検査課一般管理経費〕

2,238,412 円

全検査対象数 472 件

工事検査課検査件数 446 件

(市民生活課)

目的	市民の相続、離婚、金銭貸借等の困りごと相談を行う				
指標	市民相談受付件数	目標	3,900 件以上	実績	4,517 件 (3 年度 3,816 件)
説明	<p>市民の日常生活における困りごとや悩みの解決に資するため、相談員が電話や面談で行政・民事・家事等の多岐にわたる相談を受けるとともに、専門的な知識が必要とされる相談については、弁護士や司法書士等による相談日（特別相談）を設け、市民が安心して暮らせるよう努めました。</p> <p>令和 4 年度の市民相談受付件数は 4,517 件（うち特別相談 637 件）あり、令和 3 年度より 701 件（18.4%）増加しました。このうち金銭貸借全般に関する相談は 192 件あり、うち弁護士と司法書士が対応した特別相談は 34 件ありました。また、多重債務の相談については、多重債務無料弁護士相談（三重弁護士会四日市支部）を紹介するなど、関係機関と連携し、取り組みました。</p> <p>今後も、市民の生活不安を解消し、安心して生活できるよう相談機能の充実に努めていきます。</p>				

〔市民相談室運営費〕

2,109,300 円

○利用状況

区 分	一般相談	弁護士相談	行政相談	司法書士 相談	行政書士 相談	社会保険 労務士相談	合計
令和3年度	3,286 件	294 件	22 件	168 件	23 件	23 件	3,816 件
令和4年度	3,880 件	301 件	22 件	252 件	23 件	39 件	4,517 件

その他経費

〔楠施設管理運営費〕	57,202,636 円
・楠交流会館管理運営費	22,481,065 円（その他特財1,050,960 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
消毒液、足踏み式スタンドの購入	56,370 円
・楠防災会館管理運営費	1,426,624 円（その他特財 166,060 円）
・楠避難会館管理運営費	1,895,250 円（その他特財 107,440 円）
・楠福祉会館管理運営費	13,635,717 円（その他特財 220,328 円）
・楠ふれあいセンター管理運営費	17,763,980 円（その他特財 108,000 円）
〔橋北交流施設管理運営費〕	15,538,691 円（その他特財 688,333 円）
〔市民生活課分室管理運営費〕	85,230,051 円
〔多様な性のあり方理解促進事業費〕	329,534 円
〔市民生活課一般管理経費〕	5,439,148 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
利用料金収入の減少に伴う市民交流会館指定管理料の精算	35,970 円
消毒液の購入	1,072 円

（市民協働安全課）

〔非核平和都市宣言啓発費〕	37,286 円
〔負担金〕	3,473,360 円
・日本非核宣言自治体協議会	30,000 円
・市民活動総合保険	3,443,360 円
〔市民協働安全課一般管理経費〕	4,262,656 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
消耗品の購入	398 円

目 2 人事管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,115,665,000 円	1,066,489,760 円	95.6%	0 円	49,175,240 円

（職員研修所）

目的	市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する市職員を育成する				
指標	研修受講者の理解度・満足度	目標	4.25 以上	実績	4.26 (3年度 4.29)
説明	<p>新規採用職員から新所属長までを対象にした階層別研修においては、各階層に求められる職員の意識・職務遂行能力の向上を図るため、行政課題についての研修や接遇研修、法令遵守・公務員倫理研修等を実施しました。</p> <p>また、効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスの取組みを進めるため、係長級以上の職員を対象に、マネジメントや部下の育成・指導能力向上等の研修を実施しました。</p> <p>専門性が求められる建設技術系職員の知識、技術力等の向上を図るため、新規採用職員を対象とした研修及びテーマ別の専門研修を実施しました。</p> <p>特別研修においては、法務研修やトレーナー職員を対象とした OJT 研修等を実施しました。</p>				

	<p>外部研修機関を活用した派遣研修については、職務の遂行に必要な知識の習得、専門能力の育成及び本市の課題等の解決を図るため、市町村アカデミーや国際文化アカデミー、三重県市町総合事務組合等が実施する研修に職員を派遣しました。</p> <p>研修の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として、受講生を少人数に分けて開催回数を増やすなどの工夫をするとともに、研修会場のこまめな換気、受講生の手指消毒やマスク着用の徹底に努めました。</p> <p>研修については、研修内容を確認するとともに受講報告書の結果を基に企画しており、指標である研修受講者の理解度・満足度は、目標を達成することができました。</p> <p>今後も随時、本市の行政課題に対応した研修内容の見直しや充実を図り、職員の資質向上、能力開発に努めます。</p>
--	---

〔階層別研修費〕	6,879,979 円
14 講座 受講者 895 人	
〔建設技術系職員研修費〕	1,344,200 円
9 講座 受講者 127 人	
〔特別研修費〕	2,870,572 円
17 講座 受講者 876 人	
〔派遣研修費〕	5,507,191 円（その他特財 382,600 円）
市町村アカデミー等 受講者 200 人	

その他経費

〔公務人材開発協会等負担金〕	230,000 円
----------------	-----------

（公平委員会）

目的	自治体人事の公正、公平な運営を保障する				
指標	研修報告書提出回数	目標	8 回以上	実績	0 回 (3 年度 0 回)
説明	<p>公平委員会委員においては、例年、全国公平委員会連合会本部研究会、東海支部事務研究会等に参加し研鑽を積んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 4 年度の集合研修がすべて中止となったため、研修報告書の提出回数は昨年度に引き続き 0 となりました。公平委員会の活動としては、職員団体の登録事項の変更等について審議、議決を行いました。</p>				

〔公平委員会委員報酬〕	90,200 円
・委員会 3 回開催	
〔公平委員会事務費〕	23,100 円
〔公平委員会連合会等負担金〕	27,700 円

（人事課）

目的	効果的な人材活用を図る				
指標	自己申告書による 職務満足度	目標	76.0%以上	実績	75.1% (3 年度 75.4%)
説明	<p>指標である自己申告書による職務満足度は、令和 4 年度は 75.1%であり、前年度と比べ 0.3 ポイント下がりました。</p> <p>令和 5 年 4 月 1 日の人事異動においては、ふるさと納税推進室や幼児教育センター、学校給食センターへの適材適所の職員配置を行いました。</p> <p>女性管理職の全管理職における割合は前年度より 1.1 ポイント低下して 19.6%となりましたが、女性の視点を各分野に取り入れるため、部長級には過去最高の 9 名の女性職員を配置するなど、継続して管理職への登用に努めました。</p> <p>その他、職員採用試験においては、教養試験（記述式問題）の廃止、保育教育職の実技試験の見直しなどの受験者の負担の軽減、さらに試験実施時期の前倒し、技術職等の受験年齢上限の拡大、社会人経験者枠の採用試験を実施し、受験者の確保に努めました。</p>				

	今後も、優れた人材の確保と養成に努めるとともに、職員の能力や適性を重視した適材適所の職員配置を行い、職員の職務満足度の向上を図りながら効果的な人材活用を行っていきます。
--	--

〔委員報酬〕		134, 300 円
・ 特別職報酬等審議会委員	9 人	
〔特別職退職手当〕	2 人	34, 982, 400 円
〔一般職退職手当〕	71 人	900, 824, 173 円
・ 定年退職	26 人	659, 045, 225 円
・ 勸奨退職	7 人	140, 636, 307 円
・ 普通退職等	38 人	101, 142, 641 円
〔会計年度任用職員退職手当（フルタイム）〕	9 人	3, 731, 845 円
〔人事給与システム運営費〕		19, 770, 612 円（その他特財 4, 583, 795 円）
〔その他人事管理経費〕		26, 531, 956 円

目的	厚生事業を適正に実施する				
指標	特定保健指導受診率の向上	目標	95.9%以上	実績	98.1% (3年度 95.8%)
説明	<p>職員の健康管理を適切に行うため、定期健康診断の受診を徹底するとともに、必要に応じて特別健康診断を実施し、職員の健康確保に努めました。また、特定保健指導は、疾病の予防のため生活習慣を見直す良い機会であることから、受診率の向上を目標に積極的に支援した結果、令和4年度の受診率は98.13%で、昨年度に比べ2.3ポイント上昇しました。その他、脳・心疾患の発症リスクが高いとされている長時間の時間外労働を行った職員に対しては、産業医による面接保健指導を行いました。</p> <p>職員のメンタルヘルス対策としては、臨床心理士による「こころの健康相談室」事業のほか、職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止することを目的として、ストレスチェックを実施しました。職員自身がストレスのメカニズムを学習するとともに、所属長が職場環境を把握し、部下の相談対応を学ぶことを目的に、ストレスチェック実施後に研修を開催しました。また、こころの健康問題で休職していた職員が、職場復帰後に安心して業務の継続ができるよう、復帰者の心理的支援を図ることを目的として、カウンセラーによる職場復帰フォローアップ面談を実施しました。</p> <p>今後も健康に関する職員の意識向上と心身の健康の保持増進に努めます。</p>				

〔公務災害補償費〕		1,195,552 円
・一般職員	4 人	
・会計年度任用職員	17 人	
〔職員健康管理費〕		10,007,104 円（その他特財 3,709,823 円）
・定期健康診断（一般職員等）	505 人	1,921,040 円
・定期健康診断（会計年度任用職員パート）	378 人	1,800,920 円
・三共済巡回ドック	283 人	2,065,900 円
・特別健康診断	延べ669 人	2,959,682 円
・ストレスチェック	2,114 人	660,352 円
・破傷風等予防接種	延べ541 人	599,210 円
〔職員安全衛生管理費〕		2,489,151 円
・産業医委託料		363,000 円
・こころの健康における職場復帰支援	延べ21 人	111,964 円
・職場復帰フォローアップ面談業務委託	延べ46 人	400,400 円
・こころの健康相談室	延べ53 人	930,000 円
・ハラスメント相談窓口業務委託	延べ73 人	592,900 円
・第一種衛生管理者等資格取得費用	2 人	45,060 円
・救急薬品等安全衛生経費		45,827 円

〔市職員共済会補助金〕	47,387,537 円
・運営補助金（共済会会費と同額）	38,474,937 円
・事業補助金（人間ドック助成 1,402 件）	8,912,600 円
〔ライフプラン事業費〕	26,240 円
・退職準備セミナー（対象者 53 人）	

目 3 恩給及び退職年金費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,984,000 円	1,651,725 円	83.3%	0 円	332,275 円

〔退隠料、遺族扶助料〕	1,651,725 円
・退隠料（※１） 1 人	78,100 円
・遺族扶助料（※２） 2 人	1,573,625 円

（※１）退隠料…旧制度に基づいて退職者に対して支払われる退職年金

（※２）遺族扶助料…退隠料を受給できる者が死亡した場合に遺族に対して支払われる退職年金

目 4 文書広報費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
329,409,000 円	317,794,939 円	96.5%	0 円	11,614,061 円

（広報マーケティング課）

目的	市政情報を分かりやすく、適時適切に市民に周知する				
指標	広報紙を読んだことがある （最近 3 カ月間） 市ホームページへのアクセス件数（年間）	目標	89.0%以上 19,000,000 件以上	実績	86.3% （3 年度 87.1%） 26,798,938 件 （3 年度 38,756,260 件）
説明	<p>広報よっかいち上旬号では、特集を通じて、市民の皆さんに特に考えてもらいたいこと、行動につなげてもらいたいこと、本市への誇りや愛着を持てることなどを取り上げ、積極的な市政情報の発信に努めるとともに、号外「魅力発信号」を年間 3 回発行しました。</p> <p>令和 4 年 7～8 月に実施した市政アンケートにおいて、市の情報を紙媒体の「広報よっかいち」から得ていると回答した人の割合は、前年度実績から 0.8 ポイント下回りましたが、アプリ版「広報よっかいち」から情報を取得していると回答した人は 0.8 ポイント（4.3%→5.1%）増加しました。今後も多様な媒体を活用した情報発信に努めていきます。</p> <p>市ホームページについては、特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止やワクチン接種に関する情報について適時適切に市民に伝わるようにすることはもとより、レイアウトやデザインに工夫を凝らすことで、より分かりやすい情報発信に努めました。ホームページのアクセス件数は大きく目標を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症関連情報へのアクセス件数は令和 3 年度の方が多かったことから、結果的に令和 4 年度は前年度に比べアクセス件数は減少しました。</p> <p>また、三重県全域を放送エリアとする三重テレビのニュース情報番組の「旬感☆Mie」というコーナーにおいて、年 6 回、市長が生出演し、市内外に向けて本市の情報を発信しました。</p> <p>今後も、フェイスブックやツイッターなど SNS と広報紙や放送メディアとの連動についてさらに研究し、より効果的な情報発信の取り組みを進めていきます。</p>				

〔情報発信事業費〕	102,100,469 円	県支出金	145,000 円
		その他特財	4,293,936 円

- ・「広報よっかいち」印刷等 79,936,608 円
毎月 5 日・20 日に発行 発行部数：146,446 部（3 月下旬号）

・デザイン名刺印刷等	357,887 円		
・「広報よっかいち」デザイン制作業務委託 特集、準特集、写真撮影	7,763,800 円		
・会計年度任用職員（パートタイム・広報原稿作成補助）	3,464,770 円		
・外国語広報作成業務委託 毎月 5 日に発行（7・8 月号は合併号として 7 月 5 日に発行） 発行部数：2,200 部	1,202,784 円		
・三重テレビ番組制作・放送業務委託 「旬感☆Mie」 年 6 本	2,200,000 円		
・コミュニティ FM 情報番組制作・放送業務委託	1,639,440 円		
・ホームページ維持管理業務委託等	1,742,400 円		
・ケーブルテレビによる市政情報発信業務委託	2,640,000 円		
・市内映像撮影業務委託	561,000 円		
・多言語対応電子配信ツール使用料	495,000 円		
・備品購入費等	96,780 円		
〔記者クラブ関連経費〕	2,494,179 円	（その他特財	9,030 円）
・会計年度任用職員（パートタイム）	2,190,800 円		
・コピー、ファクス使用料等	303,379 円		
〔広報広聴一般経費〕	1,791,699 円	（その他特財	654,744 円）
・市長定例記者会見等反訳業務委託	654,744 円		
・日本広報協会負担金等	151,500 円		
・一般経費	985,455 円		

（観光交流課）

〔情報発信事業費（推進計画分）〕	2,508,000 円
・AI を活用した市内のイベント情報発信事業業務委託	

（広報マーケティング課）

目的	より多くの市民の市政への意見を聴取する				
指標	市政アンケートの回答者数 (5,000 人中) インターネットアンケート モニター数	目標	2,000 人以上 400 人以上	実績	1,946 人 (3 年度 1,968 人) 431 人 (3 年度 394 人)
説明	<p>市政アンケートについては、市の施策に対する満足度や期待についての市民意識の把握を目的に、無作為抽出した 18 歳以上の市民 5,000 人を対象として引き続き実施しました。回答者数は目標及び前年度実績を下回りましたが、令和元年から 3 年までの過去 3 カ年の平均値（約 1,950 人）と同程度となり、回答率も約 40%を維持することができました。今後も、より多くの市民の意見を聴取し、市政に反映できるよう、回答しやすい設問・レイアウトの工夫に努め、紙媒体だけでなく、インターネットで回答できることについて PR を強化していきます。なお、市政アンケートの調査結果については、今後の業務の参考とするよう庁内掲示板に掲載するとともに、市職員で組織する広報広聴主任者会議においても各所属へ周知を図りました。</p> <p>「インターネットアンケート（市政ごいけんばん）」については、登録モニター数が目標を上回りました。今後もインターネットアンケートの認知度向上のために、継続して広報紙、センターだより、ホームページや SNS などでも周知を図るとともに、モニターがより回答しやすいものとなるようアンケート手法の改善についても検討していきます。</p> <p>また、市のホームページからメールを介して市民の意見や要望、質問を聴取する「市政への提案箱」では、331 件の意見等を聴取し、その回答とともに庁内掲示板に掲載して全庁的に情報共有を図りました。</p>				

〔広聴活動事業費〕	3,235,174 円
・市政アンケート印刷・分析委託等	2,791,874 円
・インターネットアンケートシステム保守管理委託等	443,300 円

(総務課)

〔例規集編成費〕

3,762,000 円

〔マイクロフィルム事業費〕

126,720 円

(市民生活課)

目的	市政情報の迅速な提供				
指標	自治会加入率	目標	90.0%以上	実績	84.9% (3年度 85.3%)
説明	<p>市政情報の周知のため、連絡員による広報等の全戸配布を行ったほか、連合自治会との委託契約により、自治会を通じて各種組回覧やポスター掲示による市民への市政情報の提供を実施しました。</p> <p>また、自治会の活性化を目的とし、地域住民、自治会、事業者の役割、市の責務を定め、地域社会における安全・安心ネットワークとして重要な役割を担う自治会への加入を促進し、自治会の求心力の強化、地域コミュニティの活性化を図るべく、「四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例」を令和2年4月1日に施行しました。本条例に基づき、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するため、自治会の役割や活動内容を紹介したリーフレットを転入者等へ配布したものの、前年度実績を下回りました。今後も引き続き、地域のまちづくりを支える重要な組織である自治会への加入を促進するための情報発信に努めるとともに、迅速な市政情報の提供に努めていきます。</p>				

〔自治会連絡事務費〕

68,850,812 円

〔連絡員経費〕

132,925,886 円

目5 財政管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,338,000 円	34,220,598 円	91.7%	0 円	3,117,402 円

(財政課)

目的	将来の財政負担を的確に把握し、持続可能で健全な財政運営を図る				
指標	全会計市債残高	目標	1,430 億円以下	実績	1,378 億円 (3年度 1,441 億円)
説明	<p>令和4年度当初予算の編成にあたっては、ポストコロナ時代の新しい考え方を踏まえ、経済社会活動と感染拡大防止の両立に向けて取り組む一方、コロナ禍にあっても、推進計画事業の着実な進捗を図っていく方針に変わりはなく、早期の目標達成やさらなる市民サービスの向上・効率化等を図る方針としました。</p> <p>補正予算においては、ロシアによるウクライナ侵略を契機とした原油や穀物等の価格上昇に対応するため、国が「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」を閣議決定したことを受け、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を予算措置しました。さらに、国が物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援として、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設したことから、三重県との協調支援により、福祉関係事業所や農家等に対する補助事業に係る経費を計上しました。他にも、出産・子育て応援事業費や近鉄四日市駅周辺等整備事業費などの予算を計上し、コロナ後を見据え、市民生活や事業活動への支援を行いました。</p> <p>予算執行においては、財政課合議の機会を捉え、各部局の執行状況を確認するとともに、経常経費の節減や効果的かつ効率的な事業実施に努めました。</p> <p>さらに、全会計での市債残高は、プライマリーバランスの確保と交付税措置のない市債の発行抑制に努めてきた結果、前年度と比べて63億円減少し1,378億円となりました。</p>				

	また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における4つの健全化指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、学校給食センターに係る支出が算入されたことなどから、実質公債費比率が2.8%（前年度+0.9%）、将来負担比率が△10.2%（前年度+11.0%）と上昇しましたが、いずれの指標も直近の全国市区町村平均を下回りました。
--	--

〔財政管理経費〕 3,981,379 円

〔負担金〕 253,000 円

・地方債協会、石油基地自治体協議会、地方財務協会

（行財政改革課）

目的	行政改革プラン 2020 の実施により、効果的・効率的な行政運営を図る				
指標	行政改革プランの達成度	目標	80%以上	実績	76.5% (3年度 69.7%)
説明	<p>「四日市市行政改革プラン 2020（令和2～4年度）」においては、行政資源が限られていくなかでも、多様化・複雑化していく市民ニーズに対応するとともに、将来にわたり持続可能な行政サービスを提供できる行政運営を図ることを目的として改革を進めています。本プランでは、4つの改革の柱を位置づけ、それぞれの柱に対応する具体的な改革事項として36項目（うち令和4年度に取り組んだのは34項目）について進捗管理を行い、令和4年度実績は、計画目標以上の取り組みとなった改革事項が26項目で、プランの達成状況は76.5%となりました。</p> <p>なお、本プランにおける、当課の行政改革事項である指定管理者制度については、更新時期にあたる運動施設、少年自然の家及び水沢市民広場、茶業振興センターの指定管理者選定を行いました。</p> <p>また、行政コスト分析においては、全国的に統一された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて財務書類を作成し、一般会計等、全体会計、連結会計の各会計について公表しました。</p> <p>公表にあたっては、財政指標や単位当たりの数値を記載するなど、財務書類から読み取れることの記載についても留意しました。</p> <p>さらに、コスト分析をより実効的な取り組みとして市政運営に反映させるためには、資産を管理する部署のコスト意識の醸成が必要不可欠であることから、各所管課が直接資産の登録や更新を行う資産管理システムの構築を行いました。今後は、令和4年度決算を反映した固定資産台帳データをシステムに移行し、令和5年10月からシステムを稼働します。</p> <p>一方、当該プランは令和4年度で計画期間を終了することから、近年の急激な社会情勢の変化を十分に踏まえ、より一層の行政改革の推進を図るため、新たに令和5年度から令和7年度を計画期間とする「四日市市行政改革プラン2023」を策定しました。</p> <p>このプランは、人口減少社会下における自治体職員の減少を想定し、各行政分野の制度・業務の抜本的な見直しが必要とされる「自治体2040年問題」という将来リスクに備えるため、従来の削減主体の改革ではなく、必要な改革には適切に投資する「将来に備える行政改革」を方針としました。</p> <p>また、「改革の柱」には、「ヒトの適正化」・「モノの適正化」・「サービスの適正化」を位置づけ、持続可能な行政サービスの提供を目指し、適正な規模、体制及び手法などの実現に向けて、具体的な取り組みを進めることとしました。</p>				

〔行財政改革推進費〕 23,284,677 円

目的	公共施設マネジメントを行い、行政サービスを持続的に提供する				
指標	行政改革プラン 2023 に位置づける適正化対象施設数	目標	16 施設	実績	16 施設 (3年度 -)
説明	人口減少や少子高齢化の進行による歳入の減少、歳出の増加が見込まれる中、市民にとって必要な行政サービスを持続的に提供していくために、昭和40～50年代に集中して建てられ、老朽化が進む公共施設の全体マネジメントに取り組んでいます。				

	<p>令和4年度は、平成28年1月に策定した「四日市市公共施設等総合管理計画」について個別施設計画の内容や地方公会計の活用の方針と合わせて、「四日市市公共施設マネジメントに関する基本方針」「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」の内容も反映させる形で改訂を行いました。</p> <p>また、令和3年度に作成した「公共施設適正化素案」の着実な推進を図るため、「四日市市行政改革プラン2023」の取り組みとして位置付けるとともに、対象施設が多く、適正化による影響が大きい地域については、地域からの申入れにより協議を開始しました。今後は、地域との合意に向けて、本格的に協議を進めていきます。</p> <p>さらに、人材、財源などの行政資源が限られていく中であっても、施設の安全性の確保や維持管理業務の効率化を図られるよう、子育て支援施設を対象とした包括管理業務委託について、令和5年度からの業務開始に向け、受託業者の選定や円滑な開始に向けた準備を行いました。</p>
	〔公共施設適正化事業費〕
	6,701,542 円

目6 会計管理費

予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
38,012,000 円	35,112,665 円	92.4%	0 円	2,899,335 円

（会計管理課）

目的	会計事務の適正かつ効率的な処理と公金、財産の安全な管理を行う				
指標	定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数	目標	2.0件以下	実績	2.0件 (3年度 1.8件)
説明	<p>会計事務が法令、条例及び規則、予算の定めるところに従い、適正かつ効率的に処理されるよう、出納員や会計事務担当者を対象とした研修会を実施しました。会計事務のポイントをわかりやすく説明した「会計事務だより」を庁内掲示板に掲載し、啓発を行うとともに、会計事務に係るマニュアルの見直しを行うことにより、職員の会計事務処理能力の向上を図りました。</p> <p>また、各所属での公金支出の事務処理や現金、金券、物品等の管理が適切になされているか確認するため実地検査を実施しました。その際に確認した不適切な事務処理については、その改善に向けて受検所属に対し具体的な指導・支援を丁寧に行いました。</p> <p>その結果、定期監査における1所属あたりの会計事務に関する注意事項件数については、令和3年度と比べ0.2ポイント増加したものの、2.0件以下とした目標を達成することができました。引き続き、職員全体の会計事務処理能力向上に資する取り組みについて、一層の強化を図っていきます。</p> <p>さらに、誤払いや支払遅延の防止や適正な収納に特に留意し、収納支払事務の適正処理に努めるとともに、支払窓口業務、収納データ作成業務等を事業者へ委託して行うことにより収納支払事務の効率化を図りました。</p> <p>公金の管理運用にあたっては、不安定な社会経済情勢やコロナ禍の影響を注視しながら、安全性を最優先に確実かつ効率的な運用に努めました。支払準備資金にあっては、支払に支障をきたさないよう日々の収支に細心の注意を払い、原則として当座預金で保管することで流動性を確保しました。運用可能資金や基金にあっては、安全性を第一としつつ、低金利状態が続く中においても効率性と収益性を重視し、定期性預金及び債券により運用を行いました。</p>				

〔会計管理経費〕

35,112,665 円（その他特財 103,475 円）

目 7 財産管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
769,133,000 円	723,464,863 円	94.1%	23,656,000 円	22,012,137 円

(管財課)

●【明許繰越】

〔普通財産管理費〕

4,719,000 円

- ・羽津会館法面整備設計

目的	持続可能な行財政運営に寄与するために、保有資産の効率的な管理を行うとともに、有効活用を進める				
指標	財産売払収入、財産貸付収入、 使用料収入の合計	目標	51,130 千円以上	実績	52,558 千円 (3年度 66,160 千円)
説明	<p>・財産の有効活用について</p> <p>普通財産の貸付けについては、比較的整形で一定規模の物件のうち早期に売却が困難な物件を公開している市ホームページを適宜更新するなど、市民や民間事業者に利活用を喚起し、新たに4件の貸付けを行いました。</p> <p>その他、庁舎等の空きスペースを有効活用した財源確保のため、庁舎モニター広告と広告付庁舎案内板を引き続き設置しました。</p> <p>今後も引き続き、遊休土地の売払や貸付等に取り組み、市有財産の有効活用を図ります。</p> <p>【普通財産の貸付結果】</p> <p>新規有償貸付4件</p> <p>貸付料：14,461,787 円（令和4年度分）</p> <p>【広告付庁舎案内板】</p> <p>広告付庁舎案内板設置期間：R3/4/1～R8/3/31</p> <p>貸付料：2,772,000 円（令和4年度分）</p> <p>【庁舎モニター広告】</p> <p>庁舎モニター設置期間：H31/4/1～R6/3/31</p> <p>貸付料：2,772,000 円（令和4年度分）</p> <p>・普通財産の適切な管理について</p> <p>境界立会いや不法占用の防止、除草・樹木剪定の実施など適切な管理に努めました。なお、令和4年度は、管財課所管の普通財産（土地）30件について、不法占有物の有無や使用状況等を実査しました。</p>				

〔市有財産管理費〕

214,997,079 円

- ・公有財産審査会経費
- ・市有林管理費
- ・車両管理費

115,830 円

3,498,346 円

52,980,603 円

<自動車損害保険>

附 保 内 容	保 険 料	備 考
自賠償保険 173 件	2,302,490 円	災害共済金収入 自動車事故37件 3,906,074 円
任意共済 392 件 (対人無制限)	7,906,484 円	

- ・普通財産管理費

22,623,200 円

- ・公共施設LED化推進事業費

28,556,000 円

- ・市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 107,223,100 円
- 市庁舎北館エレベーター更新工事設計業務委託、総合会館非常用発電機更新工事設計業務委託
- 総合会館エレベーター更新工事、市庁舎高架水槽ほか更新工事
- 〔登記事務費〕 3,772,168 円
- 〔市庁舎等管理運営費〕 494,696,655 円 （その他特財 29,609,016 円）
 - ・市庁舎、北館、総合会館の
 - 施設総合管理委託料（設備、警備、清掃） 177,051,600 円
 - ・総合会館集会施設指定管理料 6,668,000 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の保守点検委託料 41,676,360 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の施設修繕 10,838,740 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の光熱水費 110,620,023 円
 - ・市庁舎、北館、総合会館の電信電話料 28,079,033 円
 - ・市庁舎電話設備借上料 7,567,344 円
 - ・市庁舎案内業務委託料 5,042,400 円
 - ・市庁舎電話交換業務委託料 9,504,000 円
 - ・総合会館トイレ改修工事 21,590,000 円
 - ・本町プラザ等維持管理業務委託料 13,808,000 円
 - ・本町プラザ清掃警備等業務委託料 20,878,200 円
 - ・本町プラザ光熱水費 10,232,151 円
 - ・建物損害共済保険料 16,089,029 円
 - ・その他運営管理費 15,051,775 円
- 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】
- 非接触式検温器付アルコールスタンド、床用社会的距離表示シール等の購入 338,538 円

<建物損害保険>

附 保 内 容	保 険 料	備 考
建物損害共済 381 件	16,089,029 円	災害共済金収入 建物事故 0 件

<総合会館 8 階集会施設利用状況>

貸室名	第一会議室	第二会議室	第三会議室	第四会議室	第五会議室	和室	合 計
利用件数(件)	434	882	494	431	777	169	3,187
利用者数(人)	3,084	22,418	8,447	11,008	5,221	2,137	52,315

その他経費

〔一般経費〕 5,279,961 円

目 8 企画費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,641,000 円	250,785,864 円	97.7%	0 円	5,855,136 円

(政策推進課)

● **〔明許繰越〕**

〔中心市街地拠点施設整備事業費〕 22,000,000 円

目的	総合的な政策を推進する				
指標	・総合計画令和4年度 推進計画の推進 ・推進計画の進行管理、 評価	目標	・計画の推進 ・スプリングレ ビュー、サマー レビューの開催	実績	・推進（進捗管理等） ・全部局を対象にスプリ ングレビュー、サマー レビューを開催
説明	<p>「四日市市総合計画（2020年度～2029年度）」における将来都市像の実現に向けて、3年間の具体的な実施事業を示した令和4年度推進計画（令和4～6年度）の着実な推進を図るため、スプリングレビュー・サマーレビューや政策会議を通じた庁内議論を進め進捗を図りました。</p> <p>さらに、スプリングレビュー・サマーレビューでの議論を踏まえ、令和4年度の取組の状況や国等の補助制度などの動向、及び新型コロナウイルス感染症による事業進捗への影響などを勘案し、令和5年度以降も事業を確実に進めるため、ローリング作業を行い、令和5年度推進計画事業を取りまとめました。</p> <p>個別の政策課題においては、新図書館を含む複合施設の整備については、近鉄四日市駅直近エリアにおけるスターアイランド跡地を候補地として、地権者と協議を行いました。令和4年度は、地権者と市が、お互いに基本計画の策定を進め、次のステップである基本設計を実施することに双方で合意に至ったことから令和5年3月31日付けで覚書を締結いたしました。</p> <p>J R四日市駅前への大学設置検討については、大学設置基準により最低限必要となる校地面積等の基礎調査を行うとともに、県に対してJ R四日市駅前への県立大学設置を本市をはじめ3市4町で要望したほか、暁学園や三重大学など教育機関との協議を行いました。</p> <p>また、「四日市市総合教育会議」を2回開催しました。会議においては、新図書館整備や幼児教育の充実と施設再編、部活動の地域移行、いじめ・不登校をテーマに、情報共有や今後の取組について意見交換を行いました。</p> <p>職員による政策提案制度を実施し、職員からの政策提案を募集しました。令和4年度は、募集テーマを「総合計画・重点的横断戦略プランを推進する提案」とし、2人以上のグループによる応募としました。応募のあった23件（参加職員80名）の提案について審査を行い、採用となった3件の提案について、提案者を中心としたプロジェクトチームを編成し、調査研究を行いました。最終審査の結果、調査研究を行った2件を事業化することとなり、新たな観点からの施策立案に活かすとともに、職員の政策形成能力の向上にも寄与しました。</p> <p>平成31年2月にユマニテクプラザ内に新設された三重大学北勢サテライト知的イノベーション研究センターについて、同センターが行った中小企業等との共同研究や市民向け講座の開講等の活動に対し、必要な経費の一部を補助しました。加えて、同時期・同施設内に新設された東京大学地域未来社会連携研究機構へ「四日市市スマートシティ化に向けたまちづくりDXの市民参画に関する研究」を依頼し、本市におけるスマートシティ実現につなげるために有効な施策を検討するための調査研究を行いました。</p>				

〔総合計画推進事業費〕	992,404円
〔中心市街地拠点施設整備事業費〕	495,000円
〔産学官連携事業推進費〕	6,000,000円

目的	広域的なネットワークの強化を図る				
指標	広域連携による研究数	目標	3テーマ以上	実績	3テーマ
説明	<p>四日市地区広域市町村圏協議会において、J R四日市駅前への大学設置について、意見交換を行ったほか、電子図書館の広域利用について調査研究を行いました。</p> <p>また、北勢地域の5市5町で構成する「FUTURE21 北勢」では、J R四日市駅前への大学設置について、県への要望等の意見交換を行ったほか、高齢者対策・貧困対策など、実施している重点施策や近年の自治体運営に関する課題について情報交換を行いました。</p> <p>さらに、東海地区内のネットワークとして、名古屋市、浜松市、岐阜市等の10市で構成</p>				

	する「東海都市連携協議会」に参画し、地域の課題解決や魅力向上に資する先進技術（デジタル技術）の導入について調査研究・情報交換を行いました。
--	---

〔負担金〕

205,000 円

・四日市地区広域市町村圏協議会負担金等

目的	旧土地開発公社から取得した土地の適切な管理および活用を行う				
指標	新保々工業用地の早期事業化	目標	素地売却に係るプロポーザルの開始	実績	公募を開始した
説明	<p>旧土地開発公社より市が取得した土地の管理を行うとともに、保々ふれあい会館の除却を行い、一部用地について公共用地として活用を図ることとしました。また、土地の活用については、新保々工業用地の民間事業者への素地売却に係るプロポーザルを開始しました。</p> <p>なお、素地売却にあたり国から譲渡された溜池を含めて土地利用を検討していましたが、地元農家と調整する中で溜池の埋め立てによる隣接河川の流量の減少について懸念されていたことから、素地売却の範囲を見直し、溜池の埋め立ては行わないこととした上で公募を開始しました。</p>				

〔旧土地開発公社関連事業費〕

89,323,524 円（その他特財 1,438,570 円）

〔新保々工業用地関連事業費〕

12,138,500 円

〔旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金積立金〕

12,361,243 円（その他特財 12,361,243 円）

目的	中核市移行に向けた環境整備を行う				
指標	中核市移行	目標	令和4年度中を目途に移行時期を確定する	実績	令和4年度中には確定に至らなかった
説明	<p>令和4年10月に豊田市で開催された「中核市市長会」におけるサミットにオブザーバーとして参加し、情報交換、調査研究、地方分権の推進に向けた議論に加わったり、近年の中核市移行市や他の候補市との意見交換等を通じて情報収集を行いました。</p> <p>中核市移行に際し懸案となっている産業廃棄物不適正処理事案（大矢知・平津事案）については、「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」（産廃特措法）に基づく三重県による対策工事が令和4年度をもって完了となりましたが、その後も、水質等のモニタリング、覆土工や雨水排水路等の構造物における亀裂、崩落などのリスク管理を三重県が継続して実施しています。その他、産業廃棄物に係る問題が解決されていない事案も複数残っていることから、環境部とも連携し、問題解決に向けて、産業廃棄物処理権限を有する三重県に対して働きかけを行っていきます。</p> <p>なお、中心市街地再開発プロジェクトやふるさと納税への対策など全庁的に注力すべき取り組みが多い状況下において、当面の間、中核市移行の時期を見送ることとしましたが、今後も本市が中核市を目指していくことに変更はなく、引き続き、中核市移行に向け他市事例等の動向調査を行っていきます。</p>				

〔中核市移行推進事業費〕

84,580 円

その他経費

〔一般経費〕

7,085,613 円（その他特財 38,782 円）

〔企業版ふるさと納税基金積立金〕

100,100,000 円（その他特財 100,000,000 円）

目 9 計算記録管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,453,960,801 円	1,443,856,997 円	99.3%	0 円	10,103,804 円

(I C T 戦略課)

目的	市民との接点システムの安定運用の継続を図る				
指標	障害等によるシステムサービス停止時間	目標	9 時間以下	実績	0 時間 (3 年度 0 時間)
説明	<p>行政と市民の接点となる、ホームページ（情報提供システム）、施設予約システム及び地理情報システム（G I S）等の運用と保守管理を行いました。</p> <p>令和 4 年度も前年度に引き続き、障害等によるシステムサービス停止は無く、安定運用を維持することが出来ました。</p> <p>また、InternetExplorer のサポート終了に伴い、新しいブラウザ（MicrosoftEdge）で閲覧ができるような対応を施すとともに、地理情報システムにおいては、地形図を最新のものに更新することで、閲覧時の利便性の向上を図りました。</p> <p>今後も、システムの安定運用の継続を図るとともに、利用者の更なる利便性向上に努めます。</p>				

〔情報提供システム（CMS）の安定運用〕 9,873,160 円

〔施設予約システムの安定運用〕 3,432,000 円

〔地理情報システム（G I S）の安定運用〕 13,111,984 円

〔総合行政ネットワークシステム（L G W A N）接続の安定運用〕 905,520 円

〔マイナポータルの安定運用〕 1,267,200 円

目的	窓口支援システムの安定運用の継続を図る				
指標	処理の不具合や設定誤りによる作業の中断、再処理の件数	目標	6 件以下	実績	3 件 (3 年度 6 件)
説明	<p>住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの運用と保守管理を行いました。</p> <p>令和 4 年度は、令和 3 年 1 月に更新した新しい税総合・国保年金システムにおいて、稼働開始から 2 年目であり安定運用を継続していましたが、他システムとのデータ連携誤りや、サーバ機器の設定不具合が発覚したことなどによりオンラインサービスの停止など 3 件の不具合が発生しました。発生した不具合については、発生原因を分析し、障害原因の解消を図るとともに、想定外のサービス停止の発生に備えて、早期のサービス復旧ができるよう委託業者の体制強化を図りました。</p> <p>また、国が進めるマイナポイント事業について、本庁舎 1 階に専用窓口を設置し、申請手続の支援を実施したほか、デジタル機器に不慣れな方向けに、集会所等で I T リテラシー向上を目的としたスマートフォン教室を開催しました。</p> <p>今後も、住民情報関連システムや住民基本台帳ネットワークシステム等の窓口支援システムの安定運用に努めます。</p>				

〔住民情報関連システムの安定運用〕 272,982,151 円

・基幹系システム保守関連経費 182,788,540 円

・データ作成委託 26,833,611 円

・基幹系システム統合運用委託 63,360,000 円

〔マイナポイント申請サポート事業〕 46,062,786 円（国庫支出金 46,062,000 円）

〔住民基本台帳ネットワークシステムの安定運用〕 21,693,651 円

・北勢 8 市町（四日市市、鈴鹿市、いなべ市、木曽岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町）共同による住民基本台帳ネットワークシステムの運用経費

〔番号制度関連経費〕	7,674,000 円
・番号制度対応事務等改修	990,000 円
・連携用中間サーバ(※)負担金及び交付金	6,684,000 円
※各自治体が他の公的機関との間で個人番号を用いた情報連携を行うためのサーバ	

●【明許繰越】

〔住民情報関連システムの安定運用〕	9,913,801 円（国庫支出金 8,228,000 円）
・マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化対応	

目的	庁内情報基盤の整備と行政内部システム等の安定運用を図る				
指標	サーバ、ネットワークの重大な障害発生件数	目標	0 件	実績	0 件 (3 年度 1 件)
説明	<p>行政事務の遂行に欠かせない庁内情報基盤である、ネットワークやパソコン、サーバ等の整備を図るとともに、行政事務を支援する行政内部システムやメール、庁内掲示板等のグループウェアの運用と保守管理を行い、さらに、個人情報を含めた情報セキュリティの確保に努めました。</p> <p>令和 4 年度は、一部の老朽化したネットワーク機器とプリンタ機器の更新を行うことで、継続して安定した庁内情報基盤の提供に努めたほか、庁内掲示板システムのサポート期限終了に伴うシステム更新を行いました。</p> <p>また、令和 3 年度から構築を開始した新しい行政内部システムについて、令和 4 年度も引き続き構築及び運用テストを行い、令和 4 年度末から順次本番稼働しました。</p> <p>今後も、職員が安心して使用できるよう庁内情報基盤の整備を図るとともに行政内部システム、グループウェアなどの行政事務を支援するシステムの安定運用に努めます。</p>				

〔全庁ネットワークの整備・保守運用〕	62,240,988 円
〔行政事務用パソコンの配備・保守運用〕	155,399,688 円
・行政事務用パソコン運用経費（使用料、修繕費、消耗品費等）	125,715,418 円
・サポートデスク作業委託	29,684,270 円
〔コンピュータ周辺機器・設備等の整備〕	7,956,498 円
〔基幹系業務システム関連運用〕	158,662,913 円
〔情報系業務システム関連運用〕	90,709,776 円
〔行政内部システムの安定運用と利用促進〕	240,458,350 円
・行政内部システム保守・運用委託	36,796,100 円
・行政内部システム再構築	203,662,250 円
〔グループウェアの安定運用と利用促進〕	43,530,079 円
・インターネット分離環境機器及びソフトウェア保守	43,464,079 円
・秘書国際課スケジュール管理システム保守経費	66,000 円
〔その他経費〕	3,124,599 円（国庫支出金 284,000 円）

目的	スマート自治体の実現を図る				
指標	オンライン化した行政手続数	目標	累積 15 手続以上	実績	累積 29 手続
説明	<p>「四日市市総合計画」に掲げた「スマート自治体の実現」を具体的に遂行するため、令和 4 年 3 月に策定した「四日市市情報化実行計画」（計画期間：令和 4 年度～令和 7 年度）に基づき、以下の事業を実施しました。</p> <p>① AI・RPA等の ICT 活用促進事業</p> <p>AI 技術を活用した議事録作成支援や紙申請のデジタル化及びパソコン操作を自動化する RPA の導入について庁内での横展開を図るとともに、職員の業務効率の向上</p>				

	に努めました。
②	行政手続のオンライン化事業 汎用電子申請システムを構築するとともに、従来の紙による行政手続について、オンライン申請が可能となるよう条例等を整備し、優先順位に基づき、累積 29 件の行政手続のオンライン化を実施しました。 また、四日市市LINE公式アカウントの普及に努め、令和 5 年 3 月末時点において、約 38,000 件の登録者を確保しました。
③	官民データの利活用事業 行政や民間が保有するデータ（官民データ）を蓄積し、分野横断的に利活用するためのデータプラットフォームを構築するとともに、市保有データ等の棚卸を行い、オープン化に向けたデータ整備を実施しました。
④	情報システム最適化推進事業 令和 5 年度に稼働予定の保健福祉総合システム、介護保険システム、生活保護システムについて、システムの構築支援を行い、円滑な更新に努めました。 また、セキュリティ強化のため、サーバ室のレイアウト変更を行い、入退出管理に生体認証を導入したほか、情報セキュリティへの意識の向上を図るため、全職員に対しセキュリティ研修と自己点検を実施しました。 さらには、本市のDXを推進する施策の担い手となるデジタル人材を計画的に育成するため、令和 5 年度から開始する「四日市市デジタル人材育成計画」を策定しました。 引き続き、「四日市市情報化実行計画」に基づき、各施策を確実に進め、スマート自治体の実現に向けて、更なる市民サービスの向上や行政事務の効率化に努めます。

〔A I ・ R P A 等の I C T 活用促進事業〕	21,325,700 円
・議事録作成関係費	2,640,000 円
・A I 等活用による業務効率化支援費	9,694,300 円
・A I ツール及びR P A ツール調達費	8,991,400 円
〔行政手続のオンライン化事業〕	28,921,530 円
・電子申請システム構築・運用管理費	5,794,250 円
・運用整理支援費	4,510,000 円
・L I N E 公式アカウント運用管理費	18,617,280 円
〔官民データ利活用事業〕	32,295,000 円
・情報化実行計画工程管理	5,500,000 円
・データプラットフォーム導入	24,870,000 円
・オープンデータ利活用推進	1,925,000 円
〔情報システム最適化推進事業〕	49,508,930 円
・最適化推進管理費	29,700,000 円
・職員のデジタル人材育成計画策定	5,970,930 円
・サーバ室改修	13,838,000 円

その他経費

〔旧三重ソフトウェアセンター施設解体関係費〕	155,586,000 円（その他特財 31,766,211 円）
・解体工事請負費	
〔負担金〕	7,220,693 円
・三重県自治体情報セキュリティクラウド運用費	6,768,293 円
・地方公共団体情報システム機構負担金	360,000 円
・三重県情報ネットワーク回線使用料	92,400 円

目 10 地区市民センター費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
344,638,000 円	327,174,348 円	94.9%	0 円	17,463,652 円

(市民生活課)

目的	地区市民センターの利便性向上を図る				
指標	利用者延べ人数	目標	420,000 人以上	実績	259,805 人 (3年度 185,054 人)
説明	<p>住民の自主的なまちづくり活動の拠点施設である地区市民センターについて、施設の省電力化を図るため、照明器具のLED化を図ったほか、老朽化した空調設備の更新、駐車場の整備など、地区住民が利用しやすい施設として環境整備、維持管理に努めました。</p> <p>また、地域の特色ある活動や取り組みに迅速に対応し、地域活動の活性化を促進するために、引き続き地区市民センターの館長の権限で執行できる予算を活用して、まちづくり構想実現に向けた事業、子育て中の親子を対象とした講座開催、音楽を通じた地域交流などの取り組みのほか、コロナ禍において地域住民同士がつながりを維持していく手段として、ICTを活用したオンラインミーティングの技能を習得する機会を設けるなど、地域課題や住民ニーズに即応し、効果的に対応でき地域公益性に資する事業に取り組みました。</p> <p>地区市民センターの利用実績については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標を大きく下回りました。今後も引き続き、地縁団体など各種団体やサークルなどに対し、交流・情報交換の場を提供し、地域課題に応じた講座の充実を図るとともに、センターだより等で事業の周知に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター管理運営費〕 198,526,105 円 (その他特財 12,288,976 円)

〔公共施設アセットマネジメント事業費〕 61,084,680 円

・空調機更新工事(日永地区市民センター)、外壁改修工事設計(日永、四郷地区市民センター)等

〔地区市民センター整備事業費〕 52,848,870 円

・LEDリース(水沢、県、海蔵、桜、川島、大矢知地区市民センター)、
風力・太陽光発電及び蓄電装置設計等

〔地域活動費〕 14,714,693 円

・地区市民センター館長権限予算等

目 11 国際化推進費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
72,826,000 円	58,990,391 円	81.0%	0 円	13,835,609 円

(市民生活課)

●〔明許繰越〕

〔モデル地区共生推進事業費〕 1,573,000 円

・四日市市多文化交流拠点施設整備構想策定業務委託

目的	外国人市民との共生の推進				
指標	笹川地区における多文化共生推進事業への参加者数	目標	10,000 人以上	実績	9,280 人 (3年度 7,511 人)
説明	外国人市民への支援として、国の外国人受入環境整備交付金を活用し、行政窓口でのポルトガル語、スペイン語の通訳・翻訳対応やテレビ電話通訳サービス(13言語対応)のた				

	<p>めのタブレット端末を庁内3台、地区市民センター等に5台配置したほか、市役所1階で行政情報等を主にポルトガル語で提供する外国人市民向け生活オリエンテーション事業を行いました。</p> <p>また、三重県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業補助金を活用し、日本語教室全体のネットワーク化、日本語学習支援者の育成、企業への働きかけなど、外国人市民への日本語学習支援体制の環境整備を行いました。</p> <p>外国人市民が集住する笹川地区においては、住民により身近な場所で多文化共生推進施策を展開するため、多文化共生サロンを中心に、多文化共生教室やたぶんかカフェ、ふれあい講座等を開催しました。また、多文化共生推進コーディネーターが、相互に顔の見える関係づくりを支援するとともに、定期的に外国人市民や日本人市民への戸別訪問を行うなど、外国人市民の生活実態やニーズの把握に努め、地域活動への参加や自治会への加入を促しました。しかしながら、笹川地区における共生推進事業への参加者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加者の制限を行ったことなどから、前年度を上回ったものの、目標に届きませんでした。</p> <p>今後も、多文化共生社会の実現に向けて、外国人市民へのコミュニケーション支援等を行うとともに、地域活動への参加や自治会への加入を働きかけるなど、外国人市民と日本人市民との相互に顔の見える関係づくりに努めていきます。</p>
--	--

〔多文化共生推進事業費〕	32,988,949 円	国庫支出金 5,205,647 円 県支出金 5,537,000 円
・多文化共生推進プランほか翻訳業務	2,351,800 円	
・外国人市民向け生活オリエンテーション事業	1,647,800 円	
・モバイル端末機による遠隔通訳サービス	1,056,000 円	
・日本語学習支援事業等業務委託	10,203,000 円	
・日本語学習支援体制づくり事業業務委託	11,075,677 円	
・その他多文化共生推進事業	6,654,672 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
除菌シート、マスク、アルコール消毒液の購入	18,381 円	
〔モデル地区共生推進事業費〕	8,237,181 円	(その他特財 108,700 円)
・多文化共生教室ボランティア謝金	806,756 円	
・笹川子ども教室事業	3,727,012 円	
・地域社会の一員として豊かに暮らすための日本語教室	976,800 円	
・その他共生推進事業	2,726,613 円	
〔多文化共生サロン管理運営事業費〕	4,135,216 円	
・多文化共生サロン利用者数 6,096 人		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
アクリルパーテーション、消毒液の購入	24,794 円	
〔国際化事業補助金〕	8,000,000 円	
〔外国人集住都市会議負担金〕	160,000 円	
〔国際化一般経費〕	133,509 円	

(秘書国際課)

目的	海外都市との交流の推進				
指標	海外都市との交流・協力回数	目標	11 回以上	実績	13 回 (3 年度 15 回)
説明	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン交流等の往来を伴わない交流事業を中心に実施しました。</p> <p>姉妹都市ロングビーチ市との交流では、令和5年度に姉妹都市提携60周年を迎えることから、その機運を高めるために両市の友情のシンボルとなる姉妹都市ロゴマークを公募により作成しました。また、霞ヶ浦緑地内にあるロングビーチ公園に、同市をモチーフにした遊具を制作・設置するため、公募型プロポーザルにより事業者を選定し、契約を締結しました。</p>				

	<p>友好都市天津市との交流では、中日友好協会が主催する日中国交正常化 50 周年記念事業に参加し、お互いの都市を紹介するビデオ作成等を行いました。</p> <p>そのほか、環境部主催の「地球環境塾」及び「天津セミナー」（現地セミナー・受入れ研修）の代替事業を支援しました。</p>
--	---

〔姉妹友好都市交流事業費〕	3,431,028 円
・姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	2,287,161 円
・友好都市天津市との交流事業	876,404 円
・その他の交流事業	267,463 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
○姉妹都市ロングビーチ市との交流事業	
交換学生・教師派遣事業の延期	
○友好都市天津市との交流事業	
「四日市フェア」の開催の中止（四日市・天津経済交流センター主催）	

（政策推進課）

〔国際経済交流等関係経費〕	310,651 円
---------------	-----------

目 12 あさけプラザ費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
175,848,000 円	168,424,454 円	95.8%	0 円	7,423,546 円

（あさけプラザ）

目的	施設の利便性向上に努め、自主事業の実施等を通じ生涯学習の場として充実を図る				
指標	来館者数	目標	500,000 人以上	実績	412,856 人 (3 年度 362,850 人)
	施設利用者数		340,000 人以上		253,923 人 (3 年度 197,476 人)
	自主事業参加者数		9,200 人以上		7,579 人 (3 年度 5,962 人)
説明	<p>あさけプラザは、生涯学習の機会や活動の場を提供するため、地域の文化団体等と協働し自主事業の充実を図るとともに、安全で快適に利用していただけるよう施設や設備の適切な管理運営に取り組んでいます。令和4年度は、屋根や内壁面の劣化が著しい体育館の改修、消火設備及び調整池の排水設備を更新することにより、施設や設備の長寿命化を図るとともに、利便性や安全性の向上に努めました。</p> <p>一方、施設利用者数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を行いながら運営を継続した結果、前年度より 56,447 人増となりました。プラザの主催事業についても、参加者数の制限などを設けながら、その実施に努めました。引き続き、施設の利用環境を整えるとともに、施設の利用案内や自主事業について、それらの周知方法を工夫するなどの取り組みにより、新たな施設利用者や事業参加者の増加に取り組めます。</p>				

〔あさけプラザ管理運営費（貸館事業）〕	88,369,187 円（その他特財 15,171,028 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
アルコール消毒液等の購入	184,924 円
〔あさけプラザ管理運営費（図書館事業）〕	1,524,244 円
〔あさけプラザ整備事業費（貸館事業）〕	71,556,760 円
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	3,249,400 円
・消火ポンプ更新工事、増築棟空調機及び全熱交換機更新工事設計	
〔あさけプラザ図書資料整備費〕	3,176,564 円
〔あさけプラザ運営協議会負担金〕	548,299 円

○有料施設利用状況 (利用者数 103,359 人)

施設名	利用可能日数 (日)	利用可能 コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A(%)	利用件数 (件)
ホール	295	883	313	35.4	167
体育館	197	591	500	84.6	646
第1小ホール	307	921	612	66.4	507
第2小ホール	307	921	654	71.0	466
第1展示会議室	307	921	628	68.2	470
第2展示会議室	307	921	500	54.3	354
第3展示会議室	307	921	582	63.2	426
第4展示会議室	307	919	504	54.8	401
第5展示会議室	307	919	521	56.7	426
茶室	305	915	351	38.4	234
料理室	301	902	187	20.7	120
美術室	306	917	482	52.6	411
音楽室	307	919	581	63.2	537
陶芸室	303	908	282	31.1	140
学習室(夜間のみ)	306	306	44	14.4	44
第1集会室(夜間のみ)	304	304	36	11.8	36
第2集会室(夜間のみ)	277	277	5	1.8	5

※学習室の午前午後は図書館学習室として無料開放
※集会室の午前午後は福祉施設として無料開放

○無料施設利用状況

・福祉施設 (開館日数 集会室 307 日、浴室 243 日)

・屋外ステージ

区分	集会室	浴室	計
利用者数(人)	4,922	12,403	17,325

開催回数	利用者数(人)
6	515

・保健衛生施設

区分	機能回復 訓練	成人健康 相談	その他	計
開催回数	308	83	88	479
利用者数(人)	11,282	2,602	3,890	17,774

・学習室

開館日数	利用者数(人)
294	2,539

・運動広場

開催回数	利用者数(人)
42	2,770

・図書館 (開館日数 301 日)

利用者数(人)	新規登録者数(人)	貸出者数(人)	貸出冊数	相談件数	蔵書冊数
109,641	831	64,929	230,069	210	62,556

目 13 計量消費経済費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,701,000 円	8,083,370 円	75.5%	0 円	2,617,630 円

(市民生活課)

目的	市民が安心して、安全で豊かな消費生活を営むことができる				
指標	消費生活相談対応充実度	目標	99.0%以上	実績	98.1% (3年度 98.5%)
説明	<p>消費生活に関する相談件数については、令和4年度は1,701件の相談があり、令和3年度の相談件数(1,597件)に比べ、104件(6.5%)の増加となりました。</p> <p>商品・役務別相談件数では、架空請求や不審なメールなど身に覚えがない請求に関する相談(商品一般109件)で最多となりました。続いて、市内に店舗を構えていた大手脱毛サロンが破産手続きを行うため、閉店したこと等に伴い、脱毛エステの相談が令和3年度の8件から72件に急増しました。他には、インターネット通販における定期購入に関する相談(他の健康食品48件、化粧クリーム33件、乳液27件)が増加しており、各年代から広く相談が寄せられました。</p> <p>市民への啓発活動としては、消費者講座(4回)や消費者のつどいの開催、市広報等を通じた情報提供のほか、悪質商法への対処法をテーマに出前講座・ワンポイント講座(27回)を実施しました。</p> <p>また、適正な計量の実施確保のため、令和4年度は1,785台(南部地区)の計量器の定期検査等を実施しました。</p> <p>指標とした消費生活相談対応充実度(助言やあっせん、他機関への紹介等の割合)は、目標を下回りましたが、引き続き相談者へ積極的に助言やあっせんを行い、相談内容によっては高度な専門知識を持つ弁護士への相談につなげるなど、関係機関と連携を図り、市民が安全・安心に消費生活を営めるように、消費生活相談の充実に努めます。</p>				

〔消費生活相談事業費〕 6,762,552円(県支出金 2,049,918円)

〔計量啓発事業費〕 1,179,730円(その他特財 258,370円)

〔消費者団体事業費補助金〕 121,088円

〔負担金〕 20,000円

・三重県計量協会負担金等

目14 防災対策費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
269,589,892円	253,762,582円	94.1%	0円	15,827,310円

(危機管理課)

●【事故繰越】

〔防災施設等整備事業費〕 5,624,892円

・避難施設等整備事業

●【明許繰越】

〔防災施設等整備事業費〕 16,400,000円(国庫支出金 8,200,000円)

・避難施設等整備事業費(下水道総合地震対策)

目的	自助・共助・公助の連携により地域の防災力を高める				
指標	防災訓練参加人数	目標	23,000人以上	実績	21,758人 (3年度 6,929人)
説明	<p>避難所での新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、引き続き、市の防災情報ホームページ、広報紙や啓発チラシなどにより、分散避難の啓発を行うとともに、避難所に対し、間仕切り用パーテーション、プライベートルーム及びエアーマットを備蓄しました。</p> <p>各地区における防災訓練については、感染症防止対策を講じた上で多くの地区で実施されましたが、一部の地区で中止となり、目標の参加人数には達しませんでした。</p>				

	<p>なお、市民総ぐるみ総合防災訓練については、3年ぶりに桜地区において実施しました。また、防災大学等の人材育成セミナーについては、引き続きオンライン配信を併用して開催するとともに、地区防災組織の活動に対する支援を行いました。</p> <p>防災情報の発信については、四日市市防災情報ホームページのリニューアルに向けた制作を行うとともに、令和3年度に開発した防災学習用アプリ（AR L o o k）の啓発に努めました。また、防災意識の向上を図るため、子育て世帯向け防災講座の開催や防災救急エコバッグを作製しました。これまで災害種別ごとに作成したハザードマップ（洪水、土砂災害、津波）についても、市民が容易に確認できるよう統合版ハザードマップのデータ作成を行いました。併せて、地区の防災組織への取り組みに対しては資機材整備の支援を行いました。</p> <p>また、避難所運営等における避難所受付の簡素化を図るため、マイナンバーカードの活用の検討などデジタル技術の活用について調査を行いました。</p> <p>さらに、避難所の環境整備として、引き続き、公衆Wi-Fiの整備、マンホールトイレの整備（5校）のほか防災井戸の設置（1箇所）や応急給水栓（39セット）の配備を行いました。</p> <p>今後も引き続き、防災に関する啓発活動や地区防災組織への支援を行い、地域防災力の向上に努めます。</p>
〔委員報酬〕	31,600 円
・ 防災会議委員	
〔防災対策事業費〕	13,342,881 円
・ 防災啓発事業費	9,695,290 円
コミュニティFMによる防災啓発番組制作・放送、洪水・土砂災害ハザードマップ印刷等	
・ 防災訓練事業費	3,647,591 円
〔防災システム事業費〕	70,111,056 円
・ 防災機器維持管理経費	65,491,056 円
防災行政無線（同報系、移動系、テレメーター系）保守点検等	
・ 災害情報提供事業費	4,620,000 円
防災気象情報提供	
〔地震対策事業費〕	18,087,028 円
・ 防災倉庫管理費	
防災倉庫備品購入・維持管理	
〔地域防災力向上支援事業費〕	40,893,081 円
・ 自主防災組織活性化事業費	28,390,000 円
地区防災組織活動補助（29 団体）、高額資機材購入補助（2 団体）等	
・ 防災減災人材養成事業費	12,503,081 円（県支出金 5,000,000 円）
統合版ハザードマップ作成、防災大学、防災・減災女性セミナー、ファミリー防災講座等	
〔防災システム整備事業費〕	10,505,300 円
・ 防災システム整備事業費	
緊急告知ラジオ起動装置保守	
〔防災施設等整備事業費〕	70,142,794 円
・ 防災倉庫整備事業費	25,996,460 円（県支出金 3,000,000 円）
防災倉庫備蓄用資機材購入	
・ 避難施設等整備事業費	14,747,730 円
指定避難所公衆 Wi-Fi 設定、防災井戸整備、災害用マンホールトイレ購入等	
・ 避難施設等整備事業費（下水道総合地震対策）	21,586,800 円（国庫支出金 9,650,000 円）
貯留式マンホールトイレ整備等	
・ 地域応急給水栓配備事業費	7,811,804 円
応急給水栓購入	
〔新型コロナウイルス感染症関連経費〕	575,410 円
・ 新型コロナウイルス感染症関連経費	
分散避難啓発チラシ印刷、抗原定性検査キット購入	

目的	住宅の家具固定を促進する				
指標	家具の固定率 (一部のみを固定している世帯の率を含む)	目 標	80%以上	実 績	70.3% (3年度 67.5%)
説明	<p>地震発生時には、まず自身が怪我をしないようにすることが重要であり、寝室などの家具転倒による被害の軽減を図るため、市ホームページ、広報紙や出前講座等において、引き続き、家具固定に対する啓発を行い、ひとり暮らし高齢者宅等の家具固定（17 件）を実施しましたが、目標の数値には達しませんでした。</p> <p>今後も引き続き、南海トラフ地震などの大地震の発生に備え、家具の転倒防止対策の重要性について啓発を行っていきます。</p>				

〔住宅等耐震化促進事業費〕 187,000 円

- ・耐震化促進事業費（家具固定）

その他経費

〔負担金〕 933,868 円

- ・防災対策負担金

三重県防災行政無線運営協議会、防火防災訓練災害補償等共済掛金等

〔一般経費〕 6,927,672 円（その他特財 114,367 円）

- ・危機管理一般経費

会計年度任用職員報酬、衛星携帯電話使用料等

目 15 人権推進費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
110,884,000 円	101,140,048 円	91.2%	0 円	9,743,952 円

目的	市民への人権啓発を推進する				
指標	「じんけんフェスタ 2022」の入場者数	目 標	1,800 人以上	実 績	2,988 人 (3年度 668 人)
説明	<p>人権に対する理解と意識の高揚を図るため、12 月 4 日に「じんけんフェスタ 2022」を四日市市文化会館で開催しました。感染症対策を継続しつつ、可能な範囲で事業を増やして、実施したところ、目標を上回る結果となりました。参加者アンケート（回収率 28.3%）では人権問題について関心や理解が深まったとの回答が 89%（「大変深まった（45.9%）」「まあ深まった（43.1%）」）を占め、十分な啓発効果があったことが確認できました。</p> <p>今後も広く市民に対し、人権について考える機会を設け、啓発に努めます。</p>				

〔人権・同和施策経費〕 5,237,907 円

- ・委員報酬（同和行政推進審議会）

284,400 円

- ・人権・同和施策推進経費

316,420 円

- ・四日市人権擁護委員協議会補助金

465,000 円

- ・三重県人権同和行政連絡協議会等負担金

325,000 円

- ・一般経費

3,847,087 円（その他特財 73,756 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入

28,160 円

〔人権啓発経費〕

19,050,742 円

- ・じんけんフェスタ事業費

2,530,210 円

（県支出金 386,000 円
その他特財 2,144,210 円）

- ・人権相談体制強化事業費 547,438 円
相談員等の資質向上に向けた研修及び学習会等
- ・人権学習推進事業費 1,143,303 円（県支出金 201,000 円）
よっかいち人権大学あすてっふ及びステップアップ講座の開催
- ・人権センター一般事業費 719,667 円（県支出金 82,000 円）
- ・人権センター一般経費 4,040,088 円
- ・人権教育・啓発推進事業費 1,034,300 円（県支出金 108,000 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】
新型コロナウイルス感染症対策物品購入 32,258 円

目的	各地域の人権教育・啓発活動の支援・充実を図る				
指標	地区人権・同和教育推進協議会の活動人員数	目標	10,000 人以上	実績	13,929 人 (3 年度 9,726 人)
説明	<p>地域の人権啓発活動を行う各地区人権・同和教育推進協議会等へ業務委託を行い、人権教育・啓発事業を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業があったものの、可能な範囲で講演会の開催や視察研修等を実施したところ、目標を上回る結果となりました。</p> <p>今後も地域の実情に応じた人権啓発活動が行われるよう、地域の人権啓発活動の支援に努めます。</p>				

- ・人権・同和教育推進業務委託 9,035,736 円（その他特財 118,000 円）
各地区人権・同和教育推進協議会等（全 25 団体）及び各ブロックにおける活動を委託

目的	隣保事業の推進を図る				
指標	隣保事業への参加者数	目標	21,800 人以上	実績	23,984 人 (3 年度 10,858 人)
説明	<p>人権プラザにおいて、相談、啓発・広報、地域福祉、教養・文化、地域交流等の隣保事業に感染症対策を継続しながら取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、可能な範囲で講座や地域交流等の事業を実施したところ、目標を上回る結果となりました。</p> <p>また、施設の改修を行い、施設の利便性向上に努めました。</p> <p>今後も人権が尊重される社会の実現に向け、隣保事業への参加者数の増加に努めます。</p>				

- 〔人権プラザ経費〕 31,805,996 円
- ・人権プラザ一般事業費 10,990,771 円
- 人権のまちづくり事業費、人権プラザ就業支援事業費
- ・人権プラザ一般経費 20,815,225 円（県支出金 938,000 円）
（その他特財 422,846 円）
- 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】
新型コロナウイルス感染症対策物品購入 17,114 円
- 〔人権活動拠点施設経費〕 45,045,403 円
- ・人権活動拠点施設整備事業費
天白東会館内装改修工事、大型共同作業所老朽度調査業務等

目 16 男女共同参画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,193,000 円	21,996,015 円	84.0%	0 円	4,196,985 円

(男女共同参画課)

目的	あらゆる分野での男女共同参画を積極的に推進する				
指標	審議会等の女性委員比率	目標	40%以上 60%以下	実績	36.7% (3年度 36.9%)
説明	<p>「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」の令和3年度における実績評価を行うため、男女共同参画審議会を2回開催しました。また、「男女共同参画プランよっかいち 2021～2025」令和5年度実施計画を策定しました。</p> <p>政策方針決定過程への女性の参画を進めるため、「四日市市審議会等女性委員登用推進要綱」に基づき、審議会ごとに女性委員登用推進計画を定め、委員委嘱に際しては事前協議を徹底して、女性委員の登用の促進に努めました。</p> <p>ワーク・ライフ・バランスについては、企業向けの出前講座を1回実施するとともに、女性活躍推進事業の一環として、子育て等をしながら就職を希望している女性と、子育て期の女性を受け入れようとする市内企業とのマッチング事業を行い、女性26人、企業5社の参加がありました。また、働く女性、働きたい女性のための相談事業を対面とオンラインで実施し、53件の相談を受けました。さらに、女性従業員キャリアアップ研修を開催し、20社30名の参加がありました。</p> <p>男女共同参画プランに基づき、女性委員の登用率向上や女性活躍推進を図るなど、男女共同参画社会の実現に向け、着実に施策を講じていきます。</p>				

〔男女共同参画審議会委員報酬〕	134,300 円
〔男女共同参画推進事業費〕	22,220 円
〔ワーク・ライフ・バランス推進事業費〕	3,743,488 円
〔男女共同参画課一般経費〕	967,605 円

目的	市民と協働し、市民の男女共同参画意識を醸成する				
指標	男女共同参画に関する講座、映画祭等の参加者数	目標	300人以上	実績	690人 (3年度 197人)
説明	<p>男女共同参画社会の実現に向け、学習や啓発の機会を設けるため、市民グループの企画・運営による「はもりあカレッジ」を7企画(16講座)実施しました。男性のための料理、産前産後のすごし方、性教育や女性差別撤廃条約、防災に関することなど多岐にわたる講座を開催し、男女共同参画についての理解を深めました。</p> <p>また、市民と行政が協働で企画運営する「はもりあフェスタ」を開催し「～知っているようで知らない～ジェンダーってなんだろう？」をテーマに、当センター登録グループによる10企画のワークショップやグループ展示、エンディング講演会等を実施しました。</p> <p>このほか、三重県内男女共同参画連携映画祭として、映画「老後の資金がありません！」を上映し、471人の来場者がありました。</p> <p>引き続き、市民と協働しながら講座やイベントを開催し、男女共同参画意識の醸成を図っていきます。</p>				

〔学習機会提供事業費〕	2,223,656 円	県支出金	149,610 円
		その他特財	4,000 円
〔情報収集提供事業費〕	1,083,833 円	県支出金	35,390 円
〔センター管理運営費〕	4,246,375 円	その他特財	51,440 円

目的	女性がその人らしく生きることを支援する				
指標	DV及びデートDV防止にかかる講座の受講者数	目標	300人以上	実績	147人 (3年度 359人)
説明	<p>令和4年度の女性相談は2,363件(うちDV相談件数1,318件)で、そのうち一時保護を2件行いました。また、婦人相談員特別研修を実施し、相談員の資質向上に努めました。さらに、多様化・専門化する相談内容や、心のケアや気持ちの整理等が必要な相談者に対応するため、引き続き、弁護士、臨床心理士とアドバイザー契約を締結し、随時、専門家から相談員への指導や助言を得られる体制を整え、法律や心理面に関するフォローの</p>				

	<p>充実を図りました。</p> <p>DVの被害者や加害者にならないよう、若い世代から、お互いの気持ちを尊重し合い、対等な関係を築くことの大切さを理解してもらうため、男女平等（デートDV予防）教育出前講座を開催しました。教育委員会にも働きかけを行い、人権擁護委員等と連携して、令和4年度は保育園・幼稚園・こども園20園、小学校10校、中学校1校、保護者及び教職員を対象に3カ所で実施しました。また、女性に対する暴力をなくす運動期間に合わせ、DV防止講演会「児童虐待とDV～取材を通して見えてきたもの～」を開催し、70人の参加がありました。</p> <p>指標としたDV及びデートDV防止にかかる講座の受講者数は、目標を下回りましたが、あらゆる暴力を許さない社会づくりに向け、今後も相談体制の充実や若い世代への啓発に取り組んでいきます。</p>
--	--

〔相談事業費〕	8,391,328円（国庫支出金 3,048,000円）
〔配偶者暴力防止対策事業費〕	1,183,210円（国庫支出金 30,000円） （県支出金 200,000円）

目17 コミュニティ活動費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
277,090,000円	268,795,762円	97.0%	0円	8,294,238円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 25人 61,854,000円

（市民生活課）

●〔明許繰越〕

〔集会所建設費補助金〕 207,000円

目的	地域での活動経験や民間企業での就業経験等を生かした市民主体の地域社会づくりを推進する				
指標	地域マネージャー会議（研修）の開催回数	目標	8回以上	実績	8回（3年度 6回）
説明	<p>様々な地域活動の経験や民間企業等での就業経験を有する者を地域マネージャーとして任用し、地域住民とのコミュニケーションを図りながら、地域団体の自主的、自立的な活動が行われるよう指導・助言等の運営支援や、地域課題の解決に向けて地域と連携し、各地区の地域社会づくりの推進を支援しました。</p> <p>また、地域マネージャー会議を開催し、LGBT、防災、地域活動への参加などに関する研修を実施し、地域課題に取り組むための技能向上に努めました。</p>				

〔地区市民センター住民運営推進事業費〕 61,460円

目的	市民主体の地域社会づくりの支援を行う				
指標	地域社会づくり総合事業費補助金による事業数	目標	272件以上	実績	314件（3年度 272件）
説明	<p>地域社会づくり総合事業費補助金については、市民自らの手によるまちづくりを推進するため、各地区の地域社会づくりの推進母体となる団体事務局の運営費、及び地域が自主的に取り組むさまざまな事業に対し、令和4年度も引き続き支援を行いました。また、各地域に出向き、自主事業の現状ニーズに合わせた見直しや地域の特色を活かした効果的な実施方法などについての意見交換を行いました。</p> <p>自治会の集会所は、自治会活動等における拠点の施設であり、また、災害時には緊急避難所としての役割を担うことから、令和4年度は、エアコン取替工事、トイレ改修工事、外壁塗装工事、雨漏り修繕工事など41件の修繕等に対して補助金の交付を行いました。今後も引き続き、市民主体の地域社会づくりの支援に努めていきます。</p>				

〔地域社会づくり総合事業費補助金〕	95,591,902 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
地域での各種事業の中止・変更による補助金額の減	△547,668 円
〔集会所建設費補助金〕	24,834,000 円
〔コミュニティ助成事業費補助金〕	9,100,000 円（その他特財 9,100,000 円）
・一般コミュニティ助成事業	

（市民協働安全課）

目的	地域防犯の充実による、夜間における犯罪の抑止				
指標	防犯外灯電灯料補助金 対象灯数	目標	31,780 灯以上	実績	31,759 灯 (3 年度 31,466 灯)
説明	<p>安全なまちづくりに向けた取り組みとして、自治会が実施する防犯外灯の設置や撤去にかかる費用や自治会が負担している電灯料に対し、（公財）四日市市文化まちづくり財団への補助を通じて支援を行い、地域住民による防犯対策の充実を図りました。</p> <p>同時に、設置等においては、消費電力の低減につながる LED 化を推進しており、令和 4 年度では 564 灯の LED 防犯外灯が設置され、経費負担の軽減、環境負荷の低減につながることとなりました。</p> <p>今後とも、夜間における犯罪抑止など安全なまちづくりに向けた地域防犯の充実が図られるよう支援していきます。</p>				

〔防犯外灯新設維持費補助金〕	72,147,400 円
・防犯外灯設置等補助（設置等 609 灯分、撤去 4 灯分）	9,422,700 円
・防犯外灯電灯料補助（31,759 灯分）	60,116,700 円
・管理事務費	2,608,000 円

（文化課）

〔コミュニティ助成事業費補助金〕	5,000,000 円（その他特財 5,000,000 円）
・地域の芸術環境づくり助成事業	

目 18 市民活動費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
39,814,000 円	37,375,885 円	93.9%	0 円	2,438,115 円

（市民協働安全課）

目的	NPO・市民活動団体に対する支援を通じて、地域社会づくりを推進する				
指標	なやプラザ利用者数	目標	37,000 人以上	実績	36,656 人 (3 年度 26,278 人)
説明	<p>令和 3 年度からの 5 年間を計画期間とする第 2 次市民協働促進計画に基づき、市民協働の促進に向けた各種事業を実施しました。市民活動団体の強化を目的とした担い手育成に関する協働事業では、次世代を担う人材育成やネットワーク形成、事業者の CSR 活動や地縁団体との連携などテーマを設定したうえで、市民活動団体との協働事業に取り組みました。</p> <p>専門的な知識やスキルを生かして社会貢献活動をしたいと考える社会人と、運営面での課題を抱える市民活動団体等とをマッチングするプロボノ活動支援事業については、オンラインツールを積極的に活用したところ、市民活動団体 7 団体から 8 件のプロジェクトが立ち上がり、販促ツールのデザイン作成、SNS の活用と発信についてのアドバイス、ホームページのリニューアル等の成果がありました。</p> <p>市民協働を理解し、地域と積極的に関わることができるリーダー養成を目的として、フィールドワークやファシリテーション演習など実践的な内容の講座を取り入れた「地域づくりマイスター養成講座」を四日市市自治会連合会等と連携して開催しました。</p>				

	<p>市民活動の拠点である「なやプラザ」については、引き続き、指定管理者による管理運営を行うとともに、利用者の交流スペースの拡充に取り組みました。なお、なやプラザの令和4年度の利用者数は、コロナ禍前の状況に少しずつ戻りつつあります。</p> <p>今後も引き続き、市内のNPO・市民活動団体に対するきめ細やかな支援を行い、市民による地域社会づくりを推進してまいります。</p>
--	--

〔市民協働促進委員会委員報酬〕	158,800 円
〔市民協働促進事業費〕	2,953,140 円
・担い手育成・連携強化等に関する協働事業費	1,929,640 円
・プロボノ活動支援事業費	998,800 円
・市民協働促進委員会開催経費等	24,700 円
〔地域づくりマイスター養成事業費〕	302,344 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消耗品の購入	3,918 円
〔市民活動センター運営費〕	12,672,468 円（県支出金 929,500 円）
・なやプラザ指定管理料	8,688,686 円
・修繕・機能充実経費等	3,983,782 円

目的	地域における安全なまちづくりに向けた活動を支援する				
指標	四日市市地域防犯協議会加盟団体数	目標	43 団体以上	実績	44 団体 (3 年度 41 団体)
説明	<p>令和4年度からの5年間を計画期間とする「安全なまちづくり基本計画」について、計画内容の周知を図るため、講演会を開催するとともに、5ヶ国語及びやさしい日本語に翻訳した概要版を作成しました。</p> <p>市民による自主防犯活動への支援として、自主防犯団体30団体にパトロールに必要な防犯用具等の購入費用の補助を行うとともに、自主防犯団体、警察、市で構成する「四日市市地域防犯協議会」において、防犯に関する情報共有や団体間のネットワークづくりなどに取り組み、新たに3団体の加盟につながりました。</p> <p>自主防犯活動を補完するため自治会等が公共の場所に向けて設置する防犯カメラについて、39団体から申請のあった88台の設置等に対して補助を行いました。一方、市が自転車盗難などの犯罪を防止する目的で設置する防犯カメラについては、三岐鉄道保々駅、山城駅、近鉄高角駅に各1台ずつ、計3台を設置しました。</p> <p>四日市北警察署跡地（松原町）に整備した「よっかいち防犯ステーション」において、富洲原、富田地区を中心とした防犯団体や北警察署等との連携のもと、青色回転灯装着車両を使用した防犯パトロールによる周辺地域の子どもの見守りや、地域住民の困りごと相談への対応に努めました。</p> <p>犯罪被害者等への支援の総合的な相談窓口として、みえ犯罪被害者総合支援センターなどと連携しながら相談対応や情報提供を実施しました。また、犯罪被害者やその遺族が抱える問題や心情についての理解、支援の必要性の周知を目的として、犯罪被害者遺族及び支援に携わる専門家を講師とした講演会を開催しました。</p> <p>「四日市市客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、警察OBで構成された客引き行為等適正化指導員による巡視活動を実施するとともに、巡視中に携帯型スピーカーを用いて来街者・客引き等に対して呼びかけを行うなど、客引き行為等の防止に向けた意識の醸成にも取り組みました。</p>				

〔安全なまちづくり推進協議会委員報酬〕	150,500 円
〔地域防犯活動支援事業費補助金〕	2,124,100 円
〔地域防犯活動普及啓発事業費〕	500,000 円
〔防犯カメラ設置事業補助金〕	14,152,200 円
〔安全なまちづくり推進経費〕	3,299,012 円
・市設置防犯カメラ（3箇所）	1,119,690 円
・よっかいち防犯ステーション運営関連経費	1,101,443 円
・地域防犯活動にかかる備品等	605,739 円
・安全なまちづくり基本計画関連経費	472,140 円

〔犯罪被害者等支援事業費〕	108,170 円
〔客引き行為等防止啓発事業費〕	955,151 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消耗品の購入	13,638 円

目 19 文化振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
546,408,000 円	529,030,828 円	96.8%	0 円	17,377,172 円

（文化課）

目的	芸術・文化活動の場を提供する				
指標	文化会館施設区分利用率 (1日を3区分した場合の 利用率)	目標	63.0%以上	実績	51.8% (3年度 37.2%)
説明	<p>本市の文化振興の拠点施設である文化会館と茶室泗翠庵及び三浜文化会館は、公益財団法人四日市市文化まちづくり財団が指定管理者として管理運営を行いました。同財団がこれまでに蓄積した管理運営のノウハウや市との密接な連携関係を生かし、文化を担う人材の育成・支援をはじめとした事業の充実を図りました。</p> <p>文化会館は、令和4年度に開館 40 周年を迎え、記念として「シネマオーケストラコンサート チャップリン『街の灯』」を開催したのをはじめ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催延期となっていた事業が再開となり、より多くの文化芸術に触れる機会を提供しました。施設利用については目標を下回ったものの徐々に回復し、令和3年度よりも 14.6%増加しました。</p> <p>また、老朽化した文化会館の建築設備等を更新するため、空調設備更新、消防設備更新、給排水管改修の各種設計業務を行いました。</p> <p>茶室泗翠庵については、日本の伝統文化の普及を図るため、四日市茶道教授連盟と連携した「文化の日茶会」の開催、「夏休みこども伝統文化講座」や「抹茶碗づくり体験」など、体験を柱にした伝統文化講座を開催しました。</p> <p>三浜文化会館については、「こどもミュージカル」や「アートスタートプログラム」をはじめ、若い世代を対象としたワークショップ形式の事業を実施するなど、次代の文化の担い手育成に取り組みました。</p> <p>11 月には三浜文化会館全館イベントとして、「三浜アートまつり」を開催し、施設全体を活用して、様々な文化を体験する機会や、日頃の練習の成果を発表する機会などを設けるなど、文化活動の拠点としての機能を果たしました。</p> <p>今後も利用者のニーズを的確に捉え、市民にとってより良い芸術・文化活動の場を提供することで、本市の文化振興に努めます。</p>				

〔文化会館等施設管理運営費〕	334,624,724 円	
・文化会館、茶室泗翠庵	314,344,028 円	(その他特財 121,200 円)
公益財団法人四日市市文化まちづくり財団への指定管理料		
【うち文化会館開館 40 周年記念事業】		
文化会館開館 40 周年記念事業費	6,500,000 円	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
利用料金収入の減少及び光熱費高騰に伴う指定管理料の精算		
	36,658,028 円	
・一般経費	20,280,696 円	
〔文化会館等施設整備事業費〕	21,086,692 円	
・文化会館消防設備更新工事等設計業務委託	12,540,000 円	
・アスベスト調査業務委託	1,128,600 円	
・備品購入費等	5,670,500 円	
・演台等修繕費	453,200 円	
・文化会館新規駐車場整備	1,294,392 円	

〔文化会館大規模設備等改修事業費・公共施設アセットマネジメント事業費〕

40,630,700 円

・文化会館給排水管改修工事設計業務委託

11,068,200 円

・文化会館空調設備更新工事等設計業務委託

29,562,500 円

〔三浜文化会館管理運営費〕

104,067,940 円 （その他特財 339,867 円）

○文化会館施設利用状況

施 設 名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
第 1 ホール	318	950	567	59.7	227
第 2 ホール	318	954	602	63.1	252
第 3 ホール	318	950	556	58.5	264
第 4 ホール	318	2,853	1,671	58.6	268
第 1 展示室	318	1,908	949	49.7	202
第 3 展示室	318	954	559	58.6	208
第 4 展示室	318	954	486	50.9	180
第 1 会議室	318	953	401	42.1	218
第 2 会議室	318	954	561	58.8	284
第 3 会議室	318	954	570	59.7	281
和室	318	1,908	615	32.2	204
第 1 リハーサル室	318	954	493	51.7	240
第 2 リハーサル室	318	954	563	59.0	264
第 1 練習室	318	951	445	46.8	218
第 2 練習室	318	954	455	47.7	242
第 3 練習室	318	954	383	40.1	208

○茶室泗翠庵施設利用状況

施 設 名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
広間及び次の間	308	924	209	22.6	146
小 間	308	924	57	6.2	32

貸館利用者数	立礼席利用者数	見学者数	計
3,331 人	6,099 人	440 人	9,870 人

○三浜文化会館施設利用状況

施 設 名	利用可能日数 (日)	利用可能コマ数 A	利用コマ数 B	利用率 B/A (%)	利用件数 (件)
リハーサル室 A	306	918	675	73.5	307
リハーサル室 B	306	918	570	62.1	276
練習室 A	306	918	545	59.4	252
練習室 B	306	918	563	61.3	202
練習室 C	306	918	423	46.1	171
練習室 D	306	918	456	49.7	155
会議室 A	306	918	255	27.8	95
会議室 B	306	918	251	27.3	97

会議室 C	306	918	239	26.0	96
会議室 D	306	918	230	25.1	96
会議室 E	306	918	356	38.8	226
会議室 F	306	918	385	41.9	193
会議室 G	306	918	159	17.3	63
会議室 H	306	918	148	16.1	63
展示室 A	306	918	277	30.2	94
展示室 B	305	915	206	22.5	56
陶芸室	306	918	140	15.3	37
視聴覚室	306	918	357	38.9	143
創作スペース	306	918	556	60.6	191
多目的ホール	306	918	602	65.6	230

目的	芸術・文化を育てる環境を整備し、鑑賞する機会を提供する				
指標	市主催の4文化事業の総参加者数	目標	24,000人以上	実績	22,906人 (3年度 11,287人)
説明	<p>市民の誰もが芸術・文化に触れることができ、また自主・自発的に多様な芸術・文化活動が行えるよう、年間を通じて発表・体験・交流できる機会として開催する「市民芸術文化祭」、創作意欲と美術水準の向上を図る「美術展覧会」、各地区連合自治会が推薦する伝統芸能団体が一堂に会して演じ合う「郷土が誇る芸能大会」に加えて、保護者と乳幼児と一緒に生の音楽に触れることができるコンサートを開催するなど、乳幼児期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会を提供し、豊かな人間性の涵養を図るとともに、将来の文化の担い手育成につなげる「こども芸術体験事業」の4つの文化事業を市の主催として開催しました。なかでも、「こども芸術体験事業」については、新たに表現ワークショップと舞台発表を実施し、プレイベントと本公演の2回を合わせて46人の参加がありました。これらの総来場者数については、前年度実績を上回ったものの、「市民芸術文化祭」の1事業が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となったことなどから、目標数値には達しませんでした。</p> <p>このほか、市民団体が実施する文化事業等に対して、補助金の交付や後援、PR協力等による支援を行いました。</p> <p>今後もより多くの市民が芸術文化に触れる機会を提供できるよう、工夫して事業を実施するとともに、市民団体の事業を継続して支援していきます。</p>				

〔四日市 JAZZ フェスティバル支援事業費〕	1,200,000 円	(その他特財	1,200,000 円)
〔音楽等情報ステーション推進事業費〕	483,885 円		
〔市美術展覧会開催費〕	7,353,532 円	(その他特財	7,353,532 円)
〔市民文化祭等開催費〕	6,383,717 円	(その他特財	6,383,717 円)
〔文化振興事業支援補助金〕	1,806,200 円	(その他特財	1,170,000 円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
四日市市文化活動促進補助金	597,000 円		
〔文化功労者表彰経費〕	241,708 円		
〔文化団体運営費補助金〕	1,520,000 円		
〔地域の文化遺産の保存・継承支援事業費〕	76,000 円	(その他特財	76,000 円)
〔こども芸術体験事業費〕	2,672,430 円		
〔文化振興一般経費〕	5,037,796 円		

目 20 生涯学習振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,056,000 円	17,139,446 円	85.5%	0 円	2,916,554 円

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（地区市民センターの利用）				
指標	年間利用回数	目標	30,000回以上	実績	22,520回 (3年度 17,323回)
説明	<p>24 地区市民センターにおいて、地域における生涯学習活動の中核として、それぞれの地域に応じた事業を展開し、地域に根ざした生涯学習を推進するとともに、よりよい地域社会づくりをめざす活動への支援を行いました。</p> <p>多くの地区で子育て中の親子が集える場を提供し、親同士の交流、相談事業や各種イベントなどの活動を通し、子育ての支援を行いました。また、夏休みには陶芸や科学教室などの「夏休みこども教室」を、感染症対策を徹底した上で工夫を凝らして開催しました。</p> <p>様々な体験を通じて、日常生活を豊かにする生きがいづくりや新たなサークル活動への発展を目指し、手芸、陶芸、料理、アート等の講座を開催したほか、地域の高齢化に対応するため、認知症サポーター養成講座や福祉講演会も開催しました。さらに、昨今のDX推進の流れに市民が対応できるよう、ウェブ会議の手法や小学校の授業で取り入れられているプログラミングを学ぶ講座を開催しました。</p> <p>令和4年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で一部事業が中止となりましたが、開催数・参加者数は令和3年度に比べ持ち直しました。今後も引き続き、地域団体の開催事業とのバランスを考慮しつつ、地域住民のニーズに即した事業の実施を検討し、利用促進に努めていきます。</p>				

〔地区市民センター生涯学習事業費〕

3,149,139 円

○地区市民センター事業活動状況

・講座実施状況

	学級・講座	回	参加者数
対象別	青少年	126	2,340
	女性	1	30
	成人	57	878
	高齢者	28	486
	全住民	104	2,584
内容別	家庭教育・子育て	109	2,300
	環境	44	884
	男女共同参画	5	41
	人権・同和	4	244
	福祉	26	437
	IT情報	41	347
	趣味・生活技術	37	402
	文化活動	24	483
	スポーツ・レクリエーション	12	844
	交通	2	34
	マイスター養成	4	50
	その他	8	252

・施設利用状況

利用種別	回数	延べ人数
サークル活動	13,085	117,686
社会教育関係団体活動	2,653	38,733
その他団体活動	5,117	69,768
センター事業	341	4,801
公用	1,324	27,541
合 計	22,520	258,529

(市民協働安全課)

目的	なや学習センターを活用し、ライフステージに応じた学習機会を提供する				
指標	年間団体利用件数	目標	3,762 件以上	実績	3,727 件 (3年度 2,911 件)
説明	<p>なや学習センターと市民活動センターとを一体的に運営しているなやプラザでは、生涯学習及びまちづくりを行う市民に向けて活動の場を提供しています。令和4年度の年間団体利用件数については、広報紙やホームページ等での情報発信など利用促進に努めた結果、昨年を上回る3,727 件となり、コロナ禍以前の状況に戻りつつあります。</p>				

	今後も、なやプラザを活動の拠点としている団体が継続的に利用できるよう、利便性の向上に努めるとともに、新規利用者の獲得に向けて、幅広い年代を対象とした講座やイベントを展開していきます。
--	---

〔なや学習センター管理運営費〕

8,688,685 円

・なやプラザ指定管理料

(市民生活課)

目的	ライフステージに応じた学習機会の提供（市民大学・熟年大学）				
指標	一般クラス受講者数	目標	296 人以上	実績	362 人 (3 年度 170 人)
説明	<p>市民の学習機会として、市民大学一般クラスでは、高齢社会、文化、子育てなどをテーマに、市民団体の企画運営 3 コースと大学機関の企画運営 2 コース（計 5 コース）の講座を開設し、受講者数の実績は 362 人となりました。また、高齢者が学びながら仲間づくりを行い、社会参加への意欲を高めることを目的に開催している熟年大学（教養課程・専攻課程の 2 年制）では、修了後には地域づくり活動への参画につながるよう、環境に関わるボランティア活動や市民活動に関する講座などを行いました。</p> <p>その他、市職員が出向く「いきいき出前講座」については、交通安全、環境、防災に関する講座のリクエストが多く、延べ 417 件の実績となりました。</p>				

〔市民大学一般クラス経費〕

2,481,974 円（その他特財 1,107,000 円）

〔熟年大学経費〕

2,527,694 円（その他特財 459,000 円）

○市民大学（一般クラス）実施状況

企画運営	講座内容	回数 (回)	受講者数 (人)
市民団体	A「人生 100 年時代の中で、健康寿命を延ばし、元気に生きる」～認知症を予防し、要介護にならないために健康寿命を延ばし、尊厳ある生きがいを見つける～	7	71
	B「さまざまな楽器の音色を聴いてみよう」～クラシック音楽の魅力に迫る～	6	160
	C「子どもって？子育てって？ 今、私のなすべきことは？」	6	71
四日市大学	D「書にいそしむ秋の夕べ」 ～コロナ禍に海外に想いを馳せて～	5	24
三重大大学 北勢サテライト	E「21 世紀ゼミナール」 ～ウィズコロナの時代を乗り切る知恵 …多方面の研究から学ぼう～	5	36
合 計			362

○熟年大学実施状況

課 程	講座内容	回数 (回)	入学者数 (人)	修了者数 (人)
教 養	郷土、人権、文学、現代社会等に関する講義、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	26	26
専 攻	健康、人権、文学、現代社会、防災、ボランティア等に関する講義と実践、クラブ活動、市内現地学習、文化祭等	24	25	25
合 計			51	51

目的	市民主体の学習情報の発信				
指標	まなぼうやホームページアクセス数	目標	52,000 回以上	実績	54,314 回 (3年度 46,890 回)
説明	市民ボランティアのまなぼうや記者による企画・取材・編集による学習情報誌「まなぼうや通信」をカラー冊子版で年2回発行するとともに、「まなぼうやホームページ」では、最新号のまなぼうや通信及びバックナンバー、「いきいき出前講座」、各地区市民センター等で行われている各種サークル活動などの学習情報を提供しました。				

〔生涯学習情報提供事業費〕

291,954 円

目 21 体育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
174,920,000 円	166,885,720 円	95.4%	0 円	8,034,280 円

(スポーツ課)

目的	生涯スポーツの普及・振興				
指標	スポーツイベントへの参加者数	目標	16,000 人以上	実績	15,546 人 (3年度 9,785 人)
説明	<p>各種スポーツ大会、教室や講習会の開催、スポーツ団体等の活動を支援するための事業費補助等を実施し、生涯スポーツの普及・振興に努めました。</p> <p>スポーツイベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、ニュースポーツを体験することができる市民スポーツフェスタや、家族で楽しむことができるファミリーロゲイニング大会などのイベント、子どもがスポーツを始めるためのきっかけを創出するスポーツ能力測定会のほか、四日市ハーフマラソン開催に向けた機運醸成を図るため、四日市コンビナート夜景ランフェスティバルを実施しました。</p> <p>さらに、地域スポーツにおいて中心的な役割を担う総合型地域スポーツクラブの自主事業費の一部を補助し、スポーツ大会や教室を開催するなど地域スポーツの活性化に向けた取り組みを支援しました。</p> <p>三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて整備したスポーツ施設に大規模大会の誘致を行ったほか、ホームタウンチームとの連携した取り組みを進め、市民がトップレベルの競技・演技を観る機会を創出しました。また、四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル開催への支援を行いました。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため規模を縮小したイベントがあったことから、スポーツイベントへの参加者数は目標人数にあと一歩届きませんでした。</p> <p>今後も各種スポーツ関連団体と連携しながら、各種教室や大会を開催するとともに、地域スポーツの活性化を図り、生涯スポーツの普及・振興に努めていきます。</p>				

〔スポーツ活動振興事業費〕

110,528,547 円

・地域スポーツ活動振興事業費	4,724,324 円	(その他特財	69,200 円)
・市民スポーツフェスタ開催事業費	738,211 円	(その他特財	738,211 円)
・少年スポーツ活動振興事業費	3,212,000 円		
・スポーツ功労者表彰経費	540,080 円		
・総合型地域スポーツクラブ育成事業費	4,209,000 円		
・スポーツイベント実施事業費	2,491,000 円	(その他特財	2,491,000 円)
・ハーフマラソン開催経費	14,771,116 円	(その他特財	14,771,116 円)
・ハーフマラソン開催準備経費	38,885,000 円		
・ホームタウンチーム連携事業費	984,830 円		
・運動・スポーツの習慣化による健康増進事業費	2,275,830 円		
・幼少期から体を動かす習慣づくり事業費	2,541,607 円	(その他特財	2,242,407 円)
・四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル事業費	35,155,549 円	(その他特財	28,600,000 円)

〔補助金〕	48,564,265 円
・四日市市スポーツ協会	4,145,315 円
・四日市市レクリエーション協会	319,000 円
・四日市市スポーツ推進委員協議会	1,460,000 円
・全国大会等出場選手激励金（1,135 人）	6,090,000 円
・スポーツ指導者資格取得助成金	22,950 円
・スポーツ大会等開催費補助金（15 件）	36,527,000 円（その他特財 36,527,000 円）

〔その他経費〕

〔委員報酬〕	3,819,300 円
・スポーツ推進審議会 14 人	55,300 円
・スポーツ推進委員 79 人	3,764,000 円
〔負担金〕	1,102,379 円
・三重県スポーツ協会等	
〔一般経費〕	2,871,229 円
・体育振興一般経費	1,975,856 円
・スポーツ推進委員経費	895,373 円

目 22 体育施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,152,267,000 円	1,141,451,421 円	99.1%	0 円	10,815,579 円

（スポーツ課）

目的	スポーツ施設及びスポーツ環境の整備				
指標	スポーツ施設利用者数	目標	920,000 人以上	実績	1,235,588 人 （3 年度 822,863 人）
説明	<p>総合体育館は市が直営、四日市ドームは指定管理者 J N スポーツグループに、その他の運動施設は指定管理者四日市市スポーツ協会グループに委任し、適切な管理運営に努めるとともに、健康増進や競技力向上を目的としたスポーツ教室等を開催し、スポーツに参加しやすい環境を整えました。</p> <p>施設の長寿命化や安全性の向上を図るため、楠体育館、霞ヶ浦体育館、松原野球場等の改修工事を実施しました。</p> <p>総合体育館では、V リーグ（バレーボール）をはじめ、日本ハンドボールリーグ、S/J リーグ（バドミントン）等、誘致した国内トップレベルの試合が行われたほか、全日本学生体操競技選手権大会や大相撲冬巡業四日市場所などの大規模なスポーツイベントも開催され、市民がトップレベルの競技・演技に触れる機会の創出につながりました。そのほか、四日市テニスセンターでは、3 年ぶりに国際大会（四日市チャレンジャー）が開催されました。これらの大規模なスポーツイベントは、入場制限を行わず、有観客で開催されたことから、スポーツ施設利用者数は、昨年度より 412,725 人増加し、目標値を大きく上回りました。</p> <p>今後も大規模スポーツイベントの誘致に努めるとともに、利用者の目線に立った管理運営等を行い、利用者数の増加に努めます。</p>				

〔運動施設整備事業費〕	508,221,172 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画）	13,676,300 円
・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	49,199,700 円
・中央緑地運動施設整備事業費	9,845,000 円
・その他運動施設整備事業費	306,538,372 円（その他特財 16,000,000 円）
松原野球場防球ネット整備工事	147,839,200 円
楠多目的運動場・テニスコート照明ほか更新工事	113,953,400 円
・その他運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	126,508,800 円
楠体育館キュービクル更新工事	56,568,600 円
・中央緑地運動施設整備事業費（アセットマネジメント）	2,453,000 円
・四日市ドーム整備事業費（アセットマネジメント）	0 円

〔一般経費〕	633,097,783 円	
・運動施設一般経費（施設総合管理委託料等）	295,194,466 円	（その他特財 8,844,424 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	140,378 円	
・四日市ドーム一般経費（施設総合管理委託料等）	78,825,388 円	（その他特財 3,127,905 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
利用料金収入の減少及び光熱費高騰に伴う指定管理料の精算	8,263,728 円	
・四日市市総合体育館一般経費（施設総合管理委託料等）	259,077,929 円	（その他特財 83,777,714 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	776,171 円	
〔補助金〕	122,466 円	
・地区運動広場整備事業費		
〔負担金〕	10,000 円	
・三重県体育施設協会		

○スポーツ施設利用状況

施設稼働率	個人利用者	団体利用者	総利用者数		
45.1% (R3 31.1%)	153,660 人	1,081,928 人	1,235,588 人		
主な施設の利用者数					
四日市ドーム	総合体育館	中央緑地運動施設	霞ヶ浦運動施設	三滝公園運動施設	その他施設
138,284 人	212,771 人	322,266 人	312,865 人	95,373 人	154,029 人
体育館関係	野球場関係	サッカー・陸上 競技場	水泳場関係	テニス場関係	四日市ドーム他
365,498 人	167,053 人	295,111 人	71,841 人	189,494 人	146,591 人
総合体育館 212,771 人 71.4% 中央第2体育館 44,932 人 98.4% 霞ヶ浦体育館 44,427 人 70.2% 楠 他 63,368 人	霞ヶ浦第1野球場 63,886 人 40.5% 霞ヶ浦第2野球場 22,760 人 27.1% 霞ヶ浦第3野球場 40,984 人 44.8% 北条、松原 他 39,423 人	中央フットボール場 207,165 人 56.5% 垂坂サッカー場 16,366 人 20.8% 陸上競技場 70,169 人 98.6% 鈴鹿川ラグビー・サッ カー場 1,411 人 6.7%	霞ヶ浦プール 44,686 人 100% 温水プール 27,155 人 73.3%	四日市テニスセンター 87,865 人 49.4% 三滝テニスコート 67,772 人 46.8% 楠テニスコート 21,118 人 39.4% 桜 他 12,739 人	四日市ドーム 138,284 人 81.7% 霞ヶ浦運動用舟艇場 他 8,307 人

目 23 諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
9,555,517,000 円	9,530,147,831 円	99.7%	0 円	25,369,169 円

（総務課）

〔自衛官募集事務費〕	110,000 円（国庫支出金 110,000 円）
------------	----------------------------

（市民協働安全課）

〔防犯協会補助金〕	3,722,000 円
〔暴力追放三四地区市町民会議補助金〕	519,000 円
〔みえ犯罪被害者総合支援センター負担金〕	763,560 円

（収納推進課）

〔償還金〕	301,288,089 円（県支出金 36,843,491 円）
・市税過納返還金	

(財政課)**[積立金]**

	6,126,972,377 円 (その他特財 39,659,377 円)
財政調整基金	4,246,924,092 円 (R4 末残高 14,238,215,901 円)
都市基盤・公共施設等整備基金	860,944,455 円 (R4 末残高 9,728,228,017 円)
減債基金	316,474 円 (R4 末残高 314,489,308 円)
まちづくり事業基金	2,990,718 円 (R4 末残高 2,773,045,658 円)
アセットマネジメント基金	1,015,796,638 円 (R4 末残高 11,312,854,070 円)

項 2 徴税費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,019,328,000 円	988,847,591 円	97.0%	0 円	30,480,409 円

目 1 税務総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
597,652,000 円	591,554,760 円	99.0%	0 円	6,097,240 円

〔一般職給〕	73 人	512,347,192 円	県支出金 319,388,271 円 その他特財 10,661,145 円
〔再任用職給〕	3 人	12,245,369 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	9 人	35,435,074 円	

その他経費

〔委員報酬〕		32,800 円
・固定資産評価審査委員会委員	3 人	
〔負担金〕		130,000 円
・四日市税務推進協議会負担金		
〔一般経費〕		31,364,325 円
・固定資産評価審査委員会経費		80,270 円
・税務総務一般経費		31,284,055 円
・ふるさと応援寄附金関連経費		27,964,437 円
・その他一般経費		3,319,618 円

目 2 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
421,676,000 円	397,292,831 円	94.2%	0 円	24,383,169 円

(市民税課)

目的	適正な市民税等の課税を行い、税財源を確保する				
指標	課税誤り件数	目標	個人市民税 0 件	実績	個人市民税 6 件 (3年度 92 件)
			軽自動車税 0 件		軽自動車税 0 件 (3年度 3 件)
			法人市民税 0 件		法人市民税 0 件 (3年度 0 件)
			事業所税 0 件		事業所税 0 件 (3年度 0 件)

説明	<p>令和3年度に発生した個人市民税の課税誤り 92 件のうち 84 件が住宅ローン控除のシステム仕様についてシステムベンダーとの共通認識不足等が原因であり、残り 8 件が課税資料登録時の職員による単純なヒューマンエラーなどでした。令和3年度から本格運用となった新システムの各種仕様に合わない事務運用により大きな影響が生じたため、システムベンダーと職員との検証・確認作業、定例会の開催などを通じてより一層の相互理解を深めるとともに、職員のヒューマンエラーに対しては引き続きダブルチェックや過去の事例の内容や原因を取り纏め情報共有などに取り組むなど、効率的かつ正確な事務処理を徹底し適正な課税に努めました。</p> <p>その結果、個人市民税に係る令和4年度の課税誤りは、職員による単純なヒューマンエラーなどの6件に減少したところですが、今後も引き続き目標である課税誤り0件を目指して正確な事務処理に取り組んでいきます。</p> <p>軽自動車税においては、車検のある四輪車等の異動について、申告書に基づき入力した内容に誤りが無いか確認するため、マニュアル化した検査情報システムデータとの突合手順による約3万5千件の異動分の全件ダブルチェック体制を継続して実施しました。</p> <p>法人市民税、事業所税においては、課税資料の調査や建築確認申請の情報により、申告法人の指導、新規法人の把握などに取り組みました。具体的には、法人市民税において、商業登記簿の情報を基に法人の設立を把握し、届出のない法人に対し指導を行いました。また、事業所税においては、建築確認申請の情報を基に、課税対象となる事業所に対して申告指導を行いました。</p> <p>これらの取り組みの結果、軽自動車税については令和3年度の課税誤りが3件で目標未達成であったものが、令和4年度は0件となって目標を達成したほか、法人市民税、事業所税については、引き続き目標を達成することができました。</p>
----	---

〔市民税賦課経費〕	89,506,001 円	（県支出金	64,469,437 円）
〔税証明発行経費〕	3,289,905 円	（その他特財	3,289,905 円）
〔申告・納税電子化経費〕	24,888,483 円	（県支出金	24,888,483 円）
〔一般経費〕	4,733,824 円	（県支出金	4,733,824 円）

給与特別徴収の割合

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給与特別徴収 義務者数	15,779 社	15,769 社	16,116 社
給与特別徴収 の割合	88.4%	88.8%	89.9%

（資産税課）

目的	適正な固定資産税の課税を行い、税財源を確保する				
指標	土地家屋にかかる 税額更正件数	目標	土地 50 件以下 家屋 100 件以下	実績	土地 44 件 家屋 89 件 (3年度 土地 64 件 家屋 89 件)
説明	<p>土地においては、令和6年度の評価替えに向け、基準日となる令和5年1月1日時点での標準宅地の鑑定評価を行いました。また、令和6年度に使用する路線価に反映させるため、路線の区分及び価格形成要因の見直しを行いました。また、法務局から市町村への登記済通知のオンライン化に伴い、受け取った電子データを税務システムに一括投入する連携運用を開始し、課税客体の異動状況の的確な捕捉に努めました。</p> <p>家屋においては、新築家屋 1,582 棟について、固定資産評価基準に基づき適正に評価し、課税を行いました。</p> <p>償却資産においては、新築の事業用家屋や新設法人の把握に努め申告勧奨を行ったことなどにより、前年度と比べ 129 件多い 8,112 件の申告を得ました。また、提出された申告内容を精査し、申告漏れについて修正申告勧奨を行うなど、適正申告の指導強化を進めました。</p>				

	<p>土地、家屋については、実地調査を行うとともに航空写真と地番・家屋参考図を一体化した地図情報システムを活用し、課税客体の的確な把握に努めた結果、目標を達成することができました。</p> <p>今後も、課税客体の的確な把握方法について研究を続け、公平かつ適正な課税に努めてまいります。</p>
--	---

〔固定資産税賦課経費〕	172,918,296 円
・土地評価関係経費	62,855,804 円
・地図情報システム事業費	7,117,000 円
・その他固定資産税賦課経費	102,945,492 円

(収納推進課)

目的	自主納税の一層の推進				
指標	納期内納付率	目標	89.74%以上	実績	89.92% (3年度 89.74%)
説明	<p>自主納税の一層の推進に向け、納期内での納付率を指標としました。</p> <p>市SNS、横断幕等で納期ごとに納付を呼びかけるとともに、広報紙や納税通知（封筒）等で口座振替やスマートフォン決済アプリによる納付等を呼びかけました。平成30年度に導入したスマートフォン納付については利用件数が増加しており、納期内納付率についても、目標を超える89.92%を達成することができました。</p> <p>今後も、各種メディアを活用して納期ごとに納付の呼びかけ、多くの金融機関やコンビニエンスストアにおける納付の呼びかけ、また納付方法の多様化に取り組み、自主納税の推進に努めていきます。</p>				

〔自主納税推進経費〕 46,849,140 円（県支出金 46,849,140 円）

○ 口座振替及び納期内納付の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
賦課件数（期別）		736,463 件	745,584 件	738,599 件
口座振替 （振替済）	件数（期別）	328,212 件	338,252 件	340,295 件
	利用率	44.57%	45.37%	46.07%
コンビニ	件数（期別）	123,888 件	128,650 件	134,521 件
	利用率	16.82%	17.25%	18.21%
スマホ	件数（期別）	3,766 件	8,216 件	9,779 件
	利用率	0.51%	1.10%	1.32%
納期内納付件数（期別）		659,471 件	669,099 件	664,127 件
納期内納付率		89.55%	89.74%	89.92%

目的	市税収納率の向上				
指標	市税収納率	目標	現年課税 99.41%以上 滞納繰越 41.75%以上	実績	現年課税 99.37% 滞納繰越 38.39% (3年度現年 99.41%) (3年度滞納 41.75%)
説明	<p>市税の収納では、初期滞納者には、文書催告や電話催告により納付を働きかけ、納付困難な場合は計画的な納付を働きかけました。また、累積滞納者には、計画的な納付を働きかけ、納付不履行の場合は財産差押を執行したほか、高額滞納の場合は三重地方税管理回収機構に移管のうえ徴収に努めました。さらに、平日の夜間相談窓口や月1回の日曜相談窓口の開設等にも取り組みました。市税収納率については、前年と同水準で推移し、収入未済額（次年度への滞納繰越額）は前年度と比べて10,529千円の削減となりました。</p> <p>また、税外債権の収納では、国民健康保険料、介護保険料及び保育園保育料等の担当課</p>				

	<p>において徴収困難な案件の移管を引き受け、市税徴収のノウハウを活かして収納率 56.76%で 39,777 千円を徴収しました。</p> <p>今後も、初期滞納者への早期からの納付催告や納付相談等による働きかけ、累積滞納者への継続的な納付催告や納付相談等による働きかけ、さらには必要な場合での財産差押等に取り組み、収納率の向上に努めていきます。</p>
--	--

〔累積滞納者対策事業費〕	11,309,064 円(県支出金 11,309,064 円)
〔税外債権滞納整理事業費〕	10,294,484 円
〔市税還付加算金〕	1,378,500 円(県支出金 86,128 円)
〔負担金〕	15,511,000 円(県支出金 15,511,000 円)
・三重地方税管理回収機構負担金	
〔滞納整理システム経費〕	4,361,500 円
〔一般経費〕	12,154,432 円(県支出金 12,154,432 円)

○市税収納率の状況

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市 税	現年課税分	99.18%	99.41%	99.37%
	滞納繰越分	39.23%	41.75%	38.39%
収納率	合計収納率	98.22%	98.45%	98.47%
年度末収入未済額		1,262,980,671 円	1,085,388,927 円	1,074,859,712 円

○税外債権収納率の状況

	国民健康 保険料	後期高齢者 医療保険料	介護保険料	保育料	合計
移管件数	147 件	12 件	57 件	17 件	233 件
移管金額	59,088,701 円	2,068,736 円	6,405,464 円	2,517,366 円	70,080,267 円
収納額	32,493,872 円	1,448,917 円	4,048,884 円	1,784,916 円	39,776,589 円
税外債権 収納率	54.99%	70.04%	63.21%	70.90%	56.76%

項 3 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
680,328,000 円	658,100,921 円	96.7%	5,291,000 円	16,936,079 円

目 1 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
680,328,000 円	658,100,921 円	96.7%	5,291,000 円	16,936,079 円

〔一般職給〕	24 人	189,005,254 円	国庫支出金 24,624,408 円 その他特財 89,424,250 円
〔再任用職給〕	6 人	34,842,640 円	
〔会計年度任用職員（フルタイム）〕	1 人	3,922,711 円	

(市民課)

目的	市民の個人情報 that 正確かつ安全に管理され、便利に使えるようになる				
指標	マイナンバーカードの 申請率	目標	60%以上	実績	81.71% (3 年度 47.63%)

説明	<p>マイナンバーカードの手続きが難しいと感じている市民に無料写真撮影や申請方法の案内を行う申請サポートを4カ所の大型商業施設を中心に期間・回数を昨年度より増強して実施するとともに、派遣職員の配置により、年間を通して地区市民センターでの申請サポートを継続したこと、行政書士会、携帯ショップによる申請サポートとの連携を行ったことにより、申請率は令和3年度から約34%向上しました。</p> <p>また、令和3年12月に開設した「マイナンバーカード臨時窓口」を交付や申請を主に担う拠点の「マイナンバーカードサービスセンター」として組織化したほか、地区市民センター、市民窓口サービスセンター、市民課臨時窓口においても夜間・休日交付を行い、第2弾マイナポイントにより急増したカードの交付体制強化を図りました。</p>			
	〔戸籍住民基本台帳事務費〕	132,380,684 円		
	【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
	消毒液等の購入	86,696 円		
	〔市民窓口サービスセンター運営費〕	7,683,736 円		
	【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
	消毒液等の購入	126,048 円		
	〔戸籍住民基本台帳情報システム運営費〕	43,308,650 円	国庫支出金 528,000 円	県支出金 274,358 円
	〔住居表示管理経費〕	1,144,550 円		
	〔番号制度関連経費〕	226,991,290 円	国庫支出金 226,397,254 円	
	【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
	消毒液等の購入	258,119 円	国庫支出金 258,119 円	
	〔コンビニ交付事業費〕	18,750,406 円		

項4 選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
206,619,000 円	194,968,895 円	94.4%	0 円	11,650,105 円

目1 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
43,145,000 円	40,162,963 円	93.1%	0 円	2,982,037 円

目的	選挙管理委員会で議案審査や審議を行う				
指標	会議開催数	目標	12 回以上	実績	14 回 (3 年度 14 回)
説明	令和4年度は、選挙人名簿の定時登録に係る議案や7月に執行された参議院議員通常選挙並びに令和5年4月執行の三重県議会議員選挙及び四日市市議会議員選挙に係る議案の審査等を行ったほか、選挙啓発の方法を検討するため、委員会を14回開催しました。				

〔委員報酬〕	4 人	1,062,400 円
〔選挙管理委員会運営費〕		4,857,071 円
〔在外選挙登録費〕		60,000 円 (県支出金 60,000 円)
・在外選挙人名簿登載者 令和5年3月31日現在 193 人		

その他経費

〔一般職給〕	4 人	34,113,292 円 (県支出金 3,705 円)
〔負担金〕		70,200 円
・全国市区選挙管理委員会連合会等		

目 2 選挙啓発費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,715,000 円	1,352,707 円	78.9%	0 円	362,293 円

目的	選挙人に対して選挙に関する啓発を行う				
指標	常時啓発回数 (24 地区合計)	目標	48 回以上	実績	110 回 (3 年度 70 回)
説明	<p>明るい選挙推進協議会が各地区で行う啓発活動については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が見送られてきた各地区でのイベント再開に伴い、前年度より活動回数が増加しました。また、市内の高等学校を対象とした選挙啓発授業については、申し出のあった 3 校で実施し、併せて実物の記載台と投票箱を使った模擬投票の体験を行いました。</p> <p>このほかの啓発として、18 歳を迎え新有権者となった方への啓発はがきの発送、選挙と政治の関わり、投票日までに候補者の情報を収集する方法等を掲載した「18 歳からの選挙ガイド」を作成し、市内の高等学校の 3 年生に配布したほか、選挙啓発学生会「ツナガリ」と定期的に若者を対象とした啓発方法について意見交換を行いました。</p>				

〔常時選挙啓発事業費〕 1,352,707 円

- ・各地区での啓発等 110 回実施
- ・高等学校での啓発授業 3 回
- ・新有権者啓発ハガキの発送 3,115 件
- ・「18 歳からの選挙ガイド」の配布 高等学校(18 校)の 3 年生を対象 3,479 部

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○各地区行事の中止等による選挙啓発活動回数の減少

目 3 県議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,841,000 円	28,230,170 円	83.4%	0 円	5,610,830 円

〔県議会議員選挙事務費〕 27,587,545 円（県支出金 27,587,545 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入 763,521 円

その他経費

〔職員手当等〕 642,625 円（県支出金 642,625 円）

目 4 市議会議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,300,000 円	20,445,766 円	91.7%	0 円	1,854,234 円

〔市議会議員選挙事務費〕 19,945,766 円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入 74,261 円

その他経費

〔職員手当等〕 500,000 円

目 5 参議院議員選挙費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
105,618,000 円	104,777,289 円	99.2%	0 円	840,711 円

〔非常勤職員報酬〕 5,007,400 円（県支出金 5,007,400 円）

〔参議院議員選挙事務費〕 71,334,587 円（県支出金 71,334,587 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症対策物品購入 784,480 円

その他経費

〔職員手当等〕 28,435,302 円（県支出金 28,435,302 円）

項 5 統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,391,000 円	22,615,109 円	85.7%	0 円	3,775,891 円

目 1 統計調査総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,442,000 円	15,196,709 円	82.4%	0 円	3,245,291 円

〔一般職給〕 2 人 11,712,609 円

〔統計調査事務費〕 3,484,100 円（県支出金 97,780 円）

目 2 基幹統計調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,949,000 円	7,418,400 円	93.3%	0 円	530,600 円

総務省、経済産業省、文部科学省からの法定受託事務として、就業構造基本調査などの基幹統計調査の円滑な遂行に努めました。

- ・学校基本調査 44,000 円（県支出金 44,000 円）
- ・経済センサス調査区設定 30,000 円（県支出金 30,000 円）
- ・就業構造基本調査 5,955,180 円（県支出金 5,955,180 円）
- ・住宅・土地統計調査単位区設定 1,070,000 円（県支出金 1,070,000 円）
- ・人口推計調査 319,220 円（県支出金 319,220 円）

項 6 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,263,000 円	79,896,475 円	91.6%	0 円	7,366,525 円

目 1 監査委員費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
87,263,000 円	79,896,475 円	91.6%	0 円	7,366,525 円

目的	市の財務が公正かつ効率的に執行されているか、市行政の実績や成果が住民の福祉と行政水準の向上に寄与しているかに重点をおいて監査委員の事務補助を行う				
指標	定期監査等実施所属数	目標	61 所属	実績	61 所属 (3 年度 62 所属)
説明	監査委員により策定された四日市市監査基準に基づき、監査対象部局の事務・事業の合規性や正確性の視点はもとより、経済性、効率性、有効性の視点に加えて、事務・事業におけるリスクの存在と、それに対して内部統制が適切に整備、運用されているかを着眼点として監査を実施しました。				
	監査の結果に関する報告を市議会及び市長等に提出するとともに、監査対象部局に対しては措置を講ずることを求めました。				
	・ 定期監査の結果 (件)				
	指摘	意見	評価		
	21	321	8		
	定期監査以外に、四日市市土地開発公社解散後の引き継ぎ状況をテーマとした行政監査などの監査を実施しました。				
	決算審査等については、令和3年度一般会計、各特別会計、財産区及び各公営企業会計に係る決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率審査等を実施し、意見書を市長に提出しました。				
	なお、監査結果等の公表にあたっては、市公報への登載のほか、市ホームページへの掲載や市政情報センターへの配備などを行い、市民への周知を行いました。				

〔監査委員報酬〕	3 人	3,724,255 円
〔特別職給〕	1 人	10,607,983 円
〔一般職給・再任用職給〕	7 人	63,214,430 円
〔全国都市監査委員会等負担金〕		81,000 円
〔一般経費〕		2,268,807 円

○監査委員による監査の実施状況

・定期監査	61 所属
・出資団体監査	1 団体 1 所属
・財政援助団体監査	2 団体 2 所属
・公の施設の指定管理者監査	2 団体 2 所属
・行政監査	1 テーマ
・例月現金出納検査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・決算審査	9 会計 1 財産区 3 公営企業会計
・基金運用状況審査	1 基金
・健全化判断比率審査、資金不足比率審査	2 件
・住民監査請求に基づく監査	2 件

款 3 民生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
51,809,666,883 円	49,572,419,194 円	95.7%	283,054,817 円	1,954,192,872 円

項 1 社会福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,629,579,883 円	17,060,008,057 円	91.6%	283,054,817 円	1,286,517,009 円

目 1 社会福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,532,758,883 円	9,190,884,897 円	87.3%	283,054,817 円	1,058,819,169 円

〔一般職給〕	60 人	449,938,289 円	<div> <div>国庫支出金 44,712,882 円</div> <div>県支出金 1,878,000 円</div> <div>その他特財 10,186,752 円</div> </div>
〔再任用職給〕	2 人	5,661,762 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	5 人	22,469,452 円	

（福祉総務課〔旧健康福祉課〕）

目的	地域福祉の推進、関係団体への支援				
指標	民生委員・児童委員一人当たりの活動割合（年間 365 日のうち一人あたり平均活動日数）	目標	40.0%以上	実績	37.4% （3年度 34.9%）
説明	<p>市社会福祉協議会や民生委員・児童委員、主任児童委員等の活動を支援し、地域住民や関係者の相互協力のもと、地域福祉の推進に努めました。</p> <p>市社会福祉協議会に対しては、福祉に関する相談事業、成年後見サポート事業、日常生活自立支援事業、ボランティアのまちづくり事業等の推進について支援しました。成年後見サポート事業においては、令和 4 年度より成年後見サポートセンターに中核機関を設置し、中核機関運営協議会の開催や 3 士会（弁護士会、司法書士会、社会福祉士会）連携強化事業の実施を通し、成年後見人等候補者の最適な選任への助言、家庭裁判所との連携や後見人支援の体制の構築ができました。判断能力が不十分な人たちが安心して地域で日常生活を送ることができる環境を継続して整えていくとともに、更なる制度の利用促進を図ります。</p> <p>民生委員・児童委員、主任児童委員に対しては、四日市市民生委員児童委員協議会連合会を通じて、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、でき得る活動の継続をお願いしました。民生委員児童委員一人当たりの活動割合は目標を下回る結果となりましたが、実績は令和 2 年度（33.9%）、3 年度（34.9%）を上回り、コロナ禍前（令和元年度 40.5%）の状況に戻りつつあります。また、令和 4 年度は一斉改選の年であり、約 240 名の新任民生委員・児童委員、主任児童委員の方に対し、民生委員制度の概要や各種福祉施策について学んでいただく研修会を開催しました。そして地域における活動、能力向上のための研修支援として、各地区民生委員児童委員協議会と行政の交流会を 14 地区（35 回）で実施しました。引き続き「地域の身近な相談相手」として民生委員・児童委員、主任児童委員が活動しやすい環境づくりに向け、活動の広報周知や活動に役立つ情報の共有等の活動支援を行います。</p> <p>また、保護司会や四日市市遺族会など市内各種団体に対して事業推進のための支援などを行いました。</p>				

今後も、各地域の福祉課題に応じ、市社会福祉協議会等関係団体と連携を図りながら、地域の福祉力向上に努めます。

〔社会福祉協議会補助金〕	157,001,902 円		
・社会福祉協議会運営費	143,085,167 円		
・市民啓発事業	570,128 円		
・ふれあいのまちづくり事業	7,770,760 円		
・ボランティアのまちづくり事業	736,000 円		
・社会福祉団体補助金交付事業	4,839,847 円		
〔成年後見サポート事業費〕	26,279,360 円		
・成年後見サポートセンター事業委託料	25,651,134 円		
・成年後見サポート事業補助金	628,226 円	〔国庫支出金 67,891 円〕	
		〔県支出金 33,946 円〕	
〔日常生活自立支援事業費補助金〕	3,667,206 円		
〔社会福祉事業振興基金交付金〕	480,153 円	(その他特財 480,153 円)	
〔民生委員児童委員協議会連合会補助金〕	29,456,480 円		
〔シルバー人材センター補助金〕	17,500,000 円		
〔保護司会補助金〕	1,690,000 円		
〔遺族対策費補助金〕	1,083,390 円		
〔三重県原爆被災者の会補助金〕	93,579 円		
〔社会福祉一般事業費（健康福祉課）〕	6,850,985 円	(県支出金 55,000 円)	
〔地域福祉計画推進事業費〕	182,100 円		
〔保健福祉総合システム運営費（健康福祉課）〕	212,459,207 円		
〔社会福祉事業振興基金積立金〕	728,734 円	(その他特財 728,734 円)	
民間社会福祉事業（昭和 51 年 4 月設置 令和 4 年度末現在高	477,390,492 円)		
〔一般経費（健康福祉課）〕	2,723,716 円	(その他特財 211,420 円)	
〔楠保健福祉センター管理運営費〕	15,373,043 円	(その他特財 12,043,654 円)	
〔社会福祉法人指導・監査等関連経費〕	302,132 円		
〔特別弔慰金支給事業費〕	1,802,809 円	(県支出金 26,000 円)	

（こども保健福祉課）

（受給者数は年度末）

〔子ども医療費助成事業〕	1,069,969,246 円	(県支出金 339,711,990 円)	
受給者数 39,095 人			
〔子ども医療費助成事業事務費〕	47,713,417 円		
〔一人親家庭等医療費助成事業〕	78,795,712 円	(県支出金 39,375,444 円)	
受給者数 2,950 人			
〔福祉医療証明書料経費〕	6,663,200 円	(県支出金 3,119,186 円)	
〔不妊治療費助成事業〕	49,768,100 円	(県支出金 3,998,561 円)	
受給者数 延べ 779 人			
〔不育症治療費助成事業〕	321,500 円	(県支出金 160,750 円)	
受給者数 4 人			

（障害福祉課）

（受給者数は年度末）

〔障害者医療費助成事業〕	779,957,076 円	(県支出金 307,077,343 円)	
受給者数 8,649 人			
〔福祉医療証明書料経費〕	26,689,600 円	(県支出金 7,658,300 円)	
〔特別障害者手当等の支給〕	119,118,570 円		
・特別障害者手当等運営対策経費	238,860 円		
・特別障害者手当等扶助費 受給者数 422 人	118,879,710 円	(国庫支出金 89,036,707 円)	
〔重度障害者手当の支給〕	8,457,000 円		
・重度障害者手当 受給者数 2,101 人			
〔在日外国人福祉給付金の支給〕	60,000 円		

・在日外国人福祉給付金 受給者数 1 人

〔社会福祉一般事業費（障害福祉課）〕 16,768,857 円

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 1,421,684 円

・身体障害者療護施設建設費補助金

施 設 名	実 施 額	備 考
エビノ園（大規模改修）	1,421,684	債務負担行為限度額のうち 令和4年度分

〔社会福祉協議会事業費補助金〕 2,000,000 円

・視覚障害者福祉センター事業費補助金

〔成年後見制度利用支援事業〕 846,000 円

国庫支出金	212,227 円
県支出金	106,114 円

・成年後見制度利用支援事業費

〔障害者生活のしづらさ調査事業〕 583,700 円（県支出金 583,700 円）

・障害者生活のしづらさ調査事業費

〔物価高騰対策緊急支援事業〕 19,693,880 円

・物価高騰対策緊急支援事業費（障害福祉サービス等事業所）

●〔明許繰越〕

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 12,675,000 円

・障害者支援施設建設費補助金

障害者支援施設清和苑（大規模改修）

（介護保険課）

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 19,203,000 円

・特別養護老人ホーム建設費補助金 980,000 円

施 設 名	実 施 額	備 考
特別養護老人ホームうねめの里	980,000	債務負担行為限度額のうち 令和4年度分

・防災補強等改修支援事業費補助金 18,223,000 円（国庫支出金 18,223,000 円）

施 設 名	実 施 額	備 考
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護ハピネスちよだ	10,560,000	令和4年度一括補助
地域密着型特別養護老人ホーム かいぞうの里	7,663,000	令和4年度一括補助

〔物価高騰対策緊急支援事業費〕 89,031,278 円

・物価高騰対策緊急支援事業費（介護保険サービス事業所等）

（介護保険課）

●〔明許繰越〕

〔民間社会福祉施設等整備助成事業費〕 2,501,000 円（県支出金 2,501,000 円）

・介護施設等新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費補助金

特別養護老人ホームサテライトみなど

（高齢福祉課）

その他経費

〔一般経費〕 60,957 円

(保護課)

● **〔明許繰越〕**

〔住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費〕

927,600,000 円 (国庫支出金 927,600,000 円)

〔住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費〕

46,815,297 円 (国庫支出金 46,815,297 円)

(保護課)

〔行旅病人同死亡人取扱扶助費〕 1 件

85,600 円

〔 県支出金 85,529 円
その他特財 71 円
(県支出金 492,972 円) 〕

〔国民生活基礎調査等事業費〕

492,972 円

〔法外扶助費〕 63 件

339,000 円

・ 中 1 夏服購入費 31 件

323,000 円

・ 行旅人措置費用 32 件

16,000 円

〔自立相談支援事業費〕

43,244,000 円

(国庫支出金 32,433,000 円)

〔住居確保給付金事業費〕

14,566,400 円

(国庫支出金 10,924,800 円)

〔子ども学習支援事業費〕

6,538,127 円

(国庫支出金 3,269,000 円)

〔住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費〕

45,905,253 円

(国庫支出金 45,905,253 円)

〔電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費〕

1,316,350,000 円 (国庫支出金 1,316,350,000 円)

〔電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費〕

80,034,789 円

(国庫支出金 80,034,789 円)

〔新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費〕

29,560,000 円

(国庫支出金 29,560,000 円)

〔新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事務費〕

1,879,000 円

(国庫支出金 1,879,000 円)

〔就労準備支援事業費〕

6,589,000 円

(国庫支出金 4,392,000 円)

(保険年金課)

〔後期高齢者医療特別会計繰出金〕

3,333,591,657 円

(県支出金 474,229,678 円)

(こども保健福祉課)

〔社会福祉一般事業費〕

4,387,535 円

(国庫支出金 356,628 円)

〔保健福祉総合システム運営費〕

3,844,280 円

(こども家庭課)

〔社会福祉振興費〕

16,242,632 円

・ ひとり親家庭等日常生活支援事業費

1,989,230 円

(県支出金 1,491,000 円)

・ 母子家庭等自立支援給付金事業費

14,253,402 円

(国庫支出金 10,689,000 円)

(保育幼稚園課)

〔一般経費〕

768,279 円

・ 一般経費 (旅費等)

(こども発達支援課)

〔物価高騰対策緊急支援事業費〕

4,008,000 円

・ 物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所) 28 法人

目 2 障害福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,198,734,000 円	7,030,291,881 円	97.7%	0 円	168,442,119 円

(障害福祉課)

目的	雇用・就労の促進			
指標	障害者就労支援 事業庁内実習人数	目標	実績	11 人 (延べ日数 365 日、 1 人当たり実習期間約 33 日) (3 年度 6 人 延べ日数 217 日、 1 人当たり実習期間約 36 日)
説明	<p>障害者の就労意識の醸成と職業能力の開発を図り、企業等での障害者の就労訓練及び就労の促進のため、就労希望の障害者を対象に、四日市市役所において、就労に向けた職場訓練を行いました。</p> <p>当事業は市社会福祉協議会に委託し、障害者就業・生活支援センターと連携しながら実施しています。訓練者の障害程度の幅が広く、個別性もあるため、障害者就労支援コーディネーターがそのノウハウを最大限に活かし個別指導にあたりました。令和 4 年度は、障害者手帳所持者だけでなく、訓練の利用が必要なことが医師意見書等で認められる人等の利用を広く受け入れた結果、利用者は前年度と比較して 5 名増加し、目標を達成しました。一般就労への移行、就労継続支援事業所等への通所へつながるなどの効果が出ています。</p>			

〔あさけワークス管理運営費〕	51,260,000 円	(その他特財 14,538,739 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 20 人、通所者数 10 人		
〔共栄作業所管理運営費〕	62,920,000 円	(その他特財 35,654,890 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 37 人、通所者数 25 人		
〔就労移行支援事業費〕	158,840,591 円	(国庫支出金 79,420,296 円 県支出金 39,710,148 円)
就労移行事業所 20 ヲ所、利用者数 141 人		
〔就労継続支援事業費〕	1,248,839,903 円	(国庫支出金 624,419,951 円 県支出金 312,209,976 円)
就労継続事業所 127 ヲ所、利用者数 979 人		
〔就労定着支援事業費〕	14,602,703 円	(国庫支出金 7,301,352 円 県支出金 3,650,676 円)
就労定着事業所 12 ヲ所、利用者数 57 人		
〔重度障害者等就労支援特別事業費〕	6,317,322 円	(国庫支出金 3,158,000 円 県支出金 1,579,000 円)
利用者数 2 人		
〔障害福祉サービス事業所等通所費〕	12,041,460 円	
通所費 (公共交通機関等) 利用者数 357 人		
〔福祉の店事業費補助金〕	807,000 円	(国庫支出金 403,000 円 県支出金 202,000 円)
延べ開店日数 243 日、売上点数 1,301 点 売上金額 455,850 円		
〔はり・きゅう・マッサージ給付事業費〕	2,318,220 円	
利用枚数 2,201 枚		
〔障害者就労支援事業費〕	10,731,504 円	
実習者数 11 人		

目的	社会参加の促進支援				
指標	生活介護サービス利用者数	目標	782 人以上	実績	800 人 (3 年度 773 人)
説明	<p>常時介護が必要な重度障害者が日中、家庭を離れて、デイサービスを提供する施設で生活介護サービスを利用することにより、障害者の自立と社会参加につなげるとともに、家族による介護負担の軽減を図りました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況下にあることから、各事業所においては徹底した感染拡大防止の取り組みを行い、目標の 782 人以上を達成することができました。自宅のみの生活ではなく、施設において入浴、食事、排せつ等の介助を受け、日中の活動を行うことにより、利用者の生活サイクル構築に寄与しています。当該事業は、在宅の重度障害者にとって社会参加や地域との交流を促すものでもあり、障害福祉サービスの利用状況を図るひとつの指標になっています。</p>				

〔たんぽぽ管理運営費〕	119,570,000 円	(その他特財 71,091,859 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 定員 35 人、通所者数 24 人		
〔生活介護事業費〕	2,153,491,373 円	(国庫支出金 1,072,291,009 円 県支出金 536,145,505 円)
生活介護事業所 93 ヲ所、利用者数 740 人 基準該当生活介護事業所 24 ヲ所、利用者数 60 人		
〔障害者福祉センター管理運営費〕	35,968,800 円	(国庫支出金 5,456,485 円 県支出金 2,728,243 円 その他特財 159,700 円)
市社会福祉協議会へ指定管理者委託 デイサービス延べ利用回数 952 回		
〔障害者体育センター管理運営費〕	7,054,000 円	(その他特財 34,553 円)
四日市市障害者体育センター運営委員会へ指定管理者委託 開館日数 243 日、延べ利用者数 6,579 人		
〔ふれあい農園運営費〕	1,268,545 円	(国庫支出金 318,228 円 県支出金 159,115 円)
〔障害者福祉推進事業費〕	2,948,000 円	
【新型コロナウイルス感染症の影響】		
○スポーツ・レクリエーション大会、ふれあい農園収穫祭、四日市市障害者大会 中止		
〔移動支援事業費〕	30,801,782 円	(国庫支出金 7,738,742 円 県支出金 3,869,371 円)
・移動支援事業 利用者数 177 人、延べ利用時間 9,996 時間		
〔手話通訳者派遣事業費〕	7,547,441 円	(国庫支出金 1,974,805 円 県支出金 987,405 円 その他特財 1,373,102 円)
派遣件数 2,032 件 延べ派遣人数 1,174 人		
〔要約筆記者派遣事業費〕	5,178,304 円	(国庫支出金 1,296,727 円 県支出金 648,365 円)
派遣件数 253 件 延べ派遣人数 444 人		
〔失語症会話パートナー派遣事業費〕	359,216 円	(国庫支出金 178,938 円 県支出金 89,470 円)
派遣件数 60 件 延べ派遣人数 144 人		
〔自動車改造費給付費〕	939,490 円	
1 件当たり 100,000 円限度 10 件分		

〔自動車運転免許取得助成事業〕	200,000 円
1 件当たり 100,000 円限度 2 件分	
〔タクシー料金助成事業扶助費〕	17,556,500 円
1 枚 500 円の券として、1 回の乗車につき最大 2 枚まで利用可能。	
1 人につき年 72 枚交付 利用枚数 34,420 枚	
〔自動車燃料費用助成事業扶助費〕	7,828,394 円
助成件数 延べ 3,159 件	

(障害福祉課)

目的	在宅福祉サービス等の充実				
指標	居宅介護等在宅系サービスの 利用人数	目標	494 人以上	実績	493 人 (3 年度 485 人)
説明	<p>在宅で生活する障害者等を支援するため、ホームヘルパー等が訪問して行われる居宅介護、余暇活動を促進するための日中一時支援事業、保護者（介護者）のレスパイト支援等のための短期入所事業など、在宅福祉サービスの利用促進を行いました。また、補装具や日常生活用具の給付等各種施策を実施するとともに、障害者とその障害特性に応じて、地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、情報提供や福祉サービスの利用援助を行う相談支援事業を実施しました。</p> <p>また、令和 4 年度から四日市障害保健福祉圏域（本市、三重郡 3 町）における独自の施策として、指定特定相談支援事業所に対し相談件数に応じて補助を行い、相談支援体制の強化に向けた取組を開始しました。</p> <p>居宅介護等の給付支給人数は、概ね目標の 494 人/年に沿って推移しましたが、今後とも、障害者の障害特性や生活環境等に応じて必要なサービスの提供を行う中で、相談支援体制の充実に向け、取組を進めていきます。</p>				

〔居宅介護等事業費〕	762,663,829 円	〔国庫支出金 296,073,637 円 県支出金 148,036,818 円〕
延べ派遣時間数 169,641 時間、利用者数 493 人		
〔短期入所事業費〕	77,420,458 円	〔国庫支出金 38,710,229 円 県支出金 19,355,114 円〕
延べ利用日数 6,861 日、利用者数 182 人		
〔相談支援事業費〕	51,501,913 円	〔国庫支出金 12,562,820 円 県支出金 6,281,410 円〕
相談件数 延べ 21,633 件		
〔相談員委託事業費〕	557,825 円	
相談員 22 人		
〔日中一時支援事業費〕	24,441,512 円	〔国庫支出金 6,126,575 円 県支出金 3,063,288 円〕
利用者数 191 人、延べ利用者数 1,461 人		
〔訪問入浴サービス事業費〕	18,216,707 円	〔国庫支出金 4,569,844 円 県支出金 2,284,922 円〕
利用者数 14 人、延べ利用回数 1,396 回		
〔補装具費〕	65,056,672 円	〔国庫支出金 32,528,336 円 県支出金 16,264,168 円〕
交付・修理件数 543 件		
車いす、補聴器、義肢、装具等		
〔日常生活用具等給付事業費〕	78,264,264 円	〔国庫支出金 19,395,206 円 県支出金 9,697,594 円〕
給付件数 3,627 件		
ストマ装具、紙オムツ、特殊寝台、電気式たん吸引器等		
〔点字・声の広報発行事業費〕	699,200 円	〔国庫支出金 175,401 円 県支出金 87,701 円〕
点字版、録音版 月 2 回発行		
〔福祉電話貸与事業費〕 4 台	87,502 円	
〔障害者等地域生活支援養成事業費〕	499,400 円	〔国庫支出金 125,280 円 県支出金 62,640 円〕

〔障害者相談支援事業所体制強化補助事業費〕

16, 252, 458 円

事業所数 25 事業所

目的	自立生活の支援				
指標	グループホーム利用者数	目標	375 人以上	実績	384 人 (3 年度 342 人)
説明	グループホームは、障害者総合支援法の理念である「地域における共生」を実現し、安心して生活することができる場として利用ニーズは高い状況にあります。市内における施設整備の進捗及びサービス提供体制の充実を背景に、利用者数の実績は目標の 375 人/年を上回りました。今後も、障害者の高齢化・重度化に対応し、介護が必要になっても本人の希望を尊重し、利用し続けることができるよう、事業所へ働きかけるとともに、必要なニーズを把握し、グループホームの整備に努めていきます。				

〔共同生活援助事業費〕

816, 004, 321 円

グループホーム 78 事業所、利用者数 384 人

国庫支出金 408, 002, 160 円
県支出金 204, 001, 080 円

〔自立支援医療費〕

337, 612, 364 円

利用者数 260 人（心臓 4 人、腎臓 203 人、その他 53 人）

国庫支出金 168, 739, 502 円
県支出金 84, 369, 751 円

〔自立訓練事業費〕

46, 088, 899 円

機能訓練、生活訓練 利用者数 59 人

国庫支出金 23, 044, 450 円
県支出金 11, 522, 225 円

〔施設入所支援事業費〕

454, 977, 725 円

国庫支出金 227, 488, 862 円
県支出金 113, 744, 431 円

○施設の利用状況

〈施設入所支援〉

施設名	令和 3 年度 入所者数 (人)	令和 4 年度 入所者数 (人)	給付費 (円)
三重県身体障害者総合福祉センター	10	6	4, 353, 085
嬉野カトリックの家 (旧：三雲カトリックの家)	6	6	10, 827, 240
れんげの里	3	3	8, 500, 440
城山れんげの里	2	2	4, 704, 670
まもり苑	1	1	2, 730, 577
自立生活訓練センター	1	0	0
八野生活介護センター	3	3	5, 464, 474
三重県いなば園すぎのき寮	4	4	11, 312, 735
〃 かのき寮	4	3	8, 228, 652
〃 もみのき寮	4	4	10, 784, 926
こいしろの里	1	1	2, 279, 940
エビノ園	26	27	37, 229, 437
ルーベンハイム志摩	1	1	2, 133, 570
鈴鹿和順学園	7	7	16, 507, 015
和順寮	11	11	23, 418, 091
長谷山寮	9	8	14, 506, 717
吉野学園	1	1	1, 894, 750
風の丘	1	1	1, 999, 040
桃朋園	1	1	276, 810
のぞみ寮	23	22	49, 622, 153
緑の丘	2	2	4, 314, 646

名張育成園成美	3	3	7,396,632
名張育成園成峯	4	4	9,453,874
菰野聖十字の家	19	24	30,167,660
春日苑	1	1	1,490,333
あさけ学園	10	10	21,904,570
くわのみ	3	3	7,862,980
津長谷山学園	3	4	4,143,577
済美寮	1	1	767,520
しらさぎ園	4	4	9,399,825
垂坂山ブルーミングハウス	15	14	40,431,298
小山田苑	22	20	22,246,066
清和苑	27	27	68,693,008
紀南ひかり園	1	1	2,752,020
聖愛園	1	1	2,886,500
神戸視力障害センター	1	0	0
あゆみ寮	0	2	1,923,102
萌あおはに	1	1	2,207,760
大阪府立障がい者支援センター	0	1	162,032
計	237	235	454,977,725

〔特定障害者特別給付費・特例特定障害者特別給付費〕 利用者数 619 人	60,550,322 円	〔国庫支出金 30,275,161 円 県支出金 15,137,581 円〕
〔療養介護事業費〕 利用者数 28 人	79,428,758 円	〔国庫支出金 39,714,379 円 県支出金 19,857,189 円〕
〔療養介護医療費・基準該当療養介護医療費〕 国立病院機構鈴鹿病院等 利用者数 28 人	18,359,790 円	〔国庫支出金 9,174,509 円 県支出金 4,587,254 円〕
〔障害者福祉ホーム事業費〕 利用者数 1 人	319,200 円	〔国庫支出金 159,000 円 県支出金 79,500 円〕

その他経費

〔障害者介護給付審査会委員報酬〕	2,402,400 円	
〔障害者介護給付審査会費〕	3,658,050 円	
〔地域定着支援サービス事業費〕 利用者数 9 人	246,765 円	〔国庫支出金 123,383 円 県支出金 61,691 円〕
〔計画相談支援事業費〕 利用者数 1,356 人	66,965,627 円	〔国庫支出金 33,482,813 円 県支出金 16,741,407 円〕
〔給付費審査支払事務手数料〕	6,993,224 円	
〔高額障害福祉サービス等給付費〕 利用者数 28 人	1,800,814 円	〔国庫支出金 900,407 円 県支出金 450,203 円〕
〔高額地域生活支援事業利用者負担扶助費〕	114,383 円	
〔障害者福祉施設整備事業費〕	53,993,110 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費	26,072,360 円	
・ 障害者福祉施設整備事業費（アセットマネジメント）	27,920,750 円	

〔一般経費〕	21,688,267 円	（国庫支出金 1,926,728 円 県支出金 1,039,774 円）
〔一般経費・システム運営経費〕	4,035,574 円	（国庫支出金 1,050,000 円）

目 3 老人福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
894,574,000 円	835,377,811 円	93.4%	0 円	59,196,189 円

（高齢福祉課）

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	在宅介護支援センター 相談支援件数	目標	68,300 件以上	実績	67,862 件 (3 年度 67,866 件)
説明	<p>高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるようになるためには、医療、介護、生活支援・介護予防、住まいなど各分野のサービス基盤を確保することや、必要な時に相談に応じ、適切なサービス提供につなげられる支援体制を確立することが重要となります。</p> <p>そのため、本市では、身近な地域で気軽に相談できるよう市内 26 カ所に在宅介護支援センターを設置しており、それらを 3 カ所の地域包括支援センターがバックアップする体制を構築しています。さらに、医療と介護の連携を強化するため、在宅介護支援センターに看護職員を配置し、医療的な相談にも対応できるよう体制の充実を図っています。</p> <p>これらの施策により、高齢者の相談にきめ細かな対応が可能となったほか、地域ケア会議の運営などを通じて、地域課題の把握も進めることができました。</p> <p>相談支援件数は令和 3 年度と同程度で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標には達しませんでした。</p>				

〔老人福祉一般事業費〕	49,202,452 円	
・老人ホーム入所判定委員会経費（3 回開催）	118,500 円	
・敬老行事費（地区敬老行事）	45,255,137 円	
・敬老訪問事業費（最高齢者・100 歳）	200,530 円	
・敬老金の支給（100 歳）72 人	3,600,000 円	
・老人福祉一般経費	28,285 円	
〔ねたきり等老人対策事業費〕	142,175,236 円	
・日常生活用具給付等事業費 366 件	512,236 円	
・在宅介護支援センター事業費 26 カ所	141,663,000 円	
〔生きがい対策事業費〕	8,984,647 円	（県支出金 2,921,000 円）
・老人クラブ補助金（160 クラブ）		

（介護保険課）

〔社会福祉法人等施設利用者負担額等減免補助金〕	83,000 円	（県支出金 62,000 円）
-------------------------	----------	-----------------

（高齢福祉課）

〔高齢者虐待防止事業費〕	100,896 円	
〔認知症高齢者等地域生活支援事業費〕	1,352,441 円	
・認知症高齢者等個人賠償責任保険	281,740 円	
・認知症早期診断事業費	1,070,701 円	
〔保健事業・介護予防一体的実施事業費〕	5,268,584 円	（その他特財 5,268,584 円）
〔老人福祉センター管理運営費〕	57,698,992 円	（その他特財 45,365 円）

○老人福祉センターの利用状況

施設名	開館日数（日）	利用者数（人）	1日平均利用者数（人）
中央老人福祉センター	109	5,476	50.2
西老人福祉センター	219	17,740	81.0
計	—	23,216	—

※中央老人福祉センターは令和4年8月31日閉館、西老人福祉センターは令和5年1月31日閉館

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○中央老人福祉センター : 令和4年8月12日から8月31日まで利用を停止
西老人福祉センター : 令和4年8月12日から9月11日まで利用を停止

〔介護予防等拠点施設整備事業費〕 193,620,678 円
〔老人福祉施設事務費事業費〕 376,866,337 円 （その他特財 81,760,036 円）

○老人福祉施設等への措置状況

施設名	令和3年度 延べ入所者数 (人)	令和3年度 月平均入所者数 (人)	令和4年度 延べ入所者数 (人)	令和4年度 月平均入所者数 (人)	措置費（円）
寿楽陽光苑	1,395	116.3	1,375	114.6	209,180,091
みずほ寮	36	3.0	34	2.8	5,130,116
翠明院	418	34.8	413	34.4	71,571,872
梨ノ木園	65	5.4	57	4.8	14,104,693
第二小山田	76	6.3	48	4.0	4,442,265
陽光苑	17	1.4	12	1.0	685,137
桜英水苑	24	2.0	24	2.0	3,209,963
風の路	4	0.3	0	0	0
かんざき	1	0.1	0	0	0
諧朋苑下野	12	1.0	12	1.0	1,956,386
橋北楽々館	1	0.1	0	0	0
その他	12	1.0	10	0.8	287,772
計	2,061	171.8	1,985	165.4	310,568,295

（保険年金課）

〔三重県後期高齢者医療広域連合委託事業費〕 24,548 円 （その他特財 24,548 円）

目4 国民年金費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,513,000 円	3,453,468 円	98.3%	0 円	59,532 円

第1号被保険者にかかる各種届出の受理等の法定受託事務を実施しました。また、国との協力・連携事務の一環として年金制度の啓発活動を実施しました。

〔国民年金事務費〕 3,453,468 円 （国庫支出金 3,453,468 円）
資格関係届出書受付 3,901 件
免除申請・学生納付特例受付 3,855 件
年金裁定請求等の受付 620 件

○ 国民年金の加入状況（本市で事務を行わない第2号被保険者を除く）

区 分	第1号被保険者	第3号被保険者	任意加入被保険者	合計
年度末現在の被保険者数 (人)	30,248	22,409	429	53,086

※「第1号被保険者」とは、日本国内に住所のある20歳以上60歳未満で第2号又は第3号被保険者以外の人

「第2号被保険者」とは、厚生年金保険の加入者

「第3号被保険者」とは、第2号被保険者の被扶養配偶者で20歳以上60歳未満の人

「任意加入被保険者」とは、国民年金の適用除外者のうち、本人の希望により加入した人

項2 児童福祉費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,959,506,000円	20,342,387,702円	97.1%	0円	617,118,298円

目1 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,359,283,000円	13,965,767,387円	97.3%	0円	393,515,613円

〔一般職給〕	377人	2,539,353,053円	国庫支出金 8,502,182円 県支出金 2,985,000円 その他特財 174,007,670円
〔再任用職給〕	32人	132,492,652円	国庫支出金 18,902,000円 県支出金 13,268,000円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	50人	211,761,643円	国庫支出金 14,496,000円 県支出金 5,691,000円

（こども未来課）

●【明許繰越】

〔青少年健全育成事業費〕 ・学童保育事業費	57,423,300円	国庫支出金 21,008,300円 県支出金 14,207,000円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消耗品等購入補助金	23,551,000円	国庫支出金 7,850,000円 県支出金 7,850,000円
感染症対策改修工事補助金	19,071,000円	国庫支出金 6,357,000円 県支出金 6,357,000円
〔子育て支援センター管理運営費〕 ・新型コロナウイルス感染症関連経費	5,434,115円 5,434,115円	国庫支出金 1,811,000円 県支出金 1,811,000円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	5,434,115円	国庫支出金 1,811,000円 県支出金 1,811,000円
〔利用者支援事業費〕	199,709円	国庫支出金 67,000円 県支出金 67,000円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	199,709円	国庫支出金 67,000円 県支出金 67,000円
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	174,816円	国庫支出金 47,000円 県支出金 47,000円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	174,816円	国庫支出金 47,000円 県支出金 47,000円

〔病児保育室管理運営費〕	1,604,606 円	〔国庫支出金 535,000 円 県支出金 535,000 円〕
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	1,604,606 円	〔国庫支出金 535,000 円 県支出金 535,000 円〕

（こども保健福祉課）

●【明許繰越】

〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費〕	600,000 円	〔国庫支出金 600,000 円〕
受給者数 5 人 対象児童数 6 人		
〔子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費〕	541,963 円	〔国庫支出金 541,963 円〕

（保育幼稚園課）

●【明許繰越】

〔私立幼稚園振興助成費〕	9,438,344 円	
・就学前教育・保育新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	2,099,000 円	〔国庫支出金 300,000 円 県支出金 300,000 円〕
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
私立幼稚園の衛生用品等の購入に対する補助金	2,099,000 円	〔国庫支出金 300,000 円 県支出金 300,000 円〕
・私立幼稚園処遇改善臨時特例事業費補助金	7,339,344 円	（国庫支出金 7,339,344 円）

（こども未来課）

目的	子育て家庭への支援サービスの提供				
指標	子育て支援センター利用者数	目標	延べ 107,724 人以上	実績	延べ 94,039 人 （3 年度 73,810 人）
説明	<p>育児の不安やストレスを抱える家庭が増加するなか、23 か所の子育て支援センター（単独型 2・保育園併設型 19・医療機関併設型 2）において、育児相談や子育てに関する情報提供を行うとともに、子どもたちの遊びの場や保護者同士の交流の場を提供しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員制や入替制を実施するとともに、検温・手指消毒の励行や施設内消毒の徹底等感染防止対策を講じ、子どもや保護者が安心して施設を利用できるよう努めました。</p> <p>また、「育児を楽しみ、笑っている父親」を増やすことを目指し、父親の子育てマイスター養成講座を開催したほか、講座修了生と協働して作成した父親の子育て情報誌の 3 冊目となる『よかパパスイッチ EX』を増刷し、母子手帳交付時や子育て支援センター等に配付しました。</p>				

〔子育て支援センター管理運営費〕	13,744,462 円	
・子育て支援センター管理運営費	11,932,484 円	（その他特財 6,600 円）
・子育て支援センター事業費	1,811,978 円	
〔橋北交流会館管理運営費〕	21,058,512 円	
〔こども子育て交流プラザ事業費〕	43,772,352 円	〔国庫支出金 3,067,000 円 県支出金 766,000 円〕

○こども子育て交流プラザの利用状況

開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均利用者数（人）
357	30,600	86

〔父親の子育てマイスター事業費〕	3,567,552 円	〔国庫支出金 1,191,000 円〕
〔ファミリー・サポート・センター事業費〕	14,889,020 円	〔国庫支出金 4,419,000 円 県支出金 3,586,000 円〕
〔病児保育室管理運営費〕	64,637,302 円	〔国庫支出金 14,620,000 円 県支出金 14,620,000 円 その他特財 3,236,966 円〕

○年間実績

施設名	開設日数	延べ利用者数	1日あたり利用者数
カンガルーム（医療法人里仁会へ委託）	241 日	679 人	2.8 人
チェリーケア（桜花台こどもクリニックへ委託）	240 日	199 人	0.8 人
ひばりルーム（社会福祉法人宏育会へ委託）	240 日	419 人	1.7 人
シェルルーム（医療法人悟りの会へ委託）	237 日	131 人	0.6 人

目的	留守家庭児童の保育活動の支援				
指標	学童保育所の利用児童数	目標	2,590 人以上	実績	2,457 人 (3年度 2,387 人)
説明	<p>保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に放課後や学校休業日に適切な遊びと生活の場を提供し、その児童の健全育成を図るため、地域の運営委員会が設置・運営する学童保育所に対して、施設の新設や増改築、指導員の処遇改善費など必要となる経費に補助し、定員数の拡大に努めるとともに就学援助家庭等に対する利用支援補助を行いました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用し、利用児童や職員の感染防止対策に努めました。</p>				

〔青少年健全育成事業費〕	661,760,404 円	国庫支出金	188,307,000 円
・学童保育事業費		県支出金	191,577,000 円
		その他特財	2,706,139 円

○学童保育所利用状況

年度	利用見込み児童数 (目標事業量)	実際の利用児童数	設置箇所数 (定員数)
令和3年度	2,550 人	2,387 人	68 箇所 (2,855 人)
令和4年度	2,590 人	2,457 人	69 箇所 (2,963 人)

※定員数は各年度末時点

その他経費

●【明許繰越】

〔子どもと親子の活動・交流拠点整備計画策定事業費〕	3,993,000 円		
〔児童福祉一般事業費〕	30,790,621 円		
・一般経費	7,351,118 円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	38,772 円		
・青少年問題協議会委員報酬	126,400 円		
・会計年度任用職員経費	8,950,048 円		
・会計年度任用職員経費（子育て支援センター）	14,363,055 円	国庫支出金	4,231,000 円
		県支出金	4,231,000 円
〔子ども・子育て支援事業計画推進事業費〕	498,479 円		
〔子どもの貧困対策計画推進事業費〕	1,991,000 円		
〔子ども支援プロジェクト補助金〕	2,138,000 円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	2,138,000 円		
〔幼児を対象とした多様な集団活動の利用支援事業費〕	384,000 円	国庫支出金	128,000 円
		県支出金	128,000 円
〔第2子以降子育てレスパイトケア事業費〕	316,151 円		
〔地域子育てサロン事業費〕	396,000 円		
〔利用者支援事業費〕	1,262,761 円	国庫支出金	842,000 円
		県支出金	210,000 円

(保育幼稚園課)

〔児童福祉一般事業費〕	1,045,633,944 円
-------------	-----------------

・会計年度任用職員経費	937,078,545 円	（国庫支出金 7,806,000 円 県支出金 7,806,000 円 その他特財 2,398,000 円）
・会計年度任用職員経費（保育園事務支援）	41,423,611 円	（その他特財 138,000 円）
・会計年度任用職員経費（保育園用務支援）	42,840,533 円	（その他特財 157,000 円）
・一般経費	24,291,255 円	（国庫支出金 227,000 円 県支出金 169,000 円）
〔子ども・子育て補足給付事業費〕	15,363,447 円	（国庫支出金 3,851,000 円 県支出金 3,851,000 円）
・補足給付事業費		
〔施設型給付費負担金事業費〕	740,663,645 円	（国庫支出金 273,818,911 円 県支出金 232,118,727 円）
・幼稚園事務費事業費 （幼稚園 7 園、こども園（教育認定）1 園）		
〔私立幼稚園振興助成費〕	25,157,813 円	
・私立幼稚園運営費補助金	7,692,320 円	
・私立幼稚園教員研修費補助金	1,568,197 円	
・私立幼稚園一時預かり事業費	15,897,296 円	（国庫支出金 5,167,000 円 県支出金 5,167,000 円）
〔子育て施設等利用給付事業費〕	688,238,131 円	（国庫支出金 343,563,792 円 県支出金 171,781,896 円）
〔就学前こども芸術・文化体験事業費〕	3,248,245 円	
〔保育士・幼稚園教諭資質向上研修事業費〕	156,000 円	
〔保育士等人材確保事業費〕	826,260 円	

（こども家庭課）

目的	児童虐待の早期発見、早期対応、未然防止				
指標	児童虐待に関する新規対応件数	目標	720 件以上	実績	765 件 (3 年度 655 件)
説明	「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」を中心に、保健・医療・福祉・教育・警察等の関係機関や関係団体、地域と連携して情報交換、啓発活動、研修等を実施しました。また、長引くコロナ禍の影響等による児童虐待の危険性の高まりが懸念されることから、経済的・心理的に厳しい状況におかれ困難を抱える子どもとその家族を支援するため、引き続き「支援対象児童等見守り強化事業」を実施し、児童虐待の未然防止に努めました。				

〔児童福祉一般事業費〕	7,357,613 円			
・家庭児童相談経費	3,960,017 円	（国庫支出金 1,243,000 円）		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】				
衛生用品等の購入	4,840 円			
・児童虐待防止対策事業費	3,397,596 円	（国庫支出金 951,000 円 県支出金 301,000 円）		
〔母子・父子福祉センター管理運営費〕	8,217,000 円			
市社会福祉協議会へ指定管理者委託				
○年間実績 延べ利用者数 4,417 人 相談件数 3,911 件				
〔支援対象児童等見守り強化事業費〕	6,711,000 円	（国庫支出金 4,474,000 円）		
○支援対象世帯数（児童数）46 世帯（101 人）				
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	6,711,000 円	（国庫支出金 4,474,000 円）		

（こども発達支援課）

目的	発達に心配のある子どもの相談や支援				
指標	相談件数	目標	1,250 件以上	実績	1,225 件 (3 年度 1,216 件)

説明	ことばや行動、人との関わりなど、子どもの発達について、電話や来所相談、医師や臨床心理士、言語聴覚士による発達相談を行うとともに、保健師や保育園、幼稚園、こども園、小・中学校等関係機関との連携を図り、巡回相談やU-8事業の推進に努めました。また、親子教室や5歳児保護者アンケートを行い、発達に心配のある子どもの早期発見に努めました。		
[児童福祉一般事業費]	9,047,498 円		
・児童発達相談経費	4,647,891 円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
消毒用アルコールの購入	9,776 円		
・プロジェクトU-8事業費	2,253,744 円		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
消毒用アルコールの購入	14,664 円		
・園巡回発達相談事業費	2,145,863 円		
[おもちゃ図書館管理運営費]	1,570,000 円		
[高額障害児通所給付費]	393,682 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>196,841 円</div> </div> <div> <div>県支出金</div> <div>98,420 円</div> </div>	
[障害児通所事業費]	1,679,652,897 円		
・障害児通所事業費	1,660,633,003 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>826,312,218 円</div> </div> <div> <div>県支出金</div> <div>413,156,109 円</div> </div>	
放課後等デイサービス事業所	80 ヲ所	利用者数	916 人
基準該当放課後等デイサービス事業所	1 ヲ所	利用者数	1 人
・障害児相談支援事業所体制強化補助事業費	11,179,994 円		
14 事業所			
・障害児相談支援委託事業費	7,839,900 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>1,839,135 円</div> </div> <div> <div>県支出金</div> <div>919,568 円</div> </div>	

(児童発達支援センターあけぼの学園)

その他経費

[児童福祉一般事業費]	55,810,505 円
・会計年度任用職員経費	

(障害福祉課)

[重度障害児手当の支給]	8,504,000 円
受給者数 360 人 (受給者数は年度末)	

(こども保健福祉課)

			(受給者数は年度末)
[児童手当]	4,580,450,000 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>3,194,860,332 円</div> </div> <div> <div>県支出金</div> <div>693,744,832 円</div> </div>	
受給者数 21,846 人 対象児童数 35,710 人			
[児童扶養手当]	918,649,920 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>306,152,483 円</div> </div>	
受給者数 2,099 人 対象児童数 2,714 人			
[給付事務費]	7,834,374 円		
[自立支援医療費 (育成医療)]	3,393,632 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>1,696,816 円</div> </div> <div> <div>県支出金</div> <div>848,408 円</div> </div>	
申請件数 36 件			
[子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (補助分)]	156,300,000 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>156,300,000 円</div> </div>	
受給者数 2,025 人 対象児童数 3,126 人			
[子育て世帯生活支援特別給付金事務費 (補助分)]	4,658,539 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>4,658,539 円</div> </div>	
[子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (その他世帯分)]	151,305,000 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>151,305,000 円</div> </div>	
受給者数 1,664 人 対象児童数 3,001 人			
[子育て世帯生活支援特別給付金事務費 (その他世帯分)]	6,263,408 円	<div> <div>国庫支出金</div> <div>6,263,408 円</div> </div>	
[四日市市子育て世帯生活支援特別給付金事業費 (単独分)]	15,660,000 円		

受給者数 363 人 対象児童数 522 人
〔四日市市子育て世帯生活支援特別給付金事務費（単独分）〕 477,017 円

目 2 保育所費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
786,616,000 円	748,831,863 円	95.2%	0 円	37,784,137 円

（保育幼稚園課）

●【明許繰越】

〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕	12,995,321 円		
・新型コロナウイルス感染症対策事業費（公立保育園分）	9,897,253 円	（国庫支出金	4,678,000 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
空気清浄機等購入	9,897,253 円	（国庫支出金	4,678,000 円）
・新型コロナウイルス感染症対策事業費（公立認定こども園分）	3,098,068 円	（国庫支出金	1,445,000 円）
		県支出金	200,000 円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】			
空気清浄機等購入	3,098,068 円	（国庫支出金	1,445,000 円）
		県支出金	200,000 円）

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	待機児童数 （各年 4 月 1 日現在）	目標	0 人 （令和 5 年 4 月 1 日時点）	実績	0 人 （3 年度 0 人）
説明	<p>昨年度に引き続き年度当初の待機児童数は 0 人となりました。一方で、共働き家庭の増加等により、保護者の保育ニーズの高まりが続いており、年度途中の待機児童は 81 人（3 年度 105 人）となりました。加えて、安心して子どもたちが保育を受けられるよう保育環境の充実に取り組みました。その取り組みの一つとして、富洲原保育園の大規模な内装改修工事を行ったほか、その他の園についても園舎の維持管理を行い保育環境の向上に努めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬（保育所）〕	10,368,670 円		
・嘱託医師 17 人	5,395,590 円		
・嘱託歯科医師 19 人	4,973,080 円		
〔保育所一般事業費〕	1,000,846 円		
〔保育所整備事業費〕	249,539,568 円		
・保育所整備事業費	33,379,408 円	（県支出金	5,540,000 円）
・保育所整備事業費（アセットマネジメント）	203,254,200 円		
・保育所備品整備費	12,905,960 円	（県支出金	4,450,000 円）
〔保育所管理運営費〕	314,256,194 円		
・保育所管理運営費	311,874,902 円	（国庫支出金	87,000 円）
		県支出金	2,704,000 円）
		その他特財	138,084,692 円）
・保育所地域交流事業費	2,381,292 円		
〔負担金（保育所）〕	1,014,301 円	（その他特財	452,400 円）
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			
〔非常勤職員報酬（認定こども園）〕	3,209,060 円		
・嘱託医師 5 人	1,528,820 円		
・嘱託歯科医師 5 人	1,380,240 円		
・嘱託薬剤師 5 人	300,000 円		

〔認定こども園一般事業費〕	134,442 円		
〔認定こども園整備事業費〕	45,661,564 円		
・認定こども園整備事業費	40,506,744 円	(県支出金	1,317,000 円)
・認定こども園備品整備費	5,154,820 円	(県支出金	1,524,000 円)
〔認定こども園管理運営費〕	110,381,290 円		
・認定こども園管理運営費	109,782,755 円	(県支出金	654,000 円)
		(その他特財	29,952,292 円)
・認定こども園地域交流事業費	598,535 円		
〔負担金（認定こども園）〕	270,607 円	(その他特財	147,180 円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

○公立保育園入所状況

(単位：人)

保育園名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
富洲原	140	125	43	25	57
四郷	140	97	28	21	48
羽津	150	126	37	27	62
あがた	100	92	25	21	46
大矢知	130	104	31	23	50
中央	130	98	30	22	46
ときわ	200	163	43	36	84
富田	110	96	32	19	45
海蔵	140	120	38	28	54
下野	80	73	20	17	36
内部	150	137	31	33	73
磯津	50	45	16	9	20
坂部	90	74	18	15	41
笹川	120	92	30	22	40
日永中央	140	115	42	21	52
笹川西	100	69	24	13	32
桜台	100	91	29	18	44
下野中央	100	90	22	20	48
八郷西	80	57	16	7	34
市内公立計	2,250	1,864	555	397	912
広域	—	2	1	0	1
公立計	—	1,866	556	397	913

○公立認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
橋北	200	160	47	35	78
(教育認定)		7	—	—	7
塩浜	110	70	18	16	36
(教育認定)		2	—	—	2
保々	190	118	36	28	54
(教育認定)		8	—	—	8
楠	280	183	59	37	87
(教育認定)		11	—	—	11
神前	150	93	33	25	35
(教育認定)		5	—	—	5
計	930	657	193	141	323

(参考) 公立・私立保育園、公立・私立認定こども園、地域型保育事業所入所児童数合計
ただし、認定こども園については教育認定の児童を除く (単位：人)

年度	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
		3歳児未満	3歳児	4歳児以上
3年度	5,924	2,285	1,159	2,480
4年度	5,849	2,254	1,155	2,440

目3 民間児童福祉施設運営費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,761,190,000円	5,580,608,139円	96.9%	0円	180,581,861円

(こども未来課)

●【明許繰越】

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕 5,311,000円

・子育て支援拠点新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金

5,311,000円

国庫支出金	1,770,000円
県支出金	1,770,000円
国庫支出金	1,770,000円
県支出金	1,770,000円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入補助 5,311,000円

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔民間保育所振興費〕 91,218,955円

・新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 17,803,000円 (国庫支出金 8,900,000円)

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

私立保育園・こども園・地域型保育事業所の衛生用品等の購入に対する補助金

17,803,000円 (国庫支出金 8,900,000円)

・就学前教育・保育新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金

11,363,000円

国庫支出金	3,788,000円
県支出金	3,788,000円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

私立保育園・こども園の衛生用品等の購入に対する補助金（延長保育、一時保育）

11,363,000 円
 （国庫支出金 3,788,000 円
 県支出金 3,788,000 円）

・民間保育所処遇改善臨時特例事業費補助金 50,249,321 円（国庫支出金 50,249,321 円）

・地域型保育事業所処遇改善臨時特例事業費補助金 11,803,634 円（国庫支出金 11,803,634 円）

目的	市民ニーズを踏まえた保育サービスの提供				
指標	特別保育実施園数（延べ）	目標	94 園以上	実績	94 園 （3 年度 94 園）
説明	<p>共働き家庭の増加や働き方の多様化に伴い、保護者の保育ニーズも多様化している状況の中、かわしま保育園の増改築工事や日永ハートピア保育園の新築工事に対する補助を行い、保育環境及び提供体制の充実を図るとともに、延長保育や一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施する私立保育園との連携を図りながら、保護者が安心して子どもたちの保育を受けていただけるよう保育サービスの充実に努めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に係る国の交付金を活用しながら、園児や職員の感染防止対策に努めました。</p>				

〔保育所事務費事業費〕 3,620,624,204 円

・児童一般分 3,426,548,316 円
 （国庫支出金 1,587,038,916 円
 県支出金 666,144,081 円
 その他特財 281,564,536 円）

・民間施設加算 194,075,888 円（県支出金 8,078,000 円）

〔地域型保育給付費負担金事業費〕 757,800,810 円
 （国庫支出金 413,216,930 円
 県支出金 148,633,050 円）

○私立保育園入所状況

（単位：人）

保育園名	定員	10 月 1 日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3 歳児未満	3 歳児	4 歳児以上
日永	40	37	2	6	29
にじのはな	80	78	25	17	36
浜田	50	39	—	14	25
ローズ幼児園	110	101	37	23	41
海山道	70	62	23	13	26
愛華	100	118	46	24	48
三重愛育	160	175	60	39	76
みのり保育所	100	91	34	20	37
かわしま	110	115	44	25	46
大谷台	110	104	40	19	45
フジ	110	109	46	23	40
いずみ	110	107	37	24	46
あがたが丘	80	75	28	16	31
ひよこ	100	95	35	19	41
陽光台	80	68	26	12	30

たいすい	130	140	54	28	58
こっこ	100	98	42	17	39
西浦	50	49	49	—	—
河原田	110	107	39	24	44
水沢	60	60	17	8	35
たいすい中央	90	103	39	21	43
三重	70	84	37	15	32
日の本	100	111	43	23	45
どんぐり	110	113	42	24	47
ことり	90	94	39	18	37
内部ハートピア	170	200	88	39	73
たいよう	60	59	29	10	20
日の本第二	90	95	37	18	40
たいすいノース	120	121	47	28	46
よっかいちひばり	60	63	51	12	—
市内私立計	2,820	2,871	1,136	579	1,156
岸田	—	44	17	9	18
広域	—	19	9	2	8
市外私立計	—	63	26	11	26
私立計	—	2,934	1,162	590	1,182

○私立認定こども園入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数	左記児童数の年齢別内訳		
			3歳児未満	3歳児	4歳児以上
高花平	90	83	25	19	39
(教育認定)		6	—	0	6
市内私立計	90	89	25	19	45
くまだ	—	24	8	7	9
(教育認定)		0	—	0	0
広域	—	10	2	1	7
(教育認定)		12	—	3	9
市外私立計	—	46	10	11	25
私立計	—	135	35	30	70

○地域型保育事業所入所状況

(単位：人)

施設名	定員	10月1日時点の 入所児童数
きっずはうすココロン	12	13
ちびっこハウス あかほり園	19	22
K i n d e r g a r t e nイオン四日市北園	19	22
キッズ・ティアラ	12	14
たいすいキッズ・ステーション	12	14
もりのくに国際幼保園	12	14
小規模保育所 まちなかフジ保育園	12	12
つぼみ保育園	12	13
にじいろランド四日市園	12	14
山口堂保育園	15	13
とまり丘保育園	12	12
のだ園 K i n d e r g a r t e n	19	22
うのもり園 K i n d e r g a r t e n	19	20
キッズガーデン いずみ	12	12
羽津園 K i n d e r g a r t e n	19	22
あけぼの園 K i n d e r g a r t e n	19	20
ココロンぷらす	12	13
かすみ園	12	13
スマイルキッズルーム	12	12
しものひばり保育園	12	11
計	285	308

〔民間保育所振興費〕

	339,133,143 円		
・民間保育所運営費補助金	90,540,450 円	(その他特財	3,218,435 円)
・民間保育所園児健康診断料等補助金	15,952,300 円		
・特別支援保育事業費補助金	36,007,620 円		
・民間保育所乳児保育促進事業費補助金	21,056,000 円		
・延長保育事業費補助金 私立保育園実施園 30 園	47,812,118 円	<div> <div>国庫支出金 6,189,000 円</div> <div>県支出金 6,189,000 円</div> <div>国庫支出金 13,220,000 円</div> <div>県支出金 13,220,000 円</div> </div>	
・一時保育事業費補助金 私立保育園実施園 15 園	41,261,123 円		
・休日保育事業費補助金 私立保育園実施園 3 園	9,000,000 円		
・家庭支援推進保育事業費補助金	1,158,520 円		(県支出金 469,000 円)
・民間保育所地域活動事業費補助金	4,400,000 円		
・保育体制強化事業費補助金	26,591,000 円	(県支出金	19,941,000 円)
・保育環境向上等事業費補助金	27,962,000 円	(県支出金	18,677,000 円)
・認可外保育所受入支援事業費補助金	4,369,150 円		
・認可外保育施設職員健康診断料補助金	624,091 円	(県支出金	236,000 円)
・民間保育所等物価高騰対策事業費補助金	12,398,771 円		

〔民間保育所整備事業費〕 626,481,000 円 (国庫支出金 353,497,000 円)
 ・民間保育所(補助) 日永ハートピア保育園、かわしま保育園

(こども未来課)

〔地域子育て支援拠点事業費補助金〕 59,723,000 円 (国庫支出金 19,908,000 円
 県支出金 19,908,000 円)

(こども家庭課)

目的	経済的安定と自立を図るための支援				
指標	母子生活支援施設入所世帯数	目標	延べ 170 世帯以上	実績	延べ 174 世帯 (3 年度 164 世帯)
説明	配偶者等の暴力からの保護及び経済的困窮など生活上の支援が必要な母子に対し、母子生活支援施設入所による保護を行い、入所者の自立的な生活の再構築、施設退所後の地域生活移行に向けた支援を実施しました。				

〔母子生活支援施設事務費事業費〕 61,499,207 円 (国庫支出金 30,646,953 円
 県支出金 15,323,477 円
 その他特財 205,300 円)
 ・菜の花苑他 11 施設 延べ 174 世帯利用

〔第二種助産施設事務費事業費〕 275,470 円 (国庫支出金 137,735 円
 県支出金 68,867 円)
 ・延べ利用者数 9 人

〔民間児童養護施設等支援事業費〕 15,996,150 円 (その他特財 4,800 円)
 ・エスペランス四日市(定員 児童養護施設 50 人、乳児院 25 人)
 ・運営協議会開催回数 2 回

〔子育て支援ショートステイ事業費〕 2,545,200 円 (国庫支出金 725,000 円
 県支出金 725,000 円
 その他特財 91,150 円)
 ・延べ利用者数 460 人

目 4 児童館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,816,000 円	7,116,723 円	91.1%	0 円	699,277 円

(こども未来課)

●〔明許繰越〕

〔施設管理運営費〕 399,915 円 (国庫支出金 199,000 円)
 【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入 399,915 円 (国庫支出金 199,000 円)

目的	あそびを通じた児童の健全育成				
指標	児童館・移動児童館利用者数	目標	延べ 50,000 人以上	実績	延べ 42,323 人 (3 年度 31,538 人)
説明	<p>子どもたちの自主性や社会性、創造性などを「あそび」を通して育成するため、季節の行事や創作活動などの体験的事業、子どもクラブの指導などを実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員制・入替制を実施するとともに、検温・手指消毒、施設内消毒を徹底し、子どもたちが安全安心に利用できるよう努めました。</p> <p>また、児童館のない地域の子どもたちに「あそび」を出前する「移動児童館」については、令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、いくつかの行事が中止となりましたが、子どもへの指導のほか、学童保育所のスタッフや幼稚園の P T A 等に対し、あそびの指導を行い、利用者数が増加しました。</p>				

〔施設管理運営費〕	4,816,905 円
〔自主事業費〕	1,899,903 円

○児童館の利用状況

施 設 名	開館日数（日）	利用者数（人）	1 日平均 利用者数（人）
北部児童館	248	18,206	73
塩浜児童館	248	9,706	39
こどもの家	248	8,342	34
計	—	36,254	—

○移動児童館事業

実施回数（回）	実施地区数（箇所）	参加者数（人）	1 回平均参加者数（人）
124	24	6,069	49

目 5 児童発達支援費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
40,558,000 円	36,779,373 円	90.7%	0 円	3,778,627 円

（児童発達支援センターあけぼの学園）

目的	発達の遅れが心配な乳幼児等への発達支援				
指標	児童発達支援事業（通園グループ）利用率	目標	80.0%以上	実績	71.4% （3年度 74.2%）
説明	<p>親子通園により基本的な生活習慣の習得や社会性を育てることなどをねらいとして、発達支援を行いました。保護者に対しては、子どもの発達への認識を深め、子どもとのかかわり方を学んでもらうなど相談・援助に努めるとともに、保護者同士のつながりを深めるため交流の機会を提供しました。事業実施にあたっては、検温・手指消毒の徹底を行い、利用者や職員の感染防止対策に努めました。</p> <p>このような取り組みを実施しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う利用自粛等の影響があり、実績として前年度を下回りました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕 432,000 円

・嘱託医師 2 人

〔児童発達支援センター管理運営費〕 36,347,373 円 （その他特財 36,347,373 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

消毒液等購入 247,851 円 （その他特財 247,851 円）

○入園状況

（単位：人）

通園日数	令和4年度末 在園児数	年 齢 別 内 訳				
		1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
週 5 日通園	22	0	5	17	0	0
週 1 日通園	137	15	54	68	0	0
週 2 日通園	27	0	23	4	0	0
週 3 日通園	14	0	7	6	0	1

目6 児童地域支援費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,043,000 円	3,284,217 円	81.2%	0 円	758,783 円

(児童発達支援センターあけぼの学園)

〔非常勤職員報酬〕

216,000 円

・嘱託医師 1 人

〔児童地域支援事業管理運営費〕

3,068,217 円

(その他特財

3,068,217 円)

○放課後等デイサービス事業

(単位：人)

令和4年度末 登録人数	学 年 別 内 訳											
	小学 1 年	小学 2 年	小学 3 年	小学 4 年	小学 5 年	小学 6 年	中学 1 年	中学 2 年	中学 3 年	高校 1 年	高校 2 年	高校 3 年
23	2	2	3	4	4	0	1	1	1	2	3	0

○保育所等訪問支援事業

(単位：人)

令和4年度末 支援実施人数	訪 問 支 援 先 別 内 訳							
	保育園	幼稚園	こども園	小学校	中学校	特別支援学校		
107						幼児部	小学部	中学部
	19	19	6	47	6	0	9	1
	支 援 内 容 別 内 訳							
	作業		理学		言語		心理	
	20		1		15		34	
							保育	
							37	

○障害児相談支援事業

(単位：人)

令和4年度末 利用計画	モニタリング
777	延べ1,696

○個別支援（訓練事業）

(単位：人)

放課後デイサービス	令和4年度末 契約者数	利用実績
	397	延べ1,479
児童発達支援事業所	令和4年度末 契約者数	利用実績
	191	延べ1,078
児童発達支援センター	令和4年度末 利用者数	利用実績
	197	延べ1,513

項3 生活保護費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,747,137,000 円	6,741,578,543 円	99.9%	0 円	5,558,457 円

目 1 生活保護総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
318,744,955 円	313,186,498 円	98.3%	0 円	5,558,457 円

〔一般職給〕	37 人	246,001,693 円		
〔非常勤職員報酬〕		1,665,600 円		
・嘱託医師	1 人			
〔生活保護適正化等事業〕		12,763,680 円	(国庫支出金	9,571,000 円)
・うち会計年度任用職員	2 人	4,661,551 円		
〔被保護者就労支援事業〕		3,014,285 円	(国庫支出金	2,260,713 円)
・うち会計年度任用職員	2 人	3,014,285 円		
〔被保護者健康管理支援事業費〕		303,000 円	(国庫支出金	227,250 円)
〔その他経費〕		49,438,240 円	(その他特財	444,000 円)
・うち診療報酬・介護報酬等事務手数料		3,899,223 円		

目 2 扶助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,428,392,045 円	6,428,392,045 円	100.0%	0 円	0 円

目的	適正な保護を実施できる				
指標	就労支援者 就職達成率	目標	200 人以上 70%以上	実績	69 人（3 年度 106 人） 78.3%
	訪問率 (訪問数÷訪問計画数)		100%		47.6%（3 年度 32.4%） (訪問数 2,900 回÷訪問計画数 6,090 回)
説明	<p>生活に困窮している市民に対し、健康で文化的な生活を保障するため、令和 4 年度は生活に問題を抱える市民延べ 1,199 件の相談を受け、503 世帯の生活保護を開始しました。令和 4 年度末現在で、保護受給者は 3,922 人（令和 3 年度 3,975 人）、保護率 12.9%（令和 3 年度 13.0 %）となっています。</p> <p>このような状況の中、適正な保護の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて訪問調査を控えたことなどにより、訪問率が目標を下回ったものの、電話による確認や介護サービス提供事業者等の関係機関などへの確認により生活状況の把握を行うとともに、就労能力に応じた就労支援を行い、早期の自立を促しました。</p>				

〔扶助費〕延べ 126,221 人	6,428,392,045 円	(国庫支出金 4,743,773,375 円 県支出金 108,231,241 円)
-------------------	-----------------	---

○生活保護費支給内訳

区 分	延べ人数 (人)	1 ヶ月平均 (人)	支 出 額 (円)	割合 (%)
生活扶助	40,160	3,347	1,847,836,598	28.74
住宅扶助	39,194	3,266	964,617,534	15.01
教育扶助	2,780	232	23,527,588	0.37
介護扶助	7,888	657	178,956,599	2.78
医療扶助	34,489	2,874	3,279,183,302	51.01

出産扶助	12	—	1,051,150	0.02
生業扶助	920	77	12,684,685	0.20
葬祭扶助	84	7	7,606,216	0.12
施設事務費	670	56	111,144,398	1.73
就労自立給付金	17	—	783,975	0.01
進学準備給付金	7	—	1,000,000	0.01
合 計	126,221	—	6,428,392,045	100.00

項 4 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,085,000 円	724,061 円	34.7%	0 円	1,360,939 円

目 1 災害救助費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,985,000 円	724,061 円	36.5%	0 円	1,260,939 円

[災害への支援]

- ・災害見舞金等 全焼火災被害 6 件、半焼 1 件、死亡 1 名
630,000 円 (その他特財 630,000 円)
- ・災害救助基金積立金 94,061 円
(昭和 39 年 4 月設置 令和 4 年度末現在高 99,738,614 円)

目 2 災害救助基金積立準備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000 円	0 円	0.0%	0 円	100,000 円

項 5 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,802,697,000 円	1,759,058,831 円	97.6%	0 円	43,638,169 円

目 1 国民健康保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,802,697,000 円	1,759,058,831 円	97.6%	0 円	43,638,169 円

国民健康保険特別会計に対し保険基盤安定制度、未就学児均等割額軽減、財政安定化支援事業、事務費及び出産育児一時金等について 1,759,058,831 円の繰出しを行いました。

- ・保険基盤安定繰出金 1,350,655,980 円

(国庫支出金	244,105,486 円
	県支出金	768,886,498 円
- ・未就学児均等割保険料繰出金 13,053,196 円

(国庫支出金	6,526,598 円
	県支出金	3,263,299 円

・職員給与費等繰出金	264,591,326 円
・出産育児一時金等繰出金	33,768,034 円
・財政安定化支援事業繰出金	82,389,000 円
・その他一般会計繰出金	14,601,295 円

項 6 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,668,662,000 円	3,668,662,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 介護保険費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,668,662,000 円	3,668,662,000 円	100.0%	0 円	0 円

介護保険特別会計に対し介護保険給付費、事務費等について 3,668,662,000 円の繰出しを行いました。

・介護保険給付費繰出金	2,484,408,000 円	〔 国庫支出金 152,508,576 円 県支出金 76,254,288 円 〕
・地域支援事業繰出金	262,411,000 円	
・低所得者保険料軽減繰出金	299,898,000 円	
・その他一般会計繰出金	621,945,000 円	

款 4 衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,430,755,311 円	13,531,348,587 円	93.8%	17,163,246 円	882,243,478 円

項 1 保健衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,574,632,000 円	6,768,144,494 円	89.4%	17,163,246 円	789,324,260 円

目 1 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
720,956,000 円	694,659,062 円	96.4%	11,013,246 円	15,283,692 円

〔一般職給〕 60 人 444,078,872 円

国庫支出金	8,489,426 円
県支出金	2,006,000 円
その他特財	3,503,434 円

〔再任用職給〕 5 人 25,175,240 円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 5 人 19,792,361 円

（保健企画課〔旧健康福祉課〕）

〔在宅医療支援病床確保事業費補助金〕 1,470,000 円
 ・在宅医療支援病床確保事業（協力医療機関において 11 件（105 日間）の受け入れ）
 〔初期救急医療体制事業運営費〕 1,471,180 円
 〔地域医療対策事業費〕 16,834,500 円
 ・四日市医師会連携推進事業費 11,658,800 円
 ・四日市歯科医師会連携推進事業費 4,429,600 円
 ・四日市薬剤師会連携推進事業費 746,100 円

〔応急診療所管理運営費〕 37,356,443 円（その他特財 37,356,443 円）

区 分	内 容	実施額
診療業務費	医師、看護師、薬剤師報償費	24,227,691 円
医薬材料費	薬品、注射器、検査キット等	4,673,034 円
その他経費	委託費、光熱水費、通信費等	8,455,718 円
合 計		37,356,443 円

○受診状況

年度	内科	小児科	耳鼻科	計	一日平均の受診者数（人） （ ）は診療日数
令和 4 年度	1,400	1,212	243	2,855	40.79（70 日）
令和 3 年度	627	790	279	1,696	24.23（70 日）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

・抗原検査に係る医師、薬剤師、看護師増員分の報償費 975,509 円
 ・新型コロナウイルス検査キット購入 3,564,000 円

○新型コロナウイルス感染症に関する抗原検査状況

年度	抗原検査数 (人)	うち、陽性者数 (人)
令和4年度	1,894	993
令和3年度	402	135

※令和3年8月29日(日)から抗原検査を実施

〔歯科医療センター管理運営費〕	68,117,420 円	(その他特財	13,235,567 円)
・歯科医療センター指定管理委託料	29,700,000 円	(その他特財	686,657 円)
・歯科医療センターLED化工事	16,371,300 円	(その他特財	5,402,529 円)
・歯科医療センター受電設備更新工事(公共施設アセットマネジメント事業費)	21,655,700 円	(その他特財	7,146,381 円)
・その他経費	390,420 円		

○受診状況

年度	休日診療			障害者診療			
	診療 実日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 (人)	診療 実日数 (日)	受診者数(人)		一日 平均 (人)
					延数	新患 再掲	
令和4年度	4	48	12.0	92	1,774	651	19.3
令和3年度	4	47	11.8	91	1,727	593	19.0

※障害者診療日(日曜日等)に応急処置希望者の受診があった場合、対応可能な範囲で診療を実施しました。

〔委員報酬〕	246,200 円
・応急診療所運営委員会委員 10 人	153,700 円
・歯科医療センター運営委員会委員 6 人	92,500 円

〔物価高騰対策緊急支援事業費(医療機関・薬局等)〕 74,398,754 円

区 分	内 容	実施額
補助金	医療機関・薬局等への補助(400件)	73,326,750 円
その他経費	委託費、消耗品費	1,072,004 円
合 計		74,398,754 円

その他経費

(保健企画課〔旧健康福祉課〕)

〔一般経費〕 5,322,092 円

(生活環境課)

〔公衆浴場助成費補助金〕 396,000 円

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
977,132,000 円	919,316,914 円	94.1%	6,150,000 円	51,665,086 円

(こども保健福祉課)

目的	母子の健康・育児支援に努める				
指標	1歳6か月児健康診査受診率 (対象者 2,057 人)	目標	97.5%以上 (2,006 人以上)	実績	97.8% (2,011 人) (3年度 96.7%)
説明	1歳6か月児健康診査では、幼児の発育、発達や育児状況の確認を行い、心身の問題の早期発見に努めました。未受診者に対しては、受診勧奨の案内を送付するとともに、電話相談や家庭訪問等を行うことで、状況把握に努めました。また、受診の結果、継続した支援が必要な場合については、関係機関とも連携し、途切れのない支援に努めました。				

[妊産婦乳幼児健康診査事業費]	321,822,562 円	国庫支出金	9,129,000 円
		県支出金	6,000 円
		その他特財	169,382 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 消毒液等購入	45,764 円	国庫支出金	6,000 円
		県支出金	6,000 円

事業区分		令和4年度			令和3年度		
		受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	対象者数 (人)	受診率 (%)
妊婦一般健康診査 (県内医療機関委託分)	1～5 回	10,358	2,157	96.0	10,852	2,277	95.3
	6～14 回目	14,531	2,157	74.9	15,631	2,277	76.3
(県外受診補助分)		1,224	—	—	1,332	—	—
多胎妊婦健康診査費用補助		6	—	—	2	—	—
産婦健康診査 (県内医療機関委託分)	産後 2 週間	1,455	2,159	67.4	1,302	2,266	57.5
	産後 1 か月	1,949	2,159	90.3	2,005	2,266	88.5
(県外受診補助分)		286	—	—	317	—	—
1 か月児健康診査費用助成 (※1)	1 か月	2,045	2,159	94.7			
乳児一般健康診査 (県内医療機関委託)	4 か月	2,141	2,182	98.1	2,132	2,194	97.2
	10 か月	2,166	2,272	95.3	2,039	2,125	96.0
1歳6か月児健康診査(集団) 実施回数 36 回		2,011	2,057	97.8	2,281	2,359	96.7
3歳児健康診査(集団) 実施回数 36 回		2,198	2,278	96.5	2,253	2,391	94.2
事後継続指導(親子教室「ラッコ」、「イルカ」) 実施回数 計 24 回※2)		203	—	—	147	—	—
心理発達相談	相談者数(人)	499			456	—	—
妊婦歯科健診(歯科医師会委託分)		710	2,288	31.0	910	3,944	23.1
幼児歯科健診(歯科医師会委託分)		957	2,326	41.1	1,537	4,731	32.5

※1 令和4年4月から開始

※2 事後継続指導：健康診査等で発達や保護者の育児不安等により経過観察が必要な親子を対象に実施

[妊産婦乳幼児保健指導事業費]	24,298,142 円	国庫支出金	9,035,000 円
		県支出金	625,000 円
		その他特財	1,245,500 円

○母子健康手帳の交付

交付件数 2,290 件 (令和3年度 2,393 件)

○健康教育

育児学級の実施回数と参加人数				
事業名	対象者	回数	令和4年度(人)	令和3年度(人)
育児学級「パパママ教室」	妊婦と家族	20回	544	440
乳幼児食教室（離乳食教室）	生後5か月～12か月	30回	415	245
乳幼児事故予防教室	乳幼児の保護者	1回	12	16
合 計			971	701

○健康相談

育児相談の実施回数と相談人数		令和4年度(人)	令和3年度(人)
子育て支援事業での相談等	74回	479	238
電話相談（妊産婦乳幼児等）		11,653	11,637
来所相談（すくすくルームでの相談を含む）		3,047	2,358
合 計		15,179	14,233

○歯磨き指導

歯磨き教室の実施回数と参加人数		令和4年度(組)	令和3年度(組)
1歳のバースデー歯科教室（R3.4～実施）	25回	299	225
2歳のバースデー歯科教室（R3.4～実施）	24回	232	119
合 計		531	344

○訪問指導

訪問件数 (件)		合計	妊婦	産婦	新生児 (未熟児 除く)	未熟児	乳児 (未熟児 除く)	幼児	その他
	令和4年度	4,675	101	1,281	177	301	2,595	172	48
	令和3年度	5,259	71	1,631	249	245	2,803	250	10

○産前・産後サポート事業

	産 前 (件)			産 後 (件)		
	電話	訪問	その他	電話	訪問	その他
令和4年度	276	9	86	26	104	1
令和3年度	316	1	76	35	100	0

○産後ケア訪問事業

	利用回数 (件)	訪問型 利用件数（実人員）	デイケア型 利用件数（実人員）	宿泊型 利用件数（実人員）
令和4年度	633	260（116）	317（107）	56（14）
令和3年度	279	148（67）	128（43）	3（2）

○多胎児産後ケア訪問事業

	利用人数（人）	延べ利用件数（件）
令和4年度	9	22

※令和4年4月から実施

○親子支援教室「パンダひろば」

参加者 390組（令和3年度 354組）

○多胎児支援教室「さくらんぼひろば」

参加者 74 組（令和 3 年度 43 組）

〔こんにちは赤ちゃん訪問事業費〕 8,373,494 円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 2,791,000 \text{ 円} \\ \text{県支出金} & 2,791,000 \text{ 円} \end{array} \right)$

（訪問件数は再掲）

	訪問実件数 (件)	訪問員内訳 (件)	
		保健師・助産師など 専門職の訪問	こんにちは赤ちゃん 訪問員の訪問
令和 4 年度	2,263	753	1,510
令和 3 年度	2,249	730	1,519

〔新生児聴覚スクリーニング検査助成事業費〕 5,555,600 円

	全員補助		非課税生活保護世帯	
	県内受診分 (件)	県外受診分等 (件)	交付申請 (件)	交付実績 (件)
令和 4 年度	1,680	162	0	0
令和 3 年度			11	6

〔妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費〕 12,460,000 円（国庫支出金 4,200,000 円）

	交付実績 (件)
令和 4 年度	624
令和 3 年度	658

〔中学生ピロリ菌検査事業費〕 4,612,874 円

年度	対象者 数 (A)	1 次検査				2 次検査			
		受診者 数(人) (B)	受診率 (B/A)	陽性者 数(人) (C)	陽性率 (C/B)	受診者 数(人) (D)	受診率 (D/C)	陽性者 数(人) (E)	陽性率 (E/D)
令和 4 年度	2,849	2,534	88.9%	136	5.4%	94	69.1%	35	37.2%
令和 3 年度	3,045	2,688	88.3%	98	3.6%	56	57.1%	23	41.1%

〔養育医療給付事業費〕 26,101,885 円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 7,822,800 \text{ 円} \\ \text{県支出金} & 3,911,400 \text{ 円} \\ \text{その他特財} & 6,295,730 \text{ 円} \end{array} \right)$
申請件数 81 件

〔出産子育て応援事業費〕 5,000,000 円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 3,333,000 \text{ 円} \\ \text{県支出金} & 833,000 \text{ 円} \end{array} \right)$

出産・子育て応援金給付件数 (件)

年 度	出産応援金 (※ 1)	子育て応援金 (※ 2)
令和 4 年度 (3 月分)	99	1

※ 1 令和 5 年 3 月 1 日以降に妊娠届出をした妊婦に対して 5 万円支給

※ 2 令和 5 年 3 月 1 日以降に出生届出をした子の養育者に対して 5 万円支給

〔出産子育て応援事務費〕 4,007,356 円 $\left(\begin{array}{ll} \text{国庫支出金} & 2,143,000 \text{ 円} \\ \text{県支出金} & 24,000 \text{ 円} \end{array} \right)$

妊娠届出時の保健師等面談実施件数（件）

年 度	こども保健福祉課 窓口にて面談	オンライン面談 (スマートフォンによる)	計
令和4年度（3月分）	97	71	168

その他経費

〔こども保健福祉課一般経費〕	24,217 円		
〔母子保健一般経費〕	1,777,773 円	国庫支出金	15,000 円
		県支出金	15,000 円
〔歯科疾患実態調査事業費〕	59,924 円	〔国庫支出金	59,924 円〕

（健康づくり課）

目的	がんなどの生活習慣病の発症予防、重症化予防及び検診習慣の定着化を図るため、検診を受診しやすい体制整備に取り組む				
指標	乳がん検診受診率 【対象者】 乳がん（40～69 歳） 59,846 人	目標	乳がん検診 令和元年度値以上 （令和元年度 17.9%）	実績	乳がん検診 17.9% （3年度 17.5%）
説明	がん検診の定着については、受診期間の延長や、予約時間の設定、土・日曜日受診や複数の種類のがん検診を同時に受診できるようにするなど、受診しやすい体制づくりに取り組みました。また、乳がん、子宮頸がんによる若い世代の死亡率が高いことから、乳がん検診の受診再勧奨に加え、子宮頸がん検診についても再勧奨を実施し、受診率の向上に努めました。今後も引き続き、受診勧奨及び再勧奨の強化に努め、受診率の向上を目指します。				

〔検診事業費〕	488,747,755 円	国庫支出金	4,447,000 円
		県支出金	6,608,000 円
		その他特財	90,593,142 円

（カッコ内は内数）

区 分	受診者数(人)				対象者数 ※1	受診率 (%) ※2、3
	実施 年度	地区 巡回	医療機関	合 計		
健康増進法 健康診査 (40 歳以上)	令和4年度	—	490	490	2,855	17.2
	令和3年度	—	508	508	2,837	17.9
胃がん検診 (40 歳以上)	令和4年度	1,680	9,241 〔バリウム 4,213 カメラ 5,028〕	10,921	80,105	9.4
	令和3年度	1,740	13,256 〔バリウム 3,317 カメラ 9,939〕	14,996	78,823	7.3
子宮頸がん 検診 (20 歳以上)	令和4年度	1,796	10,833	12,629	91,437	18.3
	令和3年度	2,082	10,566	12,648	92,138	17.4
肺がん 検診 (40 歳 以上)	X線	令和4年度	2,881	11,715	14,596	123,059
		令和3年度	2,907	11,637	14,544	123,503

乳がん検診 (マンモグラフィ) (40歳以上)	令和4年度	2,928	4,441	7,369	59,846	17.9
	令和3年度	3,278	4,490	7,768	60,245	17.5
大腸がん検診 (40歳以上)	令和4年度	2,845	15,256	18,101	123,509	6.5
	令和3年度	2,929	15,465	18,394	123,503	6.8
肝炎ウイルス 検査	令和4年度	—	110	110		
	令和3年度	—	104	104		
歯周病検診 (20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳)	令和4年度	—	1,379	1,379	22,785	6.1
	令和3年度	—	1,579	1,579	23,000	6.9

※1 対象者数は、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を計上。

※2 受診率は、下記計算式にて算出。

(胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診の受診率算定方法)

＝(「前年度受診者数」＋「当該年度受診者数」－「2年連続受診者数」)÷「当該年度対象者数」×100

※3 受診率の算出対象は、受診者数のうち、40～69歳(胃がん検診は50～69歳、子宮頸がん検診は20～69歳)を抽出。

〔負担金〕

23,991 円

・三重県市町保健師協議会

〔一般経費〕

1,081,023 円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくり、きっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る。				
指標	健康ボランティア活動への市民参加者数	目標	参加者数 令和元年度値 以上 (令和元年 41,848人)	実績	37,425人 (3年度31,218人)
説明	<p>健康ボランティア団体との協働により、市民の健康づくり活動への参加を促すことに努め、参加数は前年度を上回り、回復傾向となりました。健康ボランティアの養成講座を再開し、登録者数の維持拡大やスキルアップ講座の開催など、ボランティア団体の支援に努めました。</p> <p>また、楽しみながら、歩くことや身体を動かすことに親しむきっかけを提供するため、「ARUKU vol.3」を健康ボランティアの協力を得て作成するとともに、日々の健康づくりの取り組みの成果が見える化して定着するように促す「四日市をARUKUマップ」事業第2弾を実施しました。</p> <p>さらに、働く世代へのアプローチとして、ウォーキングアプリを活用した「企業対抗！四日市をARUKUンピック」を開催するなど、普段から健康づくりの機運を高めるように努めました。</p> <p>今後も健康ボランティアの養成や支援を行い、市民が身近な場所で健康づくりに取り組むことができる環境を整えていくとともに、働く場所での健康づくりについて理解が深まるよう取り組みを進めていきます。</p>				

〔健康づくり市民協働事業費〕

7,606,250 円

〔県支出金 333,000 円
その他特財 17,000 円〕

〔市民健康づくり推進事業費〕

4,032,456 円

〔県支出金 167,000 円〕

〔働く世代の健康づくり支援事業費〕

335,109 円

〔国庫支出金 150,000 円〕

〔健康づくり啓発事業費〕

2,797,314 円

〔国庫支出金 39,000 円
県支出金 44,000 円
その他特財 156,000 円〕

〔食育推進会議委員報酬〕

103,100 円

〔食育推進事業費〕

496,089 円

○生活習慣病予防講座等の実施回数と参加者数

(回・人)

講座名	令和4年度		令和3年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
カラダスッキリ塾	5	106	0	0
青空教室	8	100	0	0
保健事業指導者支援事業	2	78	0	0
乳がん予防健康教育(乳がん検診時)	59	3,635	74	4,069
出前講座等、地区からの依頼による健康教育	9	212	3	52
食育推進事業	3	368	8	1,383
ヘルスプラザでの健康づくり教室	86	472	95	712
合 計	172	4,971	180	6,216

○健康ボランティア養成講座の実施回数と参加者数

(回・人)

	令和4年度		令和3年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
ステキ健康サポーター養成講座	5	62	1	6
食生活改善推進員養成事業	7	109	0	0
合 計	12	171	1	6

○健康ボランティア活動実績

(人)

ボランティア団体名	登録者数 (4月1日時点)		市民参加者数	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
ステキ健康サポーター	104	116	25,475	22,388
食生活改善推進員	176	199	11,950	8,830
合 計	280	315	37,425	31,218

○四日市をARUKUマップ事業

	第1弾		第2弾
	令和2年度 (令和3年1月～3月)	令和3年度 (令和3年4月～6月)	令和4年度 (令和4年11月～令和5年2月)
応募数	745	663	809

※第1弾は令和3年1月～3月に実施予定であったが、好評のため令和3年6月末まで延長して実施。

○企業対抗！四日市をARUKUンピック

	令和4年度
参加事業所・団体数	27
参加チーム数	50
参加者数	310

目 3 健康増進センター費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
504,490,000 円	488,757,831 円	96.9%	0 円	15,732,169 円

目的	生涯にわたって家庭や地域、職場の中で楽しみながら自然と健康づくりに親しむ機会や場を増やすといった環境づくりやきっかけづくりを強化し、継続的な健康づくりの習慣を図る				
指標	健康増進センター利用者数	目標	95,000 人以上	実績	50,141 人 (3 年度 78,932 人)
説明	<p>市民の健康増進及び機能回復を支援するため、健康増進センターにおいてプール、トレーニングジム、ランニングトラック、グランドゴルフ場等の運動施設の利用を促進しました。</p> <p>令和 4 年度は、空調設備・中央監視設備の更新工事及び消防用設備の更新工事による屋内施設の休止により、稼働日数は少なくなりましたが、安全かつ快適な利用に向けた環境の整備および施設の長寿命化を図りました。また、新型コロナウイルスワクチン接種のために施設を提供しました。</p> <p>今後も、安全で快適な施設を維持し、健康活動のきっかけづくりや機会の提供など、市民の健康づくりの習慣化に努めます。</p>				

〔健康増進事業費〕	36,495,148 円	(その他特財 14,580,330 円)
〔施設管理運営費〕	107,139,883 円	(その他特財 1,168,558 円)
〔公共施設アセットマネジメント事業費〕	345,122,800 円	

○主な施設利用状況

区分（個人使用）	利用者数(人)		区分（専用使用）	利用者数(人)	
	令和 4 年度	令和 3 年度		令和 4 年度	令和 3 年度
プール	23,478	20,990	第 2 プール	1,153	1,220
トレーニングジム	11,604	11,601	グランドゴルフ場	646	81
軽運動室及びランニングトラック	3,429	3,226	軽運動室	3,070	3,753
グランドゴルフ場	2,839	1,877	計	4,869	5,054
計	41,350	37,694			

	令和 4 年度	令和 3 年度
会議施設使用人数(人)	3,922	36,184

※令和 4 年度会議施設使用人数のうち、新型コロナウイルスワクチン関係 1,601 人
 ※令和 3 年度会議施設使用人数のうち、新型コロナウイルスワクチン関係 34,287 人

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○三重北勢健康増進センター（ヘルスプラザ）：令和 4 年 4 月から 6 月までワクチン接種に会場提供

目 4 予防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,823,958,000 円	3,259,046,476 円	85.2%	0 円	564,911,524 円

(こども保健福祉課)

目的	疾病の予防・早期発見に努める				
指標	麻疹・風しん混合予防接種・接種率(2期) (対象者 2,492 人)	目標	95%以上 (2,368 人以上)	実績	94.4% (2,353 人) 〔 3年度 95.0% 〕 (2,458 人)
説明	麻疹・風しん混合予防接種(2期)は、満1歳で接種する麻疹・風しん混合予防接種(1期)の追加免疫として重要な予防接種で、年長児(就学前年度)が対象となります。令和4年度の接種率は前年度を下回りました。麻疹、風しんの流行を阻止するため、未接種者への年間4回の個人通知をはじめ、保育園、幼稚園等とも連携し、接種率の向上に努めます。				

〔予防接種事業費〕 786,197,698 円

(定期予防接種実施状況)

		令和4年度			令和3年度		
		新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)	新規 対象者数 (人)	接種者数 (人)	接種率 (%)
ヒブ	1回目	2,183	2,183	100.0	2,152	2,208	102.6
	2回目	2,183	2,165	99.2	2,152	2,196	102.0
	3回目	2,183	2,147	98.4	2,152	2,126	98.8
	4回目	2,152	2,109	98.0	2,347	2,126	90.6
小児用 肺炎球菌	1回目	2,183	2,183	100.0	2,152	2,208	102.6
	2回目	2,183	2,169	99.4	2,152	2,201	102.3
	3回目	2,183	2,146	98.3	2,152	2,126	98.8
	4回目	2,152	2,136	99.3	2,347	2,085	88.8
B型肝炎	1回目	2,195	2,175	99.1	2,243	2,203	98.2
	2回目	2,195	2,153	98.1	2,243	2,193	97.8
	3回目	2,195	2,122	96.7	2,243	2,002	89.3
四種混合	1回目	2,183	2,188	100.2	2,152	2,210	102.7
	2回目	2,183	2,161	99.0	2,152	2,143	99.6
	3回目	2,183	2,159	98.9	2,152	2,107	97.9
	追加	2,152	1,952	90.7	2,347	2,230	95.0
不活化 ポリオ	1回目	2,183	0	0	2,152	0	0.0
	2回目	2,183	0	0	2,152	0	0.0
	3回目	2,183	0	0	2,152	0	0.0
	追加	2,152	0	0	2,347	0	0.0
BCG		2,195	2,182	99.4	2,243	2,064	92.0
麻疹・ 風しん混合 (MR)	1期	2,202	2,144	97.4	2,075	2,053	98.9
	2期	2,492	2,353	94.4	2,588	2,458	95.0

水ぼうそう		1 回目	2, 202	2, 114	96. 0	2, 075	2, 031	97. 9
		2 回目	2, 202	1, 816	82. 5	2, 075	2, 205	106. 3
日本脳炎		1 期 1 回目	2, 318	2, 435	105. 0	2, 369	1, 698	71. 7
		1 期 2 回目	2, 318	2, 295	99. 0	2, 369	1, 789	75. 5
		1 期追加	2, 348	3, 089	131. 6	2, 498	1, 397	55. 9
		2 期	2, 698	3, 821	141. 6	2, 693	1, 332	49. 5
二種混合(ジフテリア、破傷風)学童			2, 757	2, 020	73. 3	2, 719	2, 217	81. 5
子宮頸がん 予防		1 回目	－	1, 441	－	1, 339	592	44. 2
		2 回目	－	1, 393	－	1, 339	512	38. 2
		3 回目	－	1, 132	－	1, 319	461	35. 0
ロタウイ ルス	ロタ リッ クス	1 回目	2, 195	1, 668	76. 0	2, 243	1, 703	75. 9
		2 回目	2, 195	1, 668	76. 0	2, 243	1, 700	75. 8
	ロタ テッ ク	1 回目	2, 195	469	21. 4	2, 243	484	21. 6
		2 回目	2, 195	459	20. 9	2, 243	475	21. 2
		3 回目	2, 195	456	20. 8	2, 243	483	21. 5
合計				65, 103			58, 018	

* 定期予防接種の新規対象者…標準的な接種月齢に基づき算出。

* 県外での接種を含む。

* 子宮頸がん予防ワクチンは令和 4 年度よりキャッチアップ接種が開始され対象者が拡充されたため新規対象者の定義が複雑になるため、接種者数のみ表記する。

〔任意予防接種助成事業費〕

8, 056, 566 円

○おたふくかぜ予防接種費用補助 (件)

	令和 4 年度	令和 3 年度
おたふくかぜ	2, 103	1, 879

○特別の理由による任意予防接種費用補助

	令和 4 年度	令和 3 年度
対象者 (人)	2	2
助成件数 (件)	4	3

* 骨髄移植手術などを受けた人が接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合、再接種にかかる費用の一部を補助

○ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費用補助

	令和 4 年度	令和 3 年度
対象者 (人)	41	
助成件数 (件)	102	

* HPV ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、定期接種の機会を逃した平成 9 年 4 月 2 日～平成 17 年 4 月 1 日までの間に生まれた女性であって、定期接種の対象年齢を過ぎて HPV ワクチン任意接種を受けたものについて、接種費用を助成する。(令和 4 年度から令和 6 年度まで)

（健康づくり課）

〔インフルエンザ事業費〕	211,933,698 円	（その他特財 54,721,200 円）
〔高齢者肺炎球菌ワクチン事業費〕	25,739,934 円	（その他特財 6,537,500 円）
〔高齢者肺炎球菌ワクチン接種公費助成事業費〕	186,952 円	
〔成人風しん予防事業費〕	20,112,084 円	（国庫支出金 7,880,000 円）
〔成人風しんワクチン等接種公費助成事業費〕	1,587,046 円	

○高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

	令和 4 年度		令和 3 年度	
	60～64 歳	65 歳以上	60～64 歳	65 歳以上
定期接種接種者数(人)	12	2,673	14	2,849
任意接種(公費助成)接種者数(人)		53		71

○高齢者インフルエンザ予防接種

	60～64 歳		65 歳以上		合計	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
接種者数(人)	92	104	46,555	47,301	46,647	47,405
対象者数(人)	133	133	80,966	80,861	81,099	80,994
接種率 (%)	69.2	78.2	57.5	58.5	57.5	58.5

○成人風しん予防対策

		対象者	令和 4 年度 受診・接種者数(人)	令和 3 年度 受診・接種者数(人)
妊娠を希望する女性等への補助	抗体検査	妊娠を予定又は希望している女性	140	163
		同居者	120	149
		風しん抗体価が低い妊婦の同居者	42	49
		合計	302	361
	風しんワクチン等接種公費助成		307	303
追加的対策	抗体検査		1,371	3,326
	予防接種		355	774

追加的対策：抗体保有率が他の世代に比べて低い男性（昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれ）を対象に、国の風しんの追加的対策として抗体検査及び予防接種（抗体価が低い人のみ）を実施

（新型コロナワクチン対策室〔旧新型コロナウイルス感染症対策室〕）

目的	新型コロナウイルスワクチン接種のために必要な体制を整備する				
指標	新型コロナワクチンの接種しやすい環境の提供	目標	集団接種における「予約なし会場＋接種券なし予約可能会場＋夜間開催」の実施を 10 回以上とする	実績	11 回
説明	新型コロナワクチン接種事業は、前年度に引き続き国の方針に基づき実施しました。令和 3 年 12 月から始まった 3 回目接種、令和 4 年 6 月以降のオミクロン株の流行に伴う、60 歳以上の高齢者、18 歳以上の重症化リスクの高い方等を対象とした 4 回目接種を順次実施しました。9 月には初回接種を終えた 12 歳以上の全てを対象とした令和 4 年秋開始接種（オミクロン株対応 2 価ワクチン接種）を実施するとともに、小児なども含め初回接種も並行して実施しました。				

	<p>本市のワクチン接種方針は、「直近の接種の状況から見込んだ接種者全員に接種ができる接種体制を整えるため、その規模を常に見直すこと」とし、国の方針に柔軟に対応しました。</p> <p>具体的には、市内医療機関で接種する個別接種を中心とし、集団接種はその補完機能としました。また、接種会場、医療従事者等の確保、コールセンターや相談窓口の開設、診療時間内配送を確実にするための早朝の配送準備を実施しました。</p> <p>市民への周知啓発は、前年度と同様にマスコミやホームページなどで市民へ情報提供を行ったほか、8か国語で作成したチラシを、外国人コミュニティ等を経由して配布しました。加えて、若年層への対応として、LINEによるお知らせを行いました。</p> <p>集団接種においては、「夜間に接種できる日」を3回開催し、新たな取り組みとして「接種券なしで接種できる日」を6回、「予約なしで接種できる日」を2回開催しました。また、要望が多い時には時間を延長し開催しました。さらに、mRNAワクチン（ファイザー社製・モデルナ社製ワクチン）の接種に抵抗がある市民向けに、組み換えタンパクワクチン（武田社製ワクチン）を使用した接種を2回実施するなど、接種を希望する市民にとってより接種しやすい環境づくりに努めました。</p> <p>今後も引き続き、国の方針に柔軟に対応し、接種を希望する市民が必要な情報を適切に得て接種できる環境づくりに努めてまいります。</p>
--	---

〔新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費〕 1,320,635,159 円

国庫支出金	1,173,873,673 円
県支出金	10,497,000 円
その他特財	131,085,897 円
国庫支出金	882,882,608 円
その他特財	1,646,271 円

〔新型コロナウイルスワクチン接種事業費〕 884,597,339 円

○新型コロナワクチン接種率

区分	回数	接種者数（人）	接種率
全体	（3回目）	202,786	65.45%
	（4回目）	127,679	41.21%
	令和4年 秋開始接種	121,211	39.12%

区分	回数	接種者数（人）	接種率
65歳以上	令和4年 秋開始接種	57,844	71.50%
64歳以下		63,367	31.82%

目5 環境衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,000 円	178,627 円	76.3%	0 円	55,373 円

（生活環境課）

〔感染症予防対策事業費〕

178,627 円

目6 環境保全費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
662,115,000 円	576,709,269 円	87.1%	0 円	85,405,731 円

〔環境政策課〕

目的	気候変動への対応				
指標	家庭用新エネルギー等設備導入補助件数	目標	742 件以上	実績	747 件 (3 年度 665 件)
説明	<p>国の地球温暖化対策計画の改定、改正国地球温暖化対策推進法に基づく再生可能エネルギーの利用促進に対応するため、第 4 期環境計画（地球温暖化対策実行計画）の見直しを進めました。</p> <p>温室効果ガスの削減に向けては、家庭における「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」によるスマートなエネルギー利用に資する設備の導入に加えて、エネルギーの自給自足を可能とすることでエネルギー収支をゼロ以下にするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（略称 ZEH [ゼッチ]）を補助対象とし、補助金を交付しました（1 件あたり：太陽光発電設備 3 万円、燃料電池設備 3 万円、蓄電池設備 5 万円、エネルギー管理システム（HEMS）1 万円、電気自動車等充給電設備（V2H）5 万円、ZEH 20 万円）。</p> <p>また、企業と連携し、小学生を対象とした授業「こどもよっかいちCO2ダイエット作戦」を実施するとともに、国が推進する地球温暖化対策に資する国民運動「クールチョイス（賢い選択）」について啓発用品を作成して周知啓発に努めました。市内各地区においては、グリーンカーテン普及の機会を設けるなど、地球温暖化に対する市民や事業者の意識啓発を図りました。</p>				

〔環境計画推進事業費〕 26,670,780 円（その他特財 6,723,000 円）

- ・第 4 期四日市市環境計画
（四日市市地球温暖化対策実行計画）改定業務委託 4,840,000 円
- ・地域再生可能エネルギー導入目標策定業務委託 8,965,000 円
- ・市施設への太陽光発電設備等の導入調査業務委託 12,760,000 円
- ・その他経費 105,780 円

〔地球温暖化対策事業費〕 43,937,420 円

- ・スマートシティ構築促進補助金 42,870,000 円
- ・地球温暖化対策啓発用品作成業務委託 495,000 円
- ・その他経費 572,420 円

※設備別補助金交付額等内訳

	令和 3 年度		令和 4 年度	
	件数	補助金額	件数	補助金額
太陽光発電設備	112 件	3,360,000 円	133 件	3,990,000 円
燃料電池設備	91 件	2,730,000 円	91 件	2,730,000 円
蓄電池設備	248 件	12,400,000 円	294 件	14,700,000 円
エネルギー管理システム（HEMS）	102 件	1,020,000 円	120 件	1,200,000 円
地中熱ヒートポンプ	0 件	—	1 件	300,000 円
電気自動車等充給電設備（V2H）	6 件	300,000 円	11 件	550,000 円
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）	106 件	21,200,000 円	97 件	19,400,000 円

目的	自然との共生、生物多様性の保全				
指標	特定外来生物防除実施計画に基づく処分頭数	目標	140 頭以上	実績	91 頭 (3 年度 61 頭)
説明	<p>特定外来生物であるアライグマ及びヌートリアについて、生態系の保全や生活環境等への被害防止の観点から、「四日市市アライグマ・ヌートリア防除実施計画」（令和 3 年改定）に基づく捕獲・処分を行いました（アライグマ 90 頭、ヌートリア 1 頭）。</p>				

〔自然環境保全推進事業費〕 935,619 円

- ・特定外来生物捕獲処分業務委託 833,319 円
- ・一般経費 102,300 円

目的	安全で快適な生活環境の確保				
指標	市内の測定地点における環境基準達成率（大気・水質）	目標	100%	実績	89.5% （3年度 94.7%）
説明	<p>環境監視については、大気、水質等の常時監視を行っており、大気については、監視測定局を市内8カ所に設置し、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質などの測定を行うとともに、有害大気汚染物質やダイオキシン類の測定を実施しました。その結果、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について、全ての測定局で環境基準を達成しました。また、水質については、環境基準が設定されている市内の主要河川及び海域で国・三重県と協力して生活環境項目等の測定を行った結果、海域の汚濁指標である化学的酸素要求量（COD）については、2地点において環境基準を達成できませんでしたが、他の地点においては環境基準を達成しました。</p> <p>また、河川の汚濁指標である生物化学的酸素要求量（BOD）については、全ての地点で環境基準を達成しました。</p> <p>なお、市民の生活環境の保全のため、工場等への立入などを実施し、監視の強化に努めました。</p>				

〔大気汚染対策事業費〕	55,707,623 円
・大気汚染監視測定事業費	44,146,623 円
・大気汚染監視機器整備費	11,561,000 円
〔騒音、振動対策事業費〕	915,570 円
〔水質汚濁対策事業費〕	4,605,537 円
・水質汚濁監視測定事業費	4,129,237 円
・悪臭監視測定事業費	476,300 円
〔環境衛生対策関係事業費〕	136,933 円

目的	より良い環境を共創する仕組みづくり				
指標	環境学習や国際環境協力事業で連携した市内の企業・団体数	目標	11 団体以上	実績	3 団体 （3年度 3 団体）
説明	<p>エコパートナー制度に基づき、市へ登録している環境活動団体や地域団体へ、生物多様性の保全に資する環境学習等や、家庭部門のCN（カーボンニュートラル）を目指した「賢い電力選び」に関する調査研究業務を委託し、市民協働での環境施策を推進しました。また、環境活動表彰やグリーンカーテンフォトコンテストを通して、市民の環境意識の高揚を図りました。</p> <p>本市の高校生が交流しながら環境について学び合う「高校生地球環境塾」について、新型コロナウイルス感染症の影響により3日にわたりオンラインで開催し、天津市の高校生と交流を図りながら国際的な視野を持った次世代人材の育成を図りました。また、天津環境交流事業については講義動画を制作し、環境分野における国際協力を推進しました。</p>				

〔エコパートナーシップ推進事業費〕	2,533,152 円	（県支出金	560,000 円）
〔次世代環境人材育成事業費〕（高校生地球環境塾）	1,122,887 円	（その他特財	73,812 円）
【新型コロナウイルス感染症の影響】 市内における交流からオンライン交流に変更			
〔国際環境協力推進事業費〕（天津環境交流事業）	4,999,244 円		

その他経費

〔委員報酬〕	416,800 円
・環境保全審議会委員 17 人	
〔環境保全関係一般経費〕	12,614,916 円（その他特財 319,677 円）

(四日市公害と環境未来館)

目的	四日市公害の歴史と教訓を次世代に伝える				
指標	四日市公害と環境未来館来館者数 海外からの来館者数	目標	15,000 人以上 25 人以上	実績	26,924 人 232 人 3 年度 29,357 人 48 人
説明	<p>当館では、四日市公害の歴史と教訓を風化させることなく、次の世代に伝えるとともに、来館者が地球的規模で環境を考えられるような学びの場、情報発信の場となるように取り組みを行いました。</p> <p>令和4年度は、四日市公害裁判判決50年の節目として、企画展「四日市公害判決50年展～過去をふり振り返り未来へつなぐ～」を開催するとともに、企画展関連事業として講演会を4回開催するなど、改めて四日市公害について学び、考える機会の提供を行いました。</p> <p>また、9月1日から翌年2月10日までの長期整備休館中に常設展示の一部リニューアルを行い、今日的な環境問題について学べる体験・体感型の展示としました。</p> <p>当館の開設の目的である四日市公害の歴史と教訓の継承を果たすため、各種環境学習講座、イベントを実施するとともに積極的に情報発信し、学校見学や企業研修、各種団体の見学などを積極的に受け入れ、来館者の増加に取り組んでいきます。</p>				

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ICETT 等海外からの研修中止

環境学習講座参加人数の制限

〔一般管理費〕 11,997,440 円 (その他特財 128,000 円)

〔展示管理運営費〕 131,246,989 円 (その他特財 1,000,000 円)

・企画展「四日市公害判決50年展」の入場者数 6,124 人

・四日市公害判決50年関連事業 (企画展制作展示および常設展示一部改修) 業務委託

126,500,000 円

〔環境学習推進事業費〕 38,174,185 円 (その他特財 28,000 円)

・環境学習事業等運営業務委託

37,060,408 円

〔エコパートナーシップ推進事業費〕

2,616,711 円

エコパートナーへの登録団体数 60 団体 (R5.3月末)

・エコパートナーへの事業委託 9 事業

(上下水道局)

公共用水域の保全及び生活環境の向上のため、合併浄化槽の普及促進並びに水質浄化促進、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理に努めました。

目的	合併浄化槽の普及促進				
指標	合併浄化槽 設置補助基数	目標	196 基	実績	123 基 (3 年度 173 基)
説明	<p>生活排水対策として合併浄化槽の普及促進を図るため、新築及び転換の合併浄化槽設置者に対して、123 基分の補助金を交付しました。新築補助については 114 基を、転換補助については 9 基を実施することで、環境改善に資することができました。</p> <p>また、イオンタウン四日市泊にて、生活排水相談会を実施し、生活排水対策に関する普及啓発活動を行うとともに、地区市民センターで排水相談会を試行し、合併浄化槽への転換促進を図りました。今後も地域の生活環境改善のため、単独浄化槽及び汲み取り便槽からの転換促進の啓発に引き続き努めていきます。</p>				

〔合併浄化槽設置費補助金〕

28,125,000 円

国庫支出金 3,902,000 円

県支出金 1,496,000 円

○補助基数内訳

補助区域区分	事業内容	補助基数	実施額
下水道計画区域外 および7年区域	新築補助	114 基	23,007,000 円
	転換補助	9 基	5,118,000 円
計		123 基	28,125,000 円

目的	合併浄化槽の適正管理による水質浄化促進				
指標	合併浄化槽維持 管理費補助基数	目標	5,722 基	実績	4,994 基 (3年度 4,980 基)
説明	<p>合併浄化槽を維持管理する際の指標である法定検査の受検率を向上させるため、法定検査に合格した合併浄化槽を管理する個人に対して補助金を交付しております。前年度に比べ14基増の4,994基に補助金を交付しました。</p> <p>令和3年度より、補助金額を増額するとともに、より適正な啓発を行うために、委託から職員による訪問に切り替えた効果もあり、検査適正率は前年度より1.4ポイント増え53.4%となりました。</p> <p>また、イオンタウン四日市泊にて、生活排水相談会を実施し、生活排水対策に関する普及啓発活動を行いました。今後も法定検査受検について広く啓発していきます。</p>				

〔合併浄化槽水質浄化促進事業費〕	66,606,000 円	
〔既存集落環境整備管理費〕	0 円	
〔コミュニティ・プラント管理運営費〕	89,920,870 円 (その他特財	59,349,240 円)
〔コミュニティ・プラント事業費〕	7,833,100 円	

その他経費

〔三重県浄化槽推進協議会負担金〕	30,000 円	
〔生活排水対策一般経費〕	7,693,762 円 (その他特財	610,750 円)
〔生活排水対策事業負担金〕	37,868,731 円 (その他特財	15,178 円)

目7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
528,864,000 円	475,799,653 円	90.0%	0 円	53,064,347 円

(環境政策課)

目的	公害健康被害対策の推進				
指標	公害保健福祉事業等への 参加者数	目標	585 人以上	実績	559 人 (3年度 673 人)
説明	<p>四日市ぜんそくによる公害健康被害者（被認定者）に対して、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、障害補償費、遺族補償費、療養の給付等を行いました。</p> <p>また、被認定者の健康の回復、増進を図るために、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成などの公害保健福祉事業を実施しました。日帰りリハビリテーション事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせました。</p>				

〔委員報酬〕	3,659,400 円	国庫支出金	1,723,000 円
		その他特財	214,000 円

・公害健康被害認定審査会委員 14 人（うち2人は市立四日市病院医師）

【公害健康被害補償給付】

〔公害健康被害補償等事業費〕	468,078,056 円	
・公害健康被害補償給付事業費	421,311,749 円	(その他特財 421,311,749 円)

・特別救済補償給付事業費	31,954,200 円	(その他特財	31,954,200 円)
・弔慰金	330,000 円		
・一般経費（委員報償金含む）	14,482,107 円	〔国庫支出金	6,042,000 円〕
		その他特財	906,906 円

○公害健康被害者の認定状況 (単位：人)

区分	該当者
令和3年度末被認定者数	310
令和4年度中の転入者数	0
令和4年度中に認定消滅した患者数	21
令和4年度末被認定者数	289

○年齢別被認定者数 (単位：人)

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65 歳～
0	0	24	125	18	122

○障害の程度別被認定者数 (単位：人)

特 級	1 級	2 級	3 級	等級外
0	0	7	263	19

〔公害保健福祉事業費〕 602,446 円 (その他特財 452,000 円)

○公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	療養指導	指定施設利用健康回復 (水泳)	インフルエンザ 費用助成
参加者数	延べ 397 人	延べ 29 人	133 人
実施場所 回数等	認定患者宅等 延べ 147 回	三重北勢健康増進センター 通年	医療機関 1 回/人

【新型コロナウイルス感染症の影響】 日帰りリハビリテーション：中止

【環境保健予防事業】

目的	環境保健予防対策の推進				
指標	予防事業等への参加者数	目標	370 人以上	実績	122 人 (3 年度 82 人)
説明	幼児を対象としたアレルギー健診・相談などの環境保健予防事業を実施しました。 地域住民を対象としたぜん息予防に関する講演会及び肺機能測定検査については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見合わせました。				

〔環境保健予防事業費〕 372,623 円 (その他特財 372,500 円)
 〔環境保健健康診査事業費〕 2,330,695 円 (その他特財 2,330,500 円)
 〔環境保健調査事業費〕 413,434 円 (国庫支出金 413,434 円)

○環境保健予防事業の実施状況

事業区分	健康診査・相談	アレルギー健康相談
参加者数	59 人	63 人
実施場所 回数等	総合会館 6 回	子育て支援センター 12 会場

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ぜん息予防等講演会・肺機能検査：中止

その他経費

〔四日市医師会公害対策事業費〕	297,000 円			
・四日市医師会公害医療対策事業				
〔負担金〕	45,999 円			
・三重県市町保健師協議会	3,999 円			
・大気汚染公害認定研究会	42,000 円	(その他特財	21,000 円)	

目 8 火葬場墓地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
356,883,000 円	353,676,662 円	99.1%	0 円	3,206,338 円

(生活環境課)

目的	斎場・墓地の適正運営				
指標	北大谷斎場利用者アンケート満足度	目標	75.5%以上	実績	73% (3年度 75.5%)
説明	北大谷斎場の利用者に対し実施したアンケートでは、係員の対応については満足度が高い結果となりました。一方、満足度が低い項目として、経年劣化した施設の改修や設備の充実（風呂・シャワー室の設置など）を求める意見があり、総合的評価では目標をわずかに下回りました。また、トイレの不具合等早急に対応が必要なものについては随時対応するとともに、施設の長寿命化及び快適性、安全性を確保するため、令和4年度は、火葬棟及び待合棟の空調熱源設備及び火災報知設備更新工事と、令和5年度に実施する火葬棟の空調設備更新に向けた設計を行いました。今後も人生終焉の場に相応しい施設となるよう、より良い管理運営及び施設の維持管理・整備に努めます。				

〔北大谷斎場管理運営費〕 227,567,213 円 (その他特財 80,686,610 円)

〔斎場管理運営費〕 1,736,350 円

〔墓地管理運営費〕 7,722,399 円 (その他特財 4,579,703 円)

〔北部墓地公園管理運営費〕 13,682,200 円 (その他特財 11,814,860 円)

〔北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント）〕 102,968,500 円

北大谷斎場の利用状況 (単位：件)

区 分	火葬（うち市外）	葬祭場利用
令和3年度	3,513(195)	602
令和4年度	3,899(244)	607

項 2 清掃費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,123,480,000 円	4,084,255,939 円	99.0%	0 円	39,224,061 円

目 1 清掃総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,140,979,000 円	1,134,676,815 円	99.4%	0 円	6,302,185 円

〔一般職給〕 70 人 652,659,738 円 (その他特財 22,055,716 円)

〔再任用職給〕 10 人 54,519,240 円 (その他特財 521,082 円)

その他経費

(生活環境課)

〔委員報酬〕	172,500 円
・ ごみ減量等推進審議会委員 11 人	
〔負担金〕	286,457,000 円
・ 朝明広域衛生組合	286,262,000 円
・ 全国都市清掃会議	190,000 円
・ 三重県清掃協議会	5,000 円
〔一般経費〕	7,855,232 円

(環境事業課)

〔廃棄物処理施設整備等基金積立金〕	539,133 円	(その他特財	539,133 円)
〔一般経費〕	132,473,972 円		

目 2 塵芥処理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
829,938,000 円	821,846,306 円	99.0%	0 円	8,091,694 円

目的	ごみ排出量を削減する				
指標	ごみ処理量	目標	94,600 t 以下	実績	93,019 t (3年度 95,228 t)
説明	<p>食品ロスの削減に取り組む市内の事業者を本市が認定する「よっかいち食べきり推進店」制度の運用を開始し、事業者と連携して食品ロスの削減を進めるとともに、海洋プラスチックごみ対策として、ごみが飛散して海に流出しないように、河川や水路沿いのごみ集積場の改修を実施したほか、地域や市民団体と連携して、吉崎海岸で海岸清掃を実施するなど啓発に取り組みました。</p> <p>また、教育委員会や小学校と連携して、小学生を対象とした「ごみ収集車を用いた小学校への出前講座」や「四日市市クリーンセンターの見学」、家庭で発生した食べ残しや未利用食品などの廃棄食品の種類や量などを一定期間記録する「食品ロスダイアリー事業」を実施するなど、次世代を担う子どもたちへの啓発を中心に事業を実施しました。</p> <p>このほか、クリーンセンターにごみを搬入した場合にかかる手数料について、無料となる範囲を見直すとともに、事業者がごみを搬入する際に、搬入物を展開して検査する「展開検査」を拡充するなど、不適切なごみの搬入を抑止する環境づくりに取り組みました。</p> <p>これらの施策に取り組んだ結果、指標については目標を達成しましたが、引き続き、さらなるごみの減量に取り組めます。</p>				

ごみ処理実績

(単位：t)

区 分	焼却、破砕処理		最終処分			計	ごみ処理量 (除く市外分)
		うち市外分	処理不適	直接埋立	民間処理		
令和3年度	98,764	4,372	460	376	－	99,600	95,228
令和4年度	96,379	4,318	390	568	－	97,337	93,019

(環境事業課)

〔ごみ処理施設管理運営費〕	58,448,382 円	(その他特財	305,615 円)
南北清掃事業所及び委託により収集	可燃ごみ 53,578 t	破砕ごみ	2,134 t
〔ごみ処理一般管理経費〕	227,169,735 円		

〔ごみ収集車両管理費〕 30,045,537 円
 〔粗大ごみ戸別収集事業費〕 27,671,398 円 (その他特財 10,758,000 円)
 家具等の大型粗大ごみの戸別有料収集 9,318 個 (1 個当たりの経費 2,970 円)
 粗大ごみ戸別有料収集の個数については、昨年度に比べて 207 個の減となりました。

粗大ごみ戸別有料収集実績

区 分	利用戸数 (戸)	収集個数 (個)
令和 3 年度	5,471	9,525
令和 4 年度	5,334	9,318

〔資源物処理事業費〕 414,568,331 円 (その他特財 42,928,338 円)
 資源物の定期収集 6,794 t (1 t 当たりの経費 52,939 円)
 ペットボトルの定期収集 416 t (1 t 当たりの経費 131,980 円)
 〔使用済み乾電池等処理委託事業費〕 14,451,629 円
 ・乾電池・水銀体温計・蛍光管の収集 (隔週) 124 t (1 t 当たりの経費 116,545 円)

資源化実績

(単位: t)

区 分	飲料缶	金属類	びん	紙類	布類	計
令和 3 年度	127	1,298	1,406	2,453	1,273	6,557
令和 4 年度	111	1,117	1,367	2,614	1,165	6,374

その他資源化実績

(単位: t)

区 分	乾電池・ 水銀体温 計・蛍光管	ペット ボトル	小型家電	溶融飛灰等 (スラグ等 含む)	計
令和 3 年度	123	413	561	13,851	14,948
令和 4 年度	124	416	420	13,209	14,169

(生活環境課)

〔ごみ減量推進事業費〕 5,485,186 円
 〔生ごみ処理機購入費補助金〕 862,000 円
 生ごみ処理機を購入した市民に対しての補助 61 基分
 〔集団回収活動奨励費〕 4,837,650 円
 ・住民団体が自主的に実施する古紙類・布類の資源集団回収活動に対しての助成
 活動実績 延べ 710 回 回収量 968 t
 〔エコステーション設置促進事業費〕 1,308,945 円
 ・市内小売店舗の施設 3 カ所で資源物の拠点回収 資源化 262 t
 〔ごみ処理一般管理経費〕 1,996,226 円

生ごみ処理機購入費補助

区 分	補助基数 (基)	補助金額 (円)
令和 3 年度	56	772,000
令和 4 年度	61	862,000

集団回収活動奨励費

区 分	回収量 (t)			助成金額 (円)
	紙 類	布 類	計	
令和 3 年度	973	27	1,000	4,998,435
令和 4 年度	942	26	968	4,837,650

エコステーション設置促進事業費

区 分	回収量（t）					助成金額（円）
	紙 類	布 類	び ん	飲料缶	計	
令和3年度	245	9	22	19	295	1,475,655
令和4年度	216	8	22	16	262	1,308,945

目的	ごみの不法投棄の防止				
指標	不法投棄発見数 不法投棄回収ごみ量	目標	1,200件以下 20 t 以下	実績	512件 (3年度711件) 8.0 t (3年度11.2 t)
説明	<p>不法投棄対策については、不法投棄多発地点を中心に巡回パトロールの実施や監視カメラを新たに4台（計37台）設置するとともに、自治会等からの要望により啓発看板を提供するなど、不法投棄の抑止に努めました。その結果、市民通報やパトロールによって発見した不法投棄は、件数、回収量ともに減少しました。</p> <p>今後も監視の強化や啓発に取り組むほか、警察との連携も図りながら、より効果的な不法投棄防止に努めます。</p>				

（環境事業課）

〔都市美化事業費〕

7,379,818 円

平成 28 年 12 月 1 日から施行した「四日市市路上喫煙の禁止に関する条例」に基づき、69 回のパトロールを実施し、526 件の指導や啓発、喫煙所への誘導を行いました。

（生活環境課）

〔廃棄物対策事業費〕

27,621,469 円

（その他特財 4,110,729 円）

目 3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
334,563,000 円	334,038,077 円	99.8%	0 円	524,923 円

（生活環境課）

〔し尿処理施設管理運営費〕

24,727,977 円

（その他特財 4,520,138 円）

〔し尿収集運搬事業費〕

309,310,100 円

（その他特財 56,540,182 円）

（単位：kl）

区 分	朝明衛生センター			計
	し尿	浄化槽汚泥	コミュニティ・プラント汚泥	
令和3年度	11,086	50,835	300	62,221
令和4年度	10,802	51,670	300	62,772

目 4 清掃工場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,628,990,000 円	1,607,069,325 円	98.7%	0 円	21,920,675 円

（環境事業課）

●〔明許繰越〕

〔清掃工場環境整備事業費〕

17,783,000 円

（その他特財

1,319,000 円）

目的	環境負荷やコストの低減に配慮し、安全で安定した処理を継続する				
指標	施設稼働率	目標	100%	実績	100% (3年度 100%)
説明	<p>四日市市クリーンセンターは、平成28年4月の稼働から7年が経過しました。</p> <p>令和4年度のクリーンセンターにおけるごみ処理量は92,061 t(朝日、川越町 分4,318tを除く)で、前年度に比べて2,331tの減少となりました。クリーンセンターでのごみ処理量は平成28年度の99,701tをピークに減少傾向にあります。これまでに施設整備時の想定を超える量のごみ処理が続いていることから、必要に応じ設備補修を実施しました。</p> <p>運営に際しては、周辺環境への負荷を軽減するため、大気汚染防止法等の排出規制値よりも厳しい自主規制値を設け運転を行っております。また、計画的かつ安定的な稼働を実施しました。</p> <p>クリーンセンターでのごみ処理に伴う発電量は57,593,010kWhであり、このうち余剰分36,298,673kWhを売電した結果、515,186,492円の収入となりました。</p> <p>加えて、昭和54年8月に埋め立てを終了した北部埋立処分場の浸出水処理施設の更新工事が8月に完了しました。</p>				

〔清掃工場管理運営費〕	1,308,770,623 円	(その他特財 1,106,556,073 円)
〔汚染負荷量賦課金〕	745,500 円	(その他特財 745,500 円)
〔清掃工場環境整備事業費〕	36,109,202 円	(その他特財 1,327,000 円)
〔清掃施設整備事業費〕	243,661,000 円	

目5 南部埋立処分場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
189,010,000 円	186,625,416 円	98.7%	0 円	2,384,584 円

(環境事業課)

●〔明許繰越〕

〔埋立処分場環境整備事業費〕	31,395,657 円
----------------	--------------

目的	最終処分量の削減				
指標	埋立処分量	目標	820 t 以下	実績	958 t (3年度 836 t)
説明	<p>クリーンセンターで処理が困難なごみを、南部埋立処分場に設置した二軸破碎機で破碎し、可燃物はクリーンセンターに転送して焼却処分とすることで、埋立処分するごみ量の削減に努めました。</p> <p>なお、火災ごみの受け入れにより、前年度より122 t増加しました。</p>				

〔埋立処分場管理運営費〕	144,918,359 円	(その他特財 5,269,402 円)
〔埋立処分場環境整備事業費〕	10,311,400 円	

項3 保健所費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,490,739,311 円	1,468,637,357 円	98.5%	0 円	22,101,954 円

目1 保健所総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
602,521,000 円	591,962,198 円	98.2%	0 円	10,558,802 円

〔一般職給〕	62 人	558,668,553 円	〔国庫支出金 174,725 円 県支出金 13,057,000 円 その他特財 24,885,945 円〕
〔再任用職給〕	1 人	2,949,400 円	

〔保健企画課〔旧保健予防課〕〕

〔補助金・負担金〕	8,847,123 円	
・ 二次救急病院群輪番制事業補助金	5,950,000 円	（その他特財 5,365,532 円）
・ 救急医療情報システム運営費負担金	2,897,123 円	
〔保健所管理運営費〕	1,084,860 円	
〔衛生統計費〕	1,029,779 円	（県支出金 1,029,779 円）
・ 国民生活基礎調査等		

目的	医療施設の適正な管理運営の維持を支援する				
指標	医療施設に対する 定期立入検査の年間実施件数	目標	病院 13件 診療所 40 件以上	実績	病院 13件 診療所 46件 (3 年度 病院 13件、 診療所 0 件)
説明	<p>令和 4 年度は市内の全 13 病院に対し書面検査を行うとともに、令和 2 年度以降に新規開設した診療所など早期に実地検査を行う必要性が高い診療所 46 件に対し立入検査を実施し、医療機関の感染拡大防止に最大限対応しながらも適正な管理運営の維持を図りました。</p> <p>医療法に基づき医療機関の管理運営状況を現地確認し、直接指導や助言を行う立入検査の必要性は高いことから、今後も医療の適正化向上、医療安全の確保のため、医療機関自らが適正な管理に取り組むことができるよう指導、助言等を行っていきます。</p>				

〔医療法等施行事務費〕	537,500 円	（その他特財 365,200 円）
-------------	-----------	-------------------

【医療施設に対する立入検査の実施状況】

○立入実施施設数

病院		医科・歯科診療所	
施設数（件）	実施数（件）	施設数（件）	実施数（件）
13	13 ※書面にて実施	418	46

※診療所への立入検査は、休止施設を除く施設について、概ね 5 年で一巡するように定期で実施しています。

○医療施設立入実施結果（指示・指摘内容）

指示・指摘内容	医療機関数（件）	
	病院	診療所
医療安全管理体制の不備	0	0
健康診断の未実施	0	0
医療従事者の不足	0	0
施設構造設備の不備	0	0
その他	0	0

【医療施設の開設・内容変更・廃止等及び構造設備の適正管理等の確認検査】

○市内医療施設数（件）

	病 院	医科診療所	歯科診療所	歯科技工所	助 産 所	施 術 所	合 計
令和 4 年度	13	268	150	33	7	307	778
令和 3 年度	13	268	148	37	6	309	781

○確認検査と開設・廃止状況（件）

	確 認 検 査	開 設 許 可	開 設 届	廃 止	使 用 許 可
病 院	1	0	0	0	15
医科診療所	11	11	14	13	1
歯科診療所	5	1	5	4	2
歯科技工所	1		1	8	
助 産 所	2	0	2	1	0
施 術 所	7		7	10	
衛生検査所	0	0	0	0	0
総 数	27	12	29	36	18

〔骨髓等提供支援事業費〕

372,842 円

○啓発活動の実施状況

行事名（日時、場所）	献血実施者数	啓発活動 協力者数
四日市市献血推進の日（令和4年7月22日 ふれあいモール）	68	58
四日市市献血推進の日（令和5年1月27日 ふれあいモール）	56	40

その他経費

（保健企画課〔旧保健予防課〕）

〔救急医療対策協議会事務費〕

31,600 円

（その他特財

9,409 円）

〔委員報酬〕

79,000 円

・地域保健運営協議会委員報酬 10 人

（保健予防課）

〔委員報酬〕

772,200 円

・感染症診査協議会委員 5 人

〔一般経費〕

6,636,123 円

（衛生指導課）

〔一般経費〕

2,485,912 円

（食品衛生検査所）

〔一般経費〕

6,858,723 円

（国庫支出金

101,200 円）

（健康づくり課）

〔食環境整備事業費〕

1,423,561 円

（その他特財

16,000 円）

〔国民健康・栄養調査費〕

185,022 円

（国庫支出金

185,000 円）

○給食施設巡回指導

	対象施設数（件）	指導実施数（件）
令和4年度	191	0
令和3年度	191	0

【新型コロナウイルス感染症の影響】 巡回指導の中止

○給食施設研修会

	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和4年度	2	124
令和3年度	2	116

○栄養成分表示等に関する相談件数 (件)

	件数
令和4年度	14
令和3年度	19

目2 予防衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
781,567,311 円	781,190,930 円	100.0%	0 円	376,381 円

(保健予防課)

目的	感染症の予防と患者支援				
指標	感染症予防に関する啓発実施回数	目標	12 回以上	実績	6 回 (3年度6回)
説明	<p>指標を、感染症予防の意識を高め適切な予防行動が図れるよう、感染予防に関する啓発実施回数としたものの、新型コロナウイルス感染症に係る対応を優先としたため、昨年度に引き続き、目標回数を下回りました。</p> <p>感染症発生動向調査の情報をもとに、流行に季節性のある腸管出血性大腸菌感染症やインフルエンザについては各地区市民センターや福祉施設等へ感染症の正しい知識に関するチラシやポスターの配布を行うとともに、広報やホームページへの掲載を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、感染力の強いオミクロン株による陽性者の急激な増加に伴い、ショートメッセージや健康状態報告フォームを活用するなどして、発生届や積極的疫学調査を重症化リスクの高い人へ重点化を図るとともに、全庁的な応援体制や人材派遣会社の活用等により早期対応に努めました。</p> <p>また、市内の発生状況の他、国や県から発信される情報をリアルタイムにホームページに掲載し、市民及び関係機関への迅速な情報提供に努めるとともに、受診に関する相談窓口を24時間対応に拡充したり、増加する自宅療養者に対して脱水予防のための飲料品等を配布したり、医療機関の協力を得ながらパルスオキシメーターの貸し出しを行い、少しでも安心して療養生活を送ることができるよう努めました。</p> <p>今後も感染症について、平常時からの感染予防や発生時のまん延防止を推進するため、市民への啓発及び社会福祉施設や学校など集団感染リスクの高い施設を対象とした研修会や講座の実施に努めていきます。</p>				

〔結核対策事業費〕

10,677,791 円

・結核医療費

9,317,071 円

(国庫支出金 5,395,389 円)

・結核対策事業費

1,360,720 円

(国庫支出金 379,697 円)

○結核登録者数

(人)

	令和4年	令和3年
年末時現在登録者数	53	60
新規登録者数	20	26

○結核患者に対する保健師による指導・相談 (件)

区分	令和4年度	令和3年度
訪問相談	26	19
電話相談	305	212
来所相談	11	11

〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕 715,660 円

〔感染症対策事業費〕

1,275,895 円

・防疫対策事業費

634,477 円

(国庫支出金

91,278 円)

・エイズ等対策事業費

641,418 円

(国庫支出金

223,000 円)

〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕

763,029,575 円

○主な事業

・検査に係る経費

348,827,350 円

・入院医療費

170,810,402 円

・感染症支援物資の購入

7,373,826 円

・コールセンター設置

56,350,126 円 等

(国庫支出金 236,239,572 円
県支出金 212,592,000 円
その他特財 790,000 円)

○一類・二類・三類・指定感染症等発生状況 (二類：結核以外) (件)

区 分	病 名	令和4年度	令和3年度
三類感染症	細菌性赤痢	0	4
	腸管出血性大腸菌感染症	13	4
	腸チフス	1	0
新型コロナウイルス感染症	新型コロナウイルス感染症	73,976	11,166

※一類・二類（結核以外）感染症の発生なし

※令和4年度の新型コロナウイルス感染症の発生件数については、令和4年9月から発生届の対象者が限定されたため、公表件数とする。

○令和4年度 新型コロナウイルス感染症 月別発生状況 (人)

月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
陽性者数	3,405	2,408	939	7,485	16,308	7,135	2,488	5,829	13,561	11,390	2,406	622

合計 73,976 人

○新型コロナウイルス感染症 検査実施状況 (人)

	令和4年度	令和3年度
検査延人数	180,665	74,350

○新型コロナウイルス感染症 相談件数 (件)

	令和4年度	令和3年度
相談延件数	43,930	19,446

○新型コロナウイルス感染症 入院状況 (人)

	令和4年度	令和3年度
入院延人数	1,875	993

○新型コロナウイルス感染症

自宅療養者への脱水予防のための飲料支援 (件)

	令和4年度	令和3年度
配送件数	6,111	5,769

○感染症予防研修会・健康教育等実施状況

	令和4年度	令和3年度
回 数 (回)	2※	1
延人員 (人)	集合 29 オンライン 80	208

※うち1回オンライン開催

○エイズ等血液検査の実施数 (件)

	令和4年度	令和3年度
エイズ検査	358	311
B型肝炎検査	355	304
C型肝炎検査	357	306
梅毒検査	354	304

〔感染症発生動向調査事業費〕

1,293,900 円 (国庫支出金 643,870 円)

○四類・五類感染症発生状況

(件)

	病 名	令和4年度	令和3年度
四類感染症	E型肝炎	1	1
	A型肝炎	1	1
	つつが虫病	6	1
	レジオネラ症	8	4
五類感染症	アメーバ赤痢	2	1
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	4	4
	急性脳炎	2	2
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2	1
	後天性免疫不全症候群	2	3
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	4	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	8	6
	水痘 (入院例に限る)	0	2
	梅毒	20	23
	播種性クリプトコックス症	1	0

〔難病対策事業費〕 24,048 円 (国庫支出金 5,000 円)

○難病対策事業

区分	令和4年度	令和3年度
訪問相談 (件)	5	2
来所相談 (件)	13	4
電話相談 (件)	20	18
ケア会議 (回)	12	10
難病研修会	(オンライン)1回 110 人	(オンライン)1回 101 人
災害時訓練	2	資料での啓発

(食品衛生検査所)

目的	感染症予防のための試験検査の推進				
指標	検査精度管理の実施	目標	内部精度管理実施	実績	内部精度管理 実施(100%) (3年度 実施(100%))
説明	<p>感染症の疑いのある人や感染者の家族・接触者等の微生物保有検査を実施し、感染症発生の予防及び蔓延防止に努めました。また、感染症をより早く発見することにより、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めました。</p> <p>これら原因微生物の究明にあたり、迅速かつ正確な検査を実施するには検査精度の確保が必要であり、精度管理の実施に努めました。</p> <p>今後も、検査精度を確保しつつ、早期治療や二次感染防止につながるよう迅速な検査の実施に努めます。</p>				

〔感染症対策事業費〕 4,174,061 円

- ・防疫対策事業費 2,230,139 円 (国庫支出金 520,137 円)
- ・エイズ等対策事業費 1,943,922 円 (国庫支出金 718,000 円)

○感染症発生時及び検疫通報時の防疫検査 (件)

内訳	便	菌株
腸管出血性大腸菌	72	2
チフス	15	—
ノロウイルス	6	—
アデノウイルス	1	—
ロタウイルス	1	—

○感染症血清学的検査 (件)

検体数	内 訳				
	HIV	HBsAg	HCV	STS	TP
359	358	355	357	354	354

HIV: ヒト免疫不全ウイルス抗原・抗体検査 HBsAg: B型肝炎ウイルス抗原検査
HCV: C型肝炎ウイルス抗体検査 STS: 梅毒抗体検査 (脂質を抗原とする)
TP: 梅毒抗体検査 (菌体を抗原とする)

目3 精神衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,604,000 円	5,989,932 円	78.8%	0 円	1,614,068 円

(保健予防課)

目的	精神障害者及び家族の支援				
指標	こころの相談件数	目標	4,100 件以上	実績	4,548 件 (3年度 3,935 件)
説明	<p>指標は、こころの病や精神障害のある人に対する早期相談、継続相談により、医療機関受診につながったり、安定した療養生活を送れるようになることから、こころの相談件数としました。実績は4,548 件となり、目標の4,100 件を上回りました。</p> <p>医師、保健師、精神保健福祉士等の相談のほか、アルコール依存症相談や思春期相談を引き続き実施するとともに、広報やチラシ配布等、さまざまな機会を通して相談事業の周知に努めました。</p> <p>こころの健康づくり講演会やこころの健康講座を実施し、出前講座、広報やパンフレットの配布等によりこころの病気や精神障害に関する正しい知識の普及啓発を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に伴う不安や心配が少しでも軽減されるよう、傾聴ボランティア経験者による「こころの傾聴電話」も引き続き実施しました。</p> <p>さらに、自殺予防対策、若年者への早期支援や未遂者支援として、普及啓発、相談体制の充実と関係機関との連携強化に努めました。</p> <p>今後は、年々増加しているこころの相談に対応できるよう、医師、保健師、精神保健福祉士等による相談体制の充実に努めます。</p>				

〔精神保健対策事業費〕

5,989,932 円

・こころの健康づくり支援事業費

5,819,363 円

国庫支出金 11,000 円
 県支出金 531,000 円

・精神保健措置事業費

170,569 円

○精神保健福祉相談

(件)

区 分		令和4年度	令和3年度
精神科医師による相談（来所）		65	52
精神保健福祉士による相談（来所）		32	1
保健師等による相談 （来所・電話）	面接	568	475
	電話	3,594	3,054
家庭訪問相談	医師と保健師同行	2	1
	精神保健福祉士と保健師同行	0	0
	保健師等	287	352
計		4,548	3,935

○普及啓発

講 座 名	開催回数	参加者数(延べ人数)
こころの健康づくり講演会	1	95
こころの健康講座／継続研修	1	72
地区出前講座・健康教育	7	212

【新型コロナウイルス感染症の影響】 ○新型コロナウイルス感染症に伴うこころの傾聴電話の実施 125 件

○自殺予防対策

メンタルパートナー養成研修 9 回 参加者 366 人

相談窓口一覧のパンフレット配布

自殺予防週間・自殺対策強化月間に啓発

自殺未遂者支援検討会 6 回

自殺対策連絡会議・研修 2 回 49 人

○組織の育成・支援

若年者早期支援事業 市内小中学校 2校

【新型コロナウイルス感染症の影響】○地域家族会 出席の中止

○若年者早期支援事業 生徒への出前授業の縮小

○精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院医療）進達業務

・精神障害者保健福祉手帳状況 (件)

1 級	2 級	3 級	合計
211	2,087	1,006	3,304

・自立支援医療（精神通院医療）受給者証状況 6,918 件

○精神障害者保護状況

(件)

	申 請 ・ 通 報 件 数						通 報 等 に よ る 調 査 結 果		指 定 医 診 察 結 果		措 置 非 該 当 後 の 結 果	
	計	法 2 2 条	法 2 3 条	法 2 6 条 の 2	法 2 6 条 の 3	法 2 7 条 第 2 項	診 察 必 要	診 察 不 要	措 置 該 当	措 置 非 該 当	医 療 保 入 院	そ の 他
令和4年度	54	0	54	0	0	0	53	1	30	23	10	13
令和3年度	40	0	40	0	0	0	39	1	23	16	8	8

【新型コロナウイルス感染症の影響】○四日市市保健所精神措置等連携会議の中止（医療機関、警察署）

目 4 食品衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
45,446,000 円	37,964,182 円	83.5%	0 円	7,481,818 円

（衛生指導課）

目的	食の安全・安心の確保				
指標	食品検査における不適合件数	目標	0 件	実績	11 件 (3年度8件)
説明	<p>食の安全と安心を確保するため、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、食品関係事業者に対して、適切な衛生管理の実施について指導するとともに、食品衛生法に基づき、食品の製造、加工及び流通している食品や農産物等の抜き取り検査（収去検査）を行い、規格基準や食品表示法等に基づき指導し、事業者のHACCPに沿った自主衛生管理の強化を図ることができました。</p> <p>令和4年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けましたが、収去検査を275件実施し、うち「四日市市食品の衛生管理指標」不適合が11件あったため、その製造業者等に改善指導を実施しました。</p> <p>今後も、食品衛生法等に則り、監視指導を実施するとともに、適切な助言を行い、食の安全と安心を確保するよう努めます。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕

8,131,413 円

・食品衛生監視指導事業費

5,555,083 円 （その他特財 5,555,083 円）

・食品検査事業費

2,576,330 円 （その他特財 2,576,330 円）

○食品衛生監視実績

項目 ランク	監視頻度 (目安)	許可区分	対象施設数 (令和3年度末施設数)	令和4年度 監視数(件)
A	1回以上/1年	許可施設	247	261
		許可を要しない施設	48	46
B	必要に応じて	許可施設	4,448	1,684
		許可を要しない施設	1,664	154

ランクA：食中毒が発生した場合に大規模となる可能性が高い施設（大量調理を行う飲食店営業、大量調理を行う集団給食施設、大規模小売り店舗、広域流通させる製造業）等
 ランクB：A以外の施設

*監視時の主な不適指導項目

施設・設備	手洗い場の不備など
食品の取扱	食品の温度管理、加熱不十分な食肉の提供など
食品取扱者	食品衛生責任者の届出不備など
清掃・消毒	施設の清掃、消毒、害虫対策など

○食品の収去検査成績

	検査目標件数	検体検査件数	収去達成率(%)
微生物検査 (食品衛生検査所)	244	245	100.4
理化学検査 (三重県保健環境研究所委託)	59	30	50.8

○食品等の苦情相談・調査件数

(件)

	有症苦情・食中毒 (疑いを含む) 相談・調査	食品苦情 相談・調査	表示 相談・調査	合計
市内での対応	27	43	22	92
市外からの調査依頼	8	4	1	13
市外への調査依頼	6	1	0	7
合計	41	48	23	112

○令和4年度食中毒発生状況

令和4年度の食中毒件数は、0件でした。

(食品衛生検査所)

目的	食の安全と暮らしの衛生の確保のための試験検査の推進				
指標	検査の精度管理の実施	目標	外部精度管理 6回以上実施 内部精度管理 2回以上実施	実績	外部精度管理 6回実施 (3年度6回実施) 内部精度管理 2回実施 (3年度2回実施)
説明	食の安全と暮らしの衛生確保のために、四日市市食品衛生監視指導計画に基づき、市内で流通している食品の抜き取り検査(収去検査)を行い、微生物の保有状況を調べることにより食の安全を確認し、市民が安全で安心な食生活を送れるよう努めました。				

	<p>また、食中毒等の発生時には、原因究明のための迅速かつ正確な検査を実施し、拡大防止に努めます。</p> <p>全国規模で結果を集計する外部組織を利用した外部精度管理を実施することで検査精度を確認するとともに、食品衛生検査所において指標となる検体を測定し理論どおりの結果がでるかを調べ、検査精度の向上に努めました。</p> <p>今後も、検査精度を確保しつつ、迅速かつ正確な検査を実施し、食の安全の確認や食中毒の拡大防止に努めます。</p>
--	---

〔食の安全安心対策事業費〕 9,016,083 円 (国庫支出金 1,345,300 円)

・食品検査事業費

(うち三重県四日市庁舎使用料 964,823 円)

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	146.75 m ² (北館)	964,823 円

〔保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所）〕 9,198,200 円

○食品衛生関連検査 (件)

	検体種別	検体数	検査項目数※
規格基準 検査	生食用魚介類	10	28
	生食用かき	0	0
	魚肉練り製品	10	10
	食肉製品	10	27
衛生管理 指標検査	豆腐	2	4
	洋生菓子	18	72
	和生菓子	10	30
	調理ご飯	30	120
	調理パン	20	80
	漬物	10	20
	生めん	5	15
	ゆでめん	15	45
	惣菜	59	236
	学校給食	46	184
	計	245	871

※一般細菌数、大腸菌群、大腸菌(E.coli)、黄色ブドウ球菌、サルモネラ属菌、ビブリオ、芽胞菌等

○食中毒及び有症苦情の微生物検査 (件)

	便	食品	拭取り	計
検体数	22	5	34	61
検査実施項目数※	372	5	559	936

※サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、腸炎ビブリオ、病原大腸菌、カンピロバクター属菌、セレウス菌、ウエルシュ菌、ノロウイルス等

目的	畜産物（食肉、食鳥肉）の安全を確保する				
指標	適正な食肉、食鳥肉 検査の実施	目標	所内研修会の実施 年 10 回以上	実績	13 回実施 (3 年度 19 回実施)
説明	<p>と畜場法第 14 条に基づき、四日市市食肉センターに搬入された牛、豚の全頭検査を行いました。詳しい検査が必要なときは、病理・微生物・理化学等の精密検査を実施し合否判定を行いました。</p> <p>検査員の知識と技術の向上を目的とした所内研修会の実施回数について、令和 4 年度は年 10 回以上の目標に対し、13 回実施しており、目標を達成しました。</p> <p>と畜検査結果については、と畜検査情報システムにより個体別疾病情報を記録・管理し、生産者のニーズにあった情報をフィードバックしました。また、的確なと畜検査を実施することにより、安全な食肉の供給に努めました。</p> <p>外部検証を実施し、と畜解体作業とと畜場内の衛生管理の指導を行いました。また、食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の検査は従来の「拭き取り」による検査を令和 3 年 6 月以降、より精度の高い「切除法」による検査へ変更しました。さらに作業衛生責任者講習及び HACCP 会議等において、四日市畜産公社職員及び関係者に対し、より良い衛生対策の実施に向けた指導を行いました。</p>				

〔食の安全安心対策事業費〕	11,618,486 円	国庫支出金	528,000 円
・食肉衛生検査事業費		その他特財	11,090,486 円

○と畜検査頭数

搬入獣畜全頭数の検査を実施。

(頭)

牛	3,919 (※とく 8 頭含む)
豚	94,632

※とく・・・1 歳未満の牛のこと

○牛海綿状脳症(BSE)検査数

(頭)

検査対象	検査数	陰性数
牛	0	—

○食鳥検査（立入検査）

食鳥肉の安全・衛生を確保するため、施設の監視指導及び食鳥肉の検査を実施。

認定小規模処理施設数	2
監視件数	2
収去検査件数	2

○食肉安全対策

食肉の安全・衛生を確保するため、枝肉の拭き取り検査、施設の拭き取り検査を実施。

検査項目	検査件数
腸管出血性大腸菌 (0157)	65
サルモネラ	5
カンピロバクター	5
一般生菌数	254
腸内細菌科菌群数	254
合 計	583

○畜水産食品残留有害物質検査

食肉の安全を確保するため、食肉中の動物医薬品等の残留検査を実施。

検査項目	検査件数
抗生物質	318
合成抗菌剤	27
テトラサイクリン類	27
内部寄生虫薬	26
合 計	398

目 5 生活衛生費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,601,000 円	51,530,115 円	96.1%	0 円	2,070,885 円

(衛生指導課)

目的	医薬品及び違法性薬物等による健康被害の未然防止				
指標	関係団体や市民と協働する薬物乱用防止講習会及び教室等の受講者数	目標	3,000 人以上	実績	1,983 人 (3 年度 1,382 人)
説明	<p>医薬品の安全性、適正な流通を確保するとともに、毒物劇物の取扱いの徹底を図ること で、健康被害や事故の発生防止をするため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全 性の確保等に関する法律」等の関係法令に基づき、医薬品や毒物劇物を取り扱う事業者 に監視指導を行い、法令違反等がない事を確認しました。</p> <p>大麻など違法薬物だけでなく、市販薬のオーバードーズによる健康被害も社会問題化して おり、薬物による健康被害を出さないまちづくりを目指すため、広報やホームページなど による啓発だけでなく、薬物乱用防止対策協議会や自治会とともに街頭啓発などを行いま した。</p> <p>また、ライオンズクラブ、学校薬剤師、警察と連携し、市内小中高校において、薬物乱用 防止教室を開催し、若年層への啓発にも取り組みました。</p> <p>今後も、薬物による健康被害を出さないよう、積極的に啓発を行っていきます。</p>				

〔薬事関係対策事業費〕	2,679,757 円		
・ 薬物乱用防止運動推進事業費	353,257 円		
・ 薬事審査指導事業費	2,302,186 円	(その他特財	1,303,000 円)
・ 医薬品等安全対策事業費	11,004 円		
・ 毒物劇物指導監視事業費	13,310 円	(その他特財	13,310 円)

【薬事関連施設数及び監視数】

業種	事項	許可・届出数	監視数	監視率 (%)
医薬品	薬局	158	103	65.2
	製造業 薬局	9	7	77.8
	製造販売業 薬局	9	7	77.8
	店舗販売業	61	38	62.3
	業務上取り扱う施設	—	8	—
医薬部外品	販売業	—	108	—
	業務上取り扱う施設	—	7	—
化粧品	販売業	—	81	—
	業務上取り扱う施設	—	2	—

医療機器	販売業	高度管理医療機器等	155	76	49.0
		管理医療機器	797	148	—
		一般医療機器	—	148	—
	賃貸業	高度管理医療機器等	92	57	62.0
		管理医療機器	56	75	—
		一般医療機器	—	75	—
	業務上取り扱う施設		—	8	—
毒物劇物	一般販売業		207	75	36.2
	農業用品目販売業		19	5	26.3
	特定品目販売業		3	1	33.3
	業務上取扱者	電気メッキ	2	1	50.0
		運送業	16	5	31.3
	非届出業務上取扱者		—	17	—
麻薬	小売業		—	96	—
	病院		—	6	—
	一般診療所		—	2	—
	家畜診療所		—	0	—
覚醒剤原料	薬局		—	103	—
	病院／診療所／家畜診療所		—	8	—
総 数			1,584	1,267	

※毒物劇物非届出業務取扱者における漏洩事例（緊急出動件数）1件

※監視時の主な不適指導項目：業務手順書・指針の見直し、薬局等の掲示物、医薬品等の広告など

目的	人と動物が安全・快適に共生できる社会の構築				
指標	動物愛護啓発活動の参加者数	目標	850人以上	実績	428人 (3年度 299人)
説明	<p>ペットの適正飼養等、動物に対する正しい知識を周知啓発するため、ケーブルテレビや市広報等だけでなく、動物愛護教室等を15回開催するとともに、市内百貨店および地域ボランティア団体との連携による動物愛護パネル展を開催しました。</p> <p>また、一斉 TNR 活動^(※)事業を3回行い、三重県、地域自治会、ボランティア団体等と協働して36頭の飼い主のいない猫の避妊去勢手術を行いました。さらに、地城市民等が餌やり等の管理をしている飼い主のいない猫657頭（前年度605頭）に対し、避妊去勢手術に対する補助を行い、地域環境の維持及び人と動物の共生社会の実現に努めました。</p> <p>今後も市民、自治会、県、獣医師会、動物取扱業者及び動物愛護ボランティア団体等関係団体と協働し、人と動物の共生できる社会の実現や飼い主のモラル向上に努めます。</p>				

※TNR活動：飼い主のいない猫（野良猫）を捕獲(T)避妊去勢手術(N)し元の場所に戻す(R)活動

〔狂犬病予防費〕 9,068,613円 (その他特財 9,068,613円)

〔動物愛護管理費〕 55,265円 (その他特財 55,265円)

〔小動物管理費〕 32,474,634円 (その他特財 3,450,712円)

(うち三重県四日市庁舎使用料 352,500円)

区 分	使用場所	面積	使用料
建物	三重県四日市庁舎	28.45㎡(北館) 48.42㎡(犬舎)	352,500円

〔犬猫避妊等手術費助成補助金〕 7,175,100円

【犬猫の抑留・収容数等】

項 目				令和4年度	令和3年度
犬	抑留・収容数			64	61
	内訳	捕獲・抑留		36	36
		引取り	飼い犬	0	0
			飼い主不明	28	25
		負傷等収容		0	0
	返 還 数			54	48
	譲 渡 数			10	12
	殺 処 分 数			0	1
	内訳※	①		0	0
		②		0	0
③		0	1		
猫	抑留・収容数			60	69
	内訳	引取り	飼い猫	3	12
			飼い主不明	31	36
		負傷等収容		26	21
	返 還 数			2	0
	譲 渡 数			32	34
	殺 処 分 数			26	35
	内訳※	①		5	2
		②		0	0
		③		21	33
相談等 受付数	モラル相談			177	172
	犬の登録に関すること			1,475	1,332
	避妊去勢手術に関すること			317	239
	そ の 他			1,173	1,127

※殺処分数の内訳

- ① 譲渡することが適切ではない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ② ①以外の処分（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③ 引取り後の死亡（病気、老齢、幼齢等のため死亡した動物）

目的	生活衛生営業施設の衛生の確保と安全なサービスの提供				
指標	生活衛生関係施設監視数	目標	146 件以上	実績	108 件 (3年度 184 件)
説明	<p>市民が安心して施設を利用できるよう、理容所、美容所、公衆浴場などの生活衛生関係施設に立ち入り、関係法令に基づき、指導助言を行いました。</p> <p>今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、施設監視の目標件数に達しませんでした。監視時に衛生に関する資料を配布し、自主的な衛生管理意識の向上に努めました。</p> <p>今後も、関係法令に基づき、適切に監視指導を行い、生活衛生の向上に努めます。</p>				

[環境衛生対策事業費]

76,746 円 （その他特財 76,746 円）

○生活衛生施設監視状況

(件)

業種	施設数	監視件数	監視率(%)
理容所	235	14	6.0
美容所	647	81	12.5
クリーニング所	工場 40	工場 3	7.5 (工場対象)
公衆浴場	29	3	10.3
興行場	8	2	25.0
旅館業	70	5	7.1
合 計	1,029	108	

*監視時の主な不適指導項目：従業員等変更事項の届出等

項 4 病院費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,241,904,000 円	1,210,310,797 円	97.5%	0 円	31,593,203 円

目 1 病院整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,241,904,000 円	1,210,310,797 円	97.5%	0 円	31,593,203 円

病院建設事業債に係る償還金や基礎年金拠出金公的負担分等について公営企業市立四日市病院事業会計へ支出するとともに、市立四日市病院整備基金に運用益の積立を行いました。

〔負担金（収益的）〕	756,923,770 円		
・ 企業債利息	56,057,291 円		
・ 長期追加費用	66,566,921 円		
・ 救急医療経費	149,320,000 円		
・ 小児医療経費	26,000,000 円		
・ 院内保育所運営経費	82,134,002 円		
・ 医師等研究研修経費	19,797,402 円		
・ 周産期医療に要する経費	64,000,000 円		
・ 基礎年金拠出金公的負担部分	293,048,154 円		
〔負担金（資本的）〕	453,370,889 円		
・ 企業債償還金			
〔市立四日市病院整備基金積立金〕	16,138 円	（その他特財	16,138 円）
（令和 4 年度末現在高	16,036,675 円）		

款5 労働費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
189,360,000 円	181,982,137 円	96.1%	0 円	7,377,863 円

項1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
189,360,000 円	181,982,137 円	96.1%	0 円	7,377,863 円

目1 労働諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
189,360,000 円	181,982,137 円	96.1%	0 円	7,377,863 円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 1 人 4,138,000 円

〔委員報酬〕 31,600 円

・四日市市勤労者・市民交流センター運営委員会委員報酬

〔施設管理運営費〕 175,824,802 円

・四日市市勤労者・市民交流センター指定管理委託料 47,669,162 円（その他特財 433,497 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

利用料金収入の減少及び光熱費高騰に伴う指定管理料の精算 479,162 円

・四日市市勤労者・市民交流センター東館エレベーター更新工事、本館空調設備更新工事、本館・東館外壁更新工事等（アセットマネジメント） 58,460,800 円

・四日市市勤労者・市民交流センター東館便所改修工事、本館吊天井崩落対策工事等 69,694,840 円

〔就労対策事業費〕 1,778,735 円

・四日市市求職者資格取得助成金 316,645 円

フォークリフト 19 件、小型移動式クレーン 1 件、玉掛け 2 件、介護職員初任者研修修了課程 1 件

・四日市市若年者就労支援事業費補助金 1,454,940 円

・就労コーディネーター事業費 7,150 円

〔労政振興費補助金〕 209,000 円

・連合三重三泗地域協議会 155,000 円

・三泗地区労働者福祉協議会 54,000 円

勤労者・市民交流センターの利用状況

【令和4年度】

本館		東館		陶芸室	
件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）
1,602	21,571	1,806	23,862	97	769

【令和3年度】

本館		東館		陶芸室	
件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）	件数（件）	利用者数（人）
1,295	21,515	1,498	23,043	64	530

款 6 農林水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2, 213, 011, 000円	2, 120, 558, 733円	95. 8%	8, 690, 000円	83, 762, 267円

項 1 農業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
853, 537, 000円	799, 527, 225円	93. 7%	8, 690, 000円	45, 319, 775円

目 1 農業委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34, 731, 000円	33, 155, 926円	95. 5%	0円	1, 575, 074円

●【明許繰越】

〔情報収集等業務効率化事業費〕 1, 146, 926 円（県支出金 1, 146, 926 円）
農地の集積・集約化を推進するため、タブレット端末（37 台）を導入しました。

目的	多様な担い手を育成し、農地の保全・有効活用を図る				
指標	農地面積 (農用地区域内)	目標	3, 370ha 以上	実績	3, 373. 8ha (3 年度 3, 375. 2ha)
説明	農地利用最適化推進委員と農業委員の農地利用状況調査や農地パトロールの実施による遊休農地の早期発見、規模拡大を希望する農業者と土地所有者との仲介、利用権設定や農地中間管理事業を活用した地域の担い手への農地集積・集約化等を進めて、優良農地の確保・保全に努めましたが、区域除外等による減少要因もあって農用地区域内の農地面積としては前年度から1. 4ha減少しました。				

〔情報収集等業務効率化事業費〕 617, 419 円（県支出金 173, 789 円）
〔機構集積支援等事業費〕 668, 618 円（県支出金 668, 600 円）
農地の有効利用を図るため、遊休農地所有者への利用意向調査を行いました。
〔農用地利用権設定等促進事業費〕 1, 240, 234 円（その他特財 26, 000 円）
農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定など認定農業者等への農地集積に努めました。
〔荒廃農地状況調査事業費〕 4, 540, 440 円
農地の利用状況について現地調査を実施し、現状の把握及びデータ整理を行いました。

●【その他経費】

〔農業委員会委員報酬〕 19, 105, 200 円
農業委員 19 人、農地利用最適化推進委員 37 人
〔農業者年金関係事業費〕 457, 750 円（その他特財 457, 750 円）
農業者年金制度に係る各種申請等事務や制度の普及推進を行いました。
〔負担金〕 883, 000 円
・三重県農業会議
〔一般経費〕 4, 496, 339 円（その他特財 124, 615 円）

目 2 農業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
238, 839, 000円	227, 540, 683円	95. 3%	0円	11, 298, 317円

〔一般職給〕 21 人 172, 898, 155 円（県支出金 5, 938, 850 円）
〔再任用職給〕 2 人 8, 385, 600 円

その他経費

〔生産調整対策事業費〕	1,819,810 円		
〔治山森林関係事業費〕	1,206,000 円	(県支出金	1,206,000 円)
自治会等が自主的に取り組む里山や竹林の保全活動に対して支援を行いました。			
〔災害からライフラインを守る事前伐採事業費〕	9,798,800 円	(県支出金	4,899,400 円)
		(その他特財	4,899,400 円)
台風等による倒木により停電を発生させる恐れのある危険木の伐採を行いました。			
〔森林経営管理制度事業費〕	6,791,400 円		
〔負担金〕	41,000 円		
・三重県森林協会	30,000 円		
・四日市市農業再生協議会	11,000 円		
〔積立金〕			
・森林環境基金	22,423,612 円	(その他特財	41,192 円)
(平成 29 年 4 月設置 令和 4 年度末現在高	58,188,269 円)		
〔一般経費〕			
・一般事務費	4,176,306 円	(その他特財	80,790 円)

目 3 農業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
545,464,000円	506,753,222円	92.9%	8,063,000円	30,647,778円

目的	農業生産の担い手農家を育成する				
指標	認定農業者数	指標	236 経営体以上	実績	235 経営体 (3 年度 234 経営体)
説明	<p>認定農業者数については、高齢等の理由により 6 経営体が未更新となりましたが、新規認定が 2 経営体ありました。また、2 以上の市町の区域内で農業を営む広域認定 7 経営体（市認定からの継続 2 経営体を含む）を加え、235 経営体となりました。</p> <p>一方、三重県や関係機関との共催で新規就農相談会を開催するなど、新たに農業を始める新規就農者の確保に努めました。令和 4 年度に就農に至ったケースは 4 人であり、農業法人等への新たな雇用就業者 7 人とともに、新たな農業の担い手として期待されています。</p>				

〔新規就農者育成総合対策事業費〕	23,770,367 円	(県支出金	21,770,367 円)
		(その他特財	1,000,000 円)
〔新しい農の担い手づくり事業費〕	3,169,000 円		
新規就農者の施設整備等の初期投資に対して助成しました。			
〔農業後継者対策事業費〕	98,000 円		
農業研修費補助金			
〔担い手確保・経営強化支援事業費〕	15,000,000 円	(県支出金	15,000,000 円)
〔GAP 等認証取得推進事業費〕	1,951,873 円		
認定農業者や農業生産組織等を対象に、農産物の販路拡大や農業経営力・競争力の向上を図ることを目的として、GAP 等の認証取得にかかる経費の一部を助成しました。			
〔6 次産業化ステップアップ支援事業費〕	196,954 円		
農業経営の多角化と農業のビジネス化の促進を図り、儲かる農業につなげるため、認定農業者等を対象に 6 次産業化セミナーを開催しました。			
〔アグリビジネス推進事業費〕	44,446,000 円		
商品ラベルの作成、直販・加工等に係る小規模機械の導入や ICT 等の先端技術を活用した機械・施設の導入など、自家農産物の高付加価値化や農作業の効率化・省力化の向上等の取り組みに対して、助成しました。			
〔農業経営近代化資金利子補給金〕	544,767 円		
農協等金融機関を通じ、前期 52 件、後期 58 件の資金融通に対して利子補給を実施しました。			
〔農業経営基盤強化資金利子補給金〕	123,198 円	(県支出金	59,315 円)
三重県信用農業協同組合連合会等を通じ、5 件の資金融通に対して利子補給を実施しました。			

目的	経営所得安定対策の円滑な運用				
指標	経営所得安定対策への加入割合	目標	55%以上	実績	80.9% (3年度 85.1%)
説明	経営所得安定対策は、米の生産調整に加え、食料自給率・自給力の向上を図るため、麦・大豆・飼料作物等の戦略作物の作付けを促し、水田農業の所得向上により、農業経営の安定化に資することを目的としています。令和4年度は、延べ384人の水田農家に対して、経営所得安定対策等交付金が交付されました。				

〔経営所得安定対策等推進事業費〕 3,173,000 円 (県支出金 3,173,000 円)
 〔生産調整推進事業費〕 7,952,440 円

目的	農産物の安定的な生産、品質向上を図る				
指標	水稻・麦・大豆 作付面積	目標	2,300ha 以上	実績	2,176.0ha (3年度 2,255.0ha)
説明	麦・大豆の本作化を推進するため、生産性向上に資する集団転作を支援することにより、生産量及び品質向上の促進を図りました。令和4年度は、作付ローテーションの関係で作付面積は減少しました。				

〔集団転作推進事業費〕 16,249,400 円
 集団転作に取り組む24営農組織に対して助成しました。
 〔環境保全型農業直接支払事業費〕 746,900 円 (県支出金 560,175 円)
 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し助成しました。
 〔水田麦・大豆産地生産性向上事業費〕 2,301,500 円
 〔国産小麦産地生産性向上事業費〕 5,399,743 円 (県支出金 5,399,743 円)
 〔水田病虫害防除対策支援事業費〕 145,600 円

目的	農作物の生産振興を図る				
指標	全国・関西・伊勢 茶品評会入賞数	目標	12点以上	実績	3点 (3年度 2点)
説明	令和4年度は、伊勢茶品評会に32点、関西茶品評会に20点、全国茶品評会に22点出品することができました。関西茶品評会及び全国茶品評会において入賞は叶わなかったものの、伊勢茶品評会において「普通煎茶の部」で1点、「かぶせ茶の部」で2点入賞することができました。				

〔農産物の生産及び流通対策事業費〕 7,923,261 円
 農業者の収入減少を補填するための農業経営収入保険に加入した農業者に対し、保険料及び付加保険料に係る経費の一部を助成しました。

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

四日市市農業経営収入保険加入促進対策事業費補助金
 7,847,507 円

〔施設園芸等省エネ設備導入支援事業費〕 14,869,000 円
 燃油への依存度が高く、価格高騰の影響を受けやすい施設園芸農家や茶農家へ、省エネルギー化と経営の安定化に資することを目的に、必要な設備等の導入を支援しました。

〔肥料価格高騰対策事業費〕 4,362,770 円
 肥料価格高騰による経営への影響を緩和するため、化学肥料の使用量の低減に取り組む農業者416人に対して価格上昇分の一部を支援しました。

〔茶業振興対策事業費〕 265,000 円
 生産者の栽培技術の向上、販路開拓及び消費宣伝活動など、四日市茶業連合会が実施する事業に対して支援しました。

〔伊勢茶出品対策事業費〕 198,000 円
 茶産地としての名声を高めるため、各種茶品評会へ出品する優良茶の生産及び加工技術の向上に取り組む四日市茶業連合会を支援しました。

〔農産物価格安定対策事業資金貸付金〕 3,110,000 円 (その他特財 3,110,000 円)
 〔施設園芸作物振興対策事業費〕 11,600 円

目的	有害鳥獣被害を軽減し、農産物の安定生産を図る				
指標	有害鳥獣駆除頭数 (サル・シカ・イノシシ)	目標	390 頭以上	実績	258 頭 (3 年度 121 頭)
説明	サル、シカ、イノシシの有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、平成 28 年度から有害鳥獣対策専門員 2 人（会計年度任用職員）を配置し、被害状況の確認や、市民に被害防止対策のアドバイスを行うなど、猟友会、地元農業者等との連携強化を図っています。また、農家組合等が設置する電気柵等の資材購入について支援しました。				

〔鳥獣被害防止対策事業費〕 21,721,644 円

サル等の追い払いや捕獲の実施、電気柵等の侵入防止施設の資材購入（3 件）に対し助成しました。また、発信機を取り付けたサルの行動を監視し、その位置を情報発信することによって、被害の未然防止対策を図りました。（捕獲実績：サル 20 頭、シカ 40 頭、イノシシ 198 頭ほか）

目的	地産地消を推進し、農家と市民の交流を進める				
指標	学校給食における 地元食材利用品目数	目標	26 品目以上	実績	22 品目 (3 年度 18 品目)
説明	学校給食における令和 4 年度の地元食材利用品目数は、令和 3 年度に比べ 4 品目増の 22 品目となりました。引き続き、「給食等地産地消コーディネーター（J A みえきた職員）」による給食の献立と生産者の生産・出荷計画の調整を図っていきます。地元の優れた農水畜産物を広く市民に周知する目的で例年開催している地産地消バスツアーや四日市農業まつりについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、中止としました。				

〔学校給食等地産地消推進事業費〕 532,532 円

学校給食への地元食材の利用を進めるため、食材の生産農家に対して出荷奨励金を交付しました。

〔地産地消ふるさとの食推進事業費〕 1,187,286 円

農家や住民が実施する農業・食育体験の経費に対して助成しました。また、食育の教材等として産地を紹介する動画を作成しました。

〔かぶせ茶 P R 推進事業費〕 1,541,901 円（その他特財 4,000 円）

「かぶせ茶」の P R 動画を作成したほか、プロスポーツのイベント等にて試飲用水出し茶や「かぶせ茶」の一煎パックを配布し、本市の特産品である「かぶせ茶」の魅力の発信を図りました。

目的	農地の保全・有効活用を図る				
指標	利用権設定延べ面積	指標	901ha 以上	実績	1,040.8ha (3 年度 1,019ha)
説明	「農地中間管理事業」を活用した担い手農家への農地集積が進んだこともあり、農地の利用権設定延べ面積は、1,040.8ha（対前年 21.8ha 増）となりました。引き続き、農業委員会や J A と連携しながら、担い手農家への農地集積を進めるとともに、農地の保全及び有効活用を図っていきます。また、優良農地復元化事業を活用して、28,666 m ² の遊休農地が優良農地へ復元されました。さらに、地域が主体となって、効率的かつ安定的な農業経営に取り組む農業者等の団体への支援を行いました。				

〔農地の守り手づくり事業費〕 1,900,000 円

・優良農地復元化事業費

事業を活用して、28,666 m²の遊休農地が優良農地として復元されました。

〔農地集積支援事業費〕 71,924 円（その他特財 71,924 円）

〔地域農業づくり支援対策事業費〕 2,207,000 円

〔四日市農業振興地域整備計画策定事業費〕 1,395,560 円（その他特財 1,600 円）

その他経費

〔農業再生戦略会議関係経費〕 118,780 円

「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を展開するため、学識経験者や先進農家からなる「四日市市農業再生戦略会議」を開催しました。

〔スマート農業導入支援事業費〕 1,922,118 円
 定点観測用のWEBカメラを茶農家の茶畑に設置し、農業センターと茶業振興センターに設置した気象センサーとともに各種栽培に関するデータの収集・集積を行い、農作業の効率化・省力化や適切な病害虫の防除等に資する独自の栽培暦作成に向けて取り組みました。

〔農業センター再整備事業費〕 288,713,400 円
 学校給食センターとの一体整備として、農業センター本館・ふれあい館の建設工事などを行いました。

〔市民菜園管理運営費〕 1,992,838 円（その他特財 1,604,900 円）
 市が開設する市民菜園 12 園（378 区画）の運営を、各園入園者で組織する協議会へ委託実施しました。

〔北勢地方卸売市場関係事業費〕 27,439,866 円（その他特財 18,625,481 円）

目 4 農業研究施設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
34,503,000円	32,077,394円	93.0%	627,000円	1,798,606円

目的	新しい農業の担い手を育成する				
指標	新規就農者数	目標	5人以上	実績	4人 (3年度 2人)
説明	令和4年度に就農に至ったケースは4人であり、農業法人等への新たな雇用就業者7人とともに、新たな農業の担い手として期待されています。				

目的	市民への園芸情報の提供				
指標	園芸教室受講者数、 園芸相談件数、 市民菜園利用数	目標	1,000件以上	実績	787件 (3年度 803件)
説明	市民園芸教室について、再整備していた圃場が完成したことで、受講者数は令和3年度を上回り218人となりました。 園芸相談件数については、農業センターの建物が建設中で実際に来場した相談が少なく、令和3年度より少ない191件となりました。 市民菜園については、土地所有者の意向により、一部の菜園を閉鎖・縮小することになりましたが、農業センターのホームページに市民菜園の空き区画情報を掲載し、利用案内の周知を図ったところ、令和3年度より微減の378件の利用となりました。				

○情報提供件数の内訳

区分	市民園芸教室	園芸相談	菜園利用数	合計
令和4年度 (3年度)	受講者 218人 (120人)	191件 (282件)	378件 (401件)	787件 (803件)

目的	農畜産業を知り、ふれあう場の提供				
指標	施設来場者数	目標	70,000人以上	実績	51,092人 (3年度 41,234人)
説明	ふれあい牧場及び茶業振興センターは、新型コロナウイルス感染症の影響による社会見学利用の減少や集客イベント実施の見合わせがありましたが、令和4年度の両施設の合計来場者数は51,092人となり、令和3年度に比べて増加しました。				

〔農業センター管理運営経費〕 15,620,014 円（その他特財 948,046 円）
 〔茶業振興センター管理運営経費〕 6,090,000 円（その他特財 5,985 円）
 〔ふれあい牧場管理運営費〕 10,357,380 円（その他特財 93,861 円）

その他経費

〔負担金〕

10,000 円

・全国市立農場協議会

項2 畜産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
612,372,000 円	592,680,607 円	96.8%	0 円	19,691,393 円

目1 畜産総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,647,000 円	4,420,291 円	66.5%	0 円	2,226,709 円

〔一般職給〕 1 人

4,420,291 円

目2 畜産振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
185,576,000 円	168,111,316 円	90.6%	0 円	17,464,684 円

目的	畜産業振興を図る				
指標	牛・豚飼養頭数	目標	10,000 頭以上	実績	9,242 頭 (3 年度 10,093 頭)
説明	<p>消費者ニーズに合った高品質な豚肉を市民に広く周知するべく宣伝活動に対して助成しました。また、乳牛育成事業を支援することで、優良な乳牛を育成し、酪農経営の合理化に寄与しました。</p> <p>堆肥舎等の施設整備、環境対策及び防疫対策への支援に取り組み、飼養環境の向上・改善を図りました。また、高騰する配合飼料価格の一部を補助することで、畜産経営の維持・安定に努めました。</p>				

〔銘柄豚普及活性化事業費〕

568,000 円

〔乳牛育成事業費〕

900,000 円

〔畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費〕 146,890,000 円（県支出金 146,890,000 円）

〔畜産防疫環境保全対策事業費〕

1,896,700 円

家畜伝染病の発生予防に努める四日市市畜産振興協議会へ負担金を支出するとともに、同協議会会員が実施する豚熱ワクチン接種に対して支援しました。

〔飼料価格高騰対策事業費〕

17,843,500 円

その他経費

〔一般経費〕

13,116 円（その他特財 3,800 円）

目3 食肉センター食肉市場費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
420,149,000 円	420,149,000 円	100.0%	0 円	0 円

〔食肉センター食肉市場特別会計繰出金〕

420,149,000 円

項3 農地費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
721,230,000円	710,377,476円	98.5%	0円	10,852,524円

目1 農地総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
360,188,000円	357,122,404円	99.1%	0円	3,065,596円

〔一般職給〕 5人 39,161,597円
 〔農業集落排水事業特別会計繰出金〕 315,671,000円

その他経費

〔一般経費〕 2,289,807円

目2 土地改良費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
344,083,000円	338,861,089円	98.5%	0円	5,221,911円

●〔明許繰越〕

〔土地改良事業費〕 71,140,000円（その他特財 3,557,000円）
 〔農地耕作条件改善事業費〕 17,000,000円（県支出金 10,203,840円）

目的	農業生産基盤となる農地・農業施設の整備を進める				
指標	農道の舗装率	目標	58.3%以上	実績	59.8% (3年度 59.4%)
説明	生産性の向上、効率的な土地利用を推進するため、農地の区画拡大や取水施設、農道の整備を進め、担い手農家等の経営の安定化を図りました。				

〔土地改良施設維持管理適正化事業費〕 1,625,000円
 〔土地改良事業費〕 127,812,900円（県支出金 9,536,000円）
 取水堰・ポンプ施設等の修繕を68カ所で行いました。（その他特財 31,780,115円）
 〔農地耕作条件改善事業費〕 903,600円
 担い手農家への農地集積に伴い、羽津地区で排水路改良工事を行いました。
 〔農村公園維持管理事業費〕 587,400円
 専門業者による農村公園の遊具等の点検を行ったほか、西村農村公園にて修繕工事を行いました。
 〔農道等維持修繕費〕 1,199,416円（その他特財 1,199,416円）
 地元で施工する修繕等に必要となる工事資材を10団体に支給しました。
 〔多面的機能支払交付金事業費〕 49,209,334円（県支出金 36,889,360円）
 農道・農業用水等の資源保全・環境保全等に取り組む45地域団体を支援しました。
 〔土地改良事業元利補給金〕 17,030,731円
 〔三重用水関連事業〕 50,025,000円
 ・三重用水土地改良区負担金
 〔団体負担金〕 804,000円
 ・三重県土地改良事業団体連合会

その他経費

〔その他事務費・一般経費〕 1,523,708円

目 3 農地防災費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,959,000円	14,393,983円	84.9%	0円	2,565,017円

〔井堰、樋門維持管理費〕 368,000 円
 〔排水機場運転管理委託事業費〕 2,436,500 円
 〔排水機場維持管理事業費〕 11,589,483 円（その他特財 31,790 円）

項 4 水産業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,872,000円	17,973,425円	69.5%	0円	7,898,575円

目 1 水産業総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,335,000円	8,409,205円	74.2%	0円	2,925,795円

〔一般職給〕 2 人 8,409,205 円

目 2 水産業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,315,000円	3,077,942円	92.8%	0円	237,058円

目的	魚介類が豊かな水産環境づくりを進める				
指標	漁獲量（海面漁業） 生産額	目標	1,200 t 以上 100 百万円以上	実績	612 t （3 年度 1,121 t） 79 百万円 （3 年度 95 百万円）
説明	夏期に伊勢湾の底層で発生する貧酸素水塊、イカナゴ漁の禁漁や廃業などの影響により、近年は漁獲量・生産額が減少傾向にあります。こうした中、ガザミ等の種苗放流事業を通して、水産資源の保護、育成に取り組み、漁獲量の安定化に向けた活動について支援していきます。				

〔沿岸漁業振興事業費〕 2,810,516 円
 四日市市漁業協同組合が実施する種苗放流事業へ助成しました。
 〔漁業経営近代化資金利子補給金〕 172,206 円
 〔負担金〕 80,000 円
 ・水産物消費拡大促進協議会

その他経費

〔一般経費〕 15,220 円

目 3 漁港管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,222,000円	6,486,278円	57.8%	0円	4,735,722円

〔漁港施設管理費〕 1,899,260 円
 〔漁港一般管理費〕 2,813,418 円
 〔海岸漂着物対策事業費〕 1,744,600 円
 〔負担金〕 29,000 円
 ・三重県漁港漁場協会

款 7 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,158,357,000 円	5,056,801,150 円	98.0%	0 円	101,555,850 円

項 1 商工費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,158,357,000 円	5,056,801,150 円	98.0%	0 円	101,555,850 円

目 1 商工総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
262,892,000 円	256,900,398 円	97.7%	0 円	5,991,602 円

〔一般職給〕 28 人 239,207,147 円
 〔再任用職給〕 2 人 13,051,200 円

その他経費

〔一般経費〕 4,642,051 円

目 2 商工業振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,591,241,000 円	4,509,669,921 円	98.2%	0 円	81,571,079 円

(工業振興課)

目的	企業の設備投資を促進する				
指標	企業立地奨励金指定事業の投下固定資産総額	目標	21,429 百万円以上	実績	4,613 百万円 (3年度 24,946 百万円)
説明	<p>競争力の高い企業の誘致・創出と産業の多様化を図り、今後のさらなる企業の設備投資を促進するため、令和2年度から企業立地奨励金制度の対象に水素等の新燃料への転換事業や、AI、IoT等を導入するスマート化事業を新たに加えると同時に、工場立地法に規定されている工業地域・工業専用地域の緑地面積率を緩和する、四日市市工場立地法市準則条例を施行し、企業の投資を促進しています。</p> <p>令和4年度は、重点分野であるバイオテクノロジーや半導体分野を含む設備投資4件を企業立地奨励金制度の奨励措置対象事業として指定しましたが、投下固定資産総額は目標額を下回りました。</p> <p>令和4年度の主な投資としては、AIを活用した原油荷揚オートラインアップシステムの新設、高分子から成るバイオ医薬品の次のターゲットである核酸医薬品の製造設備の設置、リソグラフィ材料の製造設備の増設等が挙げられます。</p>				

〔工業振興事業費〕 259,449,090 円

- ・企業立地奨励金交付事業費 16 件 256,881,000 円
- ・企業誘致活動事業費 441,410 円
- ・鈴鹿山麓研究学園都市等管理運営事業費 2,126,680 円

〔負担金〕 2,100,000 円

- ・日本貿易振興機構 2,000,000 円
- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 100,000 円

目的	研究開発機能の集積を図る				
指標	民間研究所立地奨励金 (研究施設) 交付件数	目標	2 件以上	実績	3 件 (3 年度 1 件)
説明	事業継続力の高い国内拠点化等を促進するため、研究開発に伴う設備投資を支援する「民間研究所立地奨励金制度」について、企業立地奨励金制度の改正に併せて、対象分野を変更しました。令和 4 年度の交付実績は 3 件となり、目標を上回りました。また、コンビナート事業所等において、2 件の民間研究所立地計画認定を行い、新たな研究施設の設置が進んでいるところです。引き続きマザー機能の集積を中心に研究開発機能の集積による新規事業分野への展開等の推進を図ります。				

〔工業振興事業費〕	66,923,000 円
・民間研究所立地奨励金等交付事業費 3 件	66,623,000 円
・中小企業研究開発支援事業費 (三重 TLO 負担金)	300,000 円

(商業労政課・工業振興課)

目的	中小企業の振興を図る				
指標	中小企業新規産業 創出事業費補助件数	目標	6 件以上	実績	2 件 (3 年度 3 件)
説明	<p>中小製造業者が行う新商品・新技術の研究開発事業を支援する「新規産業創出事業費補助金制度」について、令和 4 年度は 2 件の事業を採択し、新規事業への取組を支援しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、従来の対面型のビジネス環境に大きな影響があったことから、令和 2 年度から企業の非対面ビジネス環境やテレワークの導入を支援するため、IoT 等活用促進事業補助金の補助対象を拡充しており、令和 4 年度においては、バーチャル環境での機械の動作確認やオンラインでの商品プロモーション、在宅勤務環境整備など 3 件に支援しました。さらに、IoT 等を活用するための人材を育成する取組も補助対象とするよう制度を改正し、支援体制を強化しました。</p> <p>また、平成 29 年 4 月に開設した「四日市市企業 OB 人材センター」の活動を通して、中小企業の安全教育、生産管理、デジタル化等の支援を行いました。</p> <p>令和 3 年度末の公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センターの解散に伴い、令和 4 年度から市の直営施設となった「四日市市地場産業振興センター」において適切な管理運営を行うとともに、今後の施設の活用について、学識経験者等を入れて検討しました。</p>				

〔工業振興事業費〕	12,414,256 円
・中小企業新規産業創出事業費	4,060,410 円
新規産業創出事業費補助金 2 件	4,000,000 円
新規産業創出研究会運営費	60,410 円
・産業展覧促進事業費	1,651,000 円 (その他特財 5,119 円)
中小製造業見本市出展補助金 7 件	1,156,000 円
地場産業見本市出展補助金 1 件	495,000 円
・中小企業研究開発支援事業費	33,608 円
研究開発マッチングセミナー支援事業補助金	
・企業 OB 人材センター事業費	6,669,238 円

〔中小企業振興事業費〕	9,714,000 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金	3,600,000 円
・商工会議所中小企業等振興事業費補助金 (楠町関連)	3,400,000 円
・中小企業等販売力強化支援事業費補助金	1,000,000 円
・中小企業 IoT 等活用促進事業補助金 3 件	1,714,000 円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
・中小企業 IoT 等活用促進事業補助金	1,714,000 円 [再掲]

〔地場産業振興事業費〕	105,324,418 円
・萬古焼の里推進事業費	7,969,860 円
ばんこの里会館リニューアル事業費補助金	

・ 萬古焼振興事業費	3,252,625 円
四日市萬古陶磁器コンペ事業費補助金	662,000 円
陶器の日事業費補助金	187,700 円
四日市萬古まつり等支援事業費補助金	2,362,630 円
四日市萬古焼伝統産業技術マイスター認定事業 1 件	40,295 円
・ 地場産業普及啓発事業費	2,811,450 円
地場産品広報活動事業	1,017,000 円
伝統産業普及啓発事業	1,726,450 円
四日市萬古焼でおもてなし事業費補助金 1 件	68,000 円
・ 四日市市地場産業振興センター運営費	91,290,483 円 (その他特財 61,477,452 円)
施設総合管理委託	25,243,042 円
警備・保守業務委託	7,048,580 円
地場産業振興事業等業務委託	27,797,999 円
新産業拠点施設整備基本計画策定支援業務委託	2,167,000 円
光熱水費 (電気・ガス・上下水道)	18,251,220 円
一般経費等	10,782,642 円
〔負担金〕	74,600 円
・ 一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	50,000 円
・ 公益財団法人三重県産業支援センター	24,600 円

(工業振興課)

目的	臨海部コンビナートの競争力を強化する				
指標	競争力強化施策に関する 意見交換の項目数	目標	3 項目以上	実績	5 項目 (3 年度 5 項目)
説明	<p>企業 16 社、国、県が参画する「四日市コンビナート先進化検討会」において、IoT、AI 等の IT 技術の導入に向けた検討を重ね、災害時の情報収集等を目的としたドローンの活用や非防爆携帯型電子機器の導入を図りました。加えて、行政手続きの電子申請について検討を行い、令和 3 年度から工場立地法関係等の事務手続きの一部について電子申請を開始しており、電子申請の普及にも努めました。</p> <p>さらに、令和 4 年 3 月に立ち上げた「四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会」を 3 回開催 (全 4 回) し、企業・学識経験者・関係機関等とともに、カーボンニュートラル化に向けて四日市コンビナートが目指す将来像であるグランドデザインやロードマップを検討報告書として取りまとめました。</p> <p>また、臨海部における産業の集積や活性化を図るため、三重県、四日市市、四日市港管理組合、四日市商工会議所にて構成される四日市臨海部産業活性化促進協議会において、三重大学の機械・電気を学ぶ学生を対象としたオンラインによるコンビナート企業見学会及び企業社員とのミーティングを実施し、働く職場としての魅力の発信に努めました。</p>				

〔工業振興事業費〕	21,239,716 円
・ 産業高度化推進調査費	700,990 円
・ 四日市コンビナート等先進化推進事業費	842,070 円
・ 四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	19,696,656 円
〔負担金〕	300,000 円
・ 四日市臨海部産業活性化促進協議会	

目的	企業活動を支える人材を育成する				
指標	地場産業体験学習事業 受講者数	目標	2,590 人以上	実績	2,097 人 (3 年度 2,217 人)
説明	<p>市内の小学生に本市の代表的な地場産業である四日市萬古焼を知ってもらい、ものづくりの楽しさを体感してもらうため、令和 4 年度は 2,590 人 (市内 37 校) を受講者数の目標としました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標数に到達しなかったものの、市内の小中学校まで出向いて行う萬古焼陶芸体験出前講座においては、前年度を上回る受講者数となり、多くの子どもたちに四日市萬古焼の魅力を伝えることができました。</p> <p>また、(公財) 三重県産業支援センター北勢支所と連携し、石油化学コンビナートに係る人材の育成・確保を図る目的で、プラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等向けの基礎講座を実施し、産官連携による技能者育成事業に取り組みました。</p>				

〔工業振興事業費〕	10,000,000 円
・ものづくりエキスパート育成事業費	
〔地場産業振興事業費〕	11,956,892 円
・萬古焼振興事業費	1,355,249 円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	400,000 円
（萬古焼技術者育成研修「やきものたまご創生塾」事業）	
子供陶芸コンクール事業費	955,249 円
・地場産業普及啓発事業費	650,000 円
四日市萬古焼後継者育成事業費補助金	
（伝統産業技術後継者育成事業）	
・地場産業体験学習事業費	9,951,643 円
〔負担金〕	200,000 円
・三重県ジュニアロボコン実行委員会	

（商業労政課）

目的	商店街への出店促進				
指標	中心市街地の 空き店舗率	目標	11%以下	実績	9.9% (3年度 8.4%)
説明	<p>商店街及び郊外住宅団地における空き店舗等の対策として、補助制度の案内チラシを商店街だけでなく全日本不動産協会などを通じて幅広く配布するとともに、創業支援事業計画に基づき、四日市商工会議所等と連携しながら、創業者が新規出店する際に、空き店舗等の活用や四日市市独立開業資金の利用を促すなど周知に努めました。</p> <p>また、商店街の賑わいの創出を図るためイベント開催を支援した「エキサイト四日市・バザール」は、平成4年4月4日に「オープンバザール」として開催されたことにルーツを持ち、令和4年4月4日を迎えることから、拡充して開催されました。他にも、「秋の四日市祭」と合わせて開催された「秋の文化財行列」や、まちの回遊性を高めるため、道路空間などを歩行者に開放し、居心地の良い空間を創出する取り組み「諏訪新道ブロックパーティ」に対して支援を行い、新たな魅力やにぎわいの創出に努めました。</p>				

〔商業振興事業費〕	
・買い物拠点再生事業費	19,792,000 円
空き店舗等活用支援事業補助金	16 件 7,033,000 円
商店街活性化イベント事業補助金	7 件 12,359,000 円
商店街魅力アップ事業補助金	2 件 400,000 円

目的	中心市街地における交流人口の増加				
指標	歩行者流量調査	目標	平日 53,000 人以上 休日 55,000 人以上	実績	平日 52,090 人 (3年度 44,975 人) 休日 50,021 人 (3年度 50,960 人)
説明	<p>中心市街地における交流人口の増加を図るため、諏訪栄町地区街づくり協議会が行う冬のイルミネーションにおいては、近鉄四日市駅東口付近のイルミネーションの電球を増設するとともに、近鉄四日市駅東口にハートのオブジェを設置し、SNS スポットとすることで多様な世代のにぎわい創出を図る取り組みなどに対して支援を行いました。</p> <p>また、本市の市名の由来にちなみ、4が並ぶ令和4年4月4日を「四日市の日」として、中心市街地において記念イベントを開催しました。</p> <p>中心市街地活性化の拠点施設である「すわ公園交流館」においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、諏訪公園や商店街のアーケード下にキャンドルを並べる「1000000 人のキャンドルナイト in すわ公園」などのイベントが中止となりましたが、職業体験等を行う「こどもたちによるこどものまち」（こども四日市）などのイベントを実施したほか、「親子で学ぶドローン体験講座」といった新たなイベントや音楽イベントを SNS で発信するなど、新しい生活様式に基づいて、まちのにぎわい創出につながる様々な事業を実施しました。</p> <p>近鉄四日市駅周辺の歩行者流量は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度の休日の歩行者流量は減少しましたが、平日は令和3年度と比べて増加に転じました。</p>				

〔商業振興事業費〕		43,885,900 円	
・商業動向調査費		2,794,000 円	
・中心市街地イルミネーション事業費		4,629,000 円	(その他特財 4,629,000 円)
・高校生魅力創出事業費		660,000 円	
・すわ公園交流館管理運営費		20,725,900 円	
・まちゼミ開催事業費補助金		338,000 円	
・444 記念事業費		1,980,000 円	(その他特財 1,980,000 円)
・買い物拠点再生事業費		12,759,000 円	〔再掲〕
商店街活性化イベント事業補助金	7 件	12,359,000 円	〔再掲〕
商店街魅力アップ事業補助金	2 件	400,000 円	〔再掲〕

(商業労政課・工業振興課)

目的	勤労者就労環境の改善				
指標	雇用関連施策等の周知、啓発を行った事業所数	目標	2,077 社以上	実績	2,112 社 内訳 郵送等 1,593 社 訪問等 519 社 (3 年度 2,077 社)
説明	<p>就労コーディネーターを中心とした企業等訪問 (519 件) に加え、四日市公共職業安定所等と連携して実施した各種就職セミナーに参加した事業所や、四日市人権啓発企業連絡会の会員企業 (93 社) などに対して、様々な機会を捉えて文書、訪問による市や関係機関の施策等の周知、啓発を精力的に実施し、勤労者就労環境の改善に取り組みました。</p> <p>また、四日市市が企業向けに実施している障害者雇用に関する各種補助金等の制度の内容をわかりやすく紹介する冊子を作成し、周知に活用しました。</p> <p>このような周知啓発もあり、障害者の雇用については、民間企業における障害者の法定雇用率 2.30% に対して、令和 4 年は、四日市公共職業安定所管内 (四日市市、菰野町、川越町) においては 2.43%、四日市市内の民間企業においては 2.45% と、前年に引き続き法定雇用率を上回る結果となりました。</p> <p>また、働き方改革に関する職場内研修を実施する市内企業への講師派遣や、従業員が働きやすいよう、就業規則の改正や職場環境の整備を行う企業への補助など、市内中小企業における働きやすい職場づくりの支援を行いました。</p>				

〔雇用対策事業費〕		29,960,434 円	
・雇用実態調査事業費		756,000 円	
・雇用促進事業費		105,000 円	
雇用促進交付金	7 件		
・障害者雇用促進事業費		1,206,900 円	
障害者職場定着支援事業			
・障害者雇用奨励補助金		3,040,000 円	
障害者トライアル奨励金	15 件		
障害者雇用奨励金	8 件		
・職業訓練事業費補助金		1,089,016 円	
・ワークスタイル・イノベーション推進事業費		450,000 円	
・中小企業人材確保支援事業費		10,503,000 円	
中小企業人材確保支援事業費補助金	16 件	3,639,000 円	
新卒転職フェアブース提供	20 件	6,864,000 円	
・中小企業働きやすい職場づくり支援事業費補助金		4,630,000 円	
ハード整備支援事業	9 件		
ソフト整備支援事業	3 件		
・高度 IT 人材育成事業費		7,920,000 円	(その他特財 425,000 円)
・雇用対策一般経費		260,518 円	

その他経費

〔工業振興事業費〕	575,965 円
・工業振興一般経費	

〔商業振興事業費〕	6,496,000 円
・定期市活性化促進事業費	1,546,000 円
・商業団体振興事業費補助金	400,000 円
・商店街街路灯電灯料補助金	4,550,000 円

〔中小企業振興事業費〕	9,094,234 円	
・産業功労者表彰経費	50,204 円	
・商工振興一般経費	237,030 円	
・中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	3,917,000 円	
・創業支援事業費補助金	1,500,000 円	
・創業者販路拡大事業費補助金	843,000 円	
・女性起業家育成支援事業費	2,547,000 円	
〔中小企業関係資金融資預託金〕	1,720,250,000 円	(その他特財 1,720,250,000 円)
・環境改善設備資金融資預託金	1,250,000 円	
・中小企業振興資金融資預託金	1,695,000,000 円	
・独立開業資金融資預託金	24,000,000 円	
〔中小企業関係資金保証料補給金〕	7,029,984 円	
・中小企業振興資金保証料補給金	5,072,448 円	
・独立開業資金保証料補給金	1,957,536 円	
〔中小企業関係資金損失補償金〕	269,840 円	
〔新型コロナウイルス感染症関連経費〕	2,185,378,592 円	
・中小企業雇用継続支援補助金	12,825,737 円	
・四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	2,172,360,855 円	(国庫支出金 1,912,922,000 円)
・中小企業等事業再構築計画策定費補助金	192,000 円	

目 3 観光費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
304,224,000 円	290,230,831 円	95.4%	0 円	13,993,169 円

(観光交流課)

目的	観光資源を活用して集客を図る				
指標	観光入込客数	目標	800,000 人以上	実績	649,204 人 (令和3年 272,733 人)
説明	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、令和3年度まで多くのイベントが中止となっていました。令和4年度は、県を越える移動の自粛要請がなかったことなどから、感染防止対策を講じながら「大四日市まつり」「四日市花火大会」「四日市ばんこ祭り」といった大規模なイベントも無事開催に至りました。3年ぶりの開催による高揚感や、コロナ禍の期間中に取り組んだ再始動に向けたPRポスター制作による機運醸成により、「大四日市まつり」の来場者数がコロナ禍前の水準を上回るなど、3つのイベントへの来場者数は、311,716人（前年は全て中止となったため0人）となりました。</p> <p>観光施設については、四日市スポーツランドのセンターハウス改修やアスレチック修繕などのほか、運営に対する補助を行い、施設の魅力や利便性の向上に努めました。観光施設の運営にあたっては、新しい生活様式を取り入れながら、密にならない工夫や運営状況などの情報提供に努めた結果、観光施設の入込客数は、前年から64,755人増の337,488人となりました。</p> <p>その結果、イベント及び観光施設を合わせた令和4年の観光入込客数は、前年から376,471人増の649,204人となりましたが、依然としてコロナ禍前の水準には達しておらず、目標の800,000人以上を達成することはできませんでした。</p> <p>引き続き「四日市市総合計画（2020-2029）」や「四日市市観光・シティプロモーション条例」に基づき、シティプロモーション部各課や関係部局のみならず、四日市観光協会や四日市商工会議所など関係機関とも連携しながら、本市の観光資源を活用した様々な取り組みを実施し、交流人口の増加に努めていきます。</p>				

〔観光対策事業費〕	176,024,236 円	
・観光対策推進事業費	9,186,276 円	
四日市観光大使等関係費	2,040,000 円	
四日市観光・シティプロモーション協議会負担金	3,500,000 円	
一般経費	3,646,276 円	
・宮妻峡周辺環境整備事業費	3,498,844 円	〔県支出金 123,740 円〕
		〔その他特財 177,698 円〕
・大四日市まつり事業費補助金	36,600,000 円	(その他特財 36,600,000 円)
・四日市花火大会事業費補助金	34,300,000 円	(その他特財 34,300,000 円)
・東海・北陸B-1グランプリ事業費補助金	808,000 円	
・なんでも四日の市事業費	800,000 円	
・レジャー施設事業費	60,904,465 円	(その他特財 7,129,134 円)
レジャー施設運営事業費補助金	41,300,000 円	
伊坂・山村ダム周辺緑地管理等委託料	13,953,476 円	
伊坂ダム休憩施設管理運営業務委託料	3,399,000 円	
一般経費	2,251,989 円	
・四日市観光協会事業費	21,257,414 円	
・さくらまつり等事業費補助金 4 件	1,435,000 円	
・観光対策一般経費	2,579,137 円	(その他特財 90,310 円)
・産業観光事業費	455,100 円	
・移住支援事業費	4,200,000 円	〔県支出金 2,400,000 円〕
		〔その他特財 280,000 円〕
〔コンベンション機能推進事業費〕	1,488,393 円	
・コンベンション事業推進補助金 6 件		
〔宮妻峡ヒュッテ管理運営費〕	3,881,621 円	
・指定管理委託料	3,611,021 円	
・一般経費	270,600 円	
〔観光施設整備事業費〕	65,879,200 円	
・レジャー施設整備事業費補助金	55,471,000 円	
・もみじ谷散策路改修工事等	10,408,200 円	
〔負担金〕	2,279,000 円	
・三重県観光連盟	1,698,000 円	
・東海自然歩道連絡協議会	10,000 円	
・鈴鹿国定公園協会	29,000 円	
・北伊勢広域観光推進協議会	242,000 円	
・四日市港振興会	300,000 円	
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	45,000 円	
・四日市コンビナート夜景クルーズ (60 分プラン) 9 件		

観光入込客数 (令和4年1月～令和4年12月)

(単位: 人)

イベント・施設	来場者数	イベント・施設	来場者数
大四日市まつり	253,000	四日市花火大会	41,000
四日市港	52,054	四日市スポーツランド	113,256
伊坂ダムサイクルパーク	61,553	四日市ばんこ祭り	17,716
そらんぼ四日市	69,447	ふれあい牧場	41,178
		計	649,204

(観光交流課)

目的	新しい発想で本市の観光資源を活用し魅力を発信する				
指標	市外の人において、四日市を知る機会が増えたと感じる割合	目標	30%以上	実績	51%
説明	<p>本市の魅力を市内外へ広く発信し、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成を図るため、関係団体や他部局と連携し、「四日市ばんこ祭り」や「消防春フェス」とのタイアップによるラジオ番組の公開録音を行ったほか、一年を通じて本市の魅力やイベント情報等を東海エリアに発信するラジオ番組を放送しました。また、シネアドとして、名古屋ミッドランドスクエアシネマ及び 109 シネマズ四日市において、令和3年度に制作したミュージックビデオ「SUNRIZE!43〜こにゅうどうくんのテーマ〜」を上映しました。さらに、そのミュージックビデオの設定を展開させ、市内外の関係者・団体と連携し、新たに漫画の制作やラジオドラマの放送、ダンスと演劇を組み合わせた舞台公演に取り組みました。</p> <p>それらの取り組みに加え、地域の伝統・文化を生かした地場産品や豊かな風土の中で育まれた特産品などを活用し、新たな四日市土産を生み出す仕組みづくりを進めました。具体的には、市内事業者のこだわりの商品を地域ブランド「泗水十貨店」として認定し、それら商品の PR や販売を通じて本市の魅力を効果的に発信するため、令和7年度の本格稼働を目指し、商品の選定や統一的なデザインによるパッケージの制作、販売店舗の検討・調整などを行いました。</p> <p>今後も柔軟な発想で様々な事業や効果的な情報発信に取り組み、本市の良さや魅力に対する市民の認識を深めるとともに、本市の認知度や都市イメージ向上を図り、関係人口の増加や地域の活性化につなげていきます。</p>				

〔シティプロモーション事業費〕	40,633,381 円	(その他特財 18,060,315 円)
・メディア活用関連費用	14,497,000 円	
・地域資源活用コンテンツ造成事業費	3,993,000 円	
・シティプロモーションイベント事業	19,584,381 円	
・シティプロモーション事業一般経費	1,188,000 円	
・四日市市観光振興等事業費補助金 1 件	371,000 円	
・東海道おもてなし事業補助金 1 件	500,000 円	
・客船誘致協議会負担金	500,000 円	

款 8 土木費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,269,808,545 円	18,162,638,895 円	81.6%	3,739,320,546 円	367,849,104 円

項 1 土木管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,337,057,000 円	1,299,880,388 円	97.2%	10,456,500 円	26,720,112 円

目 1 土木総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,337,057,000 円	1,299,880,388 円	97.2%	10,456,500 円	26,720,112 円

〔一般職給〕 88 人 723,264,022 円 (県支出金 3,613,020 円)
 〔再任用職給〕 5 人 19,643,367 円

その他経費

(都市計画課)

〔負担金〕 1,706,000 円
 ・三重県社会基盤整備協会等

(建築指導課)

目的	建築物の安全を確保し良好な市街地環境とする				
指標	管理不全な空き家の改善率 (改善件数/管理不全な空き家数)	目標	84.0%以上	実績	85.3%(169 件/198 件) (3 年度 82.8%)
説明	安全で良好な住環境を確保するため、現地調査で管理不全と判定された空き家の所有者に対し、空き家の適正管理を促す文書を送付するなどの助言・指導を行いました。令和 4 年度中に新たに管理不全と判定した空き家は 6 件あり、10 件の管理不全な空き家が除却されたことにより、改善率は 85.3%となりました。				

〔建築指導事務費〕 14,564,780 円 (その他特財 14,564,780 円)
 〔ブロック塀等安全対策、瓦屋根耐風対策事業費〕 24,609,000 円 (国庫支出金 10,831,000 円)
 ・ブロック塀等撤去費補助金交付 (国) 80 件 5,580,000 円 (国庫支出金 1,041,000 円)
 ・瓦屋根耐風改修工事費補助金交付 (国) 41 件 19,029,000 円 (国庫支出金 9,790,000 円)
 〔(木造住宅)耐震化促進事業費〕 114,919,000 円 (県支出金 72,188,750 円)
 ・無料耐震診断 (国・県) 385 件
 ・耐震補強計画策定費補助金交付 (県) 10 件
 ・耐震補強工事費等補助金交付 (国・県) 288 件 (補強:4 件、除却:279 件、緊急危険除却:5 件)
 〔沿道建築物耐震化促進事業費〕 187,416,000 円 (県支出金 144,763,000 円)
 ・耐震診断補助金交付 (国・県) 1 件
 ・耐震補強工事費補助金交付 (国・県) 5 件

その他経費

〔負担金〕 148,000 円 (その他特財 148,000 円)
 ・全国建築審査会協議会等

（市街地整備課）

目的	住環境整備の推進				
指標	狭あい道路 累計整備件数	目標	124 件以上	実績	112 件 (3年度 132 件)
説明	建物の更新等にあわせて道路拡幅用地の寄附等を受け、狭あい道路対策を進めています。 令和 4 年度は、112 件の整備を行いました。目標を達成することができませんでしたが、引き続き狭あい道路整備補助金の啓発等に努め、事業の推進を図ります。				

〔狭あい道路対策費〕

179,507,071 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・狭あい道路対策事業 (市内一円)	工事費 道路後退用地整備工事 75 件 補助金 狭あい道路整備補助金 28 件 助成金、報償金 助成金 225 件 報償金 90 件	179,507,071	国庫支出金	44,500,000

狭あい道路後退用地整備事業実績

区 分	寄 附			整備実績		
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件 数	225 件	199 件	224 件	99 件	110 件	103 件
延 長	5,196 m	4,072 m	4,636 m	2,364 m	2,089 m	1,615 m

※上記のほか、令和 4 年度は道路改良単独事業費による後退用地の整備を 9 件実施しました。
(延長：159 m)

助成金の交付	件 数		
	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
測量分筆登記	199 件	195 件	225 件
支障物件除去	120 件	134 件	149 件

（用地課）

〔未登記道路調査事業費〕

18,053,414 円

・公共嘱託登記等業務

未登記処理筆数の推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
処理筆数	114 筆	91 筆	144 筆

〔法定外公共物等特定事業費〕

625,438 円

(営繕工務課)

目的	市民に安全で使いやすい公共建築物等を提供する				
指標	工事完成後、概ね1年間における不具合発生件数	目標	0 件	実績	0 件/115 件 (令和3年度 0 件/102 件)
説明	各部署から依頼された工事の設計、監督を行うにあたり、安全で使いやすい施設を提供するため、ユニバーサルデザインに配慮した設計や、コスト縮減、環境負荷の低減に努めるとともに、施設の利用形態や使い勝手について、施設管理者と調整を図り設計を行いました。その結果、令和3年度に完成した工事で施設運営に支障をきたす不具合発生件数は0件でした。また、当課にて作成している「四日市市建築施設保全ガイドブック」を各施設管理者に対して情報提供を行い、施設の保全に対する意識向上を図りました。				

〔営繕事務費〕

13,586,096 円 (その他特財

418,880 円)

○令和4年度の主な工事及び委託

区 分	主 な 工 事・委 託
政策推進部 関係施設	保々ふれあい会館解体工事
総務部 関係施設	旧三重ソフトウェアセンター社屋解体工事 天白東会館内装改修工事
財政経営部 関係施設	市庁舎高架水槽ほか更新工事 市庁舎北館照明器具LED化工事
市民生活部 関係施設	市民生活課分室解体工事 あさけプラザ体育館改修工事 羽津地区市民センター空調機更新工事ほか設計業務委託
健康福祉部 関係施設	中央老人福祉センター及び勤労者・交流センター改修工事 三重北勢健康増進センター空調設備及び中央監視設備更新工事 保健所衛生検査施設新築工事基本設計業務委託
こども未来部 関係施設	富洲原保育園内装改修工事 少年自然の家本館・体育館トイレ洋式化工事 富洲原保育園外壁改修工事ほか設計業務委託
シティプロモーション部 関係施設	楠体育館キュービクルほか更新工事 楠体育館外壁改修ほか工事 温水プール改築工事基本設計業務委託
商工農水部 関係施設	農業センター再整備工事 四日市競輪場ナイター照明更新工事 食肉センター・食肉市場施設内照明LED化(3期)ほか工事
環境部 関係施設	北部埋立処分場浸出水処理施設整備工事 北大谷斎場空調設備更新工事
都市整備部 関係施設	高花平市営住宅住戸改修工事 中央緑地雨水ポンプ場受変電及びポンプ制御盤更新工事 坂部が丘市営住宅住戸改修工事ほか設計業務委託
消防本部 関係施設	南消防署庁舎改築工事 中消防署受変電設備更新工事 北消防署北西出張所及び保々分団車庫整備工事設計業務委託
教育委員会 関係施設	市指定文化財「旧四郷村役場」復原・修理ほか工事 西陵中学校給食受入施設整備工事 富洲原小学校大規模改修工事 博物館空調設備更新工事

○受託の発注業務推移

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
工事	1 2 1 件	1 4 0 件	1 4 0 件
委託	5 6 件	6 1 件	5 1 件
合計	1 7 7 件	2 0 1 件	1 9 1 件

項 2 道路橋梁費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4, 575, 808, 545 円	3, 603, 003, 284 円	78. 7%	952, 489, 893 円	20, 315, 368 円

目 1 道路橋梁総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
230, 734, 000 円	216, 811, 835 円	94. 0%	0 円	13, 922, 165 円

〔一般職給〕 19 人 138, 245, 328 円 (県支出金 36, 000 円)
 〔再任用職給〕 1 人 2, 101, 224 円

(都市計画課)

目的	広域幹線道路の整備促進				
指標	事業進捗状況	目標	早期整備	実績	〔新名神高速道路〕 計画延長 174km 既開通区間 138. 2km (令和 9 年度全線開通予定) 〔東海環状自動車道〕 計画延長 153km 既開通区間 128. 4km (令和 8 年度全線開通予定) 〔北勢バイパス〕 計画延長 21km 既開通区間 8. 5km (山之一色町～国道 477 号バイパス間 4. 1km 令和 6 年度開通予定)
説明	新名神高速道路、東海環状自動車道及び国道 1 号北勢バイパスなどの広域幹線道路の整備促進に向け、事業主体と共に地元との事業調整を図るとともに、各期成同盟会等による要望活動を行いました。引き続き早期整備に向けて取り組んでいきます。				

〔広域基幹道路整備基金積立金〕 1, 009, 108 円 (その他特財 1, 009, 108 円)

・令和 4 年度末現在高 1, 002, 779, 832 円

〔負担金〕 603, 500 円

・広域幹線道路関連同盟会等

(道路管理課)

〔道路台帳整備事業費〕 17, 290, 900 円

・道路台帳整備

・認定路線網図データ修正等

(用地課)

目的	道路・河川・水路・公園の官民境界査定				
指標	処理日数(平均)	目標	1ヶ月以内	実績	38.4日 (3年度 41.5日)
説明	業務分担を見直すなど業務の効率化を図った結果、境界確認申請の受付日から立会日までの日数は前年度よりも短縮できたものの、目標の達成には至りませんでした。				

〔境界査定業務費〕 16,105,196円 (その他特財 14,000円)
 〔地籍調査事業費〕 5,589,839円 (県支出金 2,010,000円)
 ・北納屋町、中納屋町地籍調査業務

その他経費

〔代替地等売却事業費〕 1,055,830円
 ・不動産鑑定報酬

目2 道路維持費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,072,200,000円	1,063,196,132円	99.2%	5,280,000円	3,723,868円

〔一般職給〕 16人 133,362,048円

(道路維持課)

●【明許繰越】

〔道路維持修繕費〕 22,341,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小林波木線 (波木町)	工事費 貯留施設整備工 1式 側溝工 L=72.3m 舗装工 A=100㎡ 付帯工 1式	22,341,000		

●【現年度】

目的	道路の維持				
指標	道路損傷箇所での事故件数	目標	18件以下	実績	22件 (3年度 18件)
説明	安全で円滑な交通を確保し、道路瑕疵による交通事故を抑制するため、舗装が傷んでいる箇所や補修頻度が多い箇所の再舗装を行うとともに、道路パトロールを実施し、道路損傷箇所の早期発見、修復に努めましたが、事故件数の目標を達成することはできませんでした。				

道路損傷箇所での事故件数等の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
事故件数	18件	18件	22件	
緊急対応箇所	2,189箇所	2,134箇所	1,926箇所	舗装はがれ、道路陥没

〔道路雪氷対策費〕

21,353,200 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・市内一円	委託料 雪氷対策業務 1 式 需用費 融雪剤購入 1 式	21,353,200		

〔道路維持修繕費〕

799,238,432 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・寺方尾平線外 2 線 (曾井町地内)	工事費 L=1,480 m W=9.0~11.2 m 舗装工 A= 10,191 m ²	296,023,073	そ の 他 特 財	8,339,650
・外 2 8 9 線 (市内一円)	工事費 舗装工 A= 5,558 m ² その他修繕工 3 件 委託料 除草業務 A=269,893 m ² 路面清掃業務 L= 177.1km 調査業務 7 路線 測量業務 5 路線 その他業務 1 式 原材料費 補修用材料 1 式 負担金 除草業務に伴う 三重県への負担金 1 件 踏切舗装工事に係る 近鉄への負担金 1 件 賠償金 道路事故賠償金 26 件 補償費 3 件			
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設修繕工 706 件 舗装修繕工 481 件 委託料 側溝清掃業務 51 件			

目 3 道路新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,696,274,733 円	1,873,494,125 円	69.5%	820,570,873 円	2,209,735 円

〔一般職給〕

4 人

31,733,986 円

(道路建設課)

●【明許線越】

468,536,399 円

〔社会資本整備総合交付金事業費（道路）〕

97,082,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 221.5 m 側溝工 L= 412.7 m 舗装工 A= 508 m ²	36,062,000	国庫支出金	53,395,100
・泊小古曾線 (大字泊村地内)	工事費 擁壁工 L= 109.4 m 側溝工 L= 139.7 m 函渠工 L= 11.3 m 舗装工 A= 555 m ² 用地費 A= 1,941 m ² 補償費 1 件	61,020,000		

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕

234,849,375 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・末広新正線 (曙町及び末広町 地内)	委託料 調査業務 1 式	495,000		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目地内)	委託料 補償調査業務 1 式 用地費 A=984.47 m ² 補償費 12 件 〔一部令和3年度 事故線越〕	192,301,967		
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川 地内)	用地費 A=160.52 m ² 補償費 1 件	7,936,108		
・霞ヶ浦垂坂線 (羽津町ほか 3 町地内)	委託料 設計業務 1 式 補償調査業務 1 式	8,022,800		
・三重橋垂坂線 (大字羽津ほか 5 町地内)	委託料 設計業務 1 式 測量業務 1 式 調査業務 1 式 〔一部令和3年度 事故線越〕	23,189,500		
・阿倉川野田線 (清水町ほか3 町)	委託料 設計業務 1 式	2,904,000		

〔道路改良単独事業費〕

136,605,024 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費 函渠工 L= 132.3 m 側溝工 L= 487.6 m 法面工 1 式 舗装工 A= 474 m ² 委託料 設計業務 1 式	70,003,230		
・外6線 (市内一円)	工事費 道路改良工 2 路線 委託料 設計業務 2 路線 調査業務 2 路線 公共嘱託登記業務 2 路線 用地費 A= 1,941 m ² 補償費 3 件 使用料 土地使用料 1 件	66,601,794		

●【現年度】

目的	幹線道路の整備				
指標	*整備延長	目標	7,225 m以上	実績	5,950 m (3年度 5,950 m)
説明	慢性的な渋滞や朝夕を中心とした渋滞を解消するため、小杉新町2号線、泊小古曽線、垂坂1号線の工事を進め事業進捗を図りました。曾井尾平線においては、工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。				

※平成21年度から実施している道路の新設及び拡幅整備の累積延長

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路）〕

204,060,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小杉新町2号線 (山之一色町地内)	工事費 擁壁工 L= 221.5 m 側溝工 L= 412.7 m 舗装工 A= 508 m ²	81,550,000	国庫支出金	112,232,500
・泊小古曽線 (大字泊村地内)	工事費 擁壁工 L= 109.4 m 側溝工 L= 139.7 m 函渠工 L= 11.3 m 舗装工 A= 555 m ²	91,090,000		

・曾井尾平線 (曾井町及び 寺方町地内)	工事費 擁壁工 L= 56.5 m 側溝工 L= 589.0 m 舗装工 A= 3,400 m ² カラー舗装工 A= 650 m ² (一部令和4年度 明許繰越)	31,420,000		
----------------------------	--	------------	--	--

〔道路改良単独事業費〕

14,639,070 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂1号線 (垂坂町地内)	工事費 側溝工 L= 1,001 m 集水桝工 40 基 擁壁工 L= 94.0 m (一部令和4年度 明許繰越)	14,639,070		

目的	市民生活や産業活動を支える道路空間整備				
指標	※整備延長	目標	42,033 m以上	実績	41,230 m (3年度 40,510 m)
説明	安全で快適な市民生活ならびに産業活動を支える道路施設の機能維持を図るため、市内幹線道路の西坂部高角線、美里ヶ丘2号線、午起末永線における再舗装工事を実施しました。石原南五味塚線及び小倉磯津港線においては、民間工事との工程調整に時間を要し、また、未広新正線においては、水道工事との工程調整に時間を要し工事を繰越したため完了できず、目標が達成できませんでした。				

※平成21年度から実施している市内幹線道路における再舗装工事の累積延長

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）〕

37,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西坂部高角線 (高角町地内)	工事費 L=159m W=7.2m 舗装工 A= 1,180 m ²	8,816,600		
・美里ヶ丘2号線 (尾平町地内)	工事費 L=282m W=8.7m 舗装工 A= 2,270 m ²	25,183,400		
・下野保々線外1線 (市場町ほか4町地内)	委託料 測量業務 1式	3,000,000		

〔産業支援・生活拠点道路整備事業費〕

228,678,953 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・西阿倉川62号線 (大字西阿倉川及び 大字東阿倉川地内)	工事費 橋梁上部工 1式 舗装工 A=6,373 m ² 委託料 公共嘱託登記業務 1式 使用料 土地使用料 5件 (一部令和4年度 明許繰越)	164,217,074		
・赤堀小生線 (赤堀二丁目地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1式 補償費 1件	1,582,996		
・霞ヶ浦垂坂線 (大字羽津地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1式	466,950		
・午起末永線 (午起一丁目ほか 2町地内)	工事費 L=184m W= 11.0m 舗装工 A= 1,810 m ²	32,205,800		
・末広新正線 (曙町及び末広町地内)	工事費 L=181m W= 12.0m 舗装工 A= 2,527 m ² (一部令和4年度 明許繰越)	20,290,000		
・垂坂平津線外3線 (大矢知町ほか 4町地内)	委託料 測量業務 1式	4,395,600		
・三重橋垂坂線 (大字羽津ほか 5町地内)	委託料 測量業務 1式	4,730,700		
・阿倉川野田線 (清水町ほか3町)	委託料 公共嘱託登記業務 1式	789,833		

〔道路改良単独事業費〕

74,896,816 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・川島62号線 外12線 (市内一円)	工事費 道路改良工 6路線 委託料 測量業務 2路線 設計業務 2路線 調査業務 2路線 除草業務 A=19,863 m ² 公共嘱託登記業務 4路線	74,896,816	その他特財	30,191,920

	立会業務 1 路線 原材料費 工事用材料 1 式 用地費 A= 26 m ² 補償費 1 件 〔一部令和 4 年度 明許繰越〕			
--	--	--	--	--

(道路維持課)

●【明許繰越】

86,173,413 円

〔生活に身近な道路整備事業費〕

86,173,413 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢本町 3 号線 外 1 線 (水沢町地内)	工事費 側溝工 L= 131.5 m 舗装工 A= 343 m ² 集水桝工 3 基	20,350,268		
・川島 5 1 号線 (川島町地内)	委託料 公共嘱託登記業務 1 式	143,495		
・その他 (単価契約) (市内一円)	工事費 道路施設工 5 件 舗装工 4 件 安全施設工 3 件	65,679,650		

●【現年度】

〔生活に身近な道路整備事業費〕

713,929,209 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜 2 3 号線 外 7 0 線 (市内一円)	工事費 側溝工 L= 2,885.5 m 擁壁工 L= 80.0 m 防護柵工 L= 20.3 m 舗装工 A= 10,010 m ²	352,382,250		
・水沢本町 3 号線 外 8 線 (市内一円)	委託料 測量業務 5 路線 設計業務 4 路線 公共嘱託登記業務 1 式 補償費 1 件	14,595,615		

・その他（単価契約） （市内一円）	工事費 道路施設工 151 件 舗装工 79 件 安全施設工 92 件 路面標示等 56 件 （一部令和 4 年度 明許繰越）	346,951,344		
----------------------	---	-------------	--	--

（道路管理課）

〔私道整備費補助金〕

2 件

2,084,730 円

目 4 橋梁維持費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000,000 円	19,540,400 円	97.7%	0 円	459,600 円

（道路維持課）

〔橋梁修繕工事費〕

19,540,400 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・生桑橋外 1 橋 （尾平町ほか 2 町地内）	工事費 伸縮装置補修工 4 箇所 舗装工 A= 17 m ² 断面修復工 A= 20 m ² 水切り設置工 L= 14 m	18,084,000		
・横手橋外 3 橋 （市内一円）	委託料 測量業務 4 橋 設計業務 1 橋	1,456,400		

目 5 橋梁新設改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
556,599,812 円	429,960,792 円	77.2%	126,639,020 円	0 円

（道路建設課）

●【明許繰越】

110,842,812 円

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

92,227,300 円

事業区分 （施工箇所）	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 （日永東二丁目及び 日永東三丁目町地内）	工事費 橋脚補強工 1 箇所 橋梁補修工 1 式	52,247,300	国庫支出金	50,725,015
・塩浜跨線橋 （塩浜本町二丁目 ほか 2 町地内）	工事費 橋脚補強工 4 箇所 橋梁補修工 1 式	39,980,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

18,615,512 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目町地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	11,395,512		
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目 ほか2町地内)	工事費 橋脚補強工 4箇所 橋梁補修工 1式	7,220,000		

●【現年度】

目的	橋梁の整備				
指標	落橋防止・耐震化整備済橋梁数 (累計)	目標	56 橋	実績	56 橋 (3年度 55 橋)
説明	大規模地震時の落橋や橋脚の崩壊に備え鉄道を跨ぐ橋梁や、幹線道路にある橋梁の耐震化を順次実施しており、日永跨線橋については、継続して橋脚補強を進めました。また、塩浜跨線橋においては、落橋防止や橋脚補強による耐震化が完了しました。				

〔橋梁メンテナンス補助事業費〕

233,561,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・日永跨線橋 (日永東二丁目及び 日永東三丁目町地内)	工事費 橋脚補強工 1箇所 橋梁補修工 1式	24,941,200	国庫支出金	128,454,000
・塩浜跨線橋 (塩浜本町二丁目 ほか2町地内)	工事費 橋脚補強工 4箇所 橋梁補修工 1式	113,793,300		
・新鹿化歩道橋 (石塚町及び 日永西一丁目地内)	工事費 橋梁塗装工 1式 橋梁補修工 1式 委託料 橋梁塗膜調査 1式 〔一部令和4年度 明許繰越〕	14,701,400		
・神明橋 (堂ヶ山町及び 和無田町地内)	工事費 橋梁補修工 1式	2,195,600		
・大井手1号橋外2橋 (大井手一丁目 ほか2町地内)	工事費 橋梁補修工 1式	902,000		

・橋梁定期点検 (市内一円)	委託料 橋梁点検 233 橋	54,720,600		
・海山道跨線橋 (海山道一丁目 ほか2町地内)	委託料 橋梁補修設計 1 式 試掘工 2 箇所 〔一部令和4年度 明許繰越〕	10,967,300		
・黒田1号橋外2橋 (黒田町及び水沢町)	委託料 橋梁補修設計 1 式 橋梁塗膜調査 1 式 〔一部令和4年度 明許繰越〕	5,570,000		
・横谷橋外6橋 (智積町ほか4町)	委託料 橋梁補修設計 1 式 〔一部令和4年度 明許繰越〕	5,770,000		

〔橋梁整備単独事業費〕

85,459,580 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜跨線橋外18橋 (市内一円)	工事費 橋脚補強工 2 橋 橋梁補修工 3 橋 橋梁撤去工 1 橋 委託料 立会業務 1 式 調査業務 14 橋 橋梁点検 1 式 使用料 土地使用料 1 件 〔一部令和4年度 明許繰越〕	85,459,580		

項3 交通安全対策費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
762,472,050 円	610,063,644 円	80.0%	143,495,529 円	8,912,877 円

目1 交通安全対策総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
98,294,000 円	93,048,343 円	94.7%	0 円	5,245,657 円

〔一般職給〕

5 人

44,218,349 円

(道路管理課)

目的	交通安全に関する啓発事業を実施する				
指標	交通安全教室・講座の開催回数	目標	100 回以上	実績	176 回 (3 年度 90 回)
説明	<p>本市と各警察署、各交通安全協会、自治会、PTA、老人会などで構成する四日市市交通安全協議会において、交通安全教室や講座、啓発活動を実施しました。交通安全教育指導員（とみまつ隊）による交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことから、市内の保育園、幼稚園、小・中学校、高等学校、老人会等からの要請を受け、昨年度の2倍近い176回の教室を実施することができ、12,772人に参加いただきました。これらの教室では腹話術やパネル等を用いた楽しくわかりやすい講義の他、通学路の危険箇所等のスライドを用いた説明や、実験や自転車シミュレーター・幼児視界体験メガネ（チャイルドビジョン）を取り入れた実践的・体験型の講習などを行いました。また、交通安全啓発イベントとして「四日市交通安全フェスタ 2022」を12日間にわたり開催した他、交通安全パレードや、地区のこども祭り等にも参加をしました。さらに、昨年開設したホームページについても、日々更新し、交通安全に関する旬のトピックスや動画配信をすることで、交通安全啓発を行いました。</p>				

交通安全教室・講座の開催回数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
交通安全教室・講座の開催回数	99 回	90 回	176 回

[交通安全啓発推進費]	273,093 円	
[放置自転車対策事業費]	42,219,031 円	(その他特財 1,569,955 円)
・ 自転車等駐車場管理業務等		
・ 放置自転車等移送業務等 (撤去台数 1,560 台)		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
・ 利用料収入の減収に伴う四日市市近鉄四日市駅南・北自転車等駐車場の指定管理料の精算	2,179,695 円	
[交通安全教育事業費]	2,965,921 円	(その他特財 10,000 円)
[交通安全啓発事業費]	3,371,949 円	

目2 交通安全施設整備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
664,178,050 円	517,015,301 円	77.8%	143,495,529 円	3,667,220 円

(道路建設課)

●【明許繰越】	124,662,226 円
[防災・安全社会資本整備交付金事業費 (交安)]	9,647,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 富田富田一色線 (富田一色町地内)	用地費 A= 85 m ² 補償費 1 件	9,647,000	国庫支出金	4,823,500

〔歩行者自転車空間整備事業費〕

18,299,426 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・小古曽1号線 (小古曽一丁目ほか 2町地内)	工事費 L=745.0 m W= 5.0 m 区画線工 L= 900.0 m カラー舗装工 A= 404 m ²	6,721,000		
・赤堀日永線 (日永四丁目及び 日永五丁目地内)	工事費 L=466.0 m W=5.7~7.0 m 側溝工 L= 162.7 m 舗装工 A= 316 m ² カラー舗装工 A= 244 m ² 使用料 土地使用料 1 件	11,578,426		

〔交通安全施設整備単独事業費〕

96,715,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・笹川環状1号線 (笹川五丁目及び 笹川六丁目地内)	工事費 横断歩道橋 1 橋 橋梁上部工 1 式 舗装工 A= 307 m ² 委託料 調査業務 1 式 補償費 2 件	51,056,750		
・西町菊水園線 (楠町北五味塚地内)	委託料 測量業務 1 式 設計業務 1 式 立会業務 1 式 公共嘱託登記業務 1 式	11,966,384		
・外3線 (市内一円)	工事費 交通安全施設工 1 式 委託料 公共嘱託登記業務 1 路線 用地費 A= 85 m ² 補償費 2 件	33,692,666		

●【現年度】

目的	自転車や公共交通機関と連携した誰もが移動しやすい道路空間整備				
指標	※整備延長	目標	26,566 m以上	実績	26,568 m (3年度 24,830 m)
説明	<p>歩行者の交通安全対策として、大矢知富田1号線は測量設計を進め、富田富田一色線は、事業用地取得に向けた建物調査を行いました。</p> <p>東海道整備として、海蔵川諏訪線の測量設計を行いました。</p> <p>自転車通行空間整備では、赤堀末永線外1線において矢羽根型路面表示による整備を行いました。</p>				

※平成21年度から実施している歩道整備や自転車通行空間整備等の累積延長

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）〕 23,317,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・大矢知富田1号線 (西富田町 ほか4町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	19,627,000	国庫支出金	11,658,500
・富田富田一色線 (富田一色町地内)	委託料 調査業務 1式	3,690,000		

〔歩行者自転車空間整備事業費〕 11,161,809 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・赤堀末永線外1線 (末永町ほか2町地内)	工事費 L=527.6 m W= 21.6 m 矢羽根型路面表示工 160箇所 表示シート工 20箇所	9,306,000		
・海蔵川諏訪線 (川原町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 公共嘱託登記業務 1式	1,855,809		

〔交通安全施設整備単独事業費〕 20,888,280 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・塩浜本町1号線 外5線 (市内一円)	委託料 測量業務 2路線 設計業務 2路線 調査業務 3路線 公共嘱託登記業務 4路線 (一部令和4年度 明許繰越)	20,888,280	その他特財	564,300

(道路維持課)

●【明許繰越】

139,579,257 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路緊急対策）〕

20,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・通学路 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 A=26 m ² 路面標示 34 箇所 防護支柱工 5 本	20,000,000	国庫支出金	10,000,000

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（未就学児等交通安全対策）〕

81,275,460 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・未就学児移動経路 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 A=1,474 m ² 路面標示 368 箇所 防護支柱工 92 本	81,275,460	国庫支出金	44,701,503

〔交通安全施設整備単独事業費〕

38,303,797 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・通学路、 未就学児移動経路 (市内一円)	工事費 カラー舗装工 A=14 m ² 路面標示 11 箇所	4,735,940		
・その他（単価契約） (市内一円)	工事費 カーブミラー 12 件 防護柵ほか安全施設 17 件 区画線工 1 式	33,567,857		

●【現年度】

195,941,382 円

〔防災・安全社会資本整備交付金事業費（通学路交通安全対策）〕

15,010,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・前田25号線 (前田町地内)	工事費 側溝工 L=130.9 m 集水桝工 7 基 舗装工 A= 218 m ² 防護柵工 1 式 区画線工 1 式 〔一部令和4年度 明許繰越〕	15,010,000	国庫支出金	8,255,000

〔交通安全施設整備単独事業費〕

180,931,382 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・交差点名標識 (諏訪町ほか 10町地内)	工事費 交差点名標識設置工 5 交差点	4,081,000		

・ときわ四郷線外 (市内一円)	工事費 側溝工 L=385.2 m 集水桝工 24 基 舗装工 218 m ² 区画線工 1 式 カラー舗装工 7 m ² 路面標示 9 箇所 需用費 路面ステッカー購入 1 式 補償費 1 件 (一部令和4年度 明許繰越)	19,010,049		
・道路照明灯 (市内一円)	委託料 灯具リース及び 維持管理業務 1 式	52,975,878		
・その他(単価契約) (市内一円)	工事費 カーブミラー 20 件 防護柵ほか安全施設 115 件 区画線工 1 式 (一部令和4年度 明許繰越)	104,864,455		

項4 河川費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,550,121,514 円	1,106,020,984 円	71.4%	432,727,577 円	11,372,953 円

目1 河川総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
666,854,353 円	544,906,392 円	81.7%	112,128,777 円	9,819,184 円

〔一般職給〕

13 人

89,701,793 円 (県支出金 5,620 円)

(河川排水課)

●【明許繰越】

117,805,893 円

〔ため池維持修繕費〕

62,137,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・北の山池 (西大鐘町地内)	工事費 洪水吐工 1 式 取水施設工 1 式 放流管工 L= 31.5 m	62,137,300		
・谷田池 (垂坂町地内)	工事費 ため池除草工 A= 2,041 m ²			

〔ため池災害対策事業費〕

21,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・庄作溜外 18 池 (市内一円)	委託料 耐震・豪雨・劣化調査業務 1 式	21,500,000	国庫支出金	21,500,000

〔河川等維持修繕費〕

14,112,293 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・朝明新川 (北山町地内)	工事費 底張工 L= 502.9 m 根固工 L= 94.7 m 護岸工 L= 154.6 m	14,112,293		
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 河床整理工 L= 211.6 m			

〔河川等計画保全事業費〕

20,056,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・江田川 (西坂部町地内)	工事費 根固工 L= 43.9 m 河床整理工 L= 86.6 m	20,056,300	市債	20,000,000

●【現年度】

目的	河川・排水路等の適正な維持管理				
指標	河川維持補修実施率 (維持管理実施延長/市管理河川総延長)	目標	35%以上	実績	36.9% (3年度 35.6%)
説明	古城川・永代寺川などの除草や鹿化川での河床整理など、河川・排水路の機能維持に努めました。 調整池においては、排水箇所の点検や除草を行い維持管理に努めました。 また、ため池においては、南地神池の堤体の修繕工事を行うなど、維持管理に努めました。				

〔樋門等管理費〕

3,210,034 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・谷川水門外 12 箇所 (市内一円)	委託料 樋門等管理業務 1 式	3,210,034	国庫支出金 県支出金	463,387 765,470

〔調整池管理費〕

24,184,600 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・けやき台調整池 外 77 箇所 (市内一円)	工事費 フェンス工 L=24.0 m 委託料 調整池管理業務 1 式	24,184,600		

〔ため池維持修繕費〕 23,602,100 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南地神池外 2 池 (水沢町ほか 2 町地内)	工事費 ため池修繕 5 件	23,602,100	そ の 他 特 財	5,610
・南地神池 (水沢町地内)	委託料 測量設計業務 2 件			

〔ため池災害対策事業費〕 16,354,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・庄作溜外 18 池 (市内一円)	委託料 耐震・豪雨・劣化調査業務 1 式	16,354,300	国 庫 支 出 金	16,354,300

〔河川等維持修繕費〕 192,293,223 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・水沢町排水路外 5 件 (市内一円)	工事費 排水路修繕 6 件	109,295,407		
・古城川外 25 件 (市内一円)	委託料 除草業務 26 件	81,989,380		
・原材料費	材料支給	1,008,436		

〔河川等計画保全事業費〕 67,730,520 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・鹿化川 (川島町地内)	工事費 根固工 L=47.2 m	29,161,000	市 債	29,100,000
・古城川外 2 件 (中野町ほか 2 町地内)	委託料 測量設計業務等 3 件 調整池清掃業務 2 件	38,569,520		

○市管理河川の状況

区 分	河川数	管理総延長
市管理河川	9 1	1 1 8, 4 4 1 m
うち準用河川	2 3	5 0, 8 9 3 m

その他経費

〔負担金〕 824,000 円

- ・県事業負担金 694,000 円
- ・鈴鹿川改修促進期成同盟会 130,000 円

○令和4年度の受託業務

区 分	主 な 工 事・委 託
危機管理統括部関係施設	指定避難所マンホールトイレシステム整備工事（繰越） 指定避難所マンホールトイレシステム整備工事 防災井戸設置工事
総務部関係施設	小牧スポーツ広場フェンス改修工事
財政経営部関係施設	羽津会館法面整備設計業務委託 羽津会館法面整備工事
市民生活部関係施設	日永・四郷地区センター駐車場舗装整備工事 あさけプラザ周辺整備測量業務委託 あさけプラザ周辺整備設計業務委託
こども未来部関係施設	神前こども園駐車場整備工事 あけぼの学園案内標識設置工事
シティプロモーション部関係施設	三浜文化会館連絡通路整備測量設計業務委託 三浜文化会館連絡通路整備工事 三滝テニスコート測量業務委託 三滝テニスコート設計業務委託 四日市テニスセンターコート補修設計業務委託 久留倍官衙遺跡公園排水路工事 もみじ谷散策路改修工事 松原野球場防球ネット整備工事
商工農水部関係施設	四日市競輪場雨水貯留施設整備工事（繰越） 四日市競輪場競走路改修設計業務委託 西村町排水路改良工事 大字羽津排水路改良工事
環境部関係施設	小山2号線道路改良工事（繰越） 南部埋立処分場法面整備工事 米洗川支流河川改良工事 南部埋立処分場（東側）測量業務委託
教育委員会関係施設	高花平小学校運動場設計業務委託 高花平小学校運動場地質調査業務委託
消防本部関係施設	中央分署ヘリポート舗装工事

○受託業務の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事	20 件	17 件	19 件
委託	12 件	15 件	11 件
合計	32 件	32 件	30 件

目 2 河川改良費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
883,267,161 円	561,114,592 円	63.5%	320,598,800 円	1,553,769 円

〔一般職給〕

2 人

17,618,972 円

(河川排水課)

●〔明許繰越〕

297,817,576 円

〔準用河川改修事業費〕

66,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 127.6 m	66,000,000	国庫支出金 市 債	22,000,000 39,600,000

〔堀川内水対策事業費〕

86,346,800 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川放水路・排水機 場 (小杉町及び 大字西阿倉川地内)	委託料 設計業務 1 式 測量業務 1 式 地質調査業務 1 式	86,346,800	市 債	86,300,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

63,190,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 函渠工 L=30.3 m 護岸工 L=10.1 m	63,190,000	市 債	63,100,000

〔河川単独事業費〕

80,758,721 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川外 2 河川 (小杉町ほか 2 町 地内)	土地使用料 3 件 工事費 河川改良 2 件 補償費 3 件	80,758,721	市 債	19,000,000

その他経費

〔一般経費〕

1,522,055 円

・公用車購入費

●【現年度】

目的	治水事業の推進				
指標	河川進捗率 (準用河川改修事業 の進捗率)	目標	51.4%以上	実績	50.2% (3年度 48.2%)
説明	準用河川改修事業について、朝明新川では橋梁架替において支障となる埋設管の移設に向けた三重県企業庁との協議や用地交渉に時間を要し、源の堀川では河川改修に向けた用地買収を行ったものの、用地交渉に時間を要したことから、双方の事業の一部を令和5年に繰り越すこととなり、目標達成に至りませんでした。なお、源の堀川では用地買収が完了した箇所での河川改修工事を行い、事業の進捗を図りました。				

〔準用河川改修事業費〕

17,368,097 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・源の堀川 (小杉町地内)	工事費 護岸工 L= 127.60 m 用地費 A= 223.79 m ² (一部令和4年度 明許繰越)	17,368,097	国庫支出金 市債	5,789,365 10,400,000

〔堀川内水対策事業費〕

21,831,508 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・堀川放水路・排水機 場 (小杉町及び 大字西阿倉川地内)	役務費 2 件 委託料 設計業務 1 式 測量業務 1 式 地質調査業務 1 式 土地使用料 1 件 用地費 A=120.79 m ² (一部令和4年度 明許繰越)	21,831,508	市債	21,000,000

〔普通河川三鈴川河川改良事業費〕

4,362,300 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三鈴川 (楠町南五味塚地内)	工事費 護岸工 L= 48.9 m (一部令和4年度 明許繰越)	4,362,300	市債	4,300,000

〔河川単独事業費〕

198,437,495 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・江田川外1河川 (寺方町及び小杉町 地内)	工事費 河川改良 2 件	45,963,103		

・江田川外4河川 (市内一円)	委託料 測量設計業務等 6件 補償費 1件 役務費 1件 土地使用料 2件 (一部令和4年度 明許繰越)	19,181,661		
・排水路改良 (市内一円)	工事費 排水路改良 19件	106,394,200		
・排水路改良 (市内一円)	委託料 測量設計業務等 21件	26,898,531		

項5 港湾費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,241,353,000円	1,238,281,629円	99.8%	0円	3,071,371円

目1 港湾総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,241,353,000円	1,238,281,629円	99.8%	0円	3,071,371円

(政策推進課)

目的	四日市港が背後圏産業の発展を支えるとともに、市民に親しまれる港になる				
指標	四日市港における外貿 コンテナ貨物取扱量 (1～12月)	目標	250,000TEU 以上	実績	173,037TEU (3年度 180,183TEU)
	四日市港で行われる 諸活動への参加者数		160,000 人以上		112,988 人 (3年度 79,325 人)
説明	<p>四日市港管理組合の負担金を支出している本市としては、以下の取組等について進捗状況を適宜確認するとともに意見交換や申入れ等に努めました。</p> <p>エネルギー関連貨物や完成自動車、コンテナ貨物などを取扱う総合港湾として、中部圏のものづくり産業を物流面から支えるとともに、地震や津波等の災害に対応する強靱な港づくりや、港湾の脱炭素化に向けた取組、四日市地区のにぎわい創出に取り組みました。</p> <p>ハード面では、物流機能や災害対応力の強化を図るため、霞ヶ浦地区に新たなコンテナ船用の耐震強化岸壁の整備が求められており、国への要望活動など、官民一体となって取組を進めた結果、令和3年度に「四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業」として新規事業化され、整備が進んでいます。また、港湾施設の維持・強化を図るため、霞ヶ浦地区の岸壁や東防波堤の老朽化対策とともに、臨海部の住民や企業の安全・安心を確保するため、四日市地区（1号地地区）や富田港地区の海岸保全施設の地震、津波対策等を進めました。</p> <p>ソフト面では、四日市港の利用促進を図るため、四日市港管理組合や港湾関係企業等との連携のもと、四日市港利用促進協議会を核として、集荷促進及びコンテナ定期航路の維持・拡充に向けた活動に取り組みました。四日市港セミナーや説明会、見学会を開催し、四日市港の現況や利便性を広く国内外の荷主企業等にPRし、一層の利用を訴えました。令和4年度の四日市港における外貿コンテナ貨物取扱個数は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした中国上海市におけるロックダウン（都市封鎖）などによる世界的なサプライチェーンの混乱もあり、約17万3千TEUと前年に比べ減少し、コロナ禍前の水準には至っていません。</p> <p>市民に親しまれる港づくりについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止をして</p>				

	いた四日市港まつりをはじめとした各種イベントを、感染対策をしたうえで、順次再開しました。また、国内客船の寄港についても、岸壁での安全対策を十分に講じて、受入れを行いました。四日市港ポートビル 14 階展望展示室の入場者数も前年度より増加しており、四日市港で行われる諸活動への参加者数は、回復傾向にあります。
	また、港湾の脱炭素化に向けた取組として、四日市港管理組合が事務局となって、学識経験者や臨海部立地企業、船会社、関係団体、国・県・四日市市等が参画する「四日市港カーボンニュートラルポート協議会」を令和 4 年 8 月に設立し、4 回の協議会と 2 回のワーキンググループを経て、令和 5 年 3 月に「四日市港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」を策定しました。
	さらに、四日市港発祥の地である四日市地区を、人流による賑わいの創出によって再生していくため、官民連携のもと設立された「四日市みなとまちづくり協議会」において、令和 3 年 11 月に策定した「四日市みなとまちづくりプラン（基本構想）」に基づき、関係者の理解・協力を得て、令和 4 年 10 月にみなとまちづくりの機運醸成を目的にした初めてのイベント BAURA ミーティングを開催しました。

〔一般職給〕	1 人	7,329,050 円
〔港湾事務費〕		173,579 円
〔四日市港管理組合負担金〕		1,227,756,000 円
〔港湾都市協議会負担金〕		23,000 円
〔みなとまちづくり協議会負担金〕		3,000,000 円

項 6 都市計画費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,738,570,436 円	3,475,867,347 円	60.6%	2,185,651,047 円	77,052,042 円

目 1 都市計画総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
845,598,386 円	712,158,151 円	84.2%	108,715,027 円	24,725,208 円

〔一般職給〕	19 人	174,352,261 円（その他特財	6,143,657 円）
〔再任用職給〕	1 人	5,885,094 円	
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	1 人	1,187,521 円	

（都市計画課）

●〔明許繰越〕	139,814,286 円	
〔広域道路関連事業費〕	35,678,386 円	
・国道 1 号北勢バイパスと市道小生川島線ほか測量及び設計業務		
〔総合交通戦略推進事業費〕	17,688,000 円	
・インターアクセス道路等検討業務		
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	86,447,900 円	（国庫支出金 7,566,666 円
・線路設備更新、車両定期検査業務等		県支出金 3,783,332 円
		その他特財 26,000,000 円）

●【現年度】

目的	計画的な土地利用を進める				
指標	まちづくり 3 条例による適正な土地利用の誘導を行う	目標	将来に向けた土地利用の調査及び検討、並びに手続き	実績	土地利用の調査及び検討、並びに都市計画手続きを進めた
	市街化区域内人口		273, 000 人以上		271, 978 人 (3 年度 271, 870 人)
説明	「四日市市都市計画マスタープラン全体構想」に基づいた土地利用調整を行い、三重橋垂坂線及び生産緑地地区の都市計画変更や特定生産緑地の指定を行うとともに、四日市中央線の都市計画変更手続きに着手しました。 地区から提案された地区まちづくり構想を基に、塩浜地区において土地利用や都市整備の方針を示す都市計画マスタープラン地域・地区別構想を策定しました。				

〔都市計画策定費〕	11,486,944 円
・ 特定生産緑地指定支援業務等	
〔都市計画マスタープラン策定事業費〕	3,824,744 円
・ 都市計画マスタープラン等見直し検討業務等	
〔都市空間情報デジタル基盤構築事業費〕	40,885,900 円 (国庫支出金 19,800,000 円)
・ 3D都市モデル整備業務	
〔都市計画情報提供事業費〕	1,661,130 円
・ GIS データ更新業務等	
〔委員報酬〕	300,200 円
・ 都市計画審議会委員 16 人	

その他経費

〔負担金〕	273,000 円
・ 都市計画協会等	

目的	市民主体のまちづくりが進むよう啓発・支援を行う				
指標	地区まちづくり構想の策定地区数(累計)	目標	20 地区以上	実績	20 地区 (3 年度 19 地区)
説明	<p>地区まちづくり構想の策定に向けて、日永地区、保々地区の計 2 地区で策定活動の支援を行い、令和 4 年 10 月に日永地区から「日永地区まちづくり構想」の提出を受けました。</p> <p>地区から提出された地区まちづくり構想を基に策定する都市計画マスタープラン地域・地区別構想については、令和 5 年 3 月に塩浜地区を策定し、策定地区累計は 17 地区となりました。</p> <p>市街化調整区域における既存集落の維持・活性化に向け、1 戸建て専用住宅の空き家を賃貸住宅へ用途変更する許可の取り扱いについて、令和 5 年 3 月 1 日より運用開始するとともに、空き家を貸店舗として利用する取り組みについても、運用開始に向けて、地域住民と学識経験者が参加するワークショップを開催しました。</p>				

〔まちづくり活動支援事業費〕	7,916,285 円
・ 地区まちづくり構想策定支援業務（日永地区、保々地区）	
・ 既存集落の維持・活性化（空き家の活用）に関する検討業務	

目的	円滑に移動できる交通体系を構築する				
指標	バス・鉄道利用者数	目標	前年度以上	実績	3年度 26,539 千人 (2年度 24,997 千人)
	中心市街地における バス・鉄道利用者数		前年度以上		3年度 9,886 千人 (2年度 9,169 千人)
説明	<p>本市の交通環境の維持・強化に向け、「四日市市都市総合交通戦略」の改定及び「四日市市地域公共交通計画」の策定を行い、関係者連携のもとで施策の推進を図りました。</p> <p>自動運転技術の導入に向け、関係者と「まちなかモビリティ」を開催し、近鉄四日市駅・JR四日市駅間の中央通りにおいて、自動運転車両等、次世代モビリティの実証実験を実施しました。</p> <p>四日市あすなろう鉄道では、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、遮断機や線路の枕木等、施設の更新を行いました。</p> <p>その他、三岐鉄道株式会社の施設更新や近畿日本鉄道株式会社の橋梁耐震対策、バリアフリー化工事に対し、国の補助制度に基づき、国・県・沿線市町とともに協調補助を行いました。</p> <p>JR四日市駅周辺において、自由通路の整備に向けた調査検討を行うとともに、鉄道事業者と協議を進めました。</p> <p>バス路線については、地域の移動手段を確保するため、自主運行バス3路線と支線バスこにゅうどうくんライナーの運行を継続するとともに、市民自主運行バスの運行を支援しました。また、市街化調整区域の公共交通不便地域における交通手段としてデマンドタクシーの運行を行いました。</p> <p>また、国道1号北勢バイパスの国道477号バイパス以南への延伸に向け、関連する市道小生川島線等について、測量及び設計業務を進めました。</p>				

バス・鉄道利用者数の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用者数	32,658 千人	24,997 千人	26,539 千人

※利用者数は三重県統計書より。

本統計書は2年前のデータが毎年3月に更新されるため、現時点における最新データ。

〔総合交通戦略推進事業費〕	27,549,870 円	
・都市総合交通戦略及び地域公共交通計画策定業務		
・JR四日市駅周辺整備調査検討業務等		
〔自動運転導入検討事業費〕	203,948 円	
・自動運転導入検討会議開催費		
〔四日市あすなろう鉄道運行事業費〕	94,942,227 円	国庫支出金 6,443,855 円
・鉄道施設・車両に関する保守業務		その他特財 10,773,400 円
〔四日市あすなろう鉄道関連事業費〕	3,014,345 円	
・車両にかかる保険料等		
〔四日市あすなろう鉄道利用促進事業費〕	2,877,601 円	
・鉄道イルミネーション設置業務等		
〔ふるさと応援寄附金魅力体験事業費〕	45,000 円	
・ふるさと納税返礼品体験型メニュー運営業務		
〔内部・八王子線基金積立金〕	45,314,482 円	(その他特財 45,314,482 円)
・令和4年度末現在高 320,736,350 円		
〔地方鉄道維持・活性化事業費〕	15,494,500 円	
・四日市市鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	14,300,000 円	
・四日市市鉄道施設安全対策事業費補助金	1,194,500 円	
〔鉄道駅バリアフリー化事業費〕	985,000 円	
〔自主運行バス運行等事業費〕	46,415,941 円	
・自主運行バス運行業務		

- ・生活バスよっかいちへの補助金
〔公共交通ネットワーク維持・再編事業費〕 7,314,804 円
- ・デマンドタクシー運行管理業務等
〔広域道路関連事業費〕 7,654,973 円
- ・国道1号北勢バイパスと市道小生川島線ほか測量及び設計業務

その他経費

- 〔負担金〕 185,300 円
- ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会 44,300 円
- ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会等 141,000 円

（開発審査課）

- 〔開発審査事務費〕 2,519,943 円（その他特財 2,519,943 円）
- 〔委員報酬〕 115,200 円（その他特財 115,200 円）
- ・開発審査会委員 6 人

開発許可申請の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
審査件数	217 件	193 件	213 件
審査面積	33.1ha	15.6ha	20.9ha

（道路管理課）

- 〔ふれあいモール維持管理費〕 6,704,456 円（その他特財 2,870,217 円）
- ・清掃・維持管理業務等
- 〔近鉄高架下土地管理費〕 46,584,264 円（その他特財 7,070,592 円）
- 〔屋外広告物簡易除却事務費〕 969,050 円（県支出金 111,300 円）
- ・除却数 161 枚
- 〔駐車場維持管理費〕 2,192,300 円
- ・中央駐車場及び本町駐車場定期点検 814,000 円
- ・中央駐車場防音ドア取替等 1,378,300 円

目2 土地区画整理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
26,878,000 円	6,000,000 円	22.3%	0 円	20,878,000 円

一般会計から土地区画整理事業特別会計に繰り出しました。（都市計画税充当額 6,000,000 円）

目3 街路事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,721,612,700 円	1,706,690,265 円	45.9%	2,009,960,020 円	4,962,415 円

〔一般職給〕 6 人 52,276,661 円

（都市計画課）

- 〔鉄道施設耐震対策事業費〕 3,498,750 円（都市計画税 177,000 円）
- ・落橋防止対策（天白川・雨池川橋梁）にかかる補助金

(市街地整備課)

●【明許繰越】

1,560,896,099 円

〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕

1,370,617,400 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
近鉄四日市駅周辺等 整備事業 (安島一丁目ほか 11町地内)	委託料	1,370,617,400	国庫支出金 都市計画税	710,084,550 33,451,000
	基本設計 1式			
	詳細設計 1式			
	用地測量 A= 8.4ha			
	社会実験 1式			
	E C I 技術協力業務 1式			
	工事費			
	(先行整備区間)			
	側溝工 L= 306 m			
	縁石工 L= 1,363 m			
	舗装工 A= 9,363 m ²			
	樹木移植工 11本			
	(E C I 区間)			
	樹木移植工 13本			
	用地費 A= 353 m ²			
	補助金			
	中央通り再編事業補助金 1件			
	補償費			
	支障移転補償 4件			

〔街路単独事業費〕

190,278,699 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
近鉄四日市駅周辺等 整備事業 (安島一丁目ほか 11町地内)	委託料	190,278,699	都市計画税	9,636,000
	基本設計 1式			
	詳細設計 1式			
	用地測量 A= 8.4ha			
	社会実験 1式			
	工事発注支援 1式			
	公共嘱託登記業務 1式			
	工事費			
	(先行整備区間)			
	側溝工 L= 306 m			
	縁石工 L= 1,363 m			
	舗装工 A= 9,363 m ²			
	(E C I 区間)			
	樹木移植工 13本			
	信号機移設 1式			
	ケーブル移設 3件			
	補償費			
	支障移転補償 3件			
	役務費			
	不動産鑑定評価 2件			

●【現年度】

目的	居心地が良く歩きたくなる魅力的なまちなかを形成する				
指標	中心市街地歩行者流量 (主要8地点の合計)	目標	前年度以上	実績	52,090人 (3年度 44,975人)
説明	<p>中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、近鉄四日市駅や JR 四日市駅周辺等において、駅前広場や歩行空間等の整備に向けて、設計を進めるとともに、賑わい創出社会実験“はじまりのいち”の開催や、中央通り再編関係者調整会議や近鉄四日市駅バスターミナル検討部会を開催して関係者との調整を図り、基本計画の最終とりまとめ案を作成しました。</p> <p>また、ECI方式で事業を進める近鉄四日市駅周辺では、優先交渉権者の協力を受けながら歩行者デッキ等の設計を進めるとともに、西浦通りから市民公園東までの先行整備区間の工事を進めました。</p>				

〔近鉄四日市駅周辺等整備事業費〕

9,600,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
近鉄四日市駅周辺等 整備事業 (安島一丁目ほか 11町地内)	委託料 公園詳細設計 1式 (一部令和4年度 明許繰越)	9,600,000	国庫支出金 市債 都市計画税	4,800,000 4,300,000 24,000

〔街路単独事業費〕

31,130,980円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
近鉄四日市駅周辺等 整備事業 (安島一丁目ほか 11町地内)	委託料 公園詳細設計 1式 社会実験 1式 公共嘱託登記業務 1式 建設資材価格等調査 1式 補償費 支障移転補償 1件 (一部令和4年度 明許繰越)	31,130,980	都市計画税	1,577,000

(道路建設課)

●【明許繰越】

38,846,364円

〔鉄道駅周辺環境整備交付金事業費〕

28,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅前広場 (阿倉川町ほか 2町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式	28,000,000	国庫支出金 市債 都市計画税	9,333,000 16,800,000 95,000

〔街路単独事業費〕

10,846,364 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅前広場 (阿倉川町ほか 2町地内)	委託料 測量業務 1式 設計業務 1式 立会業務 1式 検討業務 1式 公共嘱託登記業務 1式	10,846,364	都 市 計 画 税	549,000

●【現年度】

〔鉄道駅周辺環境整備交付金事業費〕

1,500,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅前広場 (阿倉川町ほか 2町地内)	委託料 検討業務 1式	1,500,000	国 庫 支 出 金 市 債 都 市 計 画 税	500,000 900,000 5,000

〔街路単独事業費〕

2,255,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・近鉄阿倉川駅前広場 (阿倉川町ほか 2町地内)	委託料 検討業務 1式 公共嘱託登記業務 1式	2,255,000	都 市 計 画 税	114,000

目 4 公園管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
754,080,820 円	739,706,734 円	98.1%	0 円	14,374,086 円

〔一般職給〕

6 人

40,484,376 円

〔再任用職給〕

1 人

1,960,800 円

(公園緑政課)

●【明許繰越】

7,307,820 円

〔公園施設維持補修費〕

7,307,820 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園 (北ゾーン) (大字日永地内)	工事費 遮熱性舗装工 A= 495 m ²	2,768,120		
・楠中央緑地 (楠町北五味塚地内)	工事費 低木植栽工 857 本 地被類植栽工 2,404 本 舗装撤去復旧工 A= 101 m ²	4,539,700		

●【現年度】

目的	里山を市民の手で保全する活動を支援する				
指標	市民緑地の開設箇所数(累計)	目標	11箇所以上	実績	11箇所(9.15ha) (3年度10箇所(8.81ha))
説明	<p>新たな市民緑地として、楠地区「市民緑地 リラックす広場(令和5年3月5日開設)」を開設し、合計11箇所となりました。</p> <p>小山田地区「(仮称)鹿間市民緑地」では、市民緑地管理団体による開設に向けた広場整備を行い、神前地区「(仮称)菅原河川敷市民緑地」では、開設に向けて当該土地所有者と使用貸借契約を結びました。</p> <p>開設済の10箇所(県地区「岡山市民緑地」ほか9箇所)について、適正な管理に努めるとともに、市民緑地管理団体による広場整備や施設補修の支援を行いました。また、既存の市民緑地の継続的な維持に向け、市民緑地連絡協議会を開催し、管理団体の相互交流、情報交換を図りました。</p>				

〔里山保全事業費〕

4,605,330円

目的	緑化基金を活用して市民の手で緑を保全する活動を支援する				
指標	花と緑いっぱい事業活動団体数	目標	77団体以上	実績	78団体 (3年度77団体)
説明	<p>緑化基金を原資として、公園・街路等の公共的施設に花壇の設置など緑化活動を行うボランティア団体等に補助金を交付し、市民との協働による都市緑化の推進を図りました。</p>				

〔花と緑いっぱい事業費〕

7,600,497円(その他特財 7,238,939円)

〔緑化基金積立金〕

6,301,581円(その他特財 6,301,581円)

・令和4年度末現在高 64,294,634円

目的	市民協働による公園・緑地の管理、運営				
指標	愛護会による活動を実施している公園数	目標	266公園以上	実績	266公園 (3年度264公園)
説明	<p>市民ボランティア団体の活動にあわせて、南部丘陵公園北ゾーンの日永冒険の森や南ゾーンの自然生態園において、活動フィールドの整備にかかる支援を行いました。</p> <p>また、公園愛護団体の活動を支援するとともに愛護会活動の啓発に努め、令和4年度末で愛護会活動を実施している公園数は2公園増加し266公園となりました。</p>				

〔公園愛護会等育成費〕

2,130,396円(その他特財 1,600,000円)

・公園愛護団体への花苗や清掃用具等の支給

〔市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費〕

3,002,927円

・活動フィールド整備支援(2箇所)

目的	公園・緑地及び街路樹の適正な維持、管理				
指標	①公園・緑地で除草清掃を行った公園数 ②街路樹の樹木(高木)剪定本数	目標	①250 公園以上 ②6,500 本/10,000 本以上	実績	①307 公園 ②6,903 本 (3年度① 292 公園 ② 6,931 本)
説明	公園樹木や街路樹の適正な維持管理、遊具の安全点検及び修繕を実施しました。 市で除草や清掃を実施した公園数は 307 公園に増加し、剪定を行った街路樹は 6,903 本となりました。				

〔公園施設管理費〕 543,207,441 円 { 県支出金 4,394,500 円
その他特財 39,137,679 円 }

・公園の除草・清掃、公園樹木及び街路樹の剪定をはじめ公園施設の管理

〔公園施設安全対策費〕 7,966,310 円

・遊具の安全点検等

〔公園施設維持補修費〕 114,644,322 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・南部丘陵公園 (北ゾーン) (大字日永地内)	工事費 遮熱性舗装工 A= 495 m ²	5,717,280		
・中央緑地 (日永東一丁目地内)	工事費 キュービクル、雨水 ポンプ制御盤更新 1 式	15,466,000		
・桜今井公園 (桜町地内)	工事費 かご工 A= 43 m ² 種子吹付 A= 60 m ²	3,348,400		
・市管理国有地 (小古曾五丁目地内)	工事費 大型ブロック積工 A=39 m ² U型側溝工 L=19.1 m 防草シート設置 A= 104 m ²	4,052,400		
・鈴鹿川緑地 (内堀町地内)	工事費 張コンクリート工 A= 600 m ² 進入路工 A= 78 m ²	4,700,300		
・公園照明灯 (市内一円)	委託料 灯具リース及び 維持管理業務 1 式	10,958,322		
・その他 (市内一円)	工事費 遊具修繕工 樹木剪定工ほか 95 件 委託料 測量業務ほか 7 件 需用費 施設修繕ほか 1 式 原材料費 補修用材料 1 式	70,401,620		

公園緑地の状況

() 内は令和3年度実績

種 別		開設箇所	開設面積 (㎡)	備 考
住区基幹公園	街 区 公 園	438	591, 438. 57	
		(435)	(590, 959. 57)	
	近 隣 公 園	10	179, 231. 00	
都市基幹公園	運 動 公 園	2	45, 317. 00	
	総 合 公 園	4	855, 713. 00	
大規模公園	広 域 公 園	1	318, 494. 36	県営公園 (四日市市にかかる面積)
緑 地	緩 衝 緑 地	7	692, 523. 00	
	都 市 緑 地	49	516, 090. 69	
合 計		511	3, 198, 807. 62	
		(508)	(3, 198, 328. 62)	

その他経費

〔負担金〕

100, 000 円

・ 日本公園緑地協会

目5 公園建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
390, 400, 530 円	311, 312, 197 円	79. 7%	66, 976, 000 円	12, 112, 333 円

〔一般職給〕

2 人

17, 101, 128 円

(公園緑政課)

● 【明許繰越】

242, 992, 530 円

〔公園緑地整備補助事業費〕

232, 992, 530 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・ 垂坂公園・羽津山緑地 (大字羽津甲地内)	工事費 φ 300 管布設工 L=275. 5 m φ 350 管布設工 L= 35. 4 m 人孔工 9 箇所 集水桝工 2 箇所 側溝工 L= 42. 0 m 布製型枠工 (排水) A=221. 9 ㎡ 布製型枠工 (遮水) A=152. 6 ㎡ 張コンクリート工 A= 250 ㎡ 側溝工 L= 351 m 時計設置工 1 基 委託料 設計業務 1 式	62, 225, 352	国 庫 支 出 金 市 債 都 市 計 画 税	15, 000, 000 13, 500, 000 5, 272, 000
・ 坂部が丘団地内公園 (坂部が丘三丁目地内)	用地費 A=5, 743. 82 ㎡ 委託料 公共嘱託登記等業務 1 件 手数料 不動産鑑定ほか 3 件	130, 767, 178	国 庫 支 出 金 市 債 都 市 計 画 税	43, 718, 500 78, 000, 000 1, 414, 000

・別山1号・2号・3号公園 (別山一丁目及び別山三丁目地内)	工事費 遊具施設製作・設置工 3基	40,000,000	国庫支出金 市債 都市計画税	20,000,000 18,000,000 313,000
・伊坂台団地内公園 (伊坂台一丁目ほか2町地内)	工事費 遊具施設製作・設置工 3基			

〔公園緑地整備単独事業費〕

10,000,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海蔵川緑地 (三ツ谷町地内)	工事費 遮熱性カラー舗装塗布 A=1,165 m ² 舗装工 A= 705 m ² 張芝工 A= 821 m ² 縁石工(新材) L= 212 m 縁石工(再利用) L= 23 m 低木新植工 42株 低木移植工 14株	10,000,000	都市計画税	1,563,000

●【現年度】

目的	公園及び緑地の整備				
指標	公園、緑地の供用面積	目標	320.00ha 以上	実績	319.88ha (3年度 319.83ha)
説明	<p>垂坂公園・羽津山緑地において雨水排水管の整備を行うとともに、雨水抑制施設の整備に向けた林内整備を行いました。</p> <p>坂部が丘団地では、都市公園の再編のため、低利用の既存小規模公園を廃止・縮小し、機能を集約する新設公園の用地買収を行いました。</p> <p>別山及び伊坂台において公園施設長寿命化計画に基づき、大型遊具の更新を行いました。</p> <p>公園・緑地の供用面積は、開発による街区公園の帰属により、319.88ha となりました。</p>				

〔公園緑地整備補助事業費〕

33,024,000円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・垂坂公園・羽津山緑地 (垂坂町地内及び大字羽津甲地内)	委託料 樹木伐採 565本 樹木伐根 525株 薬剤注入 5本 測量設計業務 1式	13,024,000	国庫支出金 市債 都市計画税	6,512,000 5,800,000 111,000
・伊坂台団地内公園 (伊坂台一丁目ほか2町地内)	工事費 遊具施設製作・設置工 3基	20,000,000	国庫支出金 市債 都市計画税	10,000,000 9,000,000 156,000

〔公園緑地整備単独事業費〕

15,920,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・海蔵川緑地 (三ツ谷町地内)	工事費 遮熱性カラー舗装塗布 A=1,165 m ² 舗装工 A= 705 m ² 張芝工 A= 821 m ² 縁石工 (新材) L= 212 m 縁石工 (再利用) L= 23 m 低木新植工 42 株 低木移植工 14 株	5,520,000	市 債 都 市 計 画 税	9,300,000 1,035,000
	・北勢中央公園 (西村町及び市場町地内)	県公共事業費負担金 10,400,000		

項 7 下水道費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,233,067,000 円	6,233,067,000 円	100.0%	0 円	0 円

目 1 下水道整備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,233,067,000 円	6,233,067,000 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計から公営企業下水道事業会計に支出しました。(都市計画税充当額 2,377,603,000 円)

〔負担金〕

・下水道雨水処理費 4,576,521,000 円

〔補助金〕

・下水道汚水処理費 (基準内) 1,656,546,000 円

項 8 住宅費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
831,359,000 円	596,454,619 円	71.7%	14,500,000 円	220,404,381 円

目 1 住宅管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
831,359,000 円	596,454,619 円	71.7%	14,500,000 円	220,404,381 円

〔一般職給〕 11 人 76,675,710 円 (その他特財 76,675,710 円)

〔会計年度任用職給 (フルタイム) 〕 3 人 9,778,644 円 (その他特財 9,778,644 円)

(都市計画課)

目的	郊外住宅団地の再生および鉄道駅を中心に都心居住を進める				
指標	住み替え支援対象の郊外住宅団地における 18 歳未満人口比率	目標	12.8%以上	実績	12.6% (3年度 12.7%)
	中心市街地及び主要駅 (富田・塩浜)周辺の定住人口		16,900 人以上		16,832 人 (3年度 16,867 人)
説明	「四日市市住生活基本計画」に基づく、子育て世帯等を対象とした入居支援及び定住施策としての住み替え支援促進事業や空き家・空き地の活用を促す支援事業を実施しました。また、空き家等の対策を計画的に実施するために、「四日市市空き家等対策計画」を策定しました。				

〔住宅施策推進事業費〕 354,520 円

・住み替え支援事業チラシ制作等

〔住み替え支援促進事業補助金〕 10,473,000 円

住み替え支援促進事業実績

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
子育て・若年夫婦世帯の住み替え支援補助金	中古住宅の取得補助		6件	9件
子育て・若年夫婦世帯の近居支援補助金	中古住宅の取得補助		3件	10件
三世帯同居等支援補助金	リフォーム補助	5件	13件	8件
狭小宅地改善及び同居等支援補助金	敷地増し補助	1件	0件	1件
旧耐震空き家除却促進補助金	旧耐震基準の空き家の除却促進補助		9件	10件
空き家・空き地バンク登録奨励金	バンクへの登録・成約奨励金		13件	20件
インスペクション補助金	調査費用の補助		0件	0件
合計		6件	44件	58件

(市営住宅課)

●【明許繰越】

40,000,000 円

〔市営住宅整備事業費〕

40,000,000 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重市営住宅 (三重四丁目地内)	工事費 外壁改修、防水改修 1棟30戸	40,000,000		

●【現年度】

目的	市営住宅使用料の滞納整理				
指標	現年度収納率	目標	99.9%以上	実績	100.00% (3年度 99.94%)
説明	<p>現年度分の滞納者をなくすために、口座振替による納付を促進するとともに、滞納者に対しては、収入などの個々の生活状況を勘案しながらの納付指導を行い、少額であっても納付誓約を交わすなど、初期段階での滞納整理に重点的に取り組みました。こういった取り組みの継続により入居者に納付意識が浸透し、昨年度に引き続き本年度も滞納による法的措置に至る案件がなく、入居者の安定居住に寄与しました。</p>				

〔委員報酬〕

79,000 円（その他特財 79,000 円）

・市営住宅入居者選考委員会委員 4 人

〔市営住宅整備事業費〕

132,074,173 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重市営住宅 (三重四丁目地内)	工事費 外壁改修、防水改修 2 棟 90 戸	63,120,600	国 庫 支 出 金	42,135,000
・高花平市営住宅 (高花平五丁目地内)	工事費 多人数向け住戸改修 2 戸	16,940,000		
・外 6 団地 (寺方町ほか 5 町地内)	工事費 外壁改修、防水改修 1 件 市営住宅除却工事 3 件 住戸改修 2 件 〔一部令和 4 年度 明許繰越〕	46,335,180		
・坂部が丘市営住宅 (坂部が丘四丁目地内)	委託料 住宅改修工事設計業務委託 2 戸	1,628,000		
・外 7 団地 (高花平三丁目ほか 6 町地内)	委託料 外壁改修ほか工事設計業務委託 2 件 集会所耐震補強工事設計業務委託 2 件 住宅改修工事設計業務委託 1 件 市営住宅除却工事ほか設計業務委託 2 件	4,050,393		

〔高齢者・障害者向け住宅改良事業費〕

40,100,060 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・三重市営住宅 (三重四丁目地内)	工事費 高齢者住戸改修工事 1棟5戸	34,226,500	国庫支出金	7,496,000
・あさけが丘市営住宅 (あさけが丘三丁目地内)	工事費 高齢者住戸改善工事 2棟2戸 〔一部令和4年度 明許繰越〕	5,873,560		

〔市営住宅維持補修費〕

264,592,189 円

事業区分 (施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・一般修繕 (市内一円)	雨漏り、水漏れ修理、 建具修繕等 1,355 件	108,674,324	その他特財	264,592,189
・空家修繕 (市内一円)	入居募集用・災害等緊急入居用修繕 160 件	123,172,939		
・保守点検委託 (市内一円)	特殊建築物等保守点検等 21 件	11,118,580		
・その他委託 (市内一円)	除草処理、排水管貫通清掃業務等 143 件	20,634,528		
・その他 (市内一円)	消耗品・保険料 42 件	991,818		

その他経費

〔負担金〕

47,750 円（その他特財 47,750 円）

・日本住宅協会、三重県住環境整備事業推進協議会等

〔管理人報償金〕

41 人

3,351,600 円（その他特財 3,351,600 円）

目的	住宅新築資金の滞納整理				
指標	累計償還率	目標	89.7%以上	実績	90.14% (3年度 89.8%)
説明	貸付者に対し、定期的に「償還状況のお知らせ」を送付し、償還状況を認識していただくとともに、生活状況や他債権の返済状況の聞き取りを行い、返済や増額の交渉をすることで、収納率の向上にむけて取り組みました。				

〔住宅新築資金等関連経費〕

328,192円

款 9 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,024,407,000 円	4,852,829,387 円	96.6%	123,921,432 円	47,656,181 円

項 1 消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,024,407,000 円	4,852,829,387 円	96.6%	123,921,432 円	47,656,181 円

目 1 常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,742,801,000 円	3,711,392,320 円	99.2%	0 円	31,408,680 円

〔一般職給〕 332 人 2,822,675,577 円（その他特財 30,682,523 円）
 〔朝日・川越二町事務受託一般職給〕 25 人 229,692,824 円（その他特財 229,692,824 円）
 〔再任用職給〕 19 人 85,144,800 円
 〔退職手当〕 4 人（定年 3・普通 1） 68,855,330 円（その他特財 4,137,949 円）

目 的	市民の生命、身体及び財産を火災等から保護し、これらの災害による被害を軽減する				
指 標	建物火災における 119 番通報受付から消防車が放水開始するまでの時間	目 標	9 分 12 秒以内	実 績	9 分 12 秒 〔令和 3 年〕 9 分 13 秒
説 明	<p>令和 4 年の建物火災における 119 番通報受付から放水開始までの平均時間は、前年に比べて 1 秒短い 9 分 12 秒となりました。</p> <p>これは昨年に発生した放水を要する建物火災が、中署管内は 5 件、北署管内は 2 件、南署管内は 11 件となっており、昨年同様、消防署所から比較的近い場所で発生していることによるものと考えます。</p> <p>また、三重県消防学校等の教育専門機関へ職員を派遣し、火災活動に関する能力向上を図るとともに、火災現場での活動について検討会を実施し、検討結果を訓練計画に反映させるなどの取り組みを行いました。</p>				

○建物火災における 119 番通報受付から消防車の放水開始までの時間

暦 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
実 績	9 分 24 秒	9 分 39 秒	9 分 24 秒	9 分 13 秒	9 分 12 秒

目 的	一人でも多くの市民の命を守る				
指 標	救急出動における 119 番通報受付から医療機関到着までの時間	目 標	33 分 50 秒以内	実 績	34 分 26 秒 〔令和 3 年〕 33 分 55 秒
説 明	<p>令和4年の救急出動件数は17,035件で、前年に比べて2,626件の増加となりました。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波による感染拡大の影響を受け、感染症罹患者（疑い含む）に係る救急出動が約1,300件増加したことが一つの要因となっています。</p> <p>119番通報受付から医療機関に到着するまでの平均時間は、前年に比べて31秒延長の34分26秒となりました。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症への対応事案が増加したことに加え、遠方の医療機関へ搬送した事案が増加したことが要因となっています。</p> <p>一方、現場滞在時間の短縮を図るため現場での情報収集要領や活動内容について、各所属で検討し訓練を実施するとともに、収容医療機関を確保するため、関係機関と救急搬送に関する協議を行うことで、より効果的な活動ができる取り組みを行いました。</p>				

○救急車の 119 番通報受付から医療機関到着までの時間

暦 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
実 績	32 分 25 秒	31 分 51 秒	32 分 18 秒	33 分 55 秒	34 分 26 秒

〔職員資格研修費〕	19,208,444 円	（その他特財	955,587 円）
〔消防庁舎等施設管理費〕	123,599,128 円	（その他特財	9,059,686 円）
〔消防車両管理費〕	78,848,692 円	（その他特財	720,386 円）
〔防火水槽等管理費〕	653,719 円		
〔消防関係事業活動費〕	29,744,749 円	（県支出金	15,139,000 円）
〔救急関係事業活動費〕	19,894,487 円	〔県支出金	228,840 円〕
		（その他特財	1,222,415 円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

感染防止衣・消毒液・マスク等購入	7,246,741 円		
〔救急業務高度化事業費〕	1,717,906 円		
〔上水道消火栓新設補償費〕	46,224,706 円		
〔朝日・川越二町事務受託管理費〕	38,786,007 円	（その他特財	38,786,007 円）
〔貸与被服費〕	18,742,295 円		
〔消防指令センター共同運用事業費〕	50,414,800 円	（その他特財	7,374,997 円）

目 的	火災を予防する				
指 標	建物火災の件数	目 標	45 件以内	実 績	42 件 〔令和 3 年〕 37 件
説 明	<p>令和 4 年の建物火災は 42 件で、前年の 37 件より 5 件増加しました。</p> <p>火災予防業務としては、市民・事業所に対する防火意識の普及啓発のため、火災予防運動などの広報活動を実施したほか、SNS などを活用した火災予防啓発を図りました。</p> <p>住宅防火については、自治会等に対して出前講座を 10 回実施し、住宅用火災警報器の適正な維持管理など、市民の防火意識の啓発を行いました。春の火災予防運動では、市民公園において消防広場（消防春ふえす）を 4 年ぶりに開催し、広く市民に対して火災予防を呼び掛けました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症への感染防止を徹底しながら、不特定多数の人が利用する防火対象物やコンビナート事業所などの危険物施設についても立入検査や訓練指導を実施しました。</p> <p>防火防災教室については、管内の小中学生を対象に、火災予防、地震防災及び応急手当などの意識啓発を目的とし、管内小中学校 68 校に対して実施しました。</p>				

○ 建物火災件数

暦 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
実 績	63 件	60 件	50 件	37 件	42 件

〔火災予防関係事業活動費〕	1,127,988 円	(その他特財 13,639 円)
〔防火協会補助金〕	90,000 円	
〔危険物保安技術審査委託費〕	28,026,500 円	(その他特財 28,026,500 円)

その他経費

〔福利厚生費〕	3,741,845 円	(その他特財 15,000 円)
〔出初式関係経費〕	989,549 円	
〔消防音楽隊活動費〕	1,023,700 円	
〔負担金〕	22,933,231 円	(その他特財 8,598,014 円)
・ 消防救急無線管理運用に係る負担金	11,799,031 円	
・ 三重県防災航空隊負担金	9,905,000 円	
・ 防災行政無線運営協議会負担金	474,000 円	
・ 全国消防長会負担金等	755,200 円	
〔一般管理費〕	19,256,043 円	(その他特財 19,256,043 円)

目 2 非常備消防費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
147,574,000 円	119,399,945 円	80.9%	17,988,300 円	10,185,755 円

○消防団訓練・研修実施状況

(単位：人)

種 別	実施機関	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
初任科	消防本部・各消防署	24	36	29
警防活動研修		91	70	112
応急手当指導員		27	12	23
普通科、指導員科、 現場指揮課程	三重県消防学校	1	3	3

〔一般管理費〕	52,683,501 円	
〔非常勤職員報酬〕	19,750,391 円	
〔団員等研修費〕	1,055,280 円	(その他特財 51,060 円)
〔分団消防施設管理費〕	2,787,491 円	(その他特財 34,005 円)
〔分団消防車両管理費〕	3,175,711 円	
〔団消防操法大会関係経費〕	937,222 円	

【新型コロナウイルス感染症の影響】

○団消防操法大会を団長査閲に代えて実施

〔消防団運営交付金〕	6,235,210 円	
〔団員等公務災害補償費〕	1,848,838 円	(その他特財 1,848,838 円)
〔団員退職報償金〕	9,074,005 円	(その他特財 8,171,000 円)
〔団員等福利厚生費〕	683,320 円	
〔貸与被服費〕	5,763,242 円	(国庫支出金 404,000 円) (県支出金 964,000 円)

〔四日市市老朽化施設整備事業補助金〕	618,750 円	
〔負担金〕	14,786,984 円	
・ 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	14,150,984 円	
・ 三重県消防協会北勢支会負担金	636,000 円	

目 3 消防施設費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 132, 376, 000 円	1, 021, 136, 882 円	90.2%	105, 933, 132 円	5, 305, 986 円

目 的	消防力の強化、消防救急体制の充実を図る				
指 標	消防車両更新台数	目 標	8 台	実 績	8 台 〔令和 3 年度〕 11 台
説 明	<p>令和 4 年度は、消防車両更新計画に基づき、消防ポンプ自動車（CD-I 型）1 台、高規格救急自動車 2 台、指揮車 1 台、広報車 2 台、軽トラック 1 台を更新するとともに、水槽付消防ポンプ自動車（水 I-A 型）1 台を 13m ブーム付多目的消防ポンプ自動車 1 台へ機能強化し更新することで、車両機能の向上を図りました。</p> <p>また、本市の臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、令和元年度から実施している南消防署庁舎（昭和 49 年建築）の改築整備については、4 ケ年計画の最終年として、建築工事等に着手しましたが、土質状況が悪く、山留工事の追加施工を行ったことにより、年度内に完了ができず、明許繰越となりました。</p> <p>さらに、防災教育センターリニューアル事業に伴う実施設計を行うとともに、消防出張所整備事業として北西出張所整備に伴う実施設計、西南出張所整備に伴う用地取得を行いました。</p> <p>その他、老朽化した消防団施設の整備として、桜及び楠分団車庫の改築工事を行いました。</p>				

〔南消防署整備事業費〕	565, 307, 245 円	
〔防災教育センターリニューアル事業費〕	8, 126, 000 円	
〔消防出張所整備事業費〕	38, 211, 605 円	
・ 北西出張所整備事業に伴う設計業務委託等	13, 765, 400 円	
・ 西南出張所整備事業に伴う用地取得等	24, 446, 205 円	
〔消防車両購入費〕	195, 722, 792 円	（県支出金 69, 041, 000 円） （その他特財 4, 795, 242 円）
・ 消防ポンプ自動車（CD-I 型）	34, 802, 320 円	
・ 高規格救急自動車（2 台）	48, 614, 320 円	
・ 指揮車	4, 767, 150 円	
・ 広報車（2 台）	6, 869, 700 円	
・ 軽トラック	859, 892 円	
・ 13m ブーム付多目的消防ポンプ自動車	99, 809, 410 円	
〔消防活動用機器整備費〕	19, 552, 940 円	（県支出金 7, 112, 000 円）
・ 組立水槽（10 t）	1, 562, 000 円	
・ 自動体外式除細動器 2 台	4, 042, 170 円	
・ 消防用ホース	3, 259, 190 円	
・ 空気呼吸器用ボンベ	7, 834, 200 円	
・ 水難救助用資機材等	2, 855, 380 円	
〔庁舎整備事業費（アセットマネジメント）〕	103, 793, 800 円	
・ 中消防署受変電設備更新工事	79, 816, 000 円	
・ 北消防署・防災センターキュービクル更新工事	22, 341, 000 円	
・ 中央分署空調更新工事設計業務委託	862, 400 円	
・ 港分署屋上防水、外壁補修設計業務委託等	774, 400 円	
〔消防分団車庫整備事業費〕	90, 422, 500 円	
・ 県及び保々分団車庫改築工事設計業務委託等	4, 650, 000 円	
・ 桜及び楠分団車庫改築工事	85, 772, 500 円	

目 4 水防費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1, 656, 000円	900, 240円	54. 4%	0円	755, 760円

(危機管理課)

目 的	水防活動における初動体制の向上を図る				
指 標	水防訓練の実施回数	目 標	3 回以上	実 績	3 回 (3 年度 2 回)
説 明	<p>風水害に備え、市民総ぐるみ総合防災訓練や四日市市防災大学等において、市民を対象とした水防訓練を実施し、土のうの作り方や積み方の訓練を行いました。また、市職員に対しても、風水害時の出勤を想定し、同様の訓練を実施しました。</p> <p>水防倉庫については、地域の住民が災害時に迅速な対応が行えるように、防災資機材の確認を兼ね、地区の防災組織等に点検を委託し、適正な管理に努めました。</p> <p>そのほか、地域が実施する自主防災訓練に対し、土のう作成に必要な川砂を購入し、13 地域に搬入しました。</p>				

〔水防事業費〕	900, 240円
・ 水防設備整備事業費	230, 780円
水防用資機材購入、水防倉庫修繕	
・ 水防活動事業費	669, 460円
水防訓練用川砂購入等	

款10 教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
17,932,002,000円	16,258,365,980円	90.7%	1,101,980,000円	571,656,020円

項1 教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,258,777,000円	3,156,958,515円	96.9%	0円	101,818,485円

目1 教育委員会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,122,000円	2,498,487円	80.0%	0円	623,513円

(教育総務課)

目的	教育委員会会議・教育懇談会の円滑な運営				
指標	教育懇談会開催回数 そのうち、保護者や地域住民からの意見聴取回数	目標	9回以上 3回／9回以上	実績	8回 (3年度 9回) 2回／8回 (3年度 3回／9回)
説明	<p>教育委員会会議を14回開催し、条例・規則の改正や重要施策に関する審議等を行いました。また、三重県市町教育委員会連絡協議会等が主催する研修に教育委員が参加し、教育委員としての資質の向上に努めました。</p> <p>教育懇談会を8回開催し、本市教育の重要課題や懸案事項等に対する認識を深めました。羽津小学校の学校の働き方改革に係る取組、富田小学校の医療的ケアサポーターの現状と今後の支援体制の充実について、地域住民等の関係者と意見交換を行いました。</p> <p>また、本市新図書館建設の準備に活かすため、小牧市中央図書館の視察を行いました。</p>				

〔委員報酬〕 1,952,000円
・教育委員 委員 4人

その他経費

〔負担金〕 410,440円
・三重県市町教育委員会連絡協議会 377,440円
・全国都市教育長協議会等 33,000円
〔一般経費〕 136,047円

目2 事務局費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,166,231,000円	1,148,543,901円	98.5%	0円	17,687,099円

〔特別職給〕 1人 15,319,083円
〔一般職給〕 89人 888,066,537円
〔再任用職給〕 1人 6,306,249円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 21人 93,289,780円

(教育総務課)

〔一般職退職手当〕 47,414,818円

・定年退職 3人	43,782,198円
・勸奨退職・普通退職 2人	3,632,620円
〔会計年度任用職員退職手当（フルタイム）〕 7人	3,366,075円
〔事務局管理運営費〕	2,475,392円
・職員健康管理費	1,875,392円
・教育問題法律相談事業費	600,000円

【その他経費】

〔事務局管理運営費〕	76,523,011円（その他特財 1,792,254円）
・一般経費（育休・長欠等代替会計年度任用職員報酬（パートタイム）等）	

（教育施設課）

〔学校施設整備基金積立金〕	1,170,112円（その他特財 1,170,112円）
（令和4年度末残高 1,162,773,707円）	

目3 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
988,504,000円	950,168,054円	96.1%	0円	38,335,946円

（教育総務課）

〔四日市子ども広報発行事業費〕	1,775,400円
〔学校規模等適正化事業費〕	2,075,860円
〔学校評価等推進事業費〕	322,010円
〔四日市市奨学金〕	34,654,600円
・月額奨学金（高校等76人、大学等77人）	31,296,000円
・令和5年度新規奨学生入学支度金（高校等33人、大学等38人）	3,220,000円
・ポスター・チラシ作成	138,600円

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

令和4年度・令和5年度奨学生の募集人数を50人から100人に拡大	
月額奨学金	9,624,000円
入学支度金	970,000円
〔私立学校等振興助成費〕	9,080,900円

・私立学校等運営費補助金	
〔小菅科学教育振興基金積立金〕	26,712円（その他特財 26,712円）
（令和4年度末残高 26,544,746円）	

（指導課）

目的	小中学校教育の充実				
指標	「授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思いますか」の問いに、肯定的回答をした児童生徒の割合	目標	小学校平均95%以上 中学校平均85%以上	実績	小学校平均 93.0% （3年度 93.5%） 中学校平均 85.3% （3年度 86.2%）
説明	<p>「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」を育成するため、就学前から中学校卒業時までには育成すべき資質・能力を掲げ、根幹となる具体的な取組を系統的に組み立てた本市独自の教育施策として、「新教育プログラム」による施策を展開しています。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（読解力向上）】業務委託による図書館司書を全小中学校に派遣し、多様な読書活動の推進、授業支援や家庭読書支援を行いました。また、読書活動推進校では、1分間コメントや学校図書館の授業での活用等の取組を進め、担当者研修会等で実践報告しました。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（論理的思考力向上）】全中学校に学習支援教材「学んでE-net!」を</p>				

<p>引き続き配備し、家庭でのオンライン学習において活用しました。また、論理的思考力育成のための手引きを作成し、全小中学校へ配付し、授業改善への取組に活用しました。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（英語コミュニケーション能力向上）】英語を母語とする英語指導員を全小中学校に派遣して実践的な英語授業を行い、児童生徒の英語コミュニケーション力の向上を図りました。また、英語専科教員を全小学校に配置し、効果的な指導体制を構築しました。また、英検I B Aを中学校全学年で実施し、各校が生徒の英語力定着状況を検証し、強み弱みを把握することで指導のポイントを見極め、授業改善につなげました。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（体力・運動能力向上）】四日市市運動能力・体力向上推進委員会が中心となり、「新5分間運動から始める授業づくりガイドブック」を作成し、全小学校へ配付しました。また、全小中学校において、産婦人科医、助産師等の専門家を外部講師として派遣し、「命を大切に教育」を実施しました。さらに、民間プール施設を活用した水泳指導業務委託を大規模小学校2校で実施しました。</p> <p>【新教育プログラム推進事業費（キャリア形成）】全小中学校において、子どもが自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりできるよう、「キャリア・パスポート」を活用しました。</p> <p>学びの一体化推進事業では、各中学校区でつきたい力を明確にして、発達段階に応じた教育活動に取り組みました。小学校2校を高学年教科担任制の研究校に指定し、具体的な指導体制の構築や取組の方策について研究を進めてきたことで、組織的な対応ができ、きめ細やかな指導が図られています。</p> <p>学校づくりビジョン推進事業では、各小中学校が策定した「学校づくりビジョン」に基づく各学校におけるビジョンを実現するうえで必要な教育活動に対して支援しました。</p> <p>外国人幼児児童生徒教育事業では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が多く在籍する学校へ適応指導員を配置し、初期適応指導とともに学習言語の指導に注力し、日本語習得及び教科の理解力の育成を図りました。</p> <p>部活動サポート事業では、教員の働き方改革として、部活動指導員を18校に21名を配置し、活動の充実を図りました。また、小規模校へは部活動を見守るための部活動協力員を3校に1名ずつ配置し、生徒の安全な活動を保障するとともに、教員の勤務時間を削減しました。さらに、楠中学校区において、総合型地域スポーツクラブと6つの運動部活動（野球、サッカー、陸上、ソフトテニス、バレー、卓球）、文化部活動（美術創作）で連携しました。</p>	
〔新教育プログラム推進事業費(読解力向上)〕	49,376,830円
学校図書館業務委託（全小中学校59校に司書を派遣）	
中学校3年生リテラス論理言語力検定の実施	
中学生スピーチコンテスト「THE BENRON」開催	
〔新教育プログラム推進事業費(論理的思考力向上)〕	6,951,020円
「学んでE-net!」全中学校（22校・登校サポートセンター）に配備	
〔新教育プログラム推進事業費(英語コミュニケーション能力向上)〕	134,043,943円（その他特財 9,193,543円）
米国ロングビーチ市などからの英語指導員 16人、業者派遣による英語指導員 6人	
〔新教育プログラム推進事業費(体力・運動能力向上)〕	4,391,069円
生命及び性に関する出前授業 全小中学校59校	
〔新教育プログラム推進事業費(キャリア形成)〕	1,685,944円
キャリア・パスポートの活用	
〔新教育プログラム推進事業費(地域への愛着)〕	5,297,128円
四日市公害と環境未来館における学習 全小学校37校	
〔保・幼・小・中一貫教育推進事業費〕	21,938,646円
・学びの一体化推進事業費（学びの一体化推進協力校区経費、学力診断支援委託等）	
〔学校づくりビジョン推進事業費〕	22,601,227円
全小中学校59校	
〔多文化共生教育推進事業費〕	64,556,432円（県支出金 2,100,000円）
・外国人幼児児童生徒教育事業費（適応指導員及び初期適応指導教室「いずみ」指導員報酬等）	
〔部活動サポート事業費〕	7,727,701円（県支出金 1,536,000円）
〔児童生徒指導事業費〕	4,779,598円
・文化部活動奨励費補助金	1,305,900円
第35回中部日本個人重奏コンテスト本大会他	
・中学校体育大会出場選手奨励金	2,973,700円
・道徳教育総合支援事業費	499,998円（県支出金 499,998円）
〔自然教室事業費〕	24,762,240円

目的	生徒指導の充実				
指標	スクールソーシャルワーカーを配置する拠点中学校区数	目標	11中学校区以上	実績	9中学校区 (3年度 7中学校区)
説明	<p>不登校傾向、発達課題等に関するカウンセリングの必要性が高まっていることから、スクールカウンセラーを配置し、教育相談の充実を図りました。また、緊急支援として学校や家庭に派遣する、ハートサポーター（臨床心理士等）の派遣に努めました。</p> <p>保護者対応や家庭環境に関わる問題等、学校だけでは解決の難しい課題が増えているため、拠点巡回型のスクールソーシャルワーカーを9中学校区に配置し、家庭の問題や不登校傾向の子どもの登校支援などについて、スクールソーシャルワーカーが定期的に家庭訪問をし、学校とも連携しながら、問題改善に向けた取組を行いました。また、その他の小中学校にも、スクールソーシャルワーカーの派遣を行い、その対応に努めました。</p> <p>学校においては、生徒指導委員会や特別支援委員会、不登校対策委員会、ケース会議等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが参加することで、教員や関係機関と連携しながら適切な支援につなげることができました。</p> <p>スクールロイヤーが、法的相談を8回、研修会を2回実施し、その後のいじめ対応や保護者対応に活かしました。また、小学校8校、中学校2校で弁護士によるいじめ予防授業を行ったことで、法的な面からのみでなく、より実生活に近いこととして捉えるものとなりました。</p> <p>各校において、Q-U調査（※）を年間2回、いじめ調査を年間3回以上実施し、個別や集団への支援や方針を複数の教職員で協議し、いじめや不登校の未然防止、早期発見及び早期対応に努めました。</p> <p>いじめ防止について、適切な対応ができる体制を整えるため、アプリを活用したいじめ等の相談受付を開始し、1, 543件の相談がありました。</p> <p>※「Q-U調査」……児童生徒の学級生活の満足度や学校生活への意欲等を診断する調査</p>				

〔チーム学校推進事業費〕

50,428,612円

四日市市いじめ問題対策調査委員会委員報酬（4人）

スクールカウンセラー

市単配置：小学校28校

※国・県費による配置：全中学校 小学校9校

ハートサポーター

要請により小中学校へ派遣 357時間（124回）

スクールソーシャルワーカー

小中学校へ派遣

拠点巡回型 9中学校区に配置（1,669時間）

派遣型 167時間

Q-U調査

小学校4年生～中学校3年生を対象に年2回実施

目的	地域とともにつくる学校の推進				
指標	地域人材を活用した取組	目標	小中学校全59校	実績	小中学校全59校 (3年度 59校)
説明	<p>各校において、学校と保護者・地域の委員等で構成される運営協議会を組織し、学校づくりビジョンの実現に向けた取組について、協議を進めることができました。</p> <p>また、学校運営や教育活動の充実を図るため、地域の豊富な知識・技術・経験等を有する人材や教育資源を活用した学校支援の取組を通して、地域とともにつくる学校づくりを進めています。</p> <p>さらに、保護者や地域の方々が協働する四日市版コミュニティスクールの取組は、地域で子どもを育てようとする気運を高めるとともに、学校運営や教育活動の充実につながっています。</p> <p>各運営協議会の質的向上を目的として、教育研究家を講師として招き、コミュニティスクール委員研修会を開催しました。地域とともにある学校づくりに向け、コミュニティスクールの必要性や進め方について講演していただくことで、各委員が自身の学校の取組に重ねて考える機会となりました。また、委員長会議を開催し、各委員の交流や、課題の共有、今後の方向性の確認を行うことができました。</p>				

〔開かれた学校づくり推進事業費〕

6,144,349円

・四日市版コミュニティスクール推進事業費

その他経費

〔教育振興一般経費〕

8,980,281円

〔三重県中学校体育連盟三泗支部事業費補助金〕

4,667,000円

〔全国大会等開催費補助金〕

180,000円

〔三重県中学校体育連盟負担金〕

2, 042, 280円

（保育幼稚園課）

〔子育て支援推進事業費〕

2, 877, 665円

・園づくり支援事業費

（学校教育課）

目的	基礎学力の充実（市単独事業による講師採用の充実）				
指標	少人数授業の充実度の評価（3以上の学校）	目標	100%	実績	97% （3年度 100%）
説明	小中学校1年生で30人以下学級編制を実施するため、1学級当たりの児童生徒数が多い学校を優先して市費での常勤講師を配置しました。児童生徒が新しい学校生活に慣れるよう、少人数での落ち着いた学習環境を整え、基礎学力の定着に努めました。また、全ての小中学校で少人数授業ができるよう非常勤講師を配置し、きめ細かい指導による基礎学力の定着及び教育課題等の解決を目指した教育活動を実施しました。他にも教育アドバイザーの活用による講師への指導助言を充実し、講師の授業力を向上させることで、児童生徒の基礎学力の向上を図りました。				

〔少人数学級拡充事業費〕

49, 322, 903円

〔学校教育アシスト事業費〕

137, 277, 561円

その他経費

〔学校業務サポート事業費〕

40, 064, 816円

学校業務アシスタントを全小中学校59校に配置

〔学校教育IT推進事業費〕

61, 974, 322円

〔学校図書館システム事業費〕

291, 500円

〔特別支援教育推進事業費〕

2, 102, 026円

〔校外活動代替養護介助員費〕

1, 846, 423円

〔保健給食費〕

4, 493, 305円

・保健給食研修費

56, 024円

・保健給食一般経費

3, 347, 480円

・環境衛生検査室管理費

701, 801円

・四日市学校保健会補助金

388, 000円

〔学校給食管理運営費〕

10, 168, 573円

〔負担金〕

528, 360円

三重県特別支援教育研究会等

（人権・同和教育課）

目的	学校人権教育の推進・充実				
指標	子ども人権フォーラムや研修会等で活用された人権教育リーダーの数	目標	140人以上	実績	143人 （3年度 142人）
説明	<p>教職員を対象として、学校人権教育のカリキュラム作成や研修の中心となるリーダーを養成するための研修を実施し、子ども人権フォーラムや校内研修等の機会に活躍できる人材の育成に努めました。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、人権教育リーダー育成研修会や人権教育実践研修会の一部をオンラインで実施しました。また、外部研修派遣や研究大会等についても多くが参加の制限やオンラインへの変更を伴ったため、参加可能なものを選出して募集を行うなど学習機会の充実を図りました。</p> <p>人権教育推進校指定事業においては、推進校として10校（8小学校、2中学校）を指定し、人権教育カリキュラムの整備や人権学習を進めました。また、中学校ブロック人権文化創造事業においては、22中学校ブロックそれぞれにおいて小中学校が連携して合同研修会等を開催したほか、児童生徒が主体的に企画・運営する子ども人権フォーラムを実施、その成果を参加学年以外での実践につなげるなど、事業の充実に努めました。</p> <p>さらに、インターネット上で発生するいじめや差別などの人権侵害を解消するため、小中学校でのメディア・リテラシーと人権に関する出前授業や、教職員研修を実施し、学校人権教育の推進に努めました。</p>				

〔人権教育指導者・リーダー育成充実事業費〕	1,928,374円
・学校人権教育リーダー育成事業費	243,140円
学校人権教育リーダー育成研修会、学校教職員人権研修会	
・学校人権教育推進事業費	1,685,234円
人権教育推進校指定事業	594,380円
中学校ブロック人権文化創造事業	1,090,854円
〔人権学習機会提供・充実事業費〕	4,250,444円
・メディア・リテラシーと人権に関する授業実施、リーフレット作成	3,058,220円
・教職員研修派遣、啓発カレンダー、作文集	1,192,224円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○人権教育指導者・リーダー育成充実事業：外部研修・研究大会への派遣中止	

目的	地域の児童生徒の自主自立支援				
指標	子どもによる活動の地域発表回数	目標	30回以上	実績	35回 (3年度 13回)
説明	<p>人権問題に対する正しい理解や差別をなくそうとする実践力の育成と、学習意欲の向上、学力・学習習慣の定着を図ることによる自己実現の支援のため、子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業を4地域（保々・神前・常磐・日永）で実施しました。人権プラザを活動拠点として、各地域で学習会や講演、地域との交流等を進めることで、地域全体で人権尊重を基本にした子どもを育てるための環境づくりを推進しました。新型コロナウイルス感染症対策を行いながらイベントや集会などを実施することで、地域発表や交流を促進し、子どもたちの学習意欲と自尊感情を高めるための機会とすることができました。</p> <p>また、教育的に不利な環境にある児童生徒の学習を支援するため、地域住民が主体となって学校と連携し、地域子ども教室の開設を継続しました。令和4年度は7中学校区（西笹川中、三重平中、中部中、大池中、楠中、三滝中、朝明中）で実施し、教職経験者や大学生等のボランティアと学校等が連携し、県事業を活用した支援を行うことで学習習慣の定着や学習意欲の向上を図りました。</p>				

〔子ども人権文化創造事業費〕	4,694,936円
・子ども人権文化創造事業委託費	4,079,600円
地域人権教育推進活動	2,943,168円
人権学習会・なかまづくり活動等実施（4地域合計）	454回、指導者延べ人数 1,712人
キッズ・スクール活動	520,230円
文化・スポーツ・レクリエーション活動実施（4地域合計）	45回、指導者延べ人数 126人
子どもの居場所づくり活動	616,202円
児童集会所開放実施（4地域合計）	648回、支援者（ボランティア）延べ人数 283人
・学習機材・資料充実費等	615,336円
パソコン、インターネット等学習環境整備（各人権プラザ）	
〔自己実現支援事業費〕	1,847,900円
自主学習支援活動	1,447,434円
学習会実施（4地域合計）	302回、指導者延べ人数 1,121人
進路・就労につながる出会い・体験活動	400,466円
進路・就労につながる講演会等実施	11回、指導者延べ人数 60人
〔地域と学校の連携・協働体制構築事業費〕	718,800円（県支出金 370,000円）
西笹川中学校区 支援実施	437回、指導者延べ人数 1,451人
三重平中学校区 支援実施	23回、指導者延べ人数 69人
中部中学校区 支援実施	23回、指導者延べ人数 42人
大池中中学校区 支援実施	6回、指導者延べ人数 18人
楠中学校区 支援実施	2回、指導者延べ人数 5人
三滝中学校区 支援実施	15回、指導者延べ人数 46人
朝明中学校区 支援実施	51回、指導者延べ人数 162人
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○子ども人権文化創造事業及び自己実現支援事業：社会見学・職場体験等の中止に伴う事業縮小	

その他経費

〔人権教育・学習環境整備事業費〕	365,200円
・人権学習教材他	

〔自主人権活動支援・充実事業費〕	1,300,000円
・四日市人権・同和教育研究会事業費補助金	
〔人権教育研究指定校事業費〕	230,000円（県支出金 230,000円）
・指定校（富洲原小学校）における研修派遣、講師報償金他	
〔一般経費〕	1,294,115円

（教育支援課）

〔四日市こども科学セミナー事業費〕	3,462,402円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○四日市こども科学セミナー パート2を中止	
〔大学及び企業等との連携による教師力向上事業費〕	1,429,727円
大学連携による校内研修 幼稚園12回、小学校37回、中学校17回	
企業等連携による授業 小学校11回、中学校16回	
〔学校業務サポート事業費〕（校務支援システムC 4 t h）	32,598,720円

【その他経費】

〔負担金〕	1,415,000円
・三泗教育発表振興会	

（保健企画課〔旧健康福祉課〕）

〔四日市看護医療大学奨学資金〕	115,195,200円
-----------------	--------------

目 4 教育・視聴覚センター費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,100,920,000円	1,055,748,073円	95.9%	0円	45,171,927円

（教育支援課）

●【明許繰越】

〔教育情報通信システム運営費〕	80,454,000円（国庫支出金 16,042,000円）
-----------------	--------------------------------

（教育支援課）

目的	教職員の資質・能力の向上のための研修の充実				
指標	研修を受講した内容を教育活動に活用した教職員の割合（%）	目標	100%	実績	97% （3年度95%）
説明	<p>研修がより教育活動に活用できるように、多様化したニーズに合わせた講師の選定や、放課後を利用した短時間のオンライン研修の開設などを行いました。</p> <p>研修内容や形態を継続的に見直し、より教育活動に生かして実践できる研修体制の構築を図ることと、教職員の意識調査において、教育活動の活用への肯定的回答が97%となりました。</p>				

〔教育支援事業費〕

・教職員研修費	1,745,175円（その他特財 317,000円）
---------	----------------------------

目的	登校サポートセンターを核とした不登校対策の充実				
指標	中学校3年生卒業後の進路決定率	目標	100%	実績	91.0% （3年度 97.4%）
説明	<p>登校サポートセンターにおいて、入級した児童生徒103人に相談・支援を行うとともに、登校サポートセンターにつながっていない児童生徒を対象にのべ8回の訪問支援を行いました。また、中学校9校に校内ふれあい教室を設置し、合計113人の生徒を受け入れました。</p> <p>児童生徒の社会的自立に向けて、登校サポートセンターにおける支援を充実させるとともに、小中学校在籍中から不登校児童生徒の計画的な進路指導や関係機関につなげる体制づくりの促進に努め、四日市市の不登校状態にあった中学校3年生177人のうち161人（91.0%）が進路決定しています。</p>				

〔不登校対策推進事業費〕	30,585,260円
・登校サポートセンター事業費	30,151,407円（その他特財 2,680,000円）
・不登校児童生徒支援ボランティア事業費	433,853円
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○学生による訪問支援の中止	

○登校サポートセンター（ふれあい教室・わくわく教室）通級生の状況

開級日数	通級生 103 人		
	中学卒業		進級・進学
191 日	進学・就職	その他	57 人
	44 人	2 人	

○ふれあいフレンド活動支援状況

活動内容	参加人数	活動回数
登校サポートセンター 学習・体験活動支援	22人	169回
訪問支援	中止	中止

目的	特別支援教育の充実（介助員・支援員の適正な配置）				
指標	介助員・支援員の人数	目標	150人以上	実績	169人（介助員134、支援員35） （3年度 167人）
説明	<p>教育的ニーズに応じた支援体制の構築をめざして、特別支援学級に在籍し、移動・身辺処理・安全配慮及び校外活動時に関し、特別支援学級介助員を配置しました。また、通常の学級に在籍し、学習障害（LD）、注意欠如／多動性障害（AD/HD）、自閉スペクトラム症などにより、生活や学習上の困難を有する児童生徒に対し、学習等の支援を行うため、特別支援教育支援員の配置を行いました。</p> <p>さらに医療的ケアが必要な児童生徒12名に対し、医療的ケアサポーターを指導看護師を含めて13名配置しました。</p>				

〔インクルーシブ教育推進事業費〕 205,647,149円（国庫支出金 4,671,000円）

目的	乳幼児期から学校卒業後を見通した「途切れのない支援」の充実				
指標	特別支援教育に関する校内・外の研修を年3回以上受講した教員の割合（%）	目標	100%	実績	96.1% （3年度 91.5%）
説明	<p>特別支援学級担任や校内コーディネーター等、担当者を対象とした研修会については、動画配信により実施しました。加えて、学校からの要請に応じて、指導主事が特別支援学級担任への訪問支援や、緊急度の高い児童生徒の観察と助言を行いました。</p> <p>また、各校での特別支援教育推進の中心的役割を担う人材の育成を目指して、特別支援教育指導者養成講座を設けていますが、2年間の連続講座のうち1年目の対象者への講義・演習（5回）を行いました。2年目の対象者にはフォローアップの実践研修（巡回相談への同行等）を6回行いました。</p> <p>さらに、小学校サポートルーム支援事業の新規事業実施校4校に講師を派遣し、研修の機会を設定しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度から集合型とオンライン型の研修実施と、指導主事による要請訪問等を短時間で実施するなど、研修会の実施形態を工夫したことで、受講率の上昇につながりました。</p>				

〔途切れのない指導・支援事業費〕 6,783,144円
・委員報酬（教育支援委員会） 183,600円
・特別支援教育・相談事業費 6,599,544円

○相談件数等

来所相談回数	来所相談者数	訪問相談回数
1,303回	2,234人	915回

目的	I C Tを活用した授業の充実				
指標	児童生徒がほぼ毎日端末等の I C T を活用している学校の割合 (%)	目標	100%	実績	83% (3年度71%)
説明	<p>I C T活用実践推進校5校が授業公開を行い、より効果的な I C T活用について授業提案を行いました。また、学校の活用状況やニーズに合わせた出前研修の実施、指導主事等による学校訪問を行い、I C Tの活用に関する研修や相談・助言等を行いました。</p> <p>環境面では、インターネット回線の増強や教員用タブレットの1人1台の実現、個別学習教材の導入等により効果的な活用のための整備を行い、より活用の幅が広がりました。</p> <p>これらの効果により、教科授業をはじめとする教育活動において、児童生徒がほぼ毎日 I C T を活用する学校の割合が増加しました。</p> <p>授業改善に直結する研修会を実施し、令和の時代にふさわしい学びにより子どもたちの情報活用能力育成へとつなげていけるよう努めました。</p>				

〔教育情報通信システム運営費〕	718,921,774円	〔国庫支出金 6,666,000円 その他特財 1,551,741円〕
・教育情報通信システム運営費	698,038,131円	
・学校図書館ネットワーク事業費	20,883,643円	

その他経費

〔教育支援事業費〕	361,120円
・教育課題研究・調査費	
〔視聴覚センター事業費〕	6,640,000円（その他特財 1,000,270円）
・四日市市立視聴覚センター貸館業務委託	
〔負担金〕	979,000円
・三泗教育研修運営委員会等	
【新型コロナウイルス感染症の影響】	
○第1回研究協議会代表者会議をオンラインで開催	
○研究協議会定例会を、下記の通りオンラインで開催	
5月…3協議会、6月…2協議会（授業研究会）、11月…3協議会（授業研究会）、	
12月…2協議会、1月…1協議会（授業研究会）	
○授業研究会において、2つの協議会で録画したビデオ視聴による研修形態に変更	
○三泗教育講演会をオンラインで開催	
〔一般経費〕	3,631,451円
・教育センター関係	2,577,264円
・視聴覚センター関係	1,054,187円

項2 小学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,190,721,000円	5,142,070,173円	83.1%	747,160,000円	301,490,827円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,218,204,000円	3,139,510,723円	97.6%	2,960,000円	75,733,277円

〔一般職給〕 29人	213,396,617円
〔再任用職給〕 9人	40,618,257円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 36人	148,756,234円

(学校教育課)

●【明許繰越】

〔感染症対策等支援経費〕 51,150,476円（国庫支出金 25,575,000円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】
感染症対策や学習保障に係る物品の購入 51,150,476円（国庫支出金 25,575,000円）

(教育総務課)

〔学校管理運営費〕 93,987,204円

・一般管理運営費（事務補助及び給食調理員補助報酬等）

(学校教育課)

目的	学校保健の充実（小学校）				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	小学校全37校	実績	37校 （3年度 37校）
説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、児童が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和3年度と同様、コロナ禍により集合形式の会議や全校集会等の開催から、オンライン形式で会議を開催したり、動画配信等を用いて各教室で取組を共有したりするなど、各校で工夫しながら、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波と多くの感染者が発生している中で教育活動を継続するため、コロナ禍における熱中症予防の在り方や、withコロナに向けたマスクの着脱のタイミング等について意見交換を行い、学校三師の知見を活かした感染症対策と適切な学校環境の維持に努めました。</p>				

〔非常勤職員報酬〕 42,183,028円

- ・校医 42人 20,559,910円
- ・歯科医 42人 15,917,718円
- ・薬剤師 37人 5,705,400円

〔学校保健衛生管理費〕 54,121,443円

- ・児童健康診断費 33,801,388円
- ・教職員健康診断費 4,202,917円
- ・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等） 16,117,138円（その他特財 8,301,252円）

〔学校管理備品整備費〕 1,590,116円

- ・一般保健室備品

目的	食育の教材となる安全安心な給食の提供				
指標	学校給食での地場産物の使用割合（品目）	目標	26品目以上	実績	22品目 （3年度 18品目）
説明	<p>安全・安心な給食を提供するために、みえ地物一番給食の日及び四日市ふるさと給食の日を中心として地場産物を優先的に使用する事業を商工農水部と連携して進めました。</p> <p>天候不良の影響等で予定していた地元産の季節野菜が使用できず、目標の26品目以上には届きませんでした。昨年より品目を増加することができました。</p>				

〔学校給食管理運営費〕 1,294,118,925円

- ・学校給食運営費 859,980,050円（その他特財 803,462,038円）
- ・なかよし給食事業費 8,189,213円
（三重北小・八郷西小、高花平小・小山田小）
- ・給食調理業務委託費 360,008,847円
（中部西小、大谷台小、富田小、八郷小、羽津北小、内部小、常磐小、川島小、内部東小、海蔵小、日永小、桜小、常磐西小、三重小、大矢知興譲小）
- ・給食従事者健康診断費 1,054,933円
- ・給食一般管理運営費（消耗品、ガス等） 64,885,882円

〔学校管理備品整備費〕 16,264,314円

- ・一般給食室備品

その他経費

〔学校管理運営費〕	518,755,942円
・一般管理運営費（光熱水費等）	517,253,911円（その他特財 1,891,343円）
・学校災害賠償補償保険料	1,502,031円
〔学校管理備品整備費〕	27,709,805円（県支出金 7,033,520円）
・一般備品整備費（印刷機等管理備品費）	
〔負担金〕	16,046,088円
・日本スポーツ振興センター共済掛金	14,159,310円（その他特財 7,648,230円）
・三重県学校保健会	259,318円
・全国連合小学校長会等	1,627,460円

（教育施設課）

目的	施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての児童アンケートにおける満足度評価	目標	73%以上	実績	82.8% (3年度 80.5%)
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や受水槽更新といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。				

〔学校管理運営費〕	601,334,370円
・施設維持管理費	120,461,977円（県支出金 3,388,000円）
・施設補修費	419,568,818円
補修工事数 計426件	
・P F I 学校施設管理費	59,981,972円
・一般管理運営費	1,321,603円
施設台帳データ修正業務委託	

その他経費

〔学校管理運営費〕	19,477,904円（その他特財 1,475,037円）
・一般管理運営費（土地使用料）	

目 2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
173,427,000円	163,130,155円	94.1%	0円	10,296,845円

（学校教育課）

目的	学校図書館活動の充実（小学校）				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	45冊以上	実績	39.2冊 (3年度 38.32冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和4年度末現在の学校図書館の蔵書数は412,276冊となっています。（学校図書館図書標準の蔵書整備率（※）は120.2%）</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校図書館での密を避け、常時窓を開放して換気を心がけるなどして、児童たちが常に利用できるよう各校で工夫した取組を行った結果、1人あたりの年間貸出冊数については、令和3年度から増加しました。</p> <p>また、子どもを取り巻く読書環境を充実させるとともに、学校図書館の有効活用のための協議、情報発信を行い、子どもの読書習慣の形成を図りました。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				

〔学校図書館図書整備事業費〕	12,681,315円（その他特財 3,700,000円）
----------------	-------------------------------

その他経費

〔教材・教具整備費〕	3,189,989円	(国庫支出金 1,595,000円)
〔要保護準要保護児童就学援助費〕	134,138,807円	(国庫支出金 251,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
オンライン学習通信費相当分を含む学用品費・通学用品費	42,401,145円	
〔特別支援教育就学奨励費〕	13,120,044円	(国庫支出金 6,089,000円)
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
オンライン学習通信費の1/2を支給	991,825円	

目3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,799,090,000円	1,839,429,295円	65.7%	744,200,000円	215,460,705円

(教育施設課)

●【明許繰越】

〔大規模改修事業費〕	748,738,580円	(国庫支出金 217,468,000円)
・ 笹川小学校中校舎大規模改修工事ほか	87,129,300円	(市 債 462,700,000円)
・ 常磐西小学校大規模改修工事 (2期)	130,093,200円	
・ 川島小学校大規模改修工事ほか	169,181,900円	
・ 大矢知興譲小学校大規模改修ほか工事 (1期)	208,989,900円	
・ 内部小学校大規模改修工事 (2期)	73,789,000円	
・ 羽津小学校大規模改修工事 (1期)	77,999,200円	
・ 大規模改修関連工事ほか	1,556,080円	
〔施設整備事業費〕	24,120,902円	
・ その他施設整備費		
四郷小学校教室改修工事	20,974,800円	(国庫支出金 2,390,000円)
		(市 債 5,400,000円)
・ 空調設備整備事業費		
アドバイザー業務委託	3,146,102円	

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	21.8%以上	実績	21.8% (3年度9.3%)
説明	<p>【校舎増改築】ベランダ型校舎である高花平小学校の環境改善を図るため、改築にかかる工事に着手しました。</p> <p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、笹川小学校、常磐西小学校、川島小学校、大矢知興譲小学校、内部小学校、羽津小学校の改修工事を行いました。三重西小学校、下野小学校、富洲原小学校においては、改修工事のための設計を行いました。また、令和5年度の改修工事（富洲原小学校、大矢知興譲小学校、羽津小学校、下野小学校、三重西小学校）に向けた契約を行いました。</p> <p>【空調設備設置】小学校の給食室等への空調設備の新設に向けたリース契約を締結し、保健室等に整備した既設の空調設備の更新について、PFI事業による事業者選定手続きを行いました。</p>				

〔高花平小学校改築整備事業費〕	433,415,800円	(国庫支出金 18,829,000円)
・ 工事監理業務委託及び運動場設計業務委託等	17,033,900円	
・ 仮設校舎賃貸借	187,482,900円	
・ 改築工事ほか関連工事	228,899,000円	
〔大規模改修事業費〕	408,036,000円	(国庫支出金 21,153,000円)
・ 計画通知等手数料	42,000円	
・ 大規模改修工事設計業務委託 (三重西小・下野小・富洲原小)	27,008,300円	

・大規模改修工事関連業務委託	3,505,700円
・富洲原小学校大規模改修工事	78,930,000円
・大矢知興譲小学校大規模改修ほか工事（2期）	81,640,000円
・羽津小学校大規模改修工事（2期）	64,760,000円
・下野小学校大規模改修工事	94,350,000円
・三重西小学校大規模改修工事（1期）	57,800,000円
〔その他施設整備費〕	153,708,440円
・計画通知等手数料ほか	588,000円
・教室改修ほか工事設計業務委託（内部東小・浜田小）	11,662,200円
・キュービクル更新工事設計業務委託（中央小）	330,000円
・プール改修工事設計業務委託（羽津北小）	244,200円
・特別教室棟増築工事設計業務委託（内部東小・四郷小）	5,940,000円
・アスベスト含有調査業務委託（内部東小・四郷小・羽津北小）	544,500円
・三重小学校仮設特別教室棟賃貸借	949,320円
・羽津北小学校仮設特別教室棟賃貸借	2,158,920円
・三重小学校仮設トイレ棟賃貸借	520,300円
・常磐西小学校仮設トイレ棟賃貸借	418,000円
・塩浜小学校ほか4校キュービクル更新工事	85,928,400円
・内部小学校ほか1校プール改修工事	27,764,000円
・八郷西小学校ほか18校便所洋式化工事	16,660,600円
〔PFI学校施設整備費〕	59,707,398円
〔空調設備整備事業費〕	37,828円
・空調設備整備PFI事業者選定審査委員会報償費及び旅費	
〔事業事務費〕	11,664,347円
・一般職給 1人	5,866,963円
・その他事務費	5,797,384円

項3 中学校費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,925,052,000円	5,469,188,474円	92.3%	354,820,000円	101,043,526円

目1 学校管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,129,795,000円	1,099,430,995円	97.3%	3,520,000円	26,844,005円

〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 19人

81,380,861円

（学校教育課）

●【明許繰越】

〔感染症対策等支援経費〕

27,898,109円（国庫支出金 13,949,000円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

感染症対策や学習保障に係る物品の購入

27,898,109円（国庫支出金 13,949,000円）

（教育総務課）

〔学校管理運営費〕

6,326,955円

・一般管理運営費（事務補助及び用務員補助報酬等）

（学校教育課）

目的	学校保健の充実（中学校）				
指標	学校三師の知見を活用した学校保健委員会や研修会を開催した学校数	目標	中学校全22校	実績	22校 （3年度 22校）

説明	<p>各学校では、健康教育の推進を図り、生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、学校、家庭及び地域の保健関係機関等の連携により学校保健委員会を開催しています。</p> <p>令和3年度と同様、コロナ禍により集合形式の会議や全校集会等の開催から、オンライン形式で会議を開催したり、動画配信等を用いて各教室で取組を共有したりするなど、各校で工夫しながら、学校三師（学校医・学校歯科医・学校薬剤師）の専門的知見を取り入れた健康教育を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波と多くの感染者が発生している中で教育活動を継続するため、コロナ禍における熱中症予防の在り方や、withコロナに向けたマスクの着脱のタイミング等について意見交換を行い、学校三師の知見を活かした感染症対策と適切な学校環境の維持に努めました。</p>
----	---

[学校給食管理運営費]	1,653,410円		
・学校給食運営費			
[非常勤職員報酬]	22,492,638円		
・校医 23人	10,730,480円		
・歯科医 23人	8,369,758円		
・薬剤師 22人	3,392,400円		
[学校保健衛生管理費]	30,642,718円		
・生徒健康診断費	13,320,099円		
・教職員健康診断費	2,385,177円		
・一般管理運営費（保健用消耗品、災害共済給付金等）	14,937,442円	（その他特財	11,696,277円）
[学校管理備品整備費]	915,068円		
・一般保健室備品			

その他経費

[学校管理運営費]	272,077,690円		
・一般管理運営費（光熱水費等）	271,320,988円	（その他特財	137,047円）
・学校災害賠償補償保険料	756,702円		
[学校管理備品整備費]	25,469,343円	<div> <div>県支出金</div> <div>4,142,380円</div> </div> <div> <div>その他特財</div> <div>5,127,650円</div> </div>	
・一般備品（印刷機等管理備品費）			
[中学校給食事業費]	181,421,993円		
[負担金]	8,072,166円		
・日本スポーツ振興センター共済掛金	7,001,115円	（その他特財	3,677,900円）
・三重県学校保健会	128,571円		
・全日本中学校長会等	942,480円		

（教育施設課）

目的	教育施設の適切な維持管理整備				
指標	学校施設についての生徒アンケートにおける満足度評価	目標	73%以上	実績	74.4% （3年度 71.2%）
説明	施設の保守点検、定期的な清掃管理を行うことで、適切な維持管理に努めました。施設の補修については、屋上防水改修や受水槽更新といった計画的な補修工事を行ったほか、学校からの要望や緊急な案件にも柔軟に対応するよう努めました。				

[学校管理運営費]	433,403,016円		
・施設維持管理費	72,479,258円	（県支出金	4,151,400円）
・施設補修費	290,698,509円		
補修工事数 計307件			
・PFI学校施設管理費	69,564,997円		
・一般管理運営費	660,252円		
施設台帳データ修正業務委託			

その他経費

[学校管理運営費]	7,677,028円	（その他特財	263,174円）
一般管理運営費（土地使用料）			

目 2 教育振興費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
115,270,000円	110,908,650円	96.2%	0円	4,361,350円

(学校教育課)

目的	学校図書館活動の充実（中学校）				
指標	1人あたりの年間貸出冊数	目標	10冊以上	実績	8.02冊 (3年度 8.4冊)
説明	<p>読書活動や調べ学習によって子どもたちが心豊かにたくましく成長できるよう蔵書の整備を図りました。令和4年度末現在の学校図書館の蔵書数は270,829冊となっています。（学校図書館図書標準の蔵書整備率（※）は115.3%）</p> <p>保護者に向けて読書活動の啓発のためのリーフレットを配付しました。また、読書活動推進校の取組を「学校図書館いきいき推進検討委員会」内で共有したり、推進校の特色ある読書活動の取組を各校の図書館教育担当者が集まる研修会で紹介したりする等、各校での取組に活かせるようにしました。このような取組をしましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため貸出機会等を制限してきたこと等により、1人あたりの年間貸出冊数については減少傾向にあります。</p> <p>※「学校図書館図書標準」…学級数に応じて整備すべき蔵書の標準として国が定めたもの</p>				

〔学校図書館図書整備事業費〕

10,174,751円（その他特財 2,200,000円）

その他経費

〔教材・教具整備費〕

4,369,200円（国庫支出金 2,184,000円）

〔要保護準要保護生徒就学援助費〕

90,255,570円（国庫支出金 463,110円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

オンライン学習通信費相当分を含む学用品費・通学用品費

36,733,237円

〔特別支援教育就学奨励費〕

6,109,129円（国庫支出金 2,533,000円）

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

オンライン学習通信費の1/2を支給

392,582円

目 3 学校建設費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,679,987,000円	4,258,848,829円	91.0%	351,300,000円	69,838,171円

(教育施設課)

●【明許繰越】

〔大規模改修事業費〕

132,882,100円（国庫支出金 29,871,000円）
市 債 73,700,000円

・常磐中学校大規模改修工事ほか（1期）

〔施設整備事業費〕

1,869,898円

・空調設備整備事業費

アドバイザリー業務委託

(学校教育課)

●【明許繰越】

〔受入校その他施設整備費〕

619,444,870円（国庫支出金 138,364,000円）
市 債 121,900,000円

・給食受入施設整備工事

（塩浜中学校、富洲原中学校、朝明中学校、保々中学校、西陵中学校、西笹川中学校、三重平中学校）

(教育施設課)

目的	学校施設環境の向上				
指標	学校施設環境整備進捗率	目標	13.8%以上	実績	13.8% (3年度 10.3%)

説明	<p>【大規模改修】施設の長寿命化と教育環境の改善を図るため、常磐中学校の改修工事（１期）を完了しました。富洲原中学校及び三滝中学校においては改修工事のための設計を行いました。また、令和５年度の常磐中学校（２期）、三滝中学校、富洲原中学校の大規模改修工事に向けた契約を行いました。</p> <p>【空調設備設置】保健室等に整備した既設の空調設備の更新について、ＰＦＩ事業による事業者選定手続きを行いました。</p>
----	---

〔大規模改修事業費〕	219,972,700円
・大規模改修工事設計業務委託（三滝中・富洲原中）	7,220,400円
・大規模改修工事関連業務委託	212,300円
・常磐中学校大規模改修工事（２期）	96,460,000円（国庫支出金 19,476,000円）
・三滝中学校校舎保全改修工事	65,570,000円
・富洲原中学校校舎保全改修工事	50,510,000円

その他経費

〔その他施設整備費〕	116,938,720円
・内部中学校公共下水接続工事ほか設計業務委託	979,000円
・プール改修工事設計業務委託（朝明中、保々中、三重平中）	738,100円
・羽津中学校擁壁調査業務委託ほか	3,308,800円
・羽津中学校仮設特別教室棟賃貸借	938,520円
・常磐中学校ほか３校キュービクル更新工事ほか	76,191,200円
・西朝明中学校ほか１校プール改修工事	26,874,100円
・朝明中学校ほか７校便所洋式化工事	7,909,000円
〔ＰＦＩ学校施設整備費〕	80,603,091円
〔空調設備整備事業費〕	18,912円
・空調設備整備ＰＦＩ事業者選定審査委員会報償費及び旅費	
〔事業事務費〕	9,952,891円
・一般職給 １人	9,250,834円
・その他事務費	702,057円

（学校教育課）

〔給食センター整備事業費〕	3,017,155,535円
・学校給食センター整備運営事業の施設整備・開業準備の対価	3,006,039,480円
・モニタリング支援業務委託	5,385,600円
・その他学校給食センター開業準備経費	5,730,455円
〔受入校その他施設整備費〕	60,010,112円
・給食受入施設整備工事（橋北中学校、港中学校）	48,669,280円
・給食用備品・消耗品購入経費等	11,340,832円

（国庫支出金	691,697,000円）
市 債	365,200,000円）

項４ 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
617,156,000円	595,841,324円	96.5%	0円	21,314,676円

目１ 幼稚園費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
617,156,000円	595,841,324円	96.5%	0円	21,314,676円

〔一般職給〕	41人	323,876,605円
〔再任用職給〕	1人	1,864,154円
〔会計年度任用職給（フルタイム）〕	12人	53,506,311円

(保育幼稚園課)

●【明許繰越】

〔新型コロナウイルス感染症対策事業費〕	5,892,595円 (国庫支出金 2,946,000円)
・新型コロナウイルス感染症対策事業費 (公立幼稚園分)	
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	5,892,595円 (国庫支出金 2,946,000円)
ハンドソープ、消毒液、マスク等購入	

(保育幼稚園課)

目的	幼稚園教育の充実				
指標	保護者の教育に対する満足度が「概ね十分」以上の回答率	目標	平均98.4%以上	実績	平均98.9% (3年度 平均98.2%)
説明	各園に2台目のiPadを配備することで、Zoomによる研修会にiPadを有効活用して参加し、幼稚園教諭の資質向上につなげることができました。また、園内研修にiPadで撮影した写真や動画を使用したり、オンラインでのグループ研修に使用したりするなど、活用方法の工夫がみられました。 令和5年度幼児教育センターの開設に向けて、三重県幼児教育センター・伊丹市・宝塚市の視察、また袋井市にはZoomで現在の取り組み状況を聞き、参考にしました。 研修では、こども園の3歳児教育認定受け入れが開始されたことを受け、3歳児の保育ビデオを活用し、3歳児の発達について研修を深めました。				

〔非常勤職員報酬〕	8,300,740円		
・園医 13人	3,704,180円		
・歯科医 16人	3,636,560円		
・薬剤師 16人	960,000円		
〔園管理運営費〕	168,199,356円		
・一般管理運営費 (会計年度任用職員報酬等)	122,099,321円	(その他特財	421,930円)
・一般管理運営費 (消耗品費等)	46,064,752円	(その他特財	393,079円)
・学校災害賠償補償保険料	35,283円		
〔園保健衛生管理費〕	1,262,406円		
・園児健康診断費	210,373円		
・一般管理運営費 (保健用消耗品費等)	1,052,033円	(その他特財	89,673円)
〔人権教育充実事業費〕	250,435円		
・研修旅費等			
〔幼稚園給食事業費〕	13,870,890円		
〔園管理備品整備費〕	2,662,395円		
・一般備品整備費			
〔施設整備事業費〕	15,805,019円		
・その他施設整備費			
〔負担金〕	350,418円	(その他特財	66,440円)
・日本スポーツ振興センター共済掛金等			

項5 社会教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,940,296,000円	1,894,307,494円	97.6%	0円	45,988,506円

目1 社会教育総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
621,126,000円	605,764,855円	97.5%	0円	15,361,145円

〔一般職給〕 20人	159,644,304円 (県支出金 745,000円)
〔再任用職給〕 2人	7,471,252円
〔会計年度任用職給 (フルタイム)〕 16人	68,398,483円

(市民生活課)

目的	社会教育環境の確保・充実を図る				
指標	社会教育委員の各種研修参加数	目標	10人以上	実績	18人 (3年度14人)
説明	<p>社会教育委員に対して、三重県等が行う研修会や、東海北陸社会教育研究大会への参加の支援を行いました。会場参加に加えリモートによる参加を可能とする研修会等が多数開催されたことから、参加人数は目標を超える延べ18人となりました。</p> <p>社会教育行政の推進のため、社会教育委員会議を開催し、社会教育に関連する市の施策や取り組み等を、関係部署や団体等から報告を行い、議論を行いました。</p> <p>令和4年度の会議は、社会教育委員関連業務が市長部局へ移管した経緯について説明を行うとともに、「市民生活課・地区市民センターの事業について」、「四日市公害と環境未来館の事業について」等を議題として取り上げ、幅広い視点から社会教育に関連した議論が行えるように取り組みました。</p>				

〔委員報酬〕 102,700円

・社会教育委員 11人

〔社会教育指導者研修費〕 180,100円

・社会教育委員等の研修

【その他経費】

〔負担金〕 三重県社会教育委員連絡協議会 90,000円

(教育総務課)

〔各種団体活動費〕 200,000円

・四日市市PTA連絡協議会事業費補助金

(文化課)

● **【明許繰越】**

〔文化財保存対策事業費〕 118,030,000円

・市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費

目的	文化財を保存・活用する				
指標	文化財の保存に係る補助金申請（受付）数（累計）	目標	8件以上	実績	23件 (3年度13件)
説明	<p>国指定重要無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」南島組感應丸苦幕復元新調、市指定無形民俗文化財「富田の石取祭」祭車復元、県指定有形民俗文化財「鯨船山車」復元新調、県指定有形文化財「木造神像」（耳常神社）防犯カメラ設置、市指定有形文化財「木造阿弥陀如来坐像」「木造薬師如来坐像」（遠生寺）防犯カメラ設置、「鳥出神社の鯨船行事」用具新調事業、立阪神社獅子舞他4件の用具等修理・新調事業、「北河原田天王祭」鉦及び綱新調事業等に対する補助申請の受付及び国・県への申請進達を行い、指定・未指定関わらず文化財の保存・継承を図りました。</p> <p>また、国登録有形文化財（建造物）として、「於茂千也函（伊藤家住宅土蔵）」が新たに登録されました。</p> <p>その他、市内の指定文化財の説明板の新設・補修や、四日市市の文化財のホームページを更新し、文化財の周知に努めました。</p> <p>国指定天然記念物「御池沼沢植物群落」については、保存活用計画策定に向け植生調査と有識者委員による検討会議を行うとともに、ボランティアとの協働で外来植物の除去作業など環境保全活動を行いました。</p> <p>ユネスコ無形文化遺産の国指定無形民俗文化財「鳥出神社の鯨船行事」については、継承マニュアルを作成し刊行しました。また、同行事の山車蔵や周辺の文化財を巡るウォークイベントを実施しました。</p> <p>市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）」については、令和3年度に起工した保存のための耐震補強・修理工事が完了しました。工事中には、保存活用についての理解を促進するため工事現場見学会を実施し、地元自治会や市民団体、市内外からの参加者を迎えました。</p> <p>三重大学との共同研究として四郷地区の歴史的建造物3件の調査を行いました。</p> <p>令和2年度から継続実施している文化財保存活用地域計画の策定については、市としての計画案が完成しました。また、この計画をPRするため計画策定協議会会長を講師として、文化財講演会を開催しました。</p>				

〔委員報酬〕	173,800円	
文化財保護審議会委員 13人（年2回開催）		
〔文化財維持管理事業費〕	7,473,457円	
・文化財維持管理事業費	1,377,782円	（その他特財 39,567円）
指定文化財の管理		
・市指定文化財旧四郷村役場維持管理事業費	1,365,113円	
維持管理		
・天然記念物維持管理事業費	4,197,532円	
御池沼沢、アイナシ自生地、イヌナシ自生地		
・文化財調査事業費	533,030円	
専門委員による調査等		
〔文化財活用事業費〕	4,591,517円	
・文化財保存活用地域計画策定事業	2,998,777円	（国庫支出金 1,584,000円）
文化財保存活用地域計画策定		
・ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業費	1,592,740円	
山車蔵等周辺文化財巡りウォークイベント		
〔文化財保存対策事業費〕	205,954,510円	
・御池沼沢植物群落保存整備事業費	3,334,436円	（県支出金 1,550,000円）
植生調査委託等		
・指定文化財保存事業費補助金	5,007,000円	
「鳥出神社の鯨船行事」ほか保存整備事業補助金		
・市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費	196,795,950円	（その他特財 3,617,090円）
耐震補強・修理工事及び施工監理委託、工事現場説明会		
・ふるさとの道維持管理事業費	817,124円	
「四郷ふるさとの道」トイレ等の管理		

その他経費

〔負担金〕	40,000円
全国史跡整備市町村協議会	
〔一般経費〕	58,080円

目的	久留倍官衙遺跡公園、埋蔵文化財を保存・活用する				
指標	久留倍官衙遺跡公園、埋蔵文化財の利活用数	目標	90回以上	実績	109回 (3年度 134回)
説明	<p>久留倍官衙遺跡公園の保存・活用について、市内小中学校等の団体見学に対応しました。また、11月13日に久留倍官衙遺跡まつりを実施し、周辺史跡ウォーキングと展示解説会、コンサートを開催しました。その他、公園内に排水路を設置し、利用環境の向上を図りました。</p> <p>ガイダンス施設「くるべ古代歴史館」においては、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を十分行ったうえで、公園ボランティアと協働して展示解説を行うとともに、企画展を3回、ミニ展示を5回実施し、勾玉作り、木簡年賀状作り、万葉植物観察会、藍染め、火起こし、古代の遊び体験等のイベントや外部講師を招いての講演会を開催しました。また、さいくう平安の杜（明和町 斎宮跡との連携事業）や朝日町教育文化施設、あさけプラザでパネルや出土品の出張展示を行いました。イベント情報やTwitter等ホームページの随時更新によって、市内外への広報にも努めたほか、市内の小中学校に公園を利活用してもらうよう働きかけ、学校教育での活用促進を図りました。</p> <p>市内の埋蔵文化財の普及啓発のため、夏休みに市立図書館で子ども向けの第25回発掘展を実施しました。市立博物館では、「四日市代官所跡出土品展」を開催するとともに、外部講師を招いて講演会及びミニ音楽会を実施し、代官所跡にまつわる歴史の魅力を市民に伝えました。</p> <p>その他、久留倍官衙遺跡や郷土の遺跡を題材とした出前講座の実施や、出土遺物の貸し出し・見学の対応、市内外からの問い合わせへの対応等を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症感染防止対策と、市ホームページの更新など積極的なPRによって、久留倍官衙遺跡公園及び埋蔵文化財の利活用数は目標を上回ることができました。</p>				

〔久留倍遺跡公園保存活用事業費〕	17,398,004円	（その他特財 10,065円）
久留倍官衙遺跡公園管理運営費		
遺跡公園維持管理、ホームページ保守、企画展開催、イベント（勾玉づくり等の体験学習、まつり史跡ウォーク・コンサート、講演会等）実施、歴史公園排水路設置工事		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】消毒液等購入	14,000円	

〔埋蔵文化財保護事業費〕 15,958,648円（その他特財 72,800円）
 出土遺物の復元・整理作業、発掘調査報告書作成、埋蔵文化財整理作業所維持管理、試掘調査費、遺跡情報システム更新等

目2 青少年教育費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
210,985,000円	201,927,374円	95.7%	0円	9,057,626円

（こども未来課）

目的	青少年の健全育成を図るため、子どもの生活リズムの向上をめざすとともに、「家庭の日」の啓発等を行う				
指標	毎日朝食を摂る幼児の割合	目標	95%以上	実績	93.8% (3年度 94.1%)
説明	<p>各学校園や家庭が中心となる生活リズム向上推進委員会（6校園：中学校1、小学校1、保育園2、幼稚園2）において、地域とともに各学校園の特色を活かした実践活動を行いました。さらに市内の3歳児から5歳児の子どもに対し生活状況調査を実施し、その調査結果を活用し幼児期からの生活リズム向上（早ね・早おき・朝ごはん）の啓発に取り組みました。</p> <p>また、ジュニアリーダーの育成や各種青少年健全育成団体への支援、子ども広場整備事業、「家庭の日」の啓発活動を通じて、青少年の健全育成を図りました。</p>				

〔家庭教育振興事業費〕 2,426,840円（その他特財 280,340円）
 ・親と子どもの豊かな育ち事業費
 市立保育園幼稚園こども園・小中学校（10校園）及び私立保育園幼稚園・小中学校（4校園）のPTA等へ家庭教育講座を委託
 市内小中学生、5歳園児に「早ね・早おき・朝ごはん+（プラス）メディアの使い方チェックデー」リーフレットを配付
 市内3～5歳児に対し生活状況調査の実施
 「家庭の日」講演会の実施

〔青少年健全育成事業費〕 6,113,000円（その他特財 1,500円）
 ・子ども広場整備事業費補助金
 新設1ヶ所、遊具等の増設2ヶ所、補修17ヶ所、危険防止対策2ヶ所
 （子ども広場設置箇所：令和4年度末179ヶ所）

〔青少年育成研修費〕 488,408円（その他特財 106,000円）
 ・青年リーダー研修費
 ジュニアリーダー等養成講習会の開催（開催回数7回：参加者数33人）

〔補助金〕 1,800,000円
 ・四日市市子ども会育成者連絡協議会 1,000,000円
 ・四日市市青少年育成市民会議 700,000円
 ・ボーイスカウト四日市第15団 50,000円
 ・四日市海洋少年団 50,000円

目的	青少年の非行・インターネット被害等防止及び安全安心対策				
指標	非行防止教室等の実施回数	目標	80回以上	実績	64回 (3年度 86回)
説明	<p>青少年の非行防止・安全安心対策のためには地域や学校園と一体となった取り組みが必要なことから、中央補導員、三泗地区広域補導員を中心に、警察等と協働して、市街地や商業施設など青少年が多く集まる場所での街頭補導活動を行いました。</p> <p>また、非行の防止、適切なインターネットの利用、生活リズムの向上、キャリア教育等についての出前講座を開催しました。近年のインターネットに関するトラブルの増加及び低年齢化により出前講座のニーズが高まり、申し込みの72%が適切なインターネットの利用についてでした。</p> <p>さらに、3歳児健診時において、幼少期からの適正なネット利用についての啓発チラシの配付を行いました。</p>				

〔青少年相談事業費〕 256,474円
 ・青少年相談員研修費

〔青少年健全育成事業費〕	4,681,930円（その他特財	265,420円）
・子どもと若者の居場所づくり事業費		
登校サポートセンターふれあい 毎週土・日曜日に開所	（利用者数 延べ588人）	
総合会館 毎月指定日曜日（年36回）に開所	（利用者数 延べ803人）	
〔補導活動事業費〕	855,672円	
〔補助金〕	60,000円	
・四日市市補導団体事業費補助金		
四日市市地区補導代表者会		

目的	自然体験活動による青少年の健全育成				
指標	少年自然の家利用者数 利用者アンケートの満足度	目標	50,000人以上 98%以上	実績	26,038人 99% (3年度 19,484人 99%)
説明	<p>健全な青少年の育成を図る社会教育施設である少年自然の家は、安全面を最優先としながらも利用者が快適に施設を利用できるような運営に努めました。市内外の小中学校が実施する自然教室の受け入れを行うとともに、指定管理者が周囲の自然環境を活かした体験活動や環境教育を取り入れた主催事業を実施しました。老朽化した施設の修繕や、提供する食事の改善に取り組んだ結果、利用者や主催事業の参加者の99%から「満足している」との回答が得られました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1部屋あたりの宿泊者数の制限や、主催事業を中止するなどの措置を取りました。開館時には、利用者数の制限や施設の消毒作業等の感染症対策を徹底したほか、主催事業の実施にあたっては、屋外での開催を中心とし、人数制限を設けるなど利用者の安全・安心の確保に努めました。</p>				

〔少年自然の家費〕	172,119,543円	
・管理運営費	94,344,643円（その他特財	526,969円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	8,252,893円	
利用料金収入の減少等に伴う指定管理料の精算		
・施設整備事業費	65,523,700円	
・アセットマネジメント事業費	12,188,000円	
・委員報酬	63,200円	
運営協議会委員 9名（年2回開催）		

○少年自然の家及び水沢市民広場利用状況

事業開催日数 (A)	開館日数 (B)	施設稼働率 (A/B×100)	少年自然の家利用団体数 及び総利用者数	施設使用料及び 主催事業等収入
259日	357日	72.5%	320団体 26,038人 (R3 258団体 19,484人)	16,403,072円 (R3 10,644,750円)
主催事業実施回数及び参加者数			水沢市民広場利用状況	
幼児・小中学生対象	家族・一般対象	教職員対象	専用使用回数	専用使用利用者数
22回 552人 (R3 18回 485人)	29回 1,471人 (R3 17回 898人)	1回 18人 (R3 2回 22人)	116回 (R3 77回)	8,531人 (R3 5,498人)

【その他経費】

〔成人の日行事開催費〕	8,931,681円（その他特財	8,931,681円）
参加者数 約2,400人		
【新型コロナウイルス感染症の影響】		
○感染症対策として式典の開催時間を短縮し、オンライン配信を併用して実施		
〔青少年一般経費〕	4,033,826円	
〔負担金〕	160,000円	
・三泗地区広域補導協議会		

目3 公民館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
13,220,000円	13,201,996円	99.9%	0円	18,004円

(教育総務課)

目的	地域の社会教育活動への支援				
指標	学校開放（教室）の年間利用回数	目標	2,800回以上	実績	2,172回 (3年度 2,612回)
	学校開放（教室）の年間利用者数		50,000人以上		46,337人 (3年度 48,744人)
説明	市民の学習活動や地域活動の支援を図るため、公民館（地区市民センター）を補完する施設として学校施設における教室開放を行い、各種文化活動や地域団体の会議などの利用がありました。				
〔学校開放事業費〕		1,200,000円（その他特財 131,400円）			

(スポーツ課)

目的	地域のスポーツ活動への支援				
指標	学校開放（運動施設）の年間利用時間数	目標	120,000時間以上	実績	118,549.5時間 (3年度108,340時間)
説明	<p>地域におけるスポーツ振興を図るため、学校の運動施設を学校教育に支障のない範囲で地域住民に開放しました。</p> <p>学校開放（運動施設）の年間利用時間数については、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったことから前年度実績を上回り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の実績まで戻りつつあります（平成30年実績：119,889時間）。</p> <p>地域スポーツ団体の活動の場として、各小・中学校の運動施設を多くの方に利用していただいております、引き続き当事業の実施により、地域におけるスポーツ振興を図っていきます。</p>				
〔学校開放事業費（体育振興）〕		10,218,300円（その他特財 3,870,700円）			

(市民生活課)**その他経費**

〔地区市民センター（公民館）一般経費〕 1,783,696円

目4 図書館費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
160,403,000円	153,836,659円	95.9%	0円	6,566,341円

(図書館)

目的	市民、地域に役立つ図書館を目指し、幅広く豊富な蔵書を揃え、安心して利用できる環境をつくる				
指標	貸出者数	目標	240,000人以上	実績	256,550人 (3年度 225,416人)
	貸出冊数		900,000冊以上		915,987冊 (3年度 839,234冊)
説明	<p>新たに幅広く18,720冊の図書・資料を整備し、計464,157冊の蔵書としました。司書がレファレンスを行い、市民それぞれのニーズに対して図書・資料の提供に努めるとともに、図書館サービスの質的向上のため、来館者が利用できる中日新聞・東京新聞記事データベース、官報情報検索サービス等のデータベースを導入しました。また、1階女子トイレの洋式化、老朽化した空調機器の修繕及び屋上防水の改修に向けた設計を行うなど、施設機能の維持と利用環境の改善を図りました。</p> <p>行事・講座については、感染症対策を講じたうえで、ボランティアや職員による読み聞かせやおはなし会、毎年恒例の「手作り絵本講座」や「点訳・音訳体験講座」を開催した他、「現役運転士に聞く！四日市あすなろう鉄道と運転士の仕事」を実施しました。展示については、「四日市あすなろう鉄道」や「えほん『おいしいのぼうけん』複製画展」など地域の魅力を伝えるものから絵本についての紹介まで幅広いテーマを取り扱い、様々な本に親しむ機会を提供しました。</p> <p>なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による臨時休館がなかったため、前年度と比較して貸出者数及び貸出冊数は増加しました。</p>				

〔図書館維持管理費〕 図書館施設総合管理業務委託等	61,585,355円（その他特財	179,693円）
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】 感染症対策用品（アルコール等）の購入	266,486円	
〔図書資料整備費〕 図書館資料の購入費	32,197,006円	
〔人権啓発拠点推進事業費〕 人権関係資料の購入費	856,638円	
〔図書館運営費（窓口サービス）〕 図書物流業務委託等	22,146,917円	
〔図書館運営費（文化事業）〕 点字・録音資料作成業務委託、各種講座の実施等	804,877円	
〔図書管理システム運営費〕 図書館情報システム構成機器等借り上げ及び保守委託	25,653,088円	
〔移動図書館運営費〕 移動図書館運転等業務の委託等	10,290,000円	
〔子どもの読書活動推進事業費〕 子ども読書ネットワーク協議会研修会講師報償費（1回開催）等	40,825円	
〔四日市まちじゅうこども図書館事業費〕 絵本・児童書等の購入	29,953円	

その他経費

〔委員報酬〕 ・図書館協議会 9人（3回開催）	158,000円
〔負担金〕 ・日本図書館協会、三重県図書館協会	74,000円

○図書館資料状況

図書区分	受入冊数	払出冊数	増減冊数	4年度末蔵書冊数
本館成人図書	10,083	6,528	3,555	302,212
本館児童図書	3,511	1,445	2,066	100,298
外国語図書（成人・児童）	71	112	△41	3,685
本館雑誌（成人・児童）	2,354	1,926	428	25,659
計	16,019	10,011	6,008	431,854
自動車文庫図書	2,481	774	1,707	28,802
自動車文庫雑誌	106	100	6	440
計	2,587	874	1,713	29,242
点字資料（タイトル数）	21	0	21	1,723
録音資料（タイトル数）	93	909	△816	1,338
計	114	909	△795	3,061
4年度末蔵書冊数総合計				464,157

○利用状況（本館・移動図書館）

区 分	開館日数	入館者数	登録者数	貸出者数	貸出冊数	相談件数
令和2年度	257	190,754	36,177	210,741	790,617	6,526
令和3年度	247	194,074	33,079	225,416	839,234	7,235
令和4年度	275	216,965	24,447	256,550	915,987	9,214

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、令和3年度は臨時休館あり

目 5 博物館費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
934,562,000円	919,576,610円	98.4%	0円	14,985,390円

(博物館)

目的	市民の創造性を高め、郷土を大切にする心や科学する心を育み、よりよいまちづくりや未来を考える場を提供する				
指標	観覧者数 〔特別展+常設展〕 +プラネリウム 観覧者満足度 (アンケート)	目標	59,618人以上 80%以上	実績	73,028人 (3年度 72,913人) 95% (3年度 94%)
説明	<p>博物館では令和4年度のコンセプトを「記憶のチカラ」とし、博物館の資料が持つチカラと、一人一人が持つ記憶のチカラをつなぎ合わせることで、私たちの未来をつくる大きな力になると信じ、博物館が市民の心の拠り所となれるよう努めました。</p> <p>展覧会では、小学校の学習内容に関連した企画展「昭和の暮らし 昭和のおもちゃⅡ」や学習支援展示「四日市空襲と戦時下の暮らし」を開催するとともに、展覧会会場の3DVR映像を博物館のホームページ上で公開し、事前学習等で活用できるよう取り組みました。また、プラネタリウムでは観覧者参加型の番組「いのちを探して～コズミッククルーザーで行く 金星・木星～」を自主制作し、投映を行いました。</p> <p>空調設備等更新工事に伴い、9月から約5ヵ月間の長期休館がありましたが、休館明けの観覧者数が想定を上回り、開館以来の総観覧者数300万人を3月に達成しました。</p> <p>また、観覧者満足度においては、「誰に何を伝えたいのかを明確にし、そのコンセプトに沿った企画と宣伝を展開すること」に取り組んだことで、「もう一度見たいか」の項目での評価が伸び、目標値および前年の実績値を上回ることができました。</p>				

〔自主事業費〕

- ・調査研究事業費
- ・特別展等開催費

65,766,198円

241,870円

17,467,163円（その他特財 6,064,730円）

○展覧会

常設展・・・開館日数 169日 観覧者数 26,924人

特別展・企画展

展覧会名	実績額	期間	観覧者数
特別展 創業200周年記念 フィンレイソン展 ～フィンランドの暮らしに愛され続けた テキスタイル～	12,726,070円 (13,205,463円)	4/16～6/5	5,945人
企画展 昭和の暮らし 昭和のおもちゃⅡ	4,174,061円	2/11～3/12	7,569人
合 計	16,900,131円	71日	13,514人

※（ ）内は令和3年度分を含む。

- ・資料収集保存事業費
収蔵庫収蔵棚増設等
- ・教育普及活動事業費
講座番組収録放送業務委託等

19,490,261円（その他特財 6,600円）

1,624,766円（その他特財 36,000円）

○講座等実施状況

講座名等	回数 (実施/予定)	参加者数
子ども博物館教室	5回/5回	144人

時空街道ツアー	4回／4回	49人
ベビーカーDAY	7回／7回	162人
一般向け講座	6回／6回	98人
出前講座等	19回／19回	481人
合 計	41回／41回	934人

○ボランティア登録者数

博物館ボランティア 33人
 丹羽文雄記念室語り部 6人
 古文書ボランティア 8人

- ・プラネタリウム投映事業費 26,171,508円（その他特財 7,355,690円）

【新型コロナウイルス感染症の影響】

4月1日から4月3日までファミリー番組を一般番組に変更して投映
 7月9日から座席制限を解除（70席→140席）

○プラネタリウム 観覧者数 32,590人

季節番組

番組名	実績額	期間	観覧者数
＜一般番組＞ 宇宙交響曲 138億年をめぐる旅	0円 (5,084,867円) ※1	4/1～6/5 (3/8～)	2,452人 (3,891人) ※1
＜ファミリー番組＞ ハローキティ トゥインクル☆ムーンライト	1,452,000円 (2,213,868円) ※1		3,558人 (3,558人) ※1
＜一般番組＞ まだ見ぬ宇宙へ	2,807,161円	6/14～ 8/31	5,514人
＜ファミリー番組＞ 忍たま乱太郎の宇宙大冒険 withコズミックフロント☆NEXT やっぱり地球は回っていたの段	2,917,161円	6/14～ 8/31	6,463人
＜一般番組＞ いのちを探して ～コズミッククルーザーで行く金星・木星～	5,307,710円 (5,307,710円) ※2	5.2/11～ 3/31 (～6/4)	1,832人 (3,662人) ※2
＜ファミリー番組＞ クレヨンしんちゃん 宇宙からの来訪者 カスカベ大パニック	828,629円 (2,909,710円) ※2		5,080人 (8,552人) ※2
合 計	13,312,661円	169日	24,899人

※1 令和3年度からの継続分を含む。

※2 令和5年度分を含む。

特別番組

番組名	実績額	回数 (実施／予定)	観覧者数
幼児番組	1,137,400円	23回／23回	1,758人

＜夜間特別番組＞ L I F E いのち 『うまれる』ことを再体験	672, 941円	9回／10回	276人
＜夜間特別番組＞ 星になるまで ～music by ACIDMAN～	2, 147, 164円	9回／9回	559人
＜夜間特別番組＞ ヒーリングアース	775, 116円	6回／6回	350人
環境番組 時空街道ツアーex 宇宙から見た地球	0円※	4回／4回	170人
合 計	4, 732, 621円	51回／52回	3, 113人

※ 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円

プラネタリウムイベント

番組名	実績額	回数 (実施／予定)	観覧者数
宇宙塾	76, 720円	2回／2回	101人
コンサート	170, 750円	1回／1回	140人
合 計	247, 470円	3回／3回	241人

学習投映

番組名	実績額	回数	観覧者数
天体学習プログラム	0円※	80回	3, 333人
環境学習プログラム	0円※	12回	626人
学習支援展示学習プログラム	0円※	5回	378人
合 計	0円	97回	4, 337人

※ 既製作番組のため実績額（歳出額）は0円

・天文教育普及活動事業費 770, 630円（その他特財 50, 100円）

事業名	回数 (実施／予定)	参加者数
公開観望会（「きらら号」出勤なし）	3回／4回	259人
コズミックスクール（2種類）	3回／3回	71人
楠歴史民俗資料館工作教室	1回／1回	20人
教職員研修講座	1回／1回	38人
四日市子ども科学セミナー	1回／1回	25人
ガリレオ教室（天文ボランティアとの協働）	6回／6回	182人
合 計	15回／16回	595人

移動天文車「きらら号」観望会事業	回数 (実施／予定)	天文ボランティア 協力者数	参加者数
派遣事業※	22回／28回	81人	1, 762人
主催事業	7回／14回	51人	504人
合 計	29回／42回	132人	2, 266人

※派遣事業には、天候不良時の天文教室を含む（6回 参加者 378人）

○ボランティア登録者数
天文ボランティア 52人

[施設管理運営費]	853,519,412円	
・施設設備維持管理費	127,117,769円	
清掃警備業務委託、設備管理業務委託、防犯設備更新工事、収蔵庫燻蒸業務委託等		
・公共施設アセットマネジメント事業費（博物館）	627,440,000円	
空調設備等更新工事等		
・運営事業費	65,493,223円	（その他特財 1,299,624円）
案内等業務委託等		
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】		
感染症対策用品（消毒液等）の購入	891,794円	（国庫支出金 445,000円）
・展示設備維持管理費	3,177,526円	
常設展示設備保守点検業務委託等		
・プラネタリウム維持管理費	25,985,698円	
全天周デジタルプロジェクター修繕等		
・移動天文車維持管理費	475,717円	（その他特財 41,250円）
移動天文車観測設備保守点検業務委託等		
・楠歴史民俗資料館管理運営費	3,829,479円	（その他特財 1,800円）
第1、第2駐車場測量設計等		
観覧者数 3,956人		

その他経費

[委員報酬]	237,000円
・博物館協議会 14人（3回開催）	
[負担金]	54,000円
・日本博物館協会等	

款11 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,064,827,000円	6,061,989,160円	100.0%	0円	2,837,840円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,064,827,000円	6,061,989,160円	100.0%	0円	2,837,840円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,884,421,000円	5,884,420,752円	100.0%	0円	248円

〔地方債償還金〕 5,884,420,752円 (都市計画税充当額 217,891,774円)

一般会計の市債残高

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
年度末市債残高 (億円)	728	727	678	613	564	533	487	435	391

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,406,000円	177,568,408円	98.4%	0円	2,837,592円

〔地方債利子〕 177,405,831円 (都市計画税充当額 6,569,000円)

〔一時借入金利子〕 162,577円

(参考)

○実質公債費比率

一般会計等の公債費だけでなく、下水道など公営企業債の償還に充当した繰出金や一部事務組合の地方債の償還に充当した補助金・負担金なども債務として算定し、標準財政規模（標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債の合計）で割った比率です。

(単位：%)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
過去3年間平均	11.3	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8

款12 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,449,689円	0円	0.0%	0円	172,449,689円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,449,689円	0円	0.0%	0円	172,449,689円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
172,449,689円	0円	0.0%	0円	172,449,689円

○充用状況

充 用 科 目	充 用 内 容	充 用 額
(款) 衛生費 (項) 保健所費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	327,550,311円

新型コロナウイルス感染症対策のため、保健所の体制強化やPCR・抗原検査等に係る経費として327,550,311円を支出しました。

競輪事業特別会計

○令和４年度決算状況

歳 入	決算額	歳 出	決算額
１．事業収入	21,606,864,300円	１．総務費	749,109,502円
２．使用料及び手数料	2,359,197円	２．開催費	21,305,237,793円
３．財産収入	2,857,176円	３．繰出金	180,000,000円
４．繰入金	0円	４．公債費	0円
５．繰越金	1,656,655,816円	５．予備費	0円
６．諸収入	503,810,523円		
合 計	23,772,547,012円	合 計	22,234,347,295円
		収 支	1,538,199,717円

目的	事業の収益性を高め、事業収支の黒字を保ち、一般会計への繰出を行う				
指標	競輪事業収支額（繰越金、繰出金を除く）	目標	100,000千円以上	実績	61,544千円
	年間繰出金額		180,000千円以上		180,000千円
説明	<p>四日市競輪では「ナイター競輪に主軸を置いた事業展開」を継続し、通年ナイター競輪で本場開催しました。</p> <p>令和4年度の競輪の開催日数は、中止となった開催が無く、ルーキーシリーズを開催したことで、昨年度より6日間多い55日間となり、年間総車券売上高は約216億5百万円となりました。</p> <p>また、コロナ禍において生活様式の変化および普通競輪が7車立てとなり、初心者でも的中しやすくなったことなどから、昨年度と比べインターネット投票の売上額が増加し、当初見込んでいた車券売上金を上回ったため、車券売上金の歳入補正を行うとともに、それに伴う車券払戻金等の関係経費の歳出補正を行いました。</p> <p>任務目的の成果・活動指標である競輪事業収支額については、外向投票所新設等の大規模改修工事に備えるため、競輪事業施設等整備基金へ4億5千万円余を積立てした上で、6千1百万円余の黒字となり、年間繰出金額については、一般会計へ1億8千万円を繰り出しました。</p>				

競輪事業収支（繰越金、繰出金を除く）

競輪事業収入		競輪事業支出	
１．事業収入	21,606,864,300円	１．総務費	749,109,502円
２．使用料及び手数料	2,359,197円	２．開催費	21,305,237,793円
３．財産収入	2,857,176円		
６．諸収入	503,810,523円		
合 計（Ａ）	22,115,891,196円	合 計（Ｂ）	22,054,347,295円

競輪事業収支 （Ａ）－（Ｂ）	61,543,901円
-------------------	-------------

歳入

款 1 事業収入

項 1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,401,666,000円	21,606,864,300円	21,606,864,300円	96.5%	0円	0円

目 1 入場料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,665,000円	1,203,000円	1,203,000円	72.3%	0円	0円

目 2 車券発売金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,400,001,000円	21,605,661,300円	21,605,661,300円	96.5%	0円	0円

○事業収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
入場料	1,665,000円	1,203,000円	1,203,000円	△462,000円
車券売上金	22,400,000,000円	21,604,906,000円	21,604,906,000円	△795,094,000円
車券返還金	1,000円	755,300円	755,300円	754,300円

款 2 使用料及び手数料

項 1 使用料

目 1 競輪使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,408,000円	2,359,197円	2,359,197円	98.0%	0円	0円

競輪使用料は、競輪場内の売店使用料等です。

款 3 財産収入

項 1 財産運用収入

目 1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,716,000円	2,857,176円	2,857,176円	105.2%	0円	0円

財産運用収入は、競輪事業財政調整基金運用益、競輪事業施設等整備基金運用益です。

款4 繰入金**項1 基金繰入金****目1 基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
249,497,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

基金繰入金は、施設等整備の充当財源とするための競輪事業施設等整備基金からの繰入金です。
令和3年度に引き続き、今年度も車券の売り上げが好調であったことなどから、繰入しませんでした。

款5 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
830,000,000円	1,656,655,816円	1,656,655,816円	199.6%	0円	0円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
712,710,000円	503,810,523円	503,810,523円	70.7%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
732,000円	660,922円	660,922円	90.3%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
711,978,000円	503,149,601円	503,149,601円	70.7%	0円	0円

○諸収入の内訳

項目	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との比較
預金利子	732,000円	660,922円	660,922円	△71,078円
払戻金端数切捨収入	51,044,000円	64,036,955円	64,036,955円	12,992,955円
車券事故収入	12,000円	0円	0円	△12,000円
払戻金時効収入	29,900,000円	9,828,330円	9,828,330円	△20,071,670円
実費弁償金	4,712,000円	2,984,003円	2,984,003円	△1,727,997円
雑入	626,310,000円	426,300,313円	426,300,313円	△200,009,687円

実費弁償金は、主に売店における光熱水費使用料です。
雑入は、臨時場外車券売場設置に係る業務委託料等です。

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
783,263,000円	749,109,502円	95.6%	0円	34,153,498円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
783,263,000円	749,109,502円	95.6%	0円	34,153,498円

目 1 管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
783,263,000円	749,109,502円	95.6%	0円	34,153,498円

〔一般職給〕 5人	39,953,749円
〔再任用職給〕 1人	853,165円
〔施設整備事業費〕	205,722,960円
・競輪場施設整備事業費	204,529,460円
（主な整備事業）	
・四日市競輪場ナイター照明更新工事	179,667,400円
・四日市競輪場LED照明設備賃貸借	4,069,230円
・競走路改修設計業務委託	4,840,000円
・施設整備基本計画策定業務	14,561,000円
・競輪場施設整備事業費（アセットマネジメント）	1,193,500円
・四日市競輪場外壁、屋上防水改修工事設計業務委託（来賓棟・事務所棟）	

●〔明許繰越〕

・競輪場施設整備事業費	34,062,400円
・雨水貯留施設整備工事	

その他経費

〔競輪事業財政調整基金積立金〕	1,524,487円
（平成13年4月設置 令和4年度末現在高	1,514,927,191円）
〔競輪事業施設等整備基金積立金〕	455,327,000円
（平成27年3月設置 令和4年度末現在高	1,778,326,329円）
〔負担金〕	5,000円
・東海ブロック競輪場所在地議会議長会負担金	
〔一般経費〕	10,416,175円
〔営業活動費〕	1,195,416円
〔検証委員会関係経費〕	49,150円

款 2 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
22,405,664,000円	21,305,237,793円	95.1%	0円	1,100,426,207円

項 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,547,740,000円	5,068,450,798円	91.4%	0円	479,289,202円

目 1 開催費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
5,547,740,000円	5,068,450,798円	91.4%	0円	479,289,202円

〔選手賞金及び賞品等賞賜金〕	679,008,400円
〔競輪開催業務等総合委託費〕	585,545,830円
〔場内安全管理委託費〕	53,676,019円
〔全国競輪施行者協議会委託関係費〕	42,762,757円
〔投票関係経費〕	96,032,700円
・投票関係映像経費	72,853,500円
・投票関係機器経費	23,179,200円
〔臨時場外開設関係経費〕	2,341,141,367円
〔その他開催経費〕	124,227,533円
【うち新型コロナウイルス感染症の影響】	
四日市競輪新型コロナウイルス感染防止対策事業支援補助金	7,847,507円

〔競輪実施事務委託関係経費〕	240,983,670円
〔場外発売関係経費〕	359,315,682円

その他経費

〔負担金〕	111,840,717円
・全国競輪施行者協議会負担金	109,600,717円
・東海北陸地方競輪運営協議会負担金	120,000円
・四日市競輪開催連絡協議会負担金	1,700,000円
・三重県公営競技場暴力等排除連絡協議会負担金	50,000円
・ミッドナイト競輪連絡協議会負担金	20,000円
・自転車競技大会負担金	50,000円
・ガールズケイリン負担金	300,000円
〔交付金〕	
・公益財団法人 J K A 交付金	433,916,123円

項 2 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,857,924,000円	16,236,786,995円	96.3%	0円	621,137,005円

目 1 払戻金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,857,924,000円	16,236,786,995円	96.3%	0円	621,137,005円

〔払戻金〕	16,236,786,995円
・車券払戻金	16,203,659,170円
・車券返還金	755,300円
・払戻補足金	32,372,525円

款3 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

項1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

目1 繰出金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

〔繰出金〕

・一般会計繰出金

180,000,000円

款4 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
70,000円	0円	0.0%	0円	70,000円

款5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,000,000円	0円	0.0%	0円	830,000,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,000,000円	0円	0.0%	0円	830,000,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
830,000,000円	0円	0.0%	0円	830,000,000円

○令和4年度開催状況

回 次	開催月日	入場者数 (人) (本場)	車券売上額 (円)		
			本 場 電話投票 (CTC) 民間ポータル※	重勝式 臨時場外	合 計
第1回	4月15日～17日 6月16日～18日	1,656	27,511,600 185,970,800 878,822,600	3,293,800 128,470,600	1,224,069,400
第2回	4月22日～24日	1,189	21,293,100 241,097,600 787,086,900	2,572,700 275,595,200	1,327,645,500
第3回	5月3日～5日	1,319	21,862,400 173,067,400 702,699,200	2,251,700 222,731,600	1,122,612,300
第4回	6月22日～24日 9月13日～15日	1,157	21,881,600 156,255,900 880,419,000	2,795,000 66,819,600	1,128,171,100
第5回	6月27日～29日	1,311	16,924,600 188,024,900 650,693,800	2,078,400 152,979,300	1,010,701,000
第6回	7月10日～12日 9月27日～29日	— ※※	— 265,721,300 1,691,157,400	6,885,700 2,194,200	1,965,958,600
第7回	11月2日～4日	942	15,294,900 231,351,000 941,497,800	2,858,600 216,619,900	1,407,622,200
第8回	11月10日～13日	3,776	74,850,600 866,250,700 2,449,521,000	4,690,800 1,425,287,300	4,820,600,400
第9回	2月5日～7日 3月11日～13日	— ※※	— 274,749,500 2,109,169,500	6,465,300 4,013,500	2,394,397,800
第10回	2月18日～20日	929	20,414,300 222,326,600 771,953,300	2,555,800 271,289,600	1,288,539,600
第11回	3月16日～18日	1,101	16,746,000 244,096,800 1,017,585,600	3,034,100 205,837,000	1,487,299,500
第12回	3月24日～26日 3月28日～30日	1,571	28,129,700 282,470,900 1,394,212,300	4,820,800 207,939,600	1,917,573,300
第13回	5月27日～29日	1,074	13,372,300 73,295,300 381,849,200	1,120,200 40,078,300	509,715,300
合 計	55 日	16,025	278,281,100 3,404,678,700 14,656,667,600	45,422,900 3,219,855,700	21,604,906,000
普通開催 計	51 日 (第8回を除く)	12,249	203,430,500 2,538,428,000 12,207,146,600	40,732,100 1,794,568,400	16,784,305,600
普通開催 1 日平均	51 日 (第8回を除く) 入場人員は有観客開催平 均 (39 日) ※※	314	3,988,800 49,773,100 239,355,800	798,700 35,187,600	329,104,000

※オッズパーク、ケイドリームス、チャリロト、WinTicketにおける合計発売金額

※※第6回、第9回はミッドナイト競輪のため入場者数0人

国民健康保険特別会計

○令和4年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 国民健康保険料	5,570,993,257円	1. 総務費	264,789,666円
2. 一部負担金	0円	2. 保険給付費	18,343,826,982円
3. 国庫支出金	198,000円	3. 国民健康保険事業費納付金	7,232,090,069円
4. 県支出金	18,804,089,518円	4. 財政安定化基金拠出金	0円
5. 財産収入	1,645,354円	5. 保健事業費	278,010,914円
6. 繰入金	1,945,377,831円	6. 基金積立金	94,095,777円
7. 繰越金	435,448,391円	7. 公債費	0円
8. 諸収入	83,561,396円	8. 諸支出金	227,358,298円
		9. 予備費	0円
合 計	26,841,313,747円	合 計	26,440,171,706円
		収 支	401,142,041円

歳入

款1 国民健康保険料

項1 国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,476,481,000円	7,564,075,612円	5,570,993,257円	101.7%	115,098,407円	1,877,983,948円

国民健康保険事業に要する費用に充てる主要な財源であり、国民健康保険事業費納付金の支払い、保健事業費に見合う収入を確保するため、文書や電話による催告、納付相談の実施及び口座振替の推進等により収納率の向上に努めました。

[現年度分収納率92.69%（前年度92.46%）、過年度分収納率14.07%（前年度16.47%）]

※収納率（一般被保険者分・退職被保険者分）＝収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により国民健康保険料の減免を行いました。

令和3年度分 減免額 13,718,339円（92件）

令和4年度分 減免額 3,857,255円（26件）

目1 一般被保険者国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,475,005,000円	7,554,001,644円	5,570,270,901円	101.7%	114,990,281円	1,868,740,462円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
一般現年度分	5,157,089,000	5,731,865,992	5,313,140,647	0	418,725,345
一般滞納分	317,916,000	1,822,135,652	257,130,254	114,990,281	1,450,015,117

目 2 退職被保険者等国民健康保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1, 476, 000円	10, 073, 968円	722, 356円	48. 9%	108, 126円	9, 243, 486円

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
退職現年度分	3, 000	0	0	0	0
退職滞納分	1, 473, 000	10, 073, 968	722, 356	108, 126	9, 243, 486

款 2 一部負担金**項 1 一部負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
4, 000円	0円	0円	0. 0%	0円	0円

目 1 一般被保険者一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
2, 000円	0円	0円	0. 0%	0円	0円

目 2 退職被保険者等一部負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
2, 000円	0円	0円	0. 0%	0円	0円

款 3 国庫支出金**項 1 国庫補助金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
199, 000円	198, 000円	198, 000円	99. 5%	0円	0円

目 1 災害臨時特例補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1, 000円	0円	0円	0. 0%	0円	0円

目 2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
198, 000円	198, 000円	198, 000円	100. 0%	0円	0円

マイナンバーカードの健康保険証利用申込み支援事業で、保険証の一斉発送時に同封するマイナンバーカードの健康保険証利用申込案内リーフレットの印刷の委託料に対し、国から補助金の交付を受けました。

款4 県支出金

項1 県補助金

目1 保険給付費等交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
19,248,283,000円	18,804,089,518円	18,804,089,518円	97.7%	0円	0円

保険給付費の支払いに要する費用として、県から普通交付金の交付を受けました。また、特別交付金については、算定根拠に基づいて交付を受けました。

項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通交付金	18,769,517,000	18,310,676,518	18,310,676,518	0	0
特別交付金	478,766,000	493,413,000	493,413,000	0	0

款5 財産収入

項1 財産運用収入

目1 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,646,000円	1,645,354円	1,645,354円	100.0%	0円	0円

国民健康保険支払準備基金の運用益を収納しました。

款6 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,989,016,000円	1,945,377,831円	1,945,377,831円	97.8%	0円	0円

繰入金は、一般会計繰入金と基金繰入金があり、一般会計繰入金は法定と法定外に分かれ、国民健康保険事業の運営上重要な財源です。

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,802,697,000円	1,759,058,831円	1,759,058,831円	97.6%	0円	0円

○繰入金の内訳

区 分	項 目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額との比較(円)
法 定	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	862,446,000	862,445,007	862,445,007	△993
	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	488,211,000	488,210,973	488,210,973	△27
	未就学児均等割保険料繰入金	13,054,000	13,053,196	13,053,196	△804
	職員給与与費等繰入金	292,715,000	264,591,326	264,591,326	△28,123,674
	出産育児一時金等繰入金	49,280,000	33,768,034	33,768,034	△15,511,966
	財政安定化支援事業繰入金	82,389,000	82,389,000	82,389,000	0
法定外	その他一般会計繰入金	14,602,000	14,601,295	14,601,295	△705

- ・保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）は、低所得者の保険料軽減分を補填する制度で、県（3/4）・市（1/4）が負担します。

（医療分）			（後期分）			（介護分）		
7割軽減	12,709人	10,006世帯	12,709人	10,006世帯		4,433人	4,097世帯	
5割軽減	7,998人	4,787世帯	7,998人	4,787世帯		1,824人	1,536世帯	
2割軽減	7,180人	4,197世帯	7,180人	4,197世帯		1,502人	1,263世帯	

- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）は、中間所得階層の保険料負担を軽減する制度で、国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・未就学児均等割保険料繰入金は、未就学児に係る均等割保険料を5割減額し、その減額相当額を国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）が負担します。
- ・職員給与費等繰入金は、国保事業に従事する職員等の人件費及び一般経費が対象です。
- ・出産育児一時金等繰入金は、出産育児一時金の2/3が対象です。
- ・財政安定化支援事業繰入金は、低所得者や高齢者の割合等を根拠に国が算定し、普通交付税で措置されます。繰入額は市の実情に即して決定されます。
- ・その他一般会計繰入金は、減免した保険料等に充てるため一般会計から繰り入れました。

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
186,319,000円	186,319,000円	186,319,000円	100.0%	0円	0円

国民健康保険事業費納付金の支払いに充てるため、国民健康保険支払準備基金から繰り入れを行いました。

款7 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
435,448,000円	435,448,391円	435,448,391円	100.0%	0円	0円

款8 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
82,608,000円	83,633,918円	83,561,396円	101.2%	0円	72,522円

自動車事故等のような第三者行為に関する求償額等を収納しました。

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,195,000円	42,492,606円	42,492,606円	94.0%	0円	0円

目1 一般被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
44,110,000円	41,750,099円	41,750,099円	94.6%	0円	0円

目2 退職被保険者等延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,085,000円	742,507円	742,507円	68.4%	0円	0円

項2 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	500,844円	500,844円	100.2%	0円	0円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,913,000円	40,640,468円	40,567,946円	109.9%	0円	72,522円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目2 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
441,000円	182,222円	182,222円	41.3%	0円	0円

目3 一般被保険者第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,159,000円	30,987,647円	30,987,647円	114.1%	0円	0円

目4 退職被保険者等第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目5 一般被保険者返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,319,000円	8,479,386円	8,406,864円	101.1%	0円	72,522円

目6 退職被保険者等返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
991,000円	991,213円	991,213円	100.0%	0円	0円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
292,914,000円	264,789,666円	90.4%	0円	28,124,334円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
256,399,000円	233,817,246円	91.2%	0円	22,581,754円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
245,742,000円	223,325,268円	90.9%	0円	22,416,732円

国民健康保険事業運営に必要な人件費及び被保険者証や納付書の発行等の事務費として支出しました。

〔一般職給〕 15人 91,109,881円

〔一般経費〕 132,215,387円

〔 国庫支出金 198,000円 〕
〔 その他特財 340円 〕

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
10,657,000円	10,491,978円	98.5%	0円	165,022円

県内の保険者が保険者の事務の共同処理、診療報酬の審査及び支払い等、保険者の共同目的達成のために組織する国保連合会への運営費で、主に事務費・保健事業の推進に対して負担しました。

〔負担金〕

・三重県国民健康保険団体連合会

一般事業 5,646,690円

保健事業 4,079,195円

保健事業等保険者支援 723,202円

三重県保険者協議会 42,891円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,278,000円	30,774,920円	84.8%	0円	5,503,080円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,060,000円	30,565,228円	84.8%	0円	5,494,772円

目的	保険料収納率の向上				
指標	現年度分収納率	目標	92.20%以上	実績	92.69% (3年度 92.46%)
説明	令和4年度は、現年度収納率の向上を目的として、文書や電話、個別訪問に加え、SMS（携帯電話の電話番号を利用したショートメッセージ）による催告を実施し、滞納の累積抑止に努めました。また、国保加入時の窓口や納付指導員による口座振替の勧奨に努め、納期内納付を推進しました。				

	<p>現年度分の収納率は、近年では最高となる92.69%（前年度比0.23ポイント増）、滞納繰越分収納率は、14.07%（前年度比2.40ポイント減）となりました。また、口座振替加入世帯率は、54.72%（前年度比1.10ポイント増）となりました。</p> <p>今後も、初期滞納者対策を引き続き強化し、現年度収納率向上を中心に取り組んでいきます。</p>
--	--

〔保険料納付指導員経費〕 4人 11,836,690円
〔賦課徴収経費〕 18,728,538円

目2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
218,000円	209,692円	96.2%	0円	8,308円

目的	滞納処分の実施				
指標	滞納処分件数	目標	200件以上	実績	202件 (3年度 212件)
説明	<p>催告に応じない滞納者について、調査の結果、財産のあることが判明した場合には、滞納処分（差押等）を実施しました。また、徴収困難な事案については、収納推進課への移管（147件、うち令和4年度新規移管43件）を行い、滞納事案の整理と収納率向上に努めました。</p> <p>滞納処分に係る換価額については、202件、24,253,515円（執行額73,998,930円）となっています。</p> <p>保険料負担の公平性を保つため、財産調査等による滞納者の生活実態の把握に努め、個々の事情を踏まえたうえで、より実効性の高い滞納処分を推進していきます。</p>				

項3 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	197,500円	83.3%	0円	39,500円

目1 運営協議会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
237,000円	197,500円	83.3%	0円	39,500円

国民健康保険事業の諮問機関である国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費で、令和4年度は2回開催しました。

〔委員報酬〕 197,500円
・国民健康保険運営協議会委員 15人

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,923,273,000円	18,343,826,982円	96.9%	0円	579,446,018円

項1 療養諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,457,700,000円	15,950,564,303円	96.9%	0円	507,135,697円

目 1 一般被保険者療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
16,274,051,000円	15,775,315,479円	96.9%	0円	498,735,521円

療養費用額のうち本人負担を除いた残りの費用を保険者として負担しました。

目 2 退職被保険者等療養給付費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目 3 一般被保険者療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,098,000円	118,580,712円	94.0%	0円	7,517,288円

療養給付で医療を受けられない場合（コルセットの装着・柔道整復）や、緊急で保険証を持ち合わせていない場合などに、本人が費用額全額を医療機関等で支払い、後で申請により本人負担額を除く額を払い戻しました。

目 4 退職被保険者等療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目 5 審査支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
57,549,000円	56,668,112円	98.5%	0円	880,888円

療養取扱機関が診療費を請求する額について、国民健康保険団体連合会に委託審査してもらうための経費を支出しました。

項 2 高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,369,165,000円	2,319,896,002円	97.9%	0円	49,268,998円

目 1 一般被保険者高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,366,063,000円	2,317,021,536円	97.9%	0円	49,041,464円

同一月に医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額が一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目 2 退職被保険者等高額療養費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目3 一般被保険者高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,100,000円	2,874,466円	92.7%	0円	225,534円

医療機関で保険診療した時の一部負担金支払額と介護保険利用者負担額を合算した額が、年間の一定額を超えた時に、本人申請によりその超えた額を支出しました。

目4 退職被保険者等高額介護合算療養費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項3 移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
201,000円	0円	0.0%	0円	201,000円

目1 一般被保険者移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000円	0円	0.0%	0円	200,000円

目2 退職被保険者等移送費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項4 出産育児諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,216,105円	50,675,782円	69.2%	0円	22,540,323円

目1 出産育児一時金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
73,179,105円	50,652,052円	69.2%	0円	22,527,053円

出産による諸費用の負担軽減を図るため、被保険者が出産した時に支出しました。

目2 支払手数料

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
37,000円	23,730円	64.1%	0円	13,270円

項5 葬祭諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,250,000円	19,950,000円	98.5%	0円	300,000円

目 1 葬祭費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,250,000円	19,950,000円	98.5%	0円	300,000円

被保険者が死亡した時に、葬儀を行った人に葬祭費として5万円を支出しました。

項 6 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,740,895円	2,740,895円	100.0%	0円	0円

目 1 新型コロナウイルス傷病手当金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,740,895円	2,740,895円	100.0%	0円	0円

国民健康保険に加入している被用者が、新型コロナウイルス感染症に感染し又は発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために一定期間就労できなかった場合、支給されなかった給与等の一部に当たる額を、新型コロナウイルス傷病手当金として支出しました。

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症傷病手当金の支出 96件 2,740,895円 (県支出金 2,740,895円)

○保険給付の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般療養給付費	15,775,315,479円	298,735円	県支出金 その他特財	15,735,920,968円 39,394,511円
退職療養給付費	0円	—	—	0円
一般療養費	118,580,712円	2,246円	県支出金	118,580,712円
退職療養費	0円	—	—	—
一般高額療養費	2,317,021,536円	43,877円	県支出金	2,317,021,536円
退職高額療養費	0円	—	—	—
一般高額介護 合算療養費	2,874,466円	—	県支出金	2,874,466円
退職高額介護 合算療養費	0円	—	—	—
一般移送費	0円	—	—	—
退職移送費	0円	—	—	—
出産育児一時金	50,652,052円	—	保険料	16,884,018円
葬祭費	19,950,000円	—	保険料	19,950,000円
新型コロナウイ ルス傷病手当金	2,740,895円	—	県支出金	2,740,895円

款3 国民健康保険事業費納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
7,232,092,000円	7,232,090,069円	100.0%	0円	1,931円

項1 医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,905,846,000円	4,905,845,511円	100.0%	0円	489円

目1 一般被保険者医療給付費分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,905,846,000円	4,905,845,511円	100.0%	0円	489円

県内の市町国保全体の医療給付費を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

項2 後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,781,031,000円	1,781,030,303円	100.0%	0円	697円

目1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,781,031,000円	1,781,030,303円	100.0%	0円	697円

県内の市町国保全体の後期高齢者支援金等を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔後期高齢者支援金等：75歳以上の者（65歳以上の一定の障がいがあり認定をうけた者を含む。）が加入する後期高齢者医療制度を支えるため、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金に支出する拠出金やその事務費〕

項3 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
545,215,000円	545,214,255円	100.0%	0円	745円

目1 介護納付金分納付金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
545,215,000円	545,214,255円	100.0%	0円	745円

県内の市町国保全体の介護納付金を賄うため算定された額を、三重県に納付金として支出しました。

〔介護納付金：介護保険のため、介護第2号被保険者（40～64歳）で賄う費用で、医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ納付する経費〕

介護第1号被保険者：市町村の区域内に住所を有する65歳以上の者

介護第2号被保険者：市町村の区域内に住所を有する40～65歳未満の医療保険加入者

○国民健康保険事業費納付金の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
一般医療給付費分	4,905,845,511円	92,901円	県支出金 保険料 その他特財	247,614,299円 3,387,389,956円 216,760,331円
一般後期支援金等分	1,781,030,303円	33,727円	保険料 その他特財	1,479,865,781円 7,858,086円
介護納付金分	545,214,255円	34,196円	保険料 その他特財	442,293,702円 4,209,738円

款4 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

項1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

目1 財政安定化基金拠出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000円	0円	0.0%	0円	1,000円

款5 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,667,000円	278,010,914円	79.5%	0円	71,656,086円

項1 保健事業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,667,000円	278,010,914円	79.5%	0円	71,656,086円

目1 保健衛生普及費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
349,667,000円	278,010,914円	79.5%	0円	71,656,086円

目的	保健事業を実施し被保険者の健康保持により医療費の増加を抑える				
指標	特定健康診査受診率	目標	48.5%以上	実績	45.0%【速報値】 (3年度 44.2%【確定値】)

説明	<p>糖尿病などの生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームの予防や早期発見を目的とする特定健康診査を実施しました。特定健康診査受診率は45.0%【速報値】（令和3年度44.2%【確定値】）で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響で令和2年度に38.2%まで低下した受診率は、6.8ポイント回復しました。引き続き、勧奨ハガキやコールセンターを活用するほか、かかりつけ医療機関を通じた受診勧奨の取組みを行い、被保険者や各関係機関に対して様々な働きかけを行い、受診率の向上に努めます。</p> <p>ヘルスアップ事業においては、糖尿病性腎症重症化予防として、地域の医療機関等と連携し、生活習慣病を起因として発症した糖尿病患者7人に保健指導を実施しました。また、糖尿病未治療患者に対して医療機関への受診の勧奨を行い、63.1%が医療機関の受診につながりました。そのほか、重複・頻回受診者訪問指導として、対象者28人に適正な受診について指導しました。</p> <p>また、脳ドック受診者への助成や健康づくり課が実施する各種検診受診者への助成を行いました。脳ドック受診者助成については95件（令和3年度98件）、がん検診については、受診助成者数はのべ22,102人（令和3年度25,255人）でした。</p>
----	---

〔胃がん・子宮がん検診等受診料助成費補助金〕	39,016,500円		
・各種がん検診助成			
〔保健衛生普及事業費〕	1,182,840円		
・うち脳ドック受診者助成	950,000円		
・うち歯科検診受診者助成	222,500円		
〔医療費通知事業費〕	5,222,435円	(県支出金	130,000円)
〔ヘルスアップ事業費〕	10,139,733円	〔 県支出金	9,148,860円)
		〔 その他特財	990,873円)
〔保険者特定健康診査等事業費〕	222,449,406円	(県支出金	70,136,140円)

○保健事業の状況

ア 特定健康診査受診者数

年 度	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
令和3年度	38,898	17,189	44.2%【確定値】
令和4年度	36,370	16,375	45.0%【速報値】

イ 脳ドック受診助成者数

対象年齢	受診助成者数（人）	前年度（人）
年齢制限なし	95	98

ウ 歯科（歯周病）検診受診助成者数

対象年齢	受診助成者数（人）	前年度（人）
20、30、40、50、60、70歳	445	518

エ 各種がん検診受診助成者数

区 分	対象年齢	受診助成者数（人）			前年度（人）
		地区巡回	医療機関	計	
胃がん検診	40～74歳	610	3,672	4,282	6,136
子宮頸がん検診	20～74歳	543	2,259	2,802	2,933
肺がん検診	40～74歳	1,004	4,821	5,825	6,226

乳がん検診	20～74歳	1,099	1,134	2,233	2,467
大腸がん検診	40～74歳	936	6,024	6,960	7,493
のべ人数		4,192	17,910	22,102	25,255

○保健事業費の状況

区 分	決算額	一人当たり	うち特定財源	
保健衛生普及費	278,010,914円	5,265円	県支出金 保険料 その他特財	79,415,000円 147,035,041円 990,873円

款6 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
94,096,000円	94,095,777円	100.0%	0円	223円

項1 基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
94,096,000円	94,095,777円	100.0%	0円	223円

目1 準備金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
94,096,000円	94,095,777円	100.0%	0円	223円

国民健康保険財政の安定化を図り、事業の健全な運営に資するために設置している支払準備基金へ積み立てる経費を支出しました。

国民健康保険支払準備基金（昭和39年3月設置 令和4年度末現在高 1,729,754,580円）

款7 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

款8 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
241,542,000円	227,358,298円	94.1%	0円	14,183,702円

項1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
241,542,000円	227,358,298円	94.1%	0円	14,183,702円

目1 一般被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
33,500,000円	20,281,908円	60.5%	0円	13,218,092円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目2 退職被保険者等保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	5,527円	1.8%	0円	294,473円

国民健康保険料の過誤納金の返還に充てる経費を支出しました。

目3 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
207,031,000円	207,029,263円	100.0%	0円	1,737円

過年度の国庫支出金等の返還に充てる経費を支出しました。

目4 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
441,000円	0円	0.0%	0円	441,000円

目5 一般被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
250,000円	41,600円	16.6%	0円	208,400円

目6 退職被保険者等還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	0円	0.0%	0円	20,000円

款9 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000,000円	0円	0.0%	0円	100,000,000円

食肉センター食肉市場特別会計

○令和4年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 事業収入	95,761,742 円	1. 業務費	663,607,109 円
2. 県支出金	39,951,000 円	2. 公債費	85,216,751 円
3. 繰入金	420,149,000 円	3. 予備費	0 円
4. 繰越金	92,068,677 円		
5. 諸収入	43,143,652 円		
6. 市債	70,100,000 円		
合 計	761,174,071 円	合 計	748,823,860 円
		収 支	12,350,211 円

歳入

款1 事業収入

項1 事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,850,000 円	95,761,742 円	95,761,742 円	96.9%	0 円	0 円

目1 食肉センター使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
65,835,000 円	65,861,400 円	65,861,400 円	100.0%	0 円	0 円

目2 食肉市場使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
33,015,000 円	29,900,342 円	29,900,342 円	90.6%	0 円	0 円

○事業収入の内訳

項 目	金 額 (円) (前 年 度)	備 考
食肉センター使用料	65,861,400 (64,969,685)	
牛	8,604,200 (8,573,400)	2,200 円／頭
豚 (子牛含む)	57,257,200 (56,396,285)	605 円／頭

食肉市場使用料	29,900,342 (29,212,996)	
卸売業者市場使用料（牛）	883,941 (991,397)	取扱高×2／1,000
卸売業者市場使用料（豚）	8,286,905 (7,492,103)	取扱高×2／1,000
卸売業者売場使用料	200,640 (200,640)	220 円／㎡・月
事務所使用料	4,229,280 (4,229,280)	330 円／㎡・月
部分肉処理加工施設使用料	3,792,096 (3,792,096)	924 円／㎡・月
敷地占用料	1,800 (1,800)	電柱 1 本
簡易冷蔵庫使用料	269,280 (269,280)	220 円／㎡・月
枝肉冷蔵施設等使用料	12,236,400 (12,236,400)	1,100 円／㎡・月

と畜頭数を基に算出する食肉センター使用料や、市場取引高を基に算出する卸売業者市場使用料は、牛や豚の取扱頭数の増減に応じて変動しています。

款 2 県支出金

項 1 県補助金

目 1 食肉市場補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
39,951,000 円	39,951,000 円	39,951,000 円	100.0%	0 円	0 円

集出荷対策事業に対する県補助金です。

款 3 繰入金

項 1 繰入金

目 1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
420,149,000 円	420,149,000 円	420,149,000 円	100.0%	0 円	0 円

款 4 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
92,068,000 円	92,068,677 円	92,068,677 円	100.0%	0 円	0 円

款5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,501,000 円	43,143,652 円	43,143,652 円	89.0%	0 円	0 円

項1 預金利子

目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	36,339 円	36,339 円	3,633.9%	0 円	0 円

項2 雑入

目1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
48,500,000 円	43,107,313 円	43,107,313 円	88.9%	0 円	0 円

施設利用者からの実費弁償金等です。

・光熱水費及び雑入の内訳

歳出（光熱水費）			雑 入		
項 目	使用量	料金（円）	項 目	金額（円）	摘 要
電力	1,832,171kWh	48,980,623	私用電気使用料	30,350,539	料金の 58.08%徴収
都市ガス	168,787 m ³	20,682,609	私用ガス使用料	1,032,831	料金の 5%徴収
プロパンガス	16.5 m ³	25,889	—		
上水道	127,505 m ³	46,613,314	私用水道使用料	4,661,329	料金の 10%徴収
下水道	169,960 m ³	70,626,160	私用下水道使用料	7,062,614	料金の 10%徴収
工業用水	42,181 m ³	2,228,325	—		
計	—	189,156,920	実費弁償金計	43,107,313	
			消費税還付金	0	
			雑入計	43,107,313	

款6 市債

項1 市債

目1 農林水産業債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
70,100,000 円	70,100,000 円	70,100,000 円	100.0%	0 円	0 円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
683,707,000 円	663,607,109 円	97.1%	0 円	20,099,891 円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
683,707,000 円	663,607,109 円	97.1%	0 円	20,099,891 円

目 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
683,707,000 円	663,607,109 円	97.1%	0 円	20,099,891 円

〔一般職給〕 3 人 23,520,051 円

目的	適正かつ効率的な食肉処理のための施設の整備運営を実施する				
指標	機器等のトラブル回数	目標	重故障 0 回／年以下	実績	重故障 9 回／年 (前年度 7 回／年)
説明	<p>食肉処理については、衛生性の確保や肉の仕上りの点から迅速な加工処理が求められています。また、当施設の食肉処理施設については、各食肉処理工程を順に進んでいくライン化がされており、処理機器・設備の 1 つでも不具合を起こすとライン全体を停止しなければなくなる場合もあります。また、冷蔵設備、汚水処理施設等の不具合も施設稼働に重大な支障を来すことになります。</p> <p>こういった状況の中、消費者に安全・安心な食肉を安定供給するために、施設管理の徹底や施設不具合が発生した場合の迅速な対応に努めてきました。計画的な施設設備の老朽更新、保守点検、修繕を実施するとともに、施設を利用している(株)三重県四日市畜産公社に日常の点検や修繕等の業務を委託することにより、施設の安定稼働に努めました。</p> <p>しかしながら、ライン等の大規模改修から 20 年以上経過していることに加え、と畜頭数も増加傾向にあることから、枝肉洗浄装置や豚皮剥ぎ機等において、設備や部品等の経年劣化による故障が年々増加傾向にあるため、本年度も目標を達成することができませんでした。今後も計画的に老朽設備の更新を実施しながら、施設・設備の的確な維持管理に努めていきます。</p> <p>※重故障：と畜ライン停止又はそれに準ずるトラブル</p>				

〔施設維持管理費〕 66,542,868 円（その他特財 65,861,400 円）
 主要設備の専門業者による保守点検に 15,649,700 円、老朽化等に伴う施設修繕に 46,080,100 円を支出しました。

〔食肉センター食肉市場業務委託費〕 119,981,400 円（その他特財 40,250,019 円）
 (株)三重県四日市畜産公社に、日常の施設の維持管理、保守点検、衛生対策を委託しました。

〔施設整備事業費〕 180,195,400 円（市債 70,100,000 円）

主 要 な 施 設 整 備 事 業 内 容	実施額（円）
●〔明許繰越〕 空調設備更新工事 空調設備を更新しました。	81,719,000
施設内照明 LED 化工事（3 期工事） 施設内の照明を LED に更新しました。	32,840,500
枝肉冷蔵庫防熱扉取替工事 枝肉冷蔵庫の扉を更新しました。	23,878,800

目的	市場取扱量を安定させる				
指標	市場取引頭数	目標	牛 600 頭以上	実績	牛 453 頭 (前年度 512 頭)
			豚 94,000 頭以上		豚 94,487 頭 (前年度 93,094 頭)
説明	食肉市場において、食肉の円滑な流通と適正な価格形成を確保するため、卸売会社である(株)三重県四日市畜産公社を通じて、集荷及び販売対策事業を実施し、市場運営の健全化に努めました。取引頭数について、牛は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外食需要の落ち込みの影響を受けたほか、市場流通在庫量が膨らんでいることもあり、前年度より減少しました。一方、豚については、巣ごもり需要が増えたことや、一部生産者の飼養施設の整備が進んだことから、前年度より増加しました。 枝肉の総取引金額は、46 億円で対前年比 8.1%増となりました。				

〔市場機能強化対策事業費補助金〕 81,302,000 円（県支出金 39,951,000 円）

○食肉センター業務について

本年度の開場日数は 245 日で、と畜頭数は、牛・豚ともに増加しました。

・食肉センター使用状況

区 分	成 牛	子 牛	豚	計
本年度計画頭数(頭)	3,900	0	105,000	108,900
本年度と畜頭数(頭) (前年度 〃)	3,911 (3,897)	8 (4)	94,632 (93,213)	98,551 (97,114)
本年度使用料(円) (前年度 〃)	8,604,200 (8,573,400)	4,840 (2,420)	57,252,360 (56,393,865)	65,861,400 (64,969,685)
前年度対比頭数 (%)	100.4	200.0	101.5	101.5

○食肉市場業務について

本年度の食肉取引状況は下表のとおりで、取引頭数は、牛については減少し、豚については増加しました。
また、取引平均単価については、牛・豚ともに前年度を上回りました。
枝肉の総取引金額では、対前年比 8.1%増という結果になりました。
なお、上場率（取引頭数／と畜頭数）については、牛 11.6%、豚 99.8%となっています。

・食肉取引状況

区 分		取引頭数	取引重量	取引金額	平均単価
牛	本年度計画	600 頭	240,000.0kg	463,920,000 円	1,933 円/kg
	本年度実績 (前年度実績)	453 (512)	212,928.8 (244,366.6)	441,973,118 (495,701,374)	2,076 (2,029)
	前年度対比 (%)	88.5	87.1	89.2	102.3
豚	本年度計画	94,000	7,050,000.0	3,616,650,000	513
	本年度実績 (前年度実績)	94,487 (93,094)	7,279,602.6 (7,264,907.0)	4,143,455,277 (3,746,055,004)	569 (516)
	前年度対比 (%)	101.5	100.2	110.6	110.3
計	本年度実績 (前年度実績)	94,940 (93,606)	7,492,531.4 (7,509,273.6)	4,585,428,395 (4,241,756,378)	
	前年度対比 (%)	101.4	99.8	108.1	

〔一般経費〕 192,065,390 円（その他特財 43,143,652 円）
施設で使用する光熱水費として 189,156,920 円を支出しました。

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,412,000 円	85,216,751 円	99.8%	0 円	195,249 円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
85,412,000 円	85,216,751 円	99.8%	0 円	195,249 円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
81,045,000 円	81,044,600 円	100.0%	0 円	400 円

〔農林水産業債償還金〕 81,044,600 円

目 2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,367,000 円	4,172,151 円	95.5%	0 円	194,849 円

〔農林水産業債利子〕 4,172,151 円
〔一時借入金利子〕 0 円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

土地区画整理事業特別会計

○令和4年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
1. 使用料及び手数料	512,256円	1. 業務費	28,600,134円
2. 財産収入	10,429,945円	2. 公債費	20,246,440円
3. 繰入金	6,000,000円	3. 予備費	0円
4. 繰越金	36,693,816円		
5. 諸収入	17,888円		
合 計	53,653,905円	合 計	48,846,574円
		収 支	4,807,331円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 土地使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
512,000円	512,256円	512,256円	100.1%	0円	0円

款2 財産収入

項1 財産運用収入

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,275,000円	10,429,945円	10,429,945円	101.5%	0円	0円

区画整理事業のため先行取得した国道23号沿線及び浜一色町地内の土地を資産の有効活用のため、駐車場等として貸し付けたことによる収入です。

款3 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
26,878,000円	6,000,000円	6,000,000円	22.3%	0円	0円

一般会計繰入金は、土地区画整理事業の運営上重要な財源となっています。起債償還をはじめ市単独事業費等の一般財源として充当しています。

款 4 繰越金
 項 1 繰越金
 目 1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,693,424円	36,693,816円	36,693,816円	100.0%	0円	0円

款 5 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	17,888円	17,888円	162.6%	0円	0円

項 1 預金利子
 目 1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	10,565円	10,565円	105.7%	0円	0円

項 2 雑入
 目 1 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	7,323円	7,323円	732.3%	0円	0円

歳出

款 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,622,424円	28,600,134円	53.3%	0円	25,022,290円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,622,424円	28,600,134円	53.3%	0円	25,022,290円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
53,622,424円	28,600,134円	53.3%	0円	25,022,290円

〔一般職給〕 1人

10,592,220円（その他特財 4,373,051円）

● 〔明許繰越〕

9,287,000円

〔午起土地区画整理事業費〕

9,287,000円

・換地計画書等作成業務委託の助成

●【現年度】

目的	市街地における宅地の利用増進を図るとともに安全で快適な住環境の向上を図る				
指標	区画整理整備率（％） （整備済区画整理面積／ 区画整理認可面積）	目標	100％ （1,078ha／1,078ha）	実績	99.9％ （1,077ha／1,078ha） （3年度末 99.9％）
説明	午起土地区画整理組合の事業に係る経費を助成しました。換地計画書等の作成を進め、換地処分に向け前進を図ることができました。				

〔午起土地区画整理事業費〕 2,086,876円

・午起地区：除草費、事務費の助成

【その他経費】

〔負担金〕 47,000円

・街づくり区画整理協会

〔一般経費〕 6,587,038円（その他特財 6,587,038円）

款2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,247,000円	20,246,440円	100.0％	0円	560円

項1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,247,000円	20,246,440円	100.0％	0円	560円

目1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,119,000円	20,118,741円	100.0％	0円	259円

〔土木債償還金〕 20,118,741円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
128,000円	127,699円	99.8％	0円	301円

〔土木債利子〕 127,699円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0％	0円	500,000円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

農業集落排水事業特別会計

○令和4年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 使用料及び手数料	93,808,070円	1. 事業費	249,279,892円
2. 繰入金	315,671,000円	2. 公債費	143,235,720円
3. 繰越金	62,404,510円	3. 予備費	0円
4. 諸収入	47,355円		
合 計	471,930,935円	合 計	392,515,612円
		収 支	79,415,323円

歳入

款1 使用料及び手数料

項1 使用料

目1 農業集落排水施設使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
94,119,000円	95,056,370円	93,808,070円	99.7%	0円	1,248,300円

農業集落排水施設使用料 93,805,170円

施設敷地占有料 2,900円（和無田地区）

農業集落排水施設使用料については、一戸当たり2,000円の基本料金と一人当たり500円の人割の合計額に消費税及び地方消費税を上乗せした額を徴収し、浄化センターの維持管理費に充てました。

○農業集落排水施設使用料の内訳

小牧南	狭 間	水沢東	水沢野田	堂ヶ山	北小松
6,632,980円	2,874,300円	5,302,000円	3,387,450円	5,989,500円	5,949,350円
鹿 間	水沢中部	小 西	水沢東部	和無田	
11,362,150円	26,680,140円	11,420,060円	9,494,650円	4,712,590円	

款2 繰入金**項1 繰入金****目1 一般会計繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
315,671,000円	315,671,000円	315,671,000円	100.0%	0円	0円

款3 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	62,404,510円	62,404,510円	12,480.9%	0円	0円

款4 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	47,355円	47,355円	473.6%	0円	0円

項1 預金利子**目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,000円	44,393円	44,393円	443.9%	0円	0円

項2 雑入**目1 雑入**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	2,962円	2,962円	-	0円	0円

歳出

款 1 事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
266,464,000円	249,279,892円	93.6%	0円	17,184,108円

項 1 業務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
266,464,000円	249,279,892円	93.6%	0円	17,184,108円

目 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,000円	20,000円	100.0%	0円	0円

〔地域環境資源センター負担金〕 20,000円

目 2 施設管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
266,444,000円	249,259,892円	93.6%	0円	17,184,108円

農業集落排水処理施設 11 地区（水洗化戸数：2,004 戸）の適切な維持管理に努めました。

〔施設維持管理一般経費〕	208,559,510円	（その他特財	93,808,070円）
〔生活排水対策事業負担金〕	40,700,382円	（その他特財	47,355円）

款 2 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
143,336,000円	143,235,720円	99.9%	0円	100,280円

項 1 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
143,336,000円	143,235,720円	99.9%	0円	100,280円

目 1 元金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
118,020,000円	118,019,973円	100.0%	0円	27円

〔農林水産業債償還金〕 118,019,973円

目2 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
25,316,000円	25,215,747円	99.6%	0円	100,253円

〔農林水産業債利子〕

25,215,747円

款3 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

項1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

目1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0%	0円	500,000円

介護保険特別会計

○令和4年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
1. 保険料	5,175,888,198 円	1. 総務費	635,759,128 円
2. 分担金及び負担金	23,475,000 円	2. 保険給付費	19,454,074,646 円
3. 国庫支出金	4,899,713,432 円	3. 基金積立金	486,827,675 円
4. 支払基金交付金	5,533,536,000 円	4. 地域支援事業費	1,428,989,102 円
5. 県支出金	3,118,190,716 円	5. 公債費	0 円
6. 財産収入	5,332,281 円	6. 諸支出金	329,039,610 円
7. 寄附金	0 円	7. 予備費	0 円
8. 繰入金	3,921,811,000 円		
9. 繰越金	884,625,150 円		
10. 諸収入	5,839,431 円		
合 計	23,568,411,208 円	合 計	22,334,690,161 円
		収 支	1,233,721,047 円

歳入

款1 保険料

項1 介護保険料

目1 第1号被保険者保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,946,489,000 円	5,265,669,310 円	5,175,888,198 円	104.6%	17,321,560 円	72,459,552 円

○保険料の内訳

項目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
特別徴収現年分	4,595,481,000	4,793,857,359	4,793,857,359	0	0
普通徴収現年分	330,008,000	394,675,486	362,178,953	0	32,496,533
滞納繰越分	21,000,000	77,136,465	19,851,886	17,321,560	39,963,019

滞納防止のため、口座振替勧奨や制度の周知を行い、滞納対策として、督促状送付や電話催告、文書催告を行うとともに、財産調査、差押等を実施しました。

また、滞納整理を行ったものの、生活困窮や死亡等により保険料の徴収ができず、年度末までに時効を迎えた分等について不納欠損処分を行いました。

[現年分収納率99.37%（前年度99.36%）、滞納繰越分収納率25.74%（前年度28.57%）]

※収納率 = 収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により介護保険料の減免を行いました。

令和4年度分 減免額 66,720 円 (2 件)

款2 分担金及び負担金

項1 負担金

目1 認定審査会負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
23,469,000 円	23,475,000 円	23,475,000 円	100.0%	0 円	0 円

三重郡三町からの負担金です。(三泗介護認定審査会共同設置費負担金)

款3 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,864,371,000 円	4,899,713,432 円	4,899,713,432 円	100.7%	0 円	0 円

項1 国庫負担金

目1 介護給付費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,668,932,000 円	3,668,932,950 円	3,668,932,950 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する国の負担分で、負担割合は給付費の20.0%(施設等に係る分については15.0%)です。

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,195,439,000 円	1,230,780,482 円	1,230,780,482 円	103.0%	0 円	0 円

目1 財政調整交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
649,728,000 円	696,213,000 円	696,213,000 円	107.2%	0 円	0 円

市町村ごとの介護保険財政の調整を行うために、国から交付されるものです。

目2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
251,656,000 円	240,410,807 円	240,410,807 円	95.5%	0 円	0 円

地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の25.0%です。

目3 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
184,450,000 円	184,551,675 円	184,551,675 円	100.1%	0 円	0 円

地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)に対する国の交付金で、交付率は事業費の38.5%です。

目4 保険者機能強化推進交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
53,924,000 円	53,924,000 円	53,924,000 円	100.0%	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

目5 介護保険保険者努力支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
55,681,000 円	55,681,000 円	55,681,000 円	100.0%	0 円	0 円

国が設定した評価指標に基づき、市町村の取組状況に応じて交付される交付金です。

款4 支払基金交付金**項1 支払基金交付金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,836,445,000 円	5,533,536,000 円	5,533,536,000 円	94.8%	0 円	0 円

目1 介護給付費交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,551,910,000 円	5,257,991,000 円	5,257,991,000 円	94.7%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は給付費の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

目2 地域支援事業支援交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
284,535,000 円	275,545,000 円	275,545,000 円	96.8%	0 円	0 円

第2号被保険者の負担分で、負担割合は地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）の27.0%です。社会保険診療報酬支払基金から交付されます。

款5 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,122,209,000 円	3,118,190,716 円	3,118,190,716 円	99.9%	0 円	0 円

項1 県負担金**目1 介護給付費負担金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,898,255,000 円	2,898,255,000 円	2,898,255,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する県の負担分で、負担割合は給付費の12.5%（施設等に係る分については17.5%）です。

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
223,954,000 円	219,935,716 円	219,935,716 円	98.2%	0 円	0 円

目1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
131,729,000 円	127,659,879 円	127,659,879 円	96.9%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の12.5%です。

目2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
92,225,000 円	92,275,837 円	92,275,837 円	100.1%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する県の交付金で、交付率は事業費の 19.25%です。

款6 財産収入**項1 財産運用収入****目1 利子及び配当金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,333,000 円	5,332,281 円	5,332,281 円	100.0%	0 円	0 円

介護給付費支払準備基金の運用益です。

款7 寄附金**項1 寄附金****目1 一般寄附金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款8 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,921,811,000 円	3,921,811,000 円	3,921,811,000 円	100.0%	0 円	0 円

項1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,668,662,000 円	3,668,662,000 円	3,668,662,000 円	100.0%	0 円	0 円

目1 介護保険給付費繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,484,408,000 円	2,484,408,000 円	2,484,408,000 円	100.0%	0 円	0 円

給付費に対する市の負担分で、負担割合は給付費の 12.5%です。

目2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
134,979,000 円	134,979,000 円	134,979,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の 12.5%です。

目3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
127,432,000 円	127,432,000 円	127,432,000 円	100.0%	0 円	0 円

地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）に対する市の負担分で、負担割合は事業費の 19.25%です。

目4 低所得者保険料軽減繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
299,898,000 円	299,898,000 円	299,898,000 円	100.0%	0 円	0 円

目5 その他一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
621,945,000 円	621,945,000 円	621,945,000 円	100.0%	0 円	0 円

職員の給与や事務費に対する繰入金です。

項2 基金繰入金**目1 介護給付費準備基金繰入金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
253,149,000 円	253,149,000 円	253,149,000 円	100.0%	0 円	0 円

第1号被保険者保険料の剰余分を積み立てた基金からの取り崩しによる繰入金です。

款9 繰越金**項1 繰越金****目1 繰越金**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
884,625,000 円	884,625,150 円	884,625,150 円	100.0%	0 円	0 円

款10 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,972,000 円	5,839,431 円	5,839,431 円	58.6%	0 円	0 円

項1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000 円	1,481,271 円	1,481,271 円	49,375.7%	0 円	0 円

目1 第1号被保険者延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	1,481,271 円	1,481,271 円	148,127.1%	0 円	0 円

目2 第1号被保険者加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項2 預金利子
目1 預金利子

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	732,516 円	732,516 円	73,251.6%	0 円	0 円

項3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,968,000 円	3,625,644 円	3,625,644 円	36.4%	0 円	0 円

目1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目2 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目3 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目4 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,819,000 円	1,868,196 円	1,868,196 円	102.7%	0 円	0 円

目5 第三者納付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,100,000 円	1,271,408 円	1,271,408 円	15.7%	0 円	0 円

自動車事故等の第三者行為に伴う納付金です。

目6 返納金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000 円	427,334 円	427,334 円	10,683.4%	0 円	0 円

目7 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,000 円	58,706 円	58,706 円	139.8%	0 円	0 円

歳出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
675,307,000 円	635,759,128 円	94.1%	0 円	39,547,872 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
437,314,000 円	414,885,022 円	94.9%	0 円	22,428,978 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
436,764,000 円	414,808,739 円	95.0%	0 円	21,955,261 円

〔一般職給〕 20人 131,859,355円
 〔再任用職給〕 2人 9,845,750円
 〔会計年度任用職給（フルタイム）〕 17人 74,839,907円
 〔一般経費・一般事務費〕 198,263,727円

目 2 連合会負担金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
550,000 円	76,283 円	13.9%	0 円	473,717 円

〔負担金〕 三重県国民健康保険団体連合会 76,283円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,630,000 円	3,358,904 円	92.5%	0 円	271,096 円

目 1 賦課徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,268,000 円	3,047,749 円	93.3%	0 円	220,251 円

督促状の送付や保険料収納コールセンター業務委託に係る経費です。

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
362,000 円	311,155 円	86.0%	0 円	50,845 円

文書催告状の送付に係る経費です。

項 3 介護認定審査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
232,612,000 円	215,765,102 円	92.8%	0 円	16,846,898 円

目 1 介護認定審査会費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
105,945,000 円	99,807,623 円	94.2%	0 円	6,137,377 円

〔一般職給〕	5人	40,753,816円
〔委員報酬〕 認定審査会委員	100人	44,354,000円
〔認定審査会事務費・認定審査事業費〕		14,699,807円

目2 認定調査費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
126,667,000 円	115,957,479 円	91.5%	0 円	10,709,521 円

〔認定調査事務費・認定調査事業費〕 115,957,479円

○要介護（要支援）認定者数	第1号被保険者	12,906人
	第2号被保険者	251人
	合計	13,157人

○要介護認定申請者数等（令和4年度）

申請件数	認定調査件数	認定審査件数	認定審査会開催回数
11,680件	10,715件	11,122件	454回

項4 趣旨普及費

目1 趣旨普及費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,751,000 円	1,750,100 円	99.9%	0 円	900 円

〔趣旨普及費〕 1,750,100 円

・介護保険制度パンフレット

款2 保険給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
20,570,730,000 円	19,454,074,646 円	94.6%	0 円	1,116,655,354 円

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちになる				
指標	地域密着型サービス利用者数（月平均）	目標	1,507人以上	実績	1,363人 （3年度1,371人）
説明	<p>介護が必要になっても、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、介護サービスの中でも、その人なりの生活に配慮し、介護者とも身近でなじみの関係を築くことを目指して創設された地域密着型のサービスを充実させることが重要となります。</p> <p>そこで、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるなど、地域密着型サービスの利用促進に努めました。令和4年度は、目標を達成することができませんでした。</p> <p>今後も、介護保険事業計画に基づき、地域密着型のサービス事業所の整備を進めるとともに、市民や関係者への周知を図り、地域密着型サービスの利用を促進することで目標達成に努めます。</p>				

項1 介護サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,773,000,000 円	17,804,729,997 円	94.8%	0 円	968,270,003 円

目1 居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,372,924,075円	7,978,827,595円	95.3%	0円	394,096,480円

目2 特例居宅介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
234,100,000円	215,135,707円	91.9%	0円	18,964,293円

目3 地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,812,200,000円	2,583,604,476円	91.9%	0円	228,595,524円

目4 特例地域密着型介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,368,000,000円	6,057,365,138円	95.1%	0円	310,634,862円

目6 特例施設介護サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目7 居宅介護住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
36,475,925円	36,475,925円	100.0%	0円	0円

目8 居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
949,000,000円	933,321,156円	98.3%	0円	15,678,844円

目9 特例居宅介護サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項2 介護予防サービス等諸費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
751,900,000円	713,828,890円	94.9%	0円	38,071,110円

目1 介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
519,444,292円	491,494,895円	94.6%	0円	27,949,397円

目2 特例介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,900,000円	6,687,357円	75.1%	0円	2,212,643円

目3 地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,640,708円	14,640,708円	100.0%	0円	0円

目4 特例地域密着型介護予防サービス給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

目5 介護予防住宅改修費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
56,615,000円	56,615,000円	100.0%	0円	0円

目6 介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
152,100,000円	144,390,930円	94.9%	0円	7,709,070円

目7 特例介護予防サービス計画給付費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
100,000円	0円	0.0%	0円	100,000円

項3 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
18,600,000円	17,922,216円	96.4%	0円	677,784円

項4 高額介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
502,200,000円	444,751,884円	88.6%	0円	57,448,116円

目1 高額介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,900,000円	444,363,341円	88.7%	0円	56,536,659円

目2 高額介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,300,000円	388,543円	29.9%	0円	911,457円

項5 高額医療合算介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
63,000,000円	57,161,383円	90.7%	0円	5,838,617円

目1 高額医療合算介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
62,000,000円	56,893,765円	91.8%	0円	5,106,235円

目2 高額医療合算介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	267,618円	26.8%	0円	732,382円

項6 特定入所者介護サービス等費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
462,030,000円	415,680,276円	90.0%	0円	46,349,724円

目1 特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
445,300,000円	406,029,467円	91.2%	0円	39,270,533円

目2 特例特定入所者介護サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
14,130,000円	8,818,492円	62.4%	0円	5,311,508円

目3 特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,600,000円	767,228円	48.0%	0円	832,772円

目4 特例特定入所者介護予防サービス費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000,000円	65,089円	6.5%	0円	934,911円

○介護サービス利用状況（保険給付費）

区分	令和3年度末	令和4年度末	前年度比
認定者数	13,082人	13,157人	100.6%
サービス利用者数	11,280人	11,426人	101.3%

○介護サービス利用状況（上段：延べ件数、下段：支給金額）

単位…上段：件、下段：千円

サービス名	令和3年度	令和4年度	前年度比	サービス名	令和3年度	令和4年度	前年度比
訪問介護	24,240 1,625,131	25,363 1,783,292	104.6% 109.7%	居宅介護支援	92,399 1,038,950	94,914 1,077,712	102.7% 103.7%

訪問入浴	1,291 76,169	1,193 68,397	92.4% 89.8%	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	652 79,112	620 72,845	95.1% 92.1%
訪問看護	12,617 518,296	13,773 567,532	109.2% 109.5%	地域密着型通所介護	8,460 674,756	8,251 634,646	97.5% 94.1%
訪問リハビリテーション	4,130 123,680	4,259 129,423	103.1% 104.6%	認知症対応型通所介護	788 74,383	685 63,816	86.9% 85.8%
居宅療養管理指導	37,112 224,893	40,381 248,602	108.8% 110.5%	小規模多機能型居宅介護	903 155,030	967 170,836	107.1% 110.2%
通所介護	34,951 2,955,226	35,412 2,879,193	101.3% 97.4%	認知症対応型共同生活介護	3,247 809,384	3,419 864,014	105.3% 106.7%
通所リハビリテーション	13,427 714,831	12,918 674,898	96.2% 94.4%	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,488 688,968	2,362 658,634	94.9% 95.6%
短期入所サービス	11,390 1,168,440	11,684 1,201,082	102.6% 102.8%	看護小規模多機能型居宅介護	696 128,124	714 133,454	102.6% 104.2%
福祉用具貸与	68,553 707,966	71,521 746,037	104.3% 105.4%	介護老人福祉施設	13,565 3,629,217	13,143 3,539,565	96.9% 97.5%
福祉用具購入	930 26,360	908 25,571	97.6% 97.0%	介護老人保健施設	8,849 2,490,484	8,755 2,465,661	98.9% 99.0%
住宅改修	1,093 88,180	1,069 93,091	97.8% 105.6%	介護療養型医療施設	15 5,552	12 4,232	80.0% 76.2%
特定施設入居者生活介護	2,340 377,775	2,265 368,119	96.8% 97.4%	介護医療院	180 65,998	133 47,907	73.9% 72.6%
支給金額合計					18,446,905	18,518,559	100.4%

款3 基金積立金

項1 基金積立金

目1 介護保険給付費支払準備基金積立金

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
486,828,000円	486,827,675円	100.0%	0円	325円

〔介護保険給付費支払準備基金積立金〕

積立金 486,827,675円 (その他特財 486,827,675円)
(平成12年4月設置 令和4年度末残高 5,527,187,841円)

款4 地域支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,550,185,000円	1,428,989,102円	92.2%	0円	121,195,898円

項1 介護予防・生活支援サービス事業費

目1 介護予防・生活支援サービス事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
980,300,000円	895,676,453円	91.4%	0円	84,623,547円

目的	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進する				
指標	住民主体サービス利用者数	目標	740人以上	実績	777人 (3年度703人)
説明	高齢者を地域全体で支える地域包括ケアシステムを推進するため、市社会福祉協議会に配置した生活支援コーディネーターと連携しながら、住民が生活支援・介護予防の担い手として主体的に活動できるよう支援するとともに、住民主体サービスを実施する団体に対して運営費の助成を行いました。その結果、住民主体サービス利用者数は目標を上回り、地域包括ケアシステムの推進に必要な「介護予防・日常生活支援総合事業」の進展を図ることができました。				

○介護予防・生活支援サービス利用状況

	令和3年度		令和4年度	
	延べ件数 (件)	支給金額 (円)	延べ件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防訪問介護相当サービス	11,652	201,114,041	11,803	200,089,938
基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	908	5,856,000	790	4,987,200
住民主体訪問型サービス (訪問型サービスB)	3,311	15,447,341	3,823	20,863,919
短期集中予防訪問型サービス (訪問型サービスC)	24	74,400	40	128,000
介護予防通所介護相当サービス	24,368	537,790,287	23,852	524,870,163
基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	2,104	18,506,562	2,117	18,005,467
住民主体通所型サービス (通所型サービスB)	3,870	24,706,218	4,939	37,798,818
短期集中予防通所型サービス (通所型サービスC)	141	571,050	223	1,028,030
介護予防ケアマネジメント	18,779	87,380,660	18,215	85,669,263
介護予防・生活支援体制づくり	0	0	0	0

項2 一般介護予防事業費

目1 一般介護予防事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
82,791,000円	73,017,912円	88.2%	0円	9,773,088円

○健康ボランティア活動実績

	単位	令和3年度	令和4年度
ヘルスリーダー養成講座	実施回数	5	5
	参加人数	44	72
ヘルスリーダー登録者	人数	226	224
ヘルスリーダー 健康ボランティア活動	参加人数	7,654	15,739

項3 包括的支援事業・任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
484,344,000円	457,664,412円	94.5%	0円	26,679,588円

目1 包括的支援事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
372,864,000円	364,068,799円	97.6%	0円	8,795,201円

目2 任意事業費

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
111,480,000円	93,595,613円	84.0%	0円	17,884,387円

目的	高齢者の地域での見守りや支援体制を充実する				
指標	認知症サポーター数	目標	30,300人以上	実績	30,228人 (3年度 28,212人)
指標	認知症高齢者等SOSメール登録者数	目標	5,140人以上	実績	4,483人 (3年度 4,484人)
説明	<p>認知症の人やその家族が、地域で安心して生活できるようになるためには、周囲の理解や見守りが不可欠であることから、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図りました。8月には、「四日市市認知症フレンドリー宣言」を実施し、市民、民間事業者等の認知症への関心を高めるとともに、「認知症フレンドリーなまち」の実現に向けた協力を呼びかけ、各地区で地区市民センター事業として認知症サポーター養成講座を実施するなど、より積極的に啓発活動を進めました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、特に上半期の講座実施が難しかったことから、養成したサポーター数は目標までは達しませんでした。宣言以降は着実にサポーター養成が進み、市民、民間事業者等の認知症に対する理解が徐々に広がりました。また、「認知症高齢者等SOSメール」の周知とともに、「おかえりシール」の交付、GPS機器の給付などを進め、地域での見守り体制の強化に努めました。</p>				

項4 その他諸費**目1 審査支払手数料**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,750,000円	2,630,325円	95.6%	0円	119,675円

款5 公債費**項1 一般公債費****目1 利子**

予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
300,000円	0円	0.0%	0円	300,000円

款6 諸支出金**項1 償還金及び還付加算金**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
330,875,000円	329,039,610円	99.4%	0円	1,835,390円

目1 第1号被保険者保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,000,000円	7,999,540円	100.0%	0円	460円

目2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,819,000円	0円	0.0%	0円	1,819,000円

目3 第1号被保険者還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
15,000円	0円	0.0%	0円	15,000円

目4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
321,041,000円	321,040,070円	100.0%	0円	930円

款7 予備費**項1 予備費****目1 予備費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000円	0円	0.0%	0円	500,000円

後期高齢者医療特別会計

○令和４年度決算状況

歳 入	決 算 額	歳 出	決 算 額
１．後期高齢者医療保険料	3,535,444,088 円	１．総務費	96,930,897 円
２．使用料及び手数料	0 円	２．後期高齢者医療広域連合納付金	6,962,571,968 円
３．寄附金	0 円	３．公債費	0 円
４．繰入金	3,333,591,657 円	４．諸支出金	4,066,102 円
５．繰越金	17,016,685 円	５．予備費	0 円
６．諸収入	205,848,084 円		
合 計	7,091,900,514 円	合 計	7,063,568,967 円
		収 支	28,331,547 円

後期高齢者医療制度の運営主体は三重県内各市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合であり、市においては保険料の徴収及び資格給付に関する申請受付業務を行いました。

歳入

- 款 1 後期高齢者医療保険料
 - 項 1 後期高齢者医療保険料
 - 目 1 後期高齢者医療保険料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,544,508,000 円	3,581,660,580 円	3,535,444,088 円	99.7%	2,107,089 円	44,109,403 円

後期高齢者医療制度における保険料は、市が徴収し、三重県後期高齢者医療広域連合へ納付しました。
 [現年度分収納率 99.79%（前年度 99.69%）、過年度分収納率 22.08%（前年度 27.75%）]

※現年度分収納率（普通徴収＋特別徴収）＝収入済額/調定額×100

【うち新型コロナウイルス感染症の影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により収入の減少等の影響を受けた方について、申請により後期高齢者医療保険料の減免を行いました。

令和３年度分 減免額 131,930 円（５件）
 令和４年度分 減免額 0 円（０件）

項 目		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
普通徴収	現年度分	1,458,068,000	1,541,087,397	1,533,698,532	0	7,388,865
	滞納分	15,303,000	49,830,551	11,002,924	2,107,089	36,720,538
特別徴収	現年度分	2,071,137,000	1,990,742,632	1,990,742,632	0	0

款2 使用料及び手数料

項1 手数料

目1 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款3 寄附金

項1 寄附金

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

款4 繰入金

項1 一般会計繰入金

目1 一般会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,333,595,000 円	3,333,591,657 円	3,333,591,657 円	100.0%	0 円	0 円

一般会計からの繰入金であり、後期高齢者医療特別会計の財源の約 47.0%を占めました。

[繰入金の内訳]	保険基盤安定繰入金	632,306,238 円
	職員給与費等繰入金	83,458,098 円
	広域連合負担金繰入金	2,617,827,321 円
	・療養給付費負担金	2,468,824,321 円
	・一般会計負担金	27,497,000 円
	・一般管理費事務費	75,836,000 円
	・健康診査事業負担金	33,988,000 円
	・健康診査事務費	11,682,000 円

款5 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
17,016,000 円	17,016,685 円	17,016,685 円	100.0%	0 円	0 円

款6 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
217,454,000 円	205,848,084 円	205,848,084 円	94.7%	0 円	0 円

項 1 延滞金加算金及び過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
730,000 円	699,957 円	699,957 円	95.9%	0 円	0 円

目 1 延滞金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
728,000 円	699,957 円	699,957 円	96.1%	0 円	0 円

目 2 過料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 3 加算金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

項 2 預金利子**目 1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000 円	311,352 円	311,352 円	103.8%	0 円	0 円

項 3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
216,424,000 円	204,836,775 円	204,836,775 円	94.6%	0 円	0 円

目 1 滞納処分費

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 2 小切手未払資金組み入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000 円	0 円	0 円	0.0%	0 円	0 円

目 3 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する割合	不納欠損額	収入未済額
216,422,000 円	204,836,775 円	204,836,775 円	94.6%	0 円	0 円

職員給与費返還金（派遣職員 3 人） 21,173,455 円

その他雑入 183,663,320 円

歳 出

款 1 総務費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
116,907,000 円	96,930,897 円	82.9%	0 円	19,976,103 円

項 1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,146,000 円	93,499,336 円	82.6%	0 円	19,646,664 円

目 1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
113,146,000 円	93,499,336 円	82.6%	0 円	19,646,664 円

〔一般職給〕 10 人 59,372,516 円

〔一般経費〕 34,126,820 円

項 2 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,761,000 円	3,431,561 円	91.2%	0 円	329,439 円

目 1 徴収費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,599,000 円	3,386,174 円	94.1%	0 円	212,826 円

・うち保険料納付指導員経費 2,936,450 円

目 2 滞納処分費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
162,000 円	45,387 円	28.0%	0 円	116,613 円

款2 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,986,729,000 円	6,962,571,968 円	99.7%	0 円	24,157,032 円

項1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,986,729,000 円	6,962,571,968 円	99.7%	0 円	24,157,032 円

目1 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
6,986,729,000 円	6,962,571,968 円	99.7%	0 円	24,157,032 円

療養給付費負担金	2,648,184,000 円	一般管理費事務費	75,836,000 円
保険料等負担金	3,533,078,730 円	健康診査事業負担金	33,988,000 円
保険基盤安定制度負担金	632,306,238 円	健康診査事務費	11,682,000 円
一般会計負担金	27,497,000 円		

款3 公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

項1 一般公債費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

目1 利子

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
50,000 円	0 円	0.0%	0 円	50,000 円

款4 諸支出金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,389,000 円	4,066,102 円	48.5%	0 円	4,322,898 円

項 1 償還金及び還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,389,000 円	4,066,102 円	48.5%	0 円	4,322,898 円

目 1 保険料還付金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
8,187,000 円	4,064,802 円	49.6%	0 円	4,122,198 円

目 2 小切手支払未済償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

目 3 還付加算金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
200,000 円	1,300 円	0.7%	0 円	198,700 円

目 4 償還金

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000 円	0 円	0.0%	0 円	1,000 円

款 5 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

項 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

目 1 予備費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
500,000 円	0 円	0.0%	0 円	500,000 円

財産区

桜財産区

○令和４年度決算状況

歳入	決算額	歳出	決算額
１．財産収入	3,463,542円	１．総務費	88,660円
２．繰越金	45,662,754円	２．農林業費	2,509,026円
３．諸収入	14,906円	３．予備費	0円
合 計	49,141,202円	合 計	2,597,686円
		収 支	46,543,516円

財産区は、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体で、本市では財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

歳入

- 款１ 財産収入
 - 項１ 財産運用収入
 - 目１ 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,463,000円	3,463,542円	3,463,542円	100.0%	0円	0円

○土地貸付収入

(公財) 四日市市文化まちづくり財団への四日市スポーツランド用地(82,051.84㎡)の貸付け	3,435,822円
中部電力パワーグリッド㈱、西日本電信電話㈱への電柱等用地の貸付け	27,720円
計	3,463,542円

- 款２ 繰越金
 - 項１ 繰越金
 - 目１ 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
45,428,000円	45,662,754円	45,662,754円	100.5%	0円	0円

款3 諸収入**項1 預金利子****目1 預金利子**

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	14,906円	14,906円	165.6%	0円	0円

歳出**款1 総務費**

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	88,660円	31.3%	0円	194,340円

項1 総務管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	88,660円	31.3%	0円	194,340円

目1 一般管理費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
283,000円	88,660円	31.3%	0円	194,340円

〔委員報酬〕 86,900円（その他特財 86,900円）

・桜財産区管理会委員 7人

その他経費

〔管理事務費〕 1,760円（その他特財 1,760円）

款2 農林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,050,000円	2,509,026円	82.3%	0円	540,974円

項1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,050,000円	2,509,026円	82.3%	0円	540,974円

目1 林業費

予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不用額
3,050,000円	2,509,026円	82.3%	0円	540,974円

桜財産区は地区全体の共有財産であることから、地元自治会への事業委託を通じて地区住民による草刈、清掃等を行い、市民参加の促進及び地域社会の活性化を図ると同時に経費の節減に努めました。

〔山林保育経費〕

2,509,026円（その他特財 2,509,026円）

桜町字桜谷 7 4 8 9 番 1 外

枝打、草刈、清掃等

款 3 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
45,567,000円	0円	0.0%	0円	45,567,000円

項 1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
45,567,000円	0円	0.0%	0円	45,567,000円

目 1 予備費

予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
45,567,000円	0円	0.0%	0円	45,567,000円